令　和　６　年

９月熊取町議会定例会会議録

令和６年９月４日開会
令和６年９月27日閉会

熊　取　町　議　会

令和６年９月定例会会議録目次

（９月４日）

出席議員 …… 1
議事日程 …… 1
諸般の報告 …… 2
町長挨拶 …… 2
行政報告 …… 3
１．報告第１号　令和５年度熊取町一般会計予算継続費精算報告について …… 3
２．報告第２号　令和５年度熊取町財政健全化判断比率について …… 4
３．報告第３号　令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率について …… 4
４．報告第４号　第130回大阪府原子炉問題審議会の概要について…… 4
５．報告第５号　熊取町教育委員会活動の点検及び評価（令和５年度事業対象）の結果報告について …… 6
６．報告第６号　損害賠償に関する専決処分報告について …… 7
会議録署名議員の指名 …… 7
会期の決定 …… 7
一般質問 …… 8
１．石井一彰議員 …… 8
１）犬の散歩中のオシッコ処理について
①町内での犬のオシッコによる迷惑行為や苦情の件数について
②これまでの町が行った苦情に対する取り組みとその効果について
③他の自治体で成功している取り組みや規制と本町への導入の可否について
④新たなガイドラインや規制を設ける予定について
２）地域猫の問題について
①現在の地域猫の数及びこれまで取られた対策と結果について
②課題をどの様に認識しているのかについて
③他の自治体や国で成功している取り組みと本町への導入の可否について
３）ふるさと納税について
①本町のふるさと納税基金の現状について
②近隣自治体との比較について（総務省のレギュレーションが変更された移行の推移）
③今後の改善策や新たな具体的な対策について
２．多和本英一議員 …… 17
１）学童保育所の現状と課題、施設整備・人材確保について
①各学童保育所別での今年４月時点での利用人数とクラブ数について
②条例基準での１クラブ１人あたりの広さと人数について
③把握している課題について
④宅地開発などの状況を把握して、児童数や学童保育利用者数など研究はされているのかについて
⑤令和７年度熊取町学童保育所入所希望調査による回答数と来年度入所希望状況について
⑥こども家庭庁・文部科学省から出されている「放課後児童対策パッケージ」や、こども未来戦略を受け、教育委員会との連携はされているのかについ

て
⑦夏休み「限定利用」入所申請数と定員数、不許可数について
⑧入所希望が多いと思うが定員は増やせないのかについて
⑨人材確保において民間保育所と同じ就労支援金の対象にできないのかについて
3．二見裕子議員 …… 26
1）防災について
①避難所の備蓄用品の状況について、特に必要とする食糧など重要物資と位置づけされる11品目の備蓄物資は何人分、何日分の備蓄があるかについて
②災害に備えて、各家庭で備蓄することの周知方法について
③避難所の整備については、必要に応じて指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとし、再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電整備等の整備に努めるとあるが、現状はどうなっているのかについて
④防災士のフォローアップ研修はどのように取組んでいるかについて
⑤熊取町登録防災士の創設について
2）更年期障害（症状）について
①健診時やホームページを使用してのＳＭＩチェックを導入し、適切な治療につながりやすい体制の整備について
3）子育て支援について
①１歳になるまでのオムツの助成とオムツの宅配による見守り制度の創設について
4）ふるさと応援寄附について
①現状について
②今後の取り組みについて
4．坂上巳生男議員 …… 37
1）会計年度任用職員の処遇改善について
①勤勉手当の支給など一定の改善が図られたところではあるが、昨年度の人勧実施において遡及改定が見送られたが、その後の検討状況について
②会計年度任用職員の報酬については、職務に見合う時給とすべきではないか。また、継続雇用についてはどのような規定となっているかについて
③会計年度任用職員には退職手当がないようだが、その理由について
2）民間保育園の夜間保育・休日保育への支援拡充について
①夜間保育・休日保育において重要な役割を果たしている民間保育園への支援拡充に対する検討状況について
5．田中圭介議員 …… 46
1）ふるさと納税について
①Ｒ５年度のふるさと納税寄付金額について
②Ｒ５年10月以降の寄付金額について
③他の市町と共通返礼品はしているのかについて
④直営の特設サイトを創る予定があるのかについて
⑤企業版ふるさと納税を増やしていく予定があるのかについて
⑥＃ふるさと納税3.0型のクラウドファンディングを行う予定があるのかについて
⑦今後どのようにして寄付金額を増やしていこうと考えているのかについて

２）ブルーベリー農園について
①今年のブルーベリー狩りの一般の方の来場者数について
３）婚活支援について
①熊取町公式婚活支援事業の導入について
６．大林隆昭議員 …… 57
１）熊取町のグラウンド（中央公園、八幡池グラウンド、町民グラウンド）について
①直近の施設更新は、いつ行われたか。また、その内容はどのようなものなのかについて
②各グラウンドにおいて、施設更新の予定について
③各グラウンドのＡＥＤ設置状況について
④各グラウンドへＡＥＤ設置を求めるがどうかについて
２）防災について
①制度開始からの耐震化補助金制度の利用数について
②現在の補助金額設定の根拠について
③補助金額の増額の必要性について
３）喫煙所について
①各公共施設での喫煙所の設置状況について
②各施設で喫煙所は設置可能なのかについて
③役場周辺での喫煙所の設置は考えられないのかについて

（９月５日）
出席議員 …… 67
議事日程 …… 67
提案理由説明
議案第47号　教育委員会委員の任命同意について、議案第48号　教育委員会委員の任命同意について、以上２件一括付議 …… 68
質　　疑 …… 68
採　　決 …… 69
提案理由説明
議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例 …… 69
質　　疑 …… 70
事業厚生常任委員会付託 …… 70
提案理由説明
議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例 …… 70
質　　疑 …… 71
事業厚生常任委員会付託 …… 71
提案理由説明
議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例 …… 71
質　　疑 …… 72
総務文教常任委員会付託 …… 72
提案理由説明
議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）、議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）、議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立

南小学校屋内運動場空調設備整備工事）、以上３件一括付議 …… 72
質　　疑 …… 74
総務文教常任委員会付託 …… 74
提案理由説明
議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて …… 74
質　　疑 …… 75
事業厚生常任委員会付託 …… 75
提案理由説明
議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について …… 75
質　　疑 …… 75
事業厚生常任委員会付託 …… 75
提案理由説明
議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について …… 75
質　　疑 …… 76
採　　決 …… 76
提案理由説明
議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号） …… 76
質　　疑 …… 79
総務文教常任委員会付託 …… 79
提案理由説明
議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、以上２件一括付議 …… 79
質　　疑 …… 81
事業厚生常任委員会付託 …… 81
提案理由説明
議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号） …… 81
質　　疑 …… 82
事業厚生常任委員会付託 …… 82
提案理由説明
議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第63号令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について、以上６件一括付議 …… 82
会派代表質問
１．みらい創生　坂上昌史議員 …… 87
２．日本共産党熊取町会議員団熊取　江川慶子議員 …… 94
３．大阪維新の会熊取　長田健太郎議員 …… 104
４．熊取公明党　渡辺豊子議員 …… 116

（９月６日）

出席議員 …… 131
議事日程 …… 131
会派代表質問（続き） …… 131
　１．熊愛　文野慎治議員 …… 131
決算審査特別委員会の設置・委員の選任 …… 142
決算審査特別委員会正副委員長の選任 …… 142

（９月27日）
出席議員 …… 143
議事日程 …… 143
委員会報告 …… 144
　議会運営委員会報告 …… 144
　議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例、議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）、議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）、議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）、議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）、以上５件一括付議 …… 144
　　総務文教常任委員会委員長報告 …… 145
　　質　　疑 …… 145
　　採　　決 …… 145
　議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例、議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例、議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて、議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について、議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）、以上７件一括付議 …… 146
　　事業厚生常任委員会委員長報告 …… 146
　　質　　疑 …… 147
　　採　　決 …… 147
　議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について、以上６件一括付議 …… 149
　　決算審査特別委員会委員長報告 …… 149
　　質　　疑 …… 150
　　討　　論 …… 150
　　採　　決 …… 153
提案理由説明
　議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書 …… 154

質　　疑 …… 155
採　　決 …… 155
提案理由説明
議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議 …… 155
質　　疑 …… 156
採　　決 …… 156
議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について …… 157

９月熊取町議会定例会（第１号）

令和６年９月定例会会議録（第１号）

月　　日　令和６年９月４日（水曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	住民部長	木村　直義
住民部理事	山本　浩義	健康福祉部長	野原　孝美
健康福祉部統括理事	石川　節子	健康福祉部理事	阪上　正順
都市整備部長	白川　文昭	都市整備部理事	山田　大河
都市整備部理事	庭瀬　義浩	会計管理者兼会計課長	根来　雅美
教育次長	巖根　晃哉	教育委員会事務局理事	三原　順

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

会議録署名議員の指名
会期の決定
一般質問

議案第47号　教育委員会委員の任命同意について
議案第48号　教育委員会委員の任命同意について
議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例
議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例
議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて
議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について
議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）
議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について

議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。令和６年９月熊取町議会定例会の開会に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

８月に日向灘を震源とする最大震度６弱の地震を観測し、南海トラフ地震臨時情報が発表され、政府としての特別な注意の呼びかけは終了しましたが、先日の台風10号は各地に被害をもたらし、議会としても、自然災害への備えを改めて肝に銘じたところです。

職員の皆様におかれましては、まだまだ残暑が厳しい中、日々の業務に加え防災対策等にもご尽力いただいており、くれぐれも体調管理には気をつけていただきますようお願いいたします。

さて、本定例会は、令和５年度における行財政運営の成果について審議する重要な会議であり、後ほど町長から令和５年度における主要施策の成果に関する説明が行われます。町議会としましては、最大限町民の福祉の向上に努めるべく、昨年度の施策の成果について十分に審議を尽くしてまいりたいと考えております。本定例会の議事運営が円滑に運びますようご協力をお願い申し上げ、開会の挨拶といたします。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年９月熊取町議会定例会を開会いたします。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

なお、議員のタブレットの持込みに加え、各自のパーソナルコンピューターの持込みを許可しています。また、議場では各自で水分補給を行うなど、体調管理に十分気をつけるようお願いいたします。

日程に入る前に、諸般の報告を行います。

例月出納検査の結果報告書が提出されておりますので、その報告をいたします。

令和６年６月定例会に報告をいたしました以降に実施されました例月出納検査について、監査委員からその結果報告書が提出されております。

その内容はいずれも、「現金の出納及び計数について、提出された資料と出納関係諸帳簿を照合した結果、過誤のないことを確認した」ということでございます。

ご参考までに、令和６年７月末現在における各会計の現金預金残高については、ご覧の資料のとおりでございます。

以上で、諸般の報告を終わります。

本定例会には、町長ほか関係職員の出席を求めております。

町長から挨拶のため発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）皆さん、おはようございます。

議長のお許しを賜りましたので、令和６年９月熊取町議会定例会の開会に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

議員の皆様におかれましては、本定例会を招集申し上げましたところ、何かとご多忙の中ご参集いただきまして誠にありがとうございます。

９月に入りましてもなお暑い日が続いておりますが、朝夕の涼しい風に若干秋の気配を感じられ

るようになりました。一方で、先日、台風10号が日本列島を縦断し、広い範囲で記録的な大雨となり、各地に浸水被害や土砂災害をもたらしています。本町といたしましても、今後多くなる水災害及び近い将来必ず発生するとされている南海トラフ地震などに備えまして、引き続き、住民の皆様の安心・安全のために鋭意努めてまいります。

また、災害に関する情報などをいち早くお届けするためのツールとなる熊取町公式ＬＩＮＥについて、９月号広報紙で特集を組むなど、住民の皆様方にご登録いただけるよう取り組んでまいりますので、議員の皆様方のご協力もよろしくお願い申し上げます。

さて、本定例会にご提案申し上げております議案でございますが、人事案件につきましては教育委員会委員の任命同意が２件、条例の一部改正につきましては国民健康保険条例の一部を改正する条例ほか２件、契約締結につきましては工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）ほか２件、そのほか、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて、大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について並びに令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてでございます。また、補正予算につきましては令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）ほか３件、決算認定につきましては令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定ほか５件をそれぞれご提案申し上げております。

何とぞよろしくご審議を賜りまして、原案どおりご可決いただきますようお願い申し上げまして、簡単ではございますが、開会のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、行政報告を行います。

それでは、報告第１号　令和５年度熊取町一般会計予算継続費精算報告についての件及び報告第２号　令和５年度熊取町財政健全化判断比率についての件、以上２件について報告願います。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、行政報告をさせていただきます。

報告第１号　令和５年度熊取町一般会計予算継続費精算報告について。

令和５年度熊取町一般会計予算の継続費に係る継続年度が終了したので、地方自治法施行令第145条第２項の規定により報告するものでございます。

２ページをご覧ください。

款　教育費、項　社会教育費、事業名　公民館・町民会館整備事業でございます。

まず、令和４年度におきましては、年割額が12億6,186万8,000円で、その財源内訳は国（府）支出金が６億3,052万4,000円、地方債が６億1,150万円、そのほかが971万5,000円、一般財源が1,012万9,000円でございます。これに対しまして支出済額は１億5,498万3,000円で、その財源内訳は国（府）支出金が１億252万2,000円、地方債が4,720万円、一般財源が526万1,000円でございます。年割額と支出済額の差11億688万5,000円は令和５年度へ逓次繰越しを行っております。

続いて、令和５年度につきましては、年割額が４億9,108万6,000円で、その財源内訳は国（府）支出金が２億4,554万3,000円、地方債が２億2,090万円、一般財源が2,464万3,000円でございます。これに対しまして支出済額は15億3,395万1,500円で、その財源内訳は国（府）支出金が６億6,146万6,000円、地方債が６億8,720万円、そのほかが１億7,260万500円、一般財源が1,268万5,000円でございます。年割額と支出済額の差はマイナス10億4,286万5,500円でございます。

続いて、２か年の合計は、年割額が17億5,295万4,000円で、その財源内訳は国（府）支出金が８億7,606万7,000円、地方債が８億3,240万円、そのほかが971万5,000円、一般財源が3,477万2,000円でございます。これに対しまして支出済額の２か年の合計は16億8,893万4,500円で、その財源内訳は国（府）支出金が７億6,398万8,000円、地方債が７億3,440万円、その他が１億7,260万500円、一般財源が1,794万6,000円でございまして、年割額と支出済額の差6,401万9,500円が不用額となったものでございます。

以上で、報告第１号　継続費精算報告を終わらせていただきます。

次に、報告第２号　令和５年度熊取町財政健全化判断比率についてご説明いたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、令和５年度熊取町財政健全化判断比率を監査委員の意見をつけて報告するものでございます。

各比率につきましては、下記の表のとおり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましては、それぞれ赤字が発生しておりませんので該当数字がなく、バーで表示させていただいております。

この比率に係る早期健全化基準はそれぞれ13.48％、18.48％で、財政再生基準はそれぞれ20％、30％でございます。

次に、実質公債費比率につきましては1.3％で、これに対する早期健全化基準が25％、財政再生基準が35％でございます。

次に、将来負担比率につきましては、充当可能財源などが将来負担額を上回るため該当数値がなく、バーで表示させていただいており、これに対する早期健全化基準が350％でございます。

２ページをご覧ください。

これらの財政健全化判断比率につきましての監査委員による審査意見書でございます。

第２、審査の結果のところでございますが、１、総合意見といたしまして、審査に付された健全化判断比率とその算定基礎となる事項についてはいずれも適正であり、また、３、是正改善を要する事項につきましても、特に指摘事項はないというものでございます。

以上で、報告第２号　財政健全化判断比率についての報告を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、報告第３号　令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率についての件を報告願います。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）続きまして、報告第３号　令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率についてご説明申し上げます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率を監査委員の意見をつけて報告するものでございます。

令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率につきましては、資金不足が生じていないためバー表示してございます。なお、国が示す経営健全化基準は20％と定められており、この基準以上になる場合には経営健全化計画の策定などが義務づけられているものでございます。

２ページをお開きください。

監査委員の意見書でございます。

第２の審査の結果でございますが、１つ目に総合意見としまして、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。２つ目に個別意見としまして、資金不足比率については、資金の不足額がないため該当数値がない。３つ目に是正改善を要する事項としまして、特に指摘すべき事項はないという意見でございました。

以上で、報告第３号　令和５年度熊取町下水道事業会計資金不足比率についての説明を終わります。

議長（河合弘樹君）次に、報告第４号　第130回大阪府原子炉問題審議会の概要についての件を報告願います。山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、報告第４号　第130回大阪府原子炉問題審議会の概要につきましてご報告申し上げます。

同審議会は、令和６年８月９日、大阪府庁本館５階議会特別会議室において開催され、本町からは当審議会委員として報告書のとおり４名の方が出席いたしました。

なお、当日の議題は３件でございました。

まず、議題１の役員の選任についてでございますが、報告書のとおり会長１名、副会長１名が全会一致で選任されました。

続きまして、議題２の京都大学複合原子力科学研究所の安全性等についてでございます。

まず、１の原子炉施設の状況等についてでございますが、１点目の京都大学研究用原子炉（ＫＵＲ）及び京都大学臨界集合体実験装置（ＫＵＣＡ）の利用等につきましては、令和５年度は全国126の大学、研究機関等から１日当たり延べ3,464人の研究者、学生が来所し、共同利用等に係る実験、研究が行われました。

また、令和６年度のＫＵＲは、７月23日から令和７年２月６日までの間、利用運転を行う予定となっている旨、また、ＫＵＣＡにつきましては現在、低濃縮燃料への運転切替えのため休止中である旨の報告がございました。

次に、２点目のＫＵＣＡ燃料の低濃縮化の状況等についてでございますが、平成28年の核セキュリティ・サミットで日米合意したしＫＵＣＡ燃料の低濃縮化につきましては、現在、最初の低濃縮ウラン燃料の搬入等に向け、国内外の関係機関と調整の上、準備を進めているところであり、搬入後は使用前事業者検査や利用運転に必要な許認可手続等を経て令和６年度中には低濃縮燃料により運転を開始し、引き続き、原子炉物理等の基礎研究や国内外の学生を対象とした実験教育、人材育成を行っていく旨の報告がございました。

次に、２の廃止措置実施方針の見直し・変更についてでございます。

１点目の見直し等の経緯につきましては、後ほどお目通しいただきますようお願い申し上げます。

今回、令和５年12月15日付でＫＵＲ、ＫＵＣＡの当該実施方針の一部を廃止措置実施方針の作成等に関する運用ガイドに基づき変更しており、その内容につきましては、２点目の主な変更内容のところでございますが、令和３年４月に京都大学複合原子力科学研究所原子炉施設保安規程を改定した際、放射性廃棄物でない廃棄物に関する条項を追加することになったことから、今回、廃止措置実施方針につきましても当該廃棄物に関する記載を追記した旨の報告がございました。

次に、３の京都大学研究用原子炉（ＫＵＲ）の自動停止についてでございます。

ＫＵＲが出力5,000キロワットで運転中の令和５年８月24日に、落雷による瞬時停電により自動停止いたしましたが、その際、ＫＵＲは安全に停止しており、炉室内外の放射線量も通常の値で問題はなかった旨の説明があり、本事象につきましては、原子炉施設等でのトラブル発生時の通報ルールに従い、速やかに大阪府ほか関係機関へ通報し、当研究所ホームページにおいても公表を行ったとのことでございました。

次に、４の第一研究棟のリノベーションについてでございます。

このたび、令和６年３月末に第一研究棟のリノベーション工事が竣工し、全工程が完了したとの報告がございました。

第一研究棟のリノベーションでは、所外の研究者も利用できるレンタルラボやアクティブラーニングスペースの整備を行うなど、研究教育環境のさらなる充実を図っており、今後、ＫＵＲの停止後も見据え、本研究所におけるほかの実験施設とともに、第一・第二研究棟を活用し、熊取キャンパスにおいて原子力、放射線を利用した独創的、先端的な複合原子力科学の研究教育を一層推進していくとのことでございました。

続きまして、５の熱交換器からの２次冷却水の漏水についてでございます。

令和６年７月25日午後６時26分頃、ＫＵＲの熱交換器室に設置されている熱交換器からの漏水が発見されました。漏水箇所は１次冷却水と２次冷却水とを分離する管板の２次冷却水側の接合面であることを確認し、その後、漏れた水を回収、放射能測定を行った結果、放射性物質は含まれていなかったため、漏水したものは２次冷却水であることを再確認いたしました。そして、本事象による環境への影響はなく、また、ほかの原子炉施設への影響もないと判断した旨の報告がございました。

また、漏水量は200ミリリットルと推定したこと、漏水の原因はゴム製パッキンの不具合であると考えていることについての説明があり、今後、当面の間は利用運転を中止し、詳細な漏水の原因調査を行うとともに、復旧作業や再発防止に取り組んでいくとの報告がございました。

最後に、議題３の京都大学複合原子力科学研究所の定例報告でございます。

ＫＵＲ及びＫＵＣＡにおける令和５年６月から令和６年５月までの運転状況、令和６年度共同利用研究等の採択状況、令和５年４月から令和６年３月までの環境放射能測定結果などがそれぞれ報告されました。

環境放射能測定報告では、原子炉施設に起因するものと考えられる人工放射能は検出されず、周辺環境における放射能及び放射線は自然のレベルであり、住民の健康に影響を与える結果は見られないとの説明がございました。

以上で、報告第４号　第130回大阪府原子炉問題審議会の概要についての報告を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、報告第５号　熊取町教育委員会活動の点検及び評価（令和５年度事業対象）の結果報告についての件を報告願います。巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、報告第５号　熊取町教育委員会活動の点検及び評価（令和５年度事業対象）の結果報告についてご説明させていただきます。

２ページからの報告書については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第１項の規定に基づいて、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するものでございます。また、同条第２項においては、この「点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。」との規定があり、事務局内に教育委員会評価委員会を設置し、２人の委員からご意見をお聞きして作成したものでございます。

なお、本年度の点検及び評価の対象としましたのは、令和５年度熊取町教育方針に掲げた教育事業全般でございます。新規・拡充の取組と主な取組の２つに大別し、さらに学校教育と社会教育の２つの分野に分類してございます。

令和５年度の新規・拡充の取組として、学校教育分野では、学校における働き方改革や学校施設のトイレ洋式化整備などの４施策に、また、社会教育分野では文化・芸術の振興などの３施策に整理しております。

このほか、主な取組として、学校教育では基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得と学力の向上のほか６項目、社会教育では生涯学習の推進のほか３項目をそれぞれ設定したところであり、16ページに整理しておりますので、またご確認いただければと思います。

それぞれの取組の詳細につきましては報告書に記載のとおりですが、主な取組に関し、例えば17ページをご覧いただきますと、基礎的、基本的な知識・技能の確実な習得と学力の向上の項目について、まず基本方針目標を掲げており、これを実現するための個々の事業として、①外国青年英語指導助手招致事業から19ページの④インターンシップまでの４つの事業に整理してございます。その上で、各事業ごとの具体的な取組概要を記載し、自己評価としての取組結果及び今後の課題・方向性を記述しております。また、可能な限り過去３年間の当該事業の決算額の推移も掲載させていただいてございます。

個々の内容説明につきましては時間の都合上割愛させていただきますが、点検・評価の結果につきましては、今後検討すべき課題があるものの、全体的にはおおむね良好に執行できたものと考えてございます。

報告書の77ページをご覧ください。

今回の点検・評価を行うに当たり、先ほど申し上げましたように２回にわたる評価委員会を開催し、元町立学校長の大野廣介氏と熊取町スポーツ推進委員の岸本敬仁氏のお二人から、意見書に記載のとおり、令和５年度においては、既存事業の実施や拡充などを行いながら新規事務事業にも鋭意取り組んでいることについて評価いただいたところでございます。

なお、今後の取組に当たっては、意見書に記載のとおり10項目にわたる留意すべき事項等の意見を頂戴してございます。教育委員会としましては、これら今後の教育委員会活動にしっかりと反映させてまいりたいと考えておりますので、議員各位におかれましてはご理解、ご協力を賜りますよ

うお願い申し上げます。

以上で、熊取町教育委員会活動の点検及び評価の結果報告を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）次に、報告第６号　損害賠償に関する専決処分報告についての件を報告願います。

白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）それでは、報告第６号　損害賠償に関する専決処分報告についてご報告させていただきます。

地方自治法第180条第１項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により報告するものでございます。

次のページをご覧ください。

専決処分日は令和６年８月２日でございます。

内容につきまして、１、事故の発生日時ですが、令和６年５月９日午前７時45分頃でございます。

２、場所は、熊取町紺屋２丁目13番１号地先の町道でございます。

３、相手方につきましては、報告書に記載のとおりでございます。

４、事故の概要は、熊取町が管理する道路を相手方が自転車にて走行中、道路舗装がめくれ骨材が飛散していたことが原因で転倒し、着用していた服等を損傷させたものでございます。

５、損害賠償額につきましては１万4,192円で、服及びヘルメットの補償費用となってございます。

なお、損害賠償金は全額、全国町村会総合賠償補償保険の適用を受けるものでございます。

今回の事故につきましては、町道大久保野田七山線の町道五門七山線との交差点付近において自転車にて走行中、道路のアスファルトがめくれ骨材が飛散していたことが原因で転倒し、着用していた服等を損傷させたものです。なお、ヘルメットも着用しており、転倒におけるけがは擦り傷程度で、通院はされませんでした。

事故判明後においては、即日、飛散骨材の清掃、直営作業による舗装復旧を行ったところですが、現時点では業者発注による本復旧も完了しております。

今後におきましても、定期的な道路パトロールなどにより、事前の対応に努め、適切な道路管理に努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上で、損害賠償に係る専決処分報告についての報告を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）それでは、行政報告６件に対し、質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。

以上で行政報告を終わります。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第１　会議録署名議員の指名を行います。議会会議規則第126条の規定に基づき、議長が指名いたします。議席５番　坂上昌史議員、議席６番　大林議員、以上の２名の方を指名いたします。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第２　会期の決定を議題といたします。

本件に関し、議会運営委員会の報告を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告を行います。

去る８月29日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員５名出席の下、議会運営委員会を開催し、令和６年９月熊取町議会定例会の運営について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

まず、会期について報告いたします。

会期は、本日９月４日から27日までの24日間といたします。

本会議の日程でありますが、本日９月４日、５日、６日、９日及び27日の５日間といたします。

常任委員会の開催についてでありますが、事業厚生常任委員会を９月12日に、総務文教常任委員会を９月13日に開催いたします。

令和５年度各会計決算につきましては、決算審査特別委員会を設置し、９月17日、20日、24日及び25日に開催していただきます。

第２回目の議会運営委員会につきましては９月12日に、議員全員協議会につきましては９月13日に、それぞれ開催していただきます。

次に、議事日程についてでありますが、議案書に記載の議事日程のとおりといたします。

なお、日程第４　議案第47号及び日程第５　議案第48号　教育委員会委員の任命同意についての件、日程第14　議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件、以上の３件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議していただきます。

このように決まりましたので、議長からよろしくお諮り願います。

以上で、議会運営委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、本定例会の会期は本日９月４日から27日までの24日間と決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、本日９月４日から27日までの24日間と決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第３　一般質問を行います。

質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、石井議員。

４番（石井一彰君）では、議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問をさせていただきます。

本町は、第１期美しいまちづくり行動計画にもあるように、大阪で一番きれいなまちを目指して日頃皆さん取り組んでいただいておりますことに大変感謝を申し上げます。さらなる美化に向けて、公共の場を清潔に保つことや地域の住民の生活を改善することを目的としまして、今回質問をさせていただきます。

コロナ禍を境に生活に癒やしを求めてペットを飼う方が増えたことにより、私のほうにも飼育トラブルや飼育放棄の相談が多く届くようになりました。

そこでお伺いいたします。

犬の散歩中のオシッコ処理について質問いたします。

町内での犬のおしっこによる迷惑行為や苦情の件数はどの程度来ておりますでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、犬の散歩中のオシッコ処理についての１点目、迷惑行為や苦情の件数についてでございますが、令和４年度、５年度はございませんでしたが、今年度に入って現在１件の苦情があったという状況でございます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ごめんなさい、犬のウンチのほうも同じような１件ですか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）今回おしっこということなので、おしっこに関しての苦情ということで１件あったということです。

参考までに、ふんの苦情なんですけれども、令和４年度、５年度それぞれ２件ずつあったということでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。地区によればのぼりで注意喚起されている地区もあったりしますので、困っている自治会等はおありなのかなと思いますけれど、町に対してはそのぐらいのクレームしか来ていないということですね。

それでは、２番目になります。

これまで町が行った苦情に対する取組、また、その効果について教えていただけますでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）次に、２点目の苦情に対する取組とその効果についてでございますが、まず、苦情への取組につきましては、その内容が飼い主のマナー意識であることから、これまでどおり、広報やホームページにおいてしつけの必要性やマナーの向上についてしっかりと啓発してまいりたいと考えてございます。

また、その効果につきましては、即効性はございませんが、今後も引き続き、飼い主の意識変革が重要であることから、国が示しているガイドラインに沿って、自宅で排尿を済ませてから散歩に出かけるなど、啓発内容にも創意工夫しながら根気強く啓発に取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ホームページを見る限りは、犬のおしっこに対しては大量の水をかけるというような注意喚起だったと思うんですが、自宅でトイレを済ますというような注意喚起というのはホームページ上ではされているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）まだ現在はできてないんですけれども、迅速にそこは対応したいなと思っております。

また、今回、先ほど申し上げました苦情が１件ございましたというところは、その辺のことの相談事であったというふうに聞いております。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ほかの自治体等も犬のおしっこに対しては水をかけるというような注意喚起がほとんどで、それ以外はあまり見当たらなかったのかなと。

熊取町としては、水をかけることによって対処できるとお考えなんでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）これまでは水をかけるということで、薄めるということで、それがスタンダードな啓発の内容だったというふうには考えております。

ただ、それは100％ではないので、やはりそういったところは臨機応変に対応していかなくてはならないなというふうに感じているということと、あと国のガイドラインの話をちょっとさせていただきましたが、その内容につきましても、最近は家でおしっこを済ませてから散歩に出かけるようにというような啓発のやり方もありますよということで、そういう内容も盛り込まれているということで、そっちのほうがだんだんスタンダードになってきているというように考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）そうだと思います。私のほうもネットでいろいろこの問題について調べていくと、水をかける程度だと、消臭効果は確かにありますので人間が臭いを感じ取ることは軽減される。ただ、犬の場合はどうしてもほかの動物がしたところにマーキング効果で重ねてやってしまうと。鉄柱とかあの辺におしっこをかけると、おしっこで腐食し、そこにまた水をかけることによってさらなる腐食が進むことによってカーブミラーが倒れてしまうとか、植樹、草木が枯れてしまうというようなことが起こっているということで、やはり水をかけるだけでは決して対処にはならないというようなことが調査で上がっているというふうに書かれております。

それでは、３つ目になります。

ほかの自治体で成功したという……

議長（河合弘樹君）石井議員、ちょっといいですか。白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）すみません。犬のおしっこの件数ということで、環境部局とやり取りが続いておりましたので、ちょっと返答が遅れて申し訳ございません。

施設管理部署としまして、公園での苦情というのは今年度は１件ございました。対処の方針なんですけれども、これは長池オアシス公園でそういう苦情が発生したんですけれども、あちらは管理していただいている方がいらっしゃいますのでポスターを設置されたというふうに聞いております。

今年度については１件ですけれども、昨年度も２件ございまして、昨年度の２件についてはふん尿の防止看板を設置して対応しているという状況でございます。

なお、道路の歩道等でのそういう苦情は発生してございません。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）質問にはないんですけれど、熊取町で電柱というんですか、鉄柱がそういう犬のおしっことかが原因で倒れてしまったとかということは、過去にはないんでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）過去、古い時代にはあったかと思いますが、最近カーブミラー等を設置する際には根元には樹脂を吹きつけておりまして、基礎と路面に出る部分に樹脂を巻いておりまして、そういう強化をしているという対応をしております。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

じゃ、３番目になります。

ほかの自治体で成功している取組や規制というものはありますでしょうか。また、それは本町に導入可能でしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）次に、３点目の他の自治体で成功している取組や規制と本町への導入の可否についてでございますが、岸和田市以南の７市町の状況につきまして調査をいたしました。３団体で「オシッコをさせないで」とする看板を希望者に配付しており、あとの４団体では特に取組や規制は実施しておりませんでした。

本町では現在、「フンは持ち帰ろう」の啓発看板を希望者に配付しておりますが、今後、おしっこにつきましても看板を作製してまいりたいと考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）お隣の泉佐野市、これはおしっこではないんですけれども、犬のウンチに対して則条例で罰則規定をつくられていると思います。１万円の過料を取っていると思います。私も長池オアシスも見に行ったりしましたけれど、相変わらずウンチはそのままにしている方も結構おられます。やっぱりマナーができていない感じがする方がおられるんだなと思うんですが、熊取町のほうにもそういう罰則ですね。過料をするというようなお考えはないでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）先ほどちょっと申し上げましたけれども、ふんについての苦情も年間で２件程度ということで、すごく多いかと言えばそうではないのかなというふうには感じております。きれいなまちであるかなというふうには自負をやっております。

したがいまして、そういうふうな過料で縛っていくというよりも、やはりこれは飼い主のマナーの話でありますので、そこをしっかり啓発をやって、がちがちに生活を送ってもらうんではなしに、

若干緩やかに、皆さんの譲り合いといいましょうか、優しい気持ちでマナーを深めていただいて、きれいなまちに皆さんで取り組んでいっていただくということは、そういうところを私らは願っておりますので、現時点では過料の導入につきましては考えてございません。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）マナーの向上をしていただければいいんですけれど、現実、今そうはなっていないのかなというふうな気はいたします。

泉佐野市のほうでも、実際過料をしたからということで過去に徴収実績はないらしいです。また、それがどこまで抑止力になっているかもデータ的にははっきり分からないということではあります。私も聞いたところではそうでした。ただ、現実、町なかでのふん尿というのは確かに大分減ったと思います。熊取町、本当きれいと思うんです。ただ、やっぱりそういう公共施設にわざわざ連れてきて、トイレをさせて連れて帰っている方がまだたくさんおられるのは事実だと思います。

４番目の質問にもなるんです。最初にお答えいただきましたけれど、やはり飼い主に対するマナー啓発、これをどうしていくかだと思います。先ほど言われた散歩は、あくまでもトイレの時間にしないと。散歩はあくまでも犬の気分転換やストレスの発散、運動不足の解消のための時間ですと。トイレは自宅で済ませてから散歩に行くようにさせると。

もともとペットショップで売っている犬というのは、本来、籠の中というか枠の中でふん尿をしている状態だと思います。購入された方が結果的に外に連れていってトイレをさせてしまっているのかなと思いますので、改めてしっかりした啓発をしていただきたいと思います。ホームページなんかはすぐにでも変更できるんではないかなと思いますので、早急にそれをやっていただきたいと、そのように思っております。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それでは、最後の４点目の新たなガイドラインや規制を設ける予定についてでございますけれども、犬のおしっこにつきましては苦情件数も少ないことから、現時点において本町独自のガイドラインや規制を設ける予定はございませんが、国において犬猫の飼養に関するガイドラインが示されておりますので、これらを参考にしながら、今後におきましても飼い主のマナー向上に向けた啓発に取り組んでまいりたいと考えてございます。

石井議員がおっしゃったように、国のほうでもおトイレと散歩というのは、外へ出るということはちょっと切り離していきましょうというような考え方というのは示され始めております。私らもそういう情報をしっかりとつかみながら、啓発のやり方とかを工夫しながらやっていきたいなと思っております。

ご指摘あったように、啓発の看板であるとかホームページであるとか、そこは迅速に対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）「大阪でいちばんきれいなまち『くまとり』」を目指していますので、大阪で一番その辺に関しては厳しく周知していただければなと、そのように思っております。ありがとうございます。

続きまして、２番目の質問に入ります。

地域猫問題について質問をさせていただきます。

過去にも渡辺議員、もう何度も質問、要望もされておられ、町としても地域猫活動への補助事業として、独自の去勢・不妊手術への補助やボランティアの皆さんが活動しているさくらねこ無料不妊手術事業の行政枠にも参加していただき、不幸な猫を減らすことに努力していただいていることは十分承知しております。が、私のほうへ地域猫に対して無理解な方がおられ、肩身の狭い思いでボランティア活動をされておられる方からの相談も結構よく来ます。

そこで質問をいたします。

現在、地域猫の数及びこれまで取られた対策と結果について教えていただけますでしょうか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）それでは、地域猫の問題につきましてご答弁申し上げます。
まず、１点目の現在の地域猫の数及びこれまでの取られた対策と結果についてでございますが、令和５年４月から公益財団法人どうぶつ基金におけるさくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）に参加しておりますが、それ以降、現在の地域猫の数は、登録団体からの聞き取りによりますと80頭程度と聞いてございます。
また、これまで取り組んだ対策と結果につきましては、現在、登録団体が４団体でございますが、不妊・去勢手術を実施した地域猫の数は合計で60頭程度となってございます。
また、地域猫活動に関し個別に相談があった場合は、地域の方々や町内のボランティア活動をされている方につなぐなど、一件一件丁寧な対応に努めております。
なお、地域猫活動につきましては、広報紙やホームページへの掲載をはじめ、チラシ等の窓口への配架など、啓発にも力を入れてございます。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）２番目の質問になります。
本町として課題はどのように考えられていますか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）２点目の課題はどのように認識されているのかについてでございますが、地域猫活動につきましては地域住民の理解と協力、認知と合意が必要となりますが、地域猫活動を行う側と餌やり等に反対する地域住民の方々との合意形成が非常に難しい課題であると感じてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）私のほうもいろいろ調べてみますと、住民の中にやはり動物嫌いの人もおられます。また、野良猫等で庭や畑を荒らされて迷惑を受けている、そういう方もございます。なかなか町独自の補助金、税金を使っての対策というのは限界があるのかなと、それは重々承知しております。
そこで、３番目の質問になるんですが、ほかの自治体や国で成功している取組はございますでしょうか。
議長（河合弘樹君）山本住民部理事。
住民部理事（山本浩義君）それでは、３点目のほかの自治体や国で成功している取組と本町への導入の可否についてでございますが、近隣における他自治体に対し聞き取りを行いましたが、本町の取組と同じような状況でございました。
したがいまして、今後におきましても、引き続き、不妊・去勢手術に対するノウハウをお持ちのボランティア活動をされている方が地域の方々と共に協力して活動していただくことにより、地域猫活動の輪が熊取町内で広がっていくよう、住民の方々に対し周知・啓発に取り組んでいくことはもちろんのこと、各相談事案に対しましては、本町の取組のよさ、強みでもあると考えてございますが、相談内容に対し個別具体的に、かつ丁寧な対応を心がけることにより、地域猫活動の理解が進むよう取り組んでまいりたいと考えてございます。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）私のほうもいろいろ調べました、ほかの自治体でどういうことをやっているかなと。先ほど課題としておっしゃいました合意形成であったり、あと私のほうが言いました補助金増額等々難しい。これは、ほかの自治体も同じような課題を抱えられています。
秋田県のにかほ市というところは、やはり市として単独で補助金の増額というのは難しいという

ことで、クラウドファンディングを利用してクラウドファンディング型のふるさと納税で寄附を募ったと。目標額よりも18倍を超えるような金額が集まったと、そういった事例もあります。また、ここのにかほ市は、個人だけしか不妊治療助成金を申請できなかったものを、自治会単位で申請していただいた場合は頭数の上限もなく全額補助するということで、自治会と合意形成を組んで自治会を絡めてこういうことを取り組んでいる、そういう事例もあります。それについてどのようにお考えを思われるでしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）先ほど議員のほうからもご指摘あったように、地域猫の問題につきましてはいろんな意見がございますので、やはり一概に行政としてぐっと入っていくというのはなかなか難しい問題ではあるかなというふうには認識してございます。

熊取町で今、去勢手術につきましては、独自の補助事業と、あと基金事業と２つありますので、団体を対象とするんであれば基金事業の行政枠、個人でやる場合はちょっとハードルを下げて補助事業という形でさせていただいておりまして、それは、どちらをチョイスするかは相談に来られた方々に対して丁寧にやり取り、コミュニケーションを図りながら決めていくというような形を取らせていただいておりますので、今現時点では、かなり熊取町としては、窓口でそういうふうに相談に来た方々に対しては丁寧に対応できているのかなというふうに思っております。

令和５年度の頭から基金事業を導入していく中で、町の補助事業につきましてはその分ちょっと件数は減ってございます。ですので、全体的にはパイ的には重複しているのかなと。あと、さらにこれまで町独自の補助事業に対しまして予算の枠というものはありますけれども、今までふるさと納税の中で動物愛護に対しての枠も一定ございますので、これまで予算が足りませんのでというて断ったケースはないということでご理解いただければと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）分かりました。そうですね。先ほどおっしゃっていただいたとおり、やっぱり地域猫に対する周知というのが非常に大事だと思います。

隣の貝塚市なんかでしたら、かなり積極的に周知活動をされておられます。熊取町の場合は、役場の環境課に行っても１種類か２種類ぐらいのペーパーがあるぐらいの程度だったというふうに認識しています。煉瓦館であったりとか熊取町の公共施設に、ボランティアが作られているそういうチラシというのはたくさんありますので、もうちょっと積極的に置いていただけたらなと思うんですが、以前にも環境課のほうに話をしたんですけれども、ちょっと待ってくれというような回答しかなかった。これはどういった難しさがあるんですかね。そういうチラシを置く場所を広げていくということに対して難しさはあるんですかね。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）特に難しさは考えておりません。ですので、もっといろんな啓発のチラシ等があれば活用していきたいなというふうに思っておりますし、動物愛護週間というものがありますので、そのときには大阪府のほうからチラシとかポスターが送られてきます。数には限りがあるんですけれども、そういった場合は各公共施設とかにお願いして配架させていただくなりということで、できるだけ広くコンスタントにチラシ等の配架にも心配りをしながら、啓発にも努めてまいりたいと考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）私のほうで結構たくさんいろんな施設で頂いていますので、また今度お持ちしますので、ぜひよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）ありがとうございます。

出どころとか、それを表に出していっていいものかどうかというものがやはりちょっと悩ましな気なところもあるので、あっこれええな、これ使おうかということになかなかなりにくいというところの問題もあります。ただ、広く啓発やっていくのはもう私らも望んでいるところでございますので、そこらは議員、いいものがあればぜひ提供していただければ、私らも調べながらしっかりと啓発に取り組んでまいりたいと考えてございます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）この啓発というのは、子どもにですね。小学生、中学生、そういった子どもに対する小さいときからの啓発が大事だと思っております。そういった啓発のポスター、そういったものを学校施設で配架、掲示していただくことは可能でしょうか。

議長（河合弘樹君）山本住民部理事。

住民部理事（山本浩義君）それをまた教育委員会と協議をやっていく必要があろうかと思います。動物愛護という視点では必要なことかなというふうに思っております。

また、今現時点で行政に対しての課題が突きつけられているのは地域猫問題ということで、やっぱり生活環境の保全ということが第一義的にあるということを踏まえましたら、広く住民の方々に啓発をやることがまずは大事かなということでありますので、そこをしっかりと取り組んでいきたいなと。

そのチラシとかポスターについての表現の仕方は、子どもにも伝わるような、そこはやはり私らもぜひ工夫してまいりたいなというところがありますので、その辺ご理解いただきまして、答弁に代えさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）私がそういったボランティア活動から頂いているポスターなんかは過去に近隣の市町の学校でも掲示実績があるようなものになりますので、多分そんなに問題はないのかなというふうには思っております。

先ほども申し上げたとおり、何度もほかの議員からも質問があったとおり、本来野良猫というのは存在しないと。結局、捨てられた猫は結果的には野良猫になってしまっているというような現状、もう本当に購入されたというか、飼われた飼育者の身勝手で起こっていることでありますので、そういうことの問題をしっかり周知していただきたいと、改めて周知していただきたいと、そのように思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、最後の質問をさせていただきます。

今回、ふるさと納税、この質問をさせていただいた理由は、今年の３月の定例会で、私は会派代表質問で今後の本町の財政状況の見通しについて質問をさせていただきました。その際の資料として、大阪府の市町村局のホームページにアップされております熊取町の中長期財政シミュレーションを参照し質問をさせていただきました。そこには、熊取町はふるさと応援基金を含めあらゆる基金残高、これがこのまま推移すると、本町の貯金ですね、これ基金というのは。これは８年後の令和14年度に枯渇する。これは、現在合併が検討されている南河内３地域、太子町、河南町、千早赤阪村、そのどれよりも財政状況が悪いのではないかということで質問をさせていただきました。

そのとき、担当課からの回答は、大阪府のシミュレーションは粗い見通しなので、改めて正確な数字を基に情報を提供するとの回答で、８月21日に収支見通しの資料を頂きました。これを見ると、大阪府のシミュレーションよりもさらに状況は厳しく、５年後の令和11年度には基金が枯渇するようなシミュレーションになっております。早急な事業の見直しや経費の削減、補助金カットが必要な状況である、改めて財政構造改革プランを練り直したものを提出するというふうに回答をいただきました。

生産年齢人口等が減少していく中、税収入の自然増がもうこの熊取町も見込めない中、確かにいろいろな節約も必要ですが、やはり歳入を増やす施策が必要だと思い、今回この質問をさせていただきました。ふるさと納税、質問１、２、３、できましたらもう一括でご回答いただければと思い

ます。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ふるさと納税のまず１点目、本町のふるさと納税基金の現状について答弁申し上げます。

くまとりふるさと応援基金については、令和５年度に４億3,262万9,000円のご寄附を頂き、そこから返礼品等の経費を差し引いた２億778万4,000円を積み立てるとともに、地域振興券事業や給食費無償化事業、公民館・町民会館整備事業等の財源として７億円の取崩しを行ったことにより、令和５年度末現在高は34億5,713万円となっております。

次に、ご質問の２点目、近隣自治体との比較（総務省のシミュレーションが変更された以降の推移）について答弁申し上げます。

ふるさと納税は、令和元年度と令和５年度に大きな制度見直しがございました。主な見直しの内容は、令和元年度に、返礼品は総務省が定める、地方公共団体の区域内において生産されたものであること、地方公共団体の区域内において返礼品等の製造、加工、そのほかの工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること、地場産品と地場産品との間に関連性のあるものを併せて提供するものであって、地場産品が主要な部分を占めるものであることといった地場産品基準に適合しなければならないこととされるとともに、返礼品の割合は寄附額の３割以下とされました。

また、地場産品基準は令和５年度にも見直されており、主なものとして、地場産品と地場産品以外のものを併せて返礼品として提供する場合、これまで地場産品と地場産品以外のものに関連性があれば返礼品として提供できていたものが、地場産品に地場産品以外のものが附帯するものとして認められなければ返礼品として提供することができなくなりました。

これらの見直しも含めたご質問の近隣自治体との比較については、資料のとおりでございます。

各自治体の寄附受入額の推移はそれぞれ異なっており、本町は令和元年度以降、順調に寄附額が増加してまいりましたが、先ほど申し上げた令和５年10月から適用された地場産品基準により、本町の返礼品の中で特に寄附者の人気が高かった返礼品が地場産品に地場産品以外のものが附帯するものとして認められなくなったことから、令和５年度の寄附受入額は、令和４年度から８億3,703万8,000円減少し４億3,262万9,000円となっております。

続いて、ご質問の３点目、今後の改善策や新たな具体的な対策について答弁申し上げます。

まずは、寄附者にとって魅力があり、他市町村と差別化できる返礼品の拡充を図るため、地域の事業者の情報収集、直接訪問による制度説明、既存の返礼品提供事業者と連携した新たな返礼品の検討など、地道な取組を継続してまいります。

一例を申し上げますと、現在、町内大学と連携した返礼品の提供に向け、各大学と協議を進めているところでございます。また現在、本町の特産品であるブルーベリーを返礼品として提供しておりますが、さらに新たな特産品を創出することも取組の一つであると考えております。

加えて、泉佐野市が創設した＃ふるさと納税3.0、これは、民間事業者が商品開発・販路拡大等を実施するために必要な資金を自治体が補助金として交付するため、ふるさと納税の仕組みを活用して寄附を募集し、補助金の原資を調達するものであり、新たに開発された商品をふるさと納税の返礼品として提供することで、地場産業の振興と寄附受入額の増加を図る取組でございますが、当該取組の実施に向け、泉佐野市を参考に制度設計を進めているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）石井議員。

４番（石井一彰君）ありがとうございます。

提出していただきました資料で、熊取町は令和４年度10月以降レギュレーション変更後、前年対比マイナス65.9％ですかね。実は、お隣の泉佐野市は増えているんですね。泉南市も増えております。レギュレーション変更以降も増えております。これはどういうふうに理解されていますでしょ

うか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）本町がマイナス65.9%になりましたように、先ほど答弁でも申し上げましたが、非常に人気の高かった、ほぼ９割程度を占めておったようなセットの返礼品が総務省認定を受けることができなかったと、附帯として認められなかったというところが大きな要因でございます。

各市町につきましてはいろんな要因がございますが、例えば泉南市などでは、市内に具体的に言うとトイレットペーパーの業者がいらっしゃって、それが非常に人気が上がったというようなところ、それぞれの個別で人気がある商品、泉佐野市であればいわゆる熟成肉といったところもあろうかと思います。それぞれで事情があるものであると。本町につきましては先ほど申し上げたようなところでございます。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）過去にもこのふるさと納税については何度か質問させていただきました。総合政策部からの回答は、ふるさと納税に頼るんではなく、ほかの施策でしっかり歳入を増やしていきたいというような回答をいつもいただいていたような気がいたします。

ただ、事ここに至ると、やはり歳入を増やすという部分においては、かなりふるさと納税に関しては積極的に活用していく必要があるのではないかなと思うんですが、先ほどの回答でいただいた内容を見ると、あまり大きくいつもの内容と変わっていないのかなと。最後に泉佐野市がやっている3.0に関しては参考にとおっしゃっていますけれども、それ以外、地元事業者とまた密にとかというような回答ではあったんですが、どうなんでしょう。すぐに増えるようなものはどうでしょう。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）そういったものがあれば非常にいいんですが、やはり現実的にはなかなか難しいというところで、先ほども答弁で申し上げましたが、本町の大きな特徴である大学、これ、今まさに協議中ですので、こういった場で細かいことを申し上げられないんですが、一定見込めるであろうと思うようなアイデアを今、大学と協議しております。ただし、それとて過去のような過大な、非常に大きな収入になるかというと、そういったものでないのも事実でございます。

我々としては、先ほど答弁でも言いましたが、まずは、先ほど泉南市の例で言いましたが、何がヒットするか分からない状況というのは一定あろうかと思います。じゃ何だというと、やっぱり地道に種類を増やしていくというのがまず一つ。あとは、本町の特徴であるそういった大学等との連携というものも含めてというところでやっていくのが一番の近道だろうと。なおかつ、やはりふるさと納税に財源として頼るというのは、今後もあまりそこは過度に期待してはいけないというところも含めて、ただ、努力はするが財源として頼るようなことというのは、財政所管としてもそれは穴が空くということもございますので、してはならないというか、ある程度のところでとどめるべきだろうと考えております。

以上です。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）分かりました。

ただ、大学云々というのは、具体的にはどんな取組か教えていただくことはできないですか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）申し訳ないです。今まさにやっておりますので、こういう公的な場での答弁というのは相手もあることですので控えさせていただければと思います。またどこかのタイミングでご紹介できればとは考えておりますので、申し訳ございません。
議長（河合弘樹君）石井議員。
４番（石井一彰君）ふるさと納税については、私以外もあと２名の議員の方がまた質問されることになっておりますので、私のほうはこれで終わります。

やはり基金が枯渇すると、前にも３月の定例会でもお話しさせていただきました。夕張市になってしまったら町民の方が不便になるんじゃないかと。そうなってくると、熊取町も合併ということも考えていくこともあるのかということを町長にも問わせていただきました。ただ私は、決して合併がしたいわけではありません。望んでいるわけでもないです。あくまでも、今後ともこの熊取町が持続可能な町であり続ける、これが一番大事だと思っております。

今後とも皆様、財政運営を頑張っていただきまして、また、私ども議員はそれをしっかりチェックしていくことが大事だと、そのように思っております。今後ともぜひよろしくお願いいたします。

これをもちまして私の質問を終了させていただきます。誠にありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、石井議員の質問を終了いたします。

次に、多和本議員。

２番（多和本英一君）通告に従い一般質問させていただきます。順に質問させていただきますので、よろしくお願いします。

６月議会でも質問させていただきましたが、その後、課題解決に向け取り組んでいただいているとは思いますが、今年度のタウンミーティング中央小学校開催においても、保護者の方から学童保育所についてのご指摘もあったこと、住民から私に対して直接改善の依頼があったこと、子どもの数は減っていますが学童保育の利用は増えている現状、改善に向けた進捗状況も含め、学童保育所の現状と課題、施設整備・人材確保について質問させていただきます。

初めに１番ですが、各学童保育所別での今年４月時点での利用人数とクラブ数を教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、学童保育所の現状と課題、施設整備・人材確保についてのご質問の１点目、各学童保育所別での今年４月時点での利用人数とクラブ数についてご答弁申し上げます。

令和６年４月１日時点における利用人数は、５施設16クラブ全体で671人となっております。学童保育所ごとの利用人数は、中央学童保育所が３クラブ149人、東学童保育所が２クラブ117人、西学童保育所が５クラブ197人、南学童保育所が２クラブ68人、北学童保育所が４クラブ140人となっております。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

中央学童が３クラブで149人、南学童が２クラブで68人、西学童が５クラブで197人、北学童が４クラブで140人、東学童が２クラブで117人ということだと思います。これを見させていただいて、南学童、北学童以外は許容人数的な余裕がなくなっていると思います。

次、２番ですが、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例で、専用区画児童１人当たりの広さと支援単位を構成する人数を教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）続きまして、２点目の条例基準での１クラブ１人当たりの広さと人数についてご答弁申し上げます。

本町では、児童福祉法第38条の８の２の規定に基づき、内閣府令放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を参酌し、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しており、この条例に職員配置や専用区画の面積、１クラブ当たりの児童数などの基準を定めているところでございます。

条例では、専用区画の面積につきましては児童１人につきおおむね1.65平方メートル以上、１クラブ当たりの児童数につきましてはおおむね40人以下と定めているところでございます。ただし、本条例の施行の際現に存する放課後児童健全育成事業所においては、当分の間、適用しないとする経過措置を設けているところでございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
添付資料なんですけれども、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を見ていただきますと、黄色でマーカーしているところ、３ページ、４ページに２か所ありますが、1.65平方メートル以上、おおむね40人以下と明記されています。資料は今回つけていませんが、令和３年２月に策定の熊取町立保育所・学童保育所個別施設計画にも、児童１人当たり1.65平方メートルかつおおむね40人と明記されています。
私自身、町内のクラブの全ての広さとか１人当たり1.65平方メートル以上になっているのかというのは完全に今は把握できていませんが、当然ですが基準をクリアされていて、されていないクラブは改善に向けてそこを目指していく必要があるのかなというふうに思っています。
先ほど、基準ではおおむね40人以下とのご答弁をいただいていますが、熊取町が考えるおおむね40人以下、１つの単位を構成する人数は何人でしょうか。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）特に私どもとして何人というところは、基準としては明確に持ってはいないところでございます。おおむねという考え方の中で、できればこの40人がベストやろうというふうに考えてございます。
ただ、50人を上回るような部分、保育所にちょっと話を移すんですけれども、保育所の定員に関しましては120％ぐらいが上限ということで、一定の国からの基準というのが示されてございます。そういったものと照らしますと、40人の120といけば48人ぐらいと。50人を超えるぐらいのレベルであれば、さすがにおおむねとは言いにくいのかなというふうには考えているところでございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
そしたら、今48人ぐらい、50人ぐらいかなというようなお話でしたけれども、現状の学童保育所において広さ、人数、どちらの要件もおおむねという、ちょっと曖昧な状況なんですけれども、満たしていますでしょうか。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）まず、面積基準に関しましては、こちらは満員電車みたいな形で詰め込むということは当然不可能でございますので、最低、我々としては1.65平方メートル以上は守ろうというところで、ここにつきましては現状も満たしているものと認識はしてございます。
ただし、40人以下と定めている部分につきましては幾つかの部分で、後ほどの答弁にも出てくるんですけれども、先ほど申し上げましたけれども、50人以上のクラブが４月１日時点で３クラブございますので、そういったところについては基準は満たしていないというふうな部分と考えてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
例えば東学童なんかのくれよんなんかは、ユニットを併設しているとはいうものの65名、春には大宮のほうに仮の場所もあったんですけれども、48名、50名からするとかなり多い数字になっているのかなというふうに思います。
小学校では40人から35人クラスに移行している中、学童保育所のクラブでは、夏場は熱中症指数により屋内にいることが多くなり、人数が多いのでエアコンも効かず、人数が多いとトラブルになることも多く、保護者とのコミュニケーションも希薄になっているのが現状だと思います。
改めての確認になりますが、学童保育所の運営はＮＰＯ熊取こどもとおとなのネットワークで認識していますが、実施主体を教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）指定管理業務を担っていただいているのは今おっしゃられたみたいにＮＰＯでございますけれども、実施主体としましては市町村ということで定めてございますので、熊取町になります。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
添付資料、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の１ページ目で青でマーカーしているところを見ていただくと、当たり前のことを当たり前のように明記されていますが、どれも重要なことが明記されていると思います。
質問１、２を踏まえて次の質問をさせていただきます。
学童保育所について、実施主体である町が把握している課題を教えてください。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、続きまして３点目の把握している課題についてご答弁申し上げます。
課題につきましては、細部を含めますと幾つかございますけれども、現時点で本町が優先的に取り組むべき大きな課題といたしましては以下の２つと考えてございます。
その１つ目としましては、受入れ体制の確保でございます。６月議会でもご答弁申し上げましたが、今年度当初の入所状況につきましては、中央学童保育所及び東学童保育所において受入れ可能人数を超過する事態となり、他校区の学童保育所へ送迎対応や校区内で空き家を借り上げることにより、待機児童の発生を回避できたところでございます。
課題の２つ目といたしましては、１クラブ当たり児童数の適正化が上げられます。条例に定める基準ではおおむね40人以下となってはおりますが、４月時点で50人以上のクラブが３クラブ、最も多いクラブでは65人となっている状況でございます。
全般的には少子化傾向ではあるものの、保育ニーズの高まり、また校区によっても状況が異なる中で、厳しい財政状況も相まって対応に苦慮しているところでございますが、可能な限り課題が解決できるよう努めてまいりたいと考えてございます。
以上でございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
実施主体が熊取町である以上、財政が厳しいという話も一定理解はしていますけれども、実施主体であるのが熊取町ということは、この件に関しては優先課題になるかと思います。だから、財政が厳しい等々あるかと思いますが、実施している以上はやっぱり限りなく、できるだけ基準に近づけていくような努力をしていただくことが必要かなと思っています。
今、子どもたちは不登校やヤングケアラー、いろんな問題に直面しやすい環境にあるのかなと思っています。その要因も多様化していますし、人に優しい子育てのまちとしてこの状況でいいのでしょうか。
先ほどもご答弁いただきましたが、中央小学校の児童が住み慣れた地域や友達と離れ南学童に送迎して対応していること、児童や保護者の気持ちを考えてどう思われるでしょうか。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）当然、我々としましては、同じ校区内で子どもが自分で通って自分でおうちに帰れる、これが望ましいというふうに考えているところでございます。ただし、受入れが難しい状況を踏まえまして、国においても柔軟な対応というところで、送迎という部分についても補助金等が充てられるというような対策も待機児童対策としては考えられておるところでございますので、保護者とかお子さんの心情を踏まえますと、もうそれでいいというふうには考えてございませんけれども、やむを得ない対応であったかというふうに考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

やむを得ない対応ということなんですけれども、それは実施主体としての町の意見であったりとかすると思います。やっぱり児童や保護者の気持ちを考えると、友達から離れてそんな遠い学童保育に行かなあかんのかとか、心の問題であったりとかいろんなこと、本人にしか分からない苦しさもあると思います。

こういう対処になっているところは先ほども言う50人以上の定員になっている学童だと思いますけれども、どちらにしても、今回はこれで対応したということになっているんですけども、もう50人以上という学童保育に関しては、実施主体が熊取町である以上、そこを増設するなりクラブを増やすなりしていただかないといけないのかなというふうに思います。東学童保育所の定員ですけれども、これももう本当にぱんぱんの状況になっていまして、これも早急に改善していただく必要があるかなと思います。

そもそも、学童保育所も熊取町が実施主体です。学校では、必要な物品、教室が不足したら購入や増築などを検討されます。学童保育所も、熊取町が必要だと考え実施されています。事業を実施していくには、設備などを定期的に見直し、当たり前に更新されるべきではと考えます。

３月に開催した東学童保護者説明会において、保護者の質問に対して熊取町は、３クラブ目が必要なことは認識している、場所を決めて予算計上の手続に取り組んでいきたいと当たり前の返答をされていると思いますが、どうでしょうか。

あわせて、７月にＮＰＯから学童保育所の受入れ体制についての意見書を藤原町長に対して出されていますが、そちらについてもお答えください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）３月に開催された前年度の分ですね。その分につきましても、そういった発言のほうは行政のほうからさせていただいたというふうには聞いてございます。

認識としては、そのままほっておけないというような認識は我々も持ってございますし、６月の議会での質問に対するご答弁の中でも、このままが適正であるというふうな認識は持っていないというふうにニュアンスではご答弁させていただいたと思います。ただし、３月の説明会のときにも、場所を決めてできるだけ早く対応したいというところであったかと思います。

ただ、我々としても３クラブ化が重要であるということは認識はしてございますけれども、新たにほかの場所をすぐに選定できるかというところは、そういった確証はなかった状況でございますので、現状においても新たに３クラブ化ができるような場所がないかというのは引き続き調査をしているところでございます。

ですので、７月にいただいたご意見につきましても真摯に受け止めて、今も対応を考えているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

そしたら、ＮＰＯが出された受入れ体制についてというのも今の形の答弁と同じということでよろしいですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）７月に意見書を頂いたというのは、６月の答弁の中でＮＰＯとして若干トーンが下がったのではないかというふうなことを感じはったということでございまして、いやそうではないよというところは、出される前からも話はさせていただいてございます。

私どもとしても、確証のないことをやりますということはなかなか言いづらいというところがございますので、そのあたりのやり取りというのはさせていただいているところでございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
引き続き検討というか、探していただいているということなんですけれども、いつまで、具体的にはどんなような状況を考えていただいていますでしょうか。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）場所というのは、恒久的な部分と暫定的な部分でやらざるを得ないというところも、着地点はいろいろあるかと思いますが、一定、来年度の受入れに向けて、後ほどのご質問にあるかと思いますけれども、入所の申込状況を見ながら、できれば４月の受入れに向けて体制を整えていけたらというふうには考えているところでございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。４月の受入れに向けて体制を整えていただくということで、努力していただいて、ぜひよろしくお願いしておきます。
次の４番ですが、宅地開発などの状況を把握して児童数や学童保育所の利用数などの研究はされているのか、教えてください。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）続きまして、４点目の宅地開発などの状況を把握した上での児童数や学童保育利用者数などの研究についてご答弁申し上げます。
小学校に通う児童数の推移につきましては、これまでも教育委員会におきまして、宅地開発による影響を加味した推計が行われ、これに基づいて校舎の増築などの計画を立てているところでございまして、学童保育所の利用児童数につきましても、これらの数値を参考にする以外は現時点においてはございません。
現状では、令和６年度をピークに児童数は減少あるいは落ち着く傾向となっていますが、保育ニーズの動向につきましては、共働き家庭の増加や核家族化などにより、少子化の中にあっても高まってきておりますので、一定の増加率を見込む必要があると考えてございます。
参考としまして、保育所の話題にはなりますが、厚生労働省が令和３年に発表した「保育を取り巻く状況について」におきましても、利用児童数が令和７年にピークを迎え、その後は高水準のまま横ばいで推移すると予測されており、本町の学童保育所利用児童数につきましても今後数年間は高水準のまま推移するものと考えてございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。
宅地開発、教育委員会等々もそういうのも加味しながらいろいろ研究もしていただいているということなんですけれども、東小学校区においては、南海不動産に確認したところ、つばさが丘で残りの宅地は約100、つばさが丘東と高田に隣接している南海の未開発の土地も残っています。小谷区においても現在18戸の新しい宅地開発がされていたり、西小学校区においても宅地開発で、６月の答弁の中でも小学校の増築等々が計画されているとのことだったと思います。
東学童保育所について、2018年４月にプレハブのユニットを設置されていますが、その時点で少し余裕を持たせて先を考えた対応ができなかったのか、その場しのぎの対応を繰り返すと非効率で、さらなる財政悪化にもつながると思います。
今後も様々なことを研究していただき、検討中、先送りではなくスピード感を持って施設整備などの対応を再度お願いして、次の質問に移ります。
５番ですが、令和７年度熊取町学童保育所入所希望調査による回答数と来年度入所希望の状況を教えてください。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）続きまして、５点目の令和７年度熊取町学童保育所入所希望調査による回答数と来年度入所希望状況についてご答弁申し上げます。

令和７年度の学童保育所入所希望者数につきましては、７月26日の提出期限までの状況ですのであくまで速報値ではございますが、回答率が62.1％で、通年利用枠の希望者数に関しましては中央が139人、東が69人、西が147人、南が47人、北が81人で、全施設で729人の受入れ可能人数に対し、合計483人の入所希望を承ってございます。なお、調査の精度を高めるために、未回答のご家庭には再度意向確認をさせていただいているところでございます。

以上になります。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。729人の定員の中でまだ483人の回答しか得られていないということで、なかなかこの回答数では来年の４月の状況というのを完全に把握するのは難しいかなと思っています。

現在、この入所希望調査なんですけれども、調査方法はどのように行っていますか、教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）既に学童保育所に通われている方につきましては直接的に保護者の方にアンケートをさせていただいておりますし、新小学１年生の見込まれる方々につきましては保育所等を通じてアンケートを配付させていただいて、期日までに回答をいただいているような形になります。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

今現在学童を利用されている保護者の方であったりとか新入学を迎えている保育所の方に対して希望調査をされているということなんですけれども、これ、後々でも出てきますけれども、実際保育所と学童を利用している方だけではなくて、学校からもやっぱり同じような内容で通知していただくことができないのかなというふうに思っています。

これは質問ではないんで、今年度からＱＲコードにての入所希望調査になったようですが、兄弟がいる場合なども問題なく回答ができる仕組みでしょうか。複数人の場合ちょっと回答がしにくいとの声も若干聞いたんですけれども、どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）詳しくはそういった苦情の今、まとめというのはでき切れていないんですけれども、今おっしゃられたようなところはまた持ち帰って、改善できるのであればしていきたいと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

紙に書いてアンケートを取るよりもＱＲコードのほうが確かに保護者の方にとっては楽なのかなというか、回答しやすいのかなと思いますけれども、当然周知もしていただいて、せっかく調査をやるんでしっかり調査をしていただきたいなと思いますし、来年度、次年度、未来の計画について、後でも話しますけれども、学校も同じような形でこの調査に協力していくとかいろんなことを積極的に考えていただいて、実際、入所希望が多くなっているのが現状なんで、その辺も含めてしっかり対応いただけたらいいかなというふうに思います。

次なんですけれども、こども家庭庁・文部科学省から出されている「放課後児童対策パッケージ」や、こども未来戦略を受け、教育委員会との連携はされていますでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、続きまして６点目のこども家庭庁・文部科学省から出されている「放課後児童対策パッケージ」や、こども未来戦略を受けての教育委員会との連携についてご答弁申し上げます。

放課後児童対策パッケージは、こども家庭庁と文部科学省が放課後児童対策の一層の強化を図るため、令和５年から６年度に予算・運用等の両面から集中的に取り組むべき対策を取りまとめたもので、この中で、放課後児童クラブの受皿整備等の推進策の一つとして学校施設の活用が上げられております。

また、こども未来戦略は、こども家庭庁が若い世代の方の将来展望を描けない状況や子育てをされている方の生活や子育ての悩みを受け止めて、若い世代が希望どおり結婚し、希望する誰もが子どもを持ち、安心して子育てができる社会、子どもたちが笑顔で暮らせる社会の実現を目指して策定したもので、この中で放課後児童クラブの拡充が上げられております。

本町におきましても、学童保育所が学校敷地内で運営できることが最も望ましいとの観点から、これまでも保育場所の拡充等を検討する場合は教育委員会とも協議を行い、可能な範囲で学校内での施設整備や長期休業期間中の特別教室の活用などの連携を行っております。

今後におきましても、この考えを踏襲しながら、引き続き教育委員会とも連携してまいりたいと考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

今回、国も放課後児童対策に関する２省庁の会議を開催されたりとかいうことで、放課後児童対策パッケージ、こども未来戦略、熊取町立保育所・学童保育所個別施設計画など、資料を参考資料として出そうかなと思ったんですけれども、もうページ数が多くなるため、今回こども未来戦略ＭＡＰのみを参考資料とさせていただいています。このマップにもあるように、子どもの出産から社会に出るまでを時系列にイラスト化されています。財政が厳しくなっている状況も踏まえ、チーム熊取として一体となり、予算も含め取り組む必要があるのかなというふうに思います。

今の学童保育の現状を見ていただいた状況で、教育委員会として学童保育所の現状や課題についての考えはありますでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）今まさにおっしゃっていただいておったように、文部科学省からもそういう形の通知が来ている中で、校舎敷地内における放課後クラブ活動の整備推進ということもうたわれてございます。

現状、東学童につきましては、担当理事のほうからもご説明あったように今現在調整しておるところでございまして、今、現東学童があるひまわりドームのところ、そのときにも以前は東小学校の中でという調査は一旦なされておったというふうに記憶してございます。当時、学校の校舎、敷地内、そこはやはり困難であるというところの中で、同じ教育施設の中であるひまわりドームの中で何とかという形で現状至っておるところでございます。

それでいきますと、じゃ東小学校もそもそも校舎敷地内ってやっぱり難しいんじゃないかということやったんですけれども、状況も変わっておる中で、私どもは門前払いするわけではなく、改めて一からちょっと検討させていただくということで今調整させていただいており、どちらかというと前向きな方向で検討しておるんですけれども、やはり学校現場の意見というのもこれは非常に大切なところになってきてございますので、実はこの９月の半ばにでも改めて、実はもう学校現場のほうには担当部長とも見学、場所の視察的なことをやっておるんですけれども、校長以下職員の先生方のご意見とかも聞きながらというところで、９月の半ばで今、日程調整しておるというところでございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。協力して、一体となって問題解決に向かっていただけているというのは理解できました。

学童保育の現状ですけれども、余裕教室や学校敷地内に設置されているのが中央学童、南学童、北学童の３学童です。西学童と東学童は学校敷地外と認識しています。学校には当然学校の事情があり、私は全ての学童保育所を学校敷地内にと考えているわけでもないんです。ただ、本町の財政状況も踏まえ、やっぱり一体となって知恵とか工夫を出し合ってもらって早急に改善していただけたらいいのかなと思います。

令和３年２月策定の熊取町立保育所・学童保育所個別施設計画の中身について、ここで計画の中身を全部話すことはちょっとできないのですが、東学童保育所についてですけれども、計画によると、学童保育所利用者推計では待機児童は発生しないものの、条例基準を満たした施設整備を行う必要があります、東小学校には余裕教室がなく、レンタルユニットハウスの増設での対応を行う必要がありますというふうに書かれていて、関係機関と調整を行っているところですというのが計画のほうに明記されています。

これ自体も、私自身も質問をしていることで若干違和感があって、実施主体が熊取町で、そこが施設がもう満タンになったら当然改善というか更新をしていく必要があるんで、保護者の方とか私がこの質問すること自体がそもそも若干の違和感があるんですけれども、当たり前のように条例基準を完全に満たすというのはなかなか難しいことかも分からないですけれども、協力していただいて、施設整備は東学童だけではなくて人数の多いところを重点的に、順番にでもいいんで改善していただきますようよろしくお願いしておきます。

次、７番ですが、夏休みなどの限定利用入所申込数と定員数、不許可数について教えてください。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）では、７点目の夏休み「限定利用」入所申請数と定員数、不許可数についてご答弁申し上げます。

本年度の夏休み限定利用学童保育所の入所申込人数は124人でございました。また、受入れ可能人数につきましては、１か所当たり30人で３か所開設できましたので、合計90人の受入れ枠に対して34人の受入れをお断りする結果となったものでございます。

なお、開設箇所数につきましては、昨年度も同じ３か所でしたが、そのうち１か所につきましては入所希望児童数の増加を見込んでより広い場所に変更し、受入れ枠を10人程度増やせたものの、昨年度に引き続き、多くのご希望にお応えできない状況となったものでございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。

これについては、学校内でやられているということですか。学校の教室。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）夏休みにつきましては、学校の協力をいただきまして、一般の教室ではないんですけれども、特別教室を利用させていただく形で対応をこれまでもしてきてございます。
議長（河合弘樹君）多和本議員。
２番（多和本英一君）ありがとうございます。

この夏休み限定利用なんですけれども、私自身も子どもが多い地域に住んでいるからかどうか分からないですけれども、住民から申し込んだんやけれども入所ができなかったとか、やっぱり夏休みに利用したいなという方が今回も34人利用できなかったということなんですけれども、お声もかなりいただくことがあります。入所希望が多いと思いますけれども、今現在30名の３つで90名となっているんですけれども、これ、定員数は増やすことはできないんでしょうか。
議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）では、８点目の入所希望が多いと思うが定員は増やせないかというところについてご答弁申し上げます。

入所定員の増加につきましては、まず利用可能施設の確保と支援員の確保が必要となります。夏休み等の長期休業中限定の利用希望に対応するためには、より広いスペースと人材確保が必要となります。

本年度は、昨年度の経験を生かしまして、もともと４か所の開設を想定し場所の確保は行ってございましたが、必要な人材の確保ができなかったため、やむを得ず３か所での保育とせざるを得ませんでした。

支援員等の成り手不足については本町のみならず全国的にも課題となっているところでございますが、来年度以降も、本年度並みあるいはそれ以上の利用希望があることを想定して、より早い段階から適切な保育場所と必要な人材確保に努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。

ニーズがかなり高い限定利用だと思うんですけれども、今ご答弁にもあったように、人材確保というか、人の面でなかなか定員を増やすのが難しかったり、いろんな様々な要因があると思うんですね。そういうものを踏まえて、次の質問とリンクしてくるところになると思うんですが、６月議会でも同じような質問をしましたが、人材確保において民間保育所と同じ就労支援金の対象にできないのでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）では、９点目の人材確保において民間保育所と同じ就労支援金の対象にできないかについてご答弁申し上げます。

民間保育所の保育士就労支援金制度については、本年４月から施行したものですが、３か月勤務要件支援金の申請見込み数が相談段階も含め５か所で計12人となっており、当初予算ベースで想定したとおりの結果となってございます。

学童保育所支援員を対象に加えた場合も同じような結果が得られるか分かりませんが、常勤職員の確保対策に有効な手段となる可能性があるため、本町としまして、国による処遇改善に向けた動向を見据えながら、併せて検討してまいりたいと考えます。

以上です。

議長（河合弘樹君）多和本議員。

２番（多和本英一君）ありがとうございます。せっかくつくっていただいた就労支援金制度なんで、よりよい人材を、なかなか人材確保が難しい人に関する仕事をしていただいている事業所に適用して、本当に先ほども夏休みの限定利用で人がいないんやという部分もあるかと思いますので、積極的にこういったところに一つ事業所を追加するだけのことだと思いますので、検討をしていただいて、ぜひそういうものにつなげていただけたらなというふうに思います。

６月議会では、坂上巳生男議員に対する答弁では学童保育所運営に必要となる職員数に不足は生じておりませんとのことでしたが、ＮＰＯにお聞きすると、ここ数年常勤職員の不足が顕著で、７人から８人の不足が続いているそうです。そこを非常勤の職員が代替で補っているらしいです。町の仕様書というのがあるらしいんですけれども、１クラブ、基本、正職員１名と有資格者補助員１名、これ児童数45人以下というふうなことになっているんですけれども、これについてもやっぱり人材が不足しているというのが現状だと思いますので、先ほどの施設整備にプラス人材面についても町でも検討していただく必要があるのかなというふうに思います。

最後ですけれども、子育てのまち熊取町、施設整備は当然もちろんのこと、人材確保も町が一体となり、質の向上については熊取町の子どもたちのために考えていく必要があると思います。施設整備は、先ほどからも何回も言いますが、熊取町が実施主体である以上、基準遵守というか、基準

に近づけていく必要があると思いますし、もちろん質の向上についてはＮＰＯに私からもお願いしています。

何度も言いますが、厳しい財政状況というのも一定理解しています。若い人が仕事や学校で熊取町を離れてしまうのも仕方ないことかなとも思います。ただ、結婚して熊取町に家を建て、熊取町で子育てをしたい、熊取町に帰ろう、熊取町を選びたいと思ってもらえるよう、社会保障の負担が増えていく若い世代がせめて安心して仕事や子育てができる環境整備、人口減少を少しでも緩やかにしていく努力が定住促進にもつながると思います。

また、学童を利用しながら働いている方の中にも、町内で看護や介護、保育などの人材確保が難しい、人に関わる大切な仕事についていただいている方もおられます。これ全てが関係していると思います。令和３年２月策定の熊取町立保育所・学童保育所個別施設計画からもう既に検討する時間は十分にあったのかなと思いますので、課題解決に向け実行していただけますよう強くお願いしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）以上で、多和本議員の質問を終了いたします。

一般質問の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時まで休憩いたします。

（「12時00分」から「13時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、二見議員。

10番（二見裕子君）それでは、議長からお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問させていただきます。

今回、大きな項目４つについて質問させていただいております。

まず１点目、防災についてです。

本年１月には能登半島地震が起こり、マグニチュード7.6、最大震度７を観測、８月８日には日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報が発表され、８月15日にはこの発表に伴う政府からの特別な注意の呼びかけは終了いたしました。また、先週は台風10号と、災害はいつ起こるか分かりません。このことを受けて、令和６年３月に修正された熊取町地域防災計画の中から少し質問させていただきます。

まず１点目、避難所の備蓄用品の状況について、指定避難所８か所と総合体育館における避難所支援のために特に必要とする食料などを重要物資と位置づける11品目の備蓄物資は何人分、何日分の備蓄があるでしょうか、よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）防災についてのご質問の１点目、避難所の備蓄物資の状況について、指定避難所８か所と総合体育館における避難所支援のために特に重要物資として位置づけられている11品目の備蓄量に関するご質問にお答えをいたします。

災害時の備蓄物資につきましては、大阪府と大阪府内市町村で構成する大阪府域救援物資対策協議会において、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害の発生時に必要な備蓄物資の品目や量を定めた大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針についてを作成し、これに基づき、府内市町村が11品目、具体的には食料、高齢者食、毛布、乳幼児ミルク、哺乳瓶、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、簡易トイレ、生理用品、トイレットペーパー、マスクの11品目を大阪府と２分の１ずつの割合で備蓄を行っております。

ご質問の備蓄物資の必要量につきましては、同方針の基本的な考え方として、直下型地震による避難所避難者数である3,245人と南海トラフ巨大地震による避難所避難者数に対応期間の３日を乗じた人数である930人とを比べ、多いほうとしております。これに基づく備蓄量は、南海トラフ巨大地震の発生を想定した場合の必要量で考えますと、発災後３日分を十分に賄える量であり、その

２分の１を各小・中学校、ひまわりドーム、役場の防災倉庫に分散して備蓄をしているところでございます。

具体的な備蓄量でございますが、食料につきましては3,245人の１日分に、避難所避難者以外の需要分として1.2を掛け合わせた3,894人分を基準に、その２分の１を備蓄しております。他の品目についても先ほどの方針に基づいて備蓄しており、高齢者用食につきましては195人の１日分、毛布につきましては3,245人に２枚ずつ、乳幼児ミルクにつきましては37人の１日分、哺乳瓶につきましては使い切りタイプの哺乳瓶で37人に５本ずつ、簡易トイレにつきましては避難所避難者50人に１基、生理用品につきましては810人に月経周期を掛け合わせ数に５枚ずつ、トイレットペーパーについては3,245人に7.5メートルずつ、マスクにつきましては3,245人に１枚ずつを基準として、それぞれその基準に見合う数量の２分の１を備蓄しているところでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。地域防災計画のほうにも数は載っていましたので、府と合わせて１になるという形で２分の１ということですね。分かりました。

今回この質問させていただいたのは、２番目の分にもつながるんですけれども、ちょうど地震があって注意しなさいよというふうに政府が出されたときに、お水とかも本当に次の日すぐになくなった状況でありますとか、また、お米に関してはそれの要件とは限らないのではないかなとは思うんですけれども、備蓄に対する皆さんの意識というところが、やはり2018年の台風のときから少しずつ、どうしても自分は大丈夫というような意識というのが働きますので、その辺を含めて町でどれぐらいの備蓄があって、避難所に行ったときにはこれぐらいしかないから、自分はしっかりと備蓄して避難所へ行くときは提げていく、また、家の中で避難するときはそれを使っていくということも含めてちょっとお聞きしたいなと思いまして、この質問をさせていただきました。

じゃ、２点目ですけれども、災害に備えて各家庭で備蓄することの周知というのは町としてどのように行っておりますか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、次に２点目のご質問、災害に備えて各家庭で備蓄することの周知をどのようにしているかについてお答えをいたします。

南海トラフ巨大地震の発生確率が30年以内に70％から80％と予測されるなど、いつ大きな地震が起きるかもしれない状況におきまして、町のホームページや全戸配布しております熊取町総合防災マップで啓発を行っているほか、各区・自治会における自主防災訓練をはじめ、防災に関する行事、また自治会連合会などの機会を捉えて、日頃からの備えの大切さをお伝えするようにしております。

また、去る８月８日に発生いたしました宮崎県日向灘を震源とする地震により、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表され、政府から事前の防災対策や地震への備えの再確認の呼びかけがなされたところでございますが、本町におきましても、公式ＬＩＮＥ及びホームページにより、地震への備えとして避難場所・避難経路の確認、家族との安否確認手段の確認、非常持ち出し品・備蓄品の再確認などの呼びかけを行ったところであり、今後も機会を捉えて啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

町のほうでもしっかりと備えのことについては言っていただいているのかなと思うんですけれども、毎年９月の第１日曜日というのが、家族で備え、災害の備えということを確認していただく機会としてくまとり防災を家族で考える日があるので、それを受けて毎年、広報の８月号でも周知は本当にしていただいているかなというふうに思うんです。今回、この災害があるんじゃないかといったときに皆さんやっぱり意識が出てきたということもありますので、ふだんから何かにつけて複

数回、積極的に町としても周知というのは必要じゃないかなというふうに思っております。

令和３年８月の広報のこれがすごく本当に分かりやすくて、７日間でチェックができるという、もう本当にこれ大きくて、大きな町から頂いている分もあるかもしれないんですけれど、広報ってやっぱり皆さん見ておられるので、これ本当に見たときにすごくチェックもしやすいし、分かりやすいなというふうに思いました。まず冷蔵庫にあるものから食べましょうとか、こういうのはすごく分かりやすいなと思ったんですけれども、訓練時の実際の備えというので、やっぱりどれぐらいの量というのがこの紙ベースでは目で見てというものではないので、どれぐらいの量になるのか、どれぐらいの量を提げていかないといけないのかというのがなかなか分かりづらいのじゃないかなと思います。町は公式のＬＩＮＥとかユーチューブとかそういうので実際の物品紹介、これぐらいの量になりますよという、そのような見える形での周知というのをしてみてはどうかなと思うんですけれど、その辺いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）ご家庭でどれぐらいの備蓄をすればいいのかというところなんですけれども、食料とか水については最低限３日間の備蓄はしてほしいというふうに我々考えております。できれば１週間の備蓄をしていただければちょっと安全かなというふうには思っております。これは、消防庁であったりとか内閣府あるいは農林水産省でも同じ考え方を取っておりまして、熊取町におきましても最低限３日間、できたら１週間ストックしてほしいということで、熊取町総合防災マップであったりとか、あとホームページの中でご案内させていただいているというところでございます。

あと、備蓄のやり方なんですけれども、ローリングストック法といいまして、ちょっと日々の食材を多めに買っていただいて、それを回していくというやり方もございますし、いろいろ工夫をしていただいて備蓄に備えていただければというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）それはそうなんですけれど、具体の物を使ってどれぐらいの量になるというものですよね。例えば７日分、これお一人分ですよという目に見えるもので、お水だったらやっぱり並べて１日３本とかというのを実際積んで並べていく、これだけの量を皆さん蓄えておかないといけないんですよという、その見える化というところは必要かなというふうに、ちょっと防災動画というのを公式でされているのを検索したんですけれども、そんなにはやられていなかったんですけれど、帯広市か何かが公式の防災の動画で、これぐらいの商品はそれだけになりますよみたいのを上げていたりしていましたので、熊取町も公式でＬＩＮＥだったりいろいろあるので、物を絵ではなくて実際の実物でこれだけありますよ、冷蔵庫にあるものを順番に使っていきますよというやり方は分かるんですけれど、実際の物で訴えていくというのも少し必要じゃないかなというふうに思ったんですけれど、そういう見える化みたいなのはどうですかね。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）そうですね。各品目ごとにそういう見える化というのがあれば、住民にとっても分かりやすいかなというふうに思います。熊取町総合防災マップもまたリニューアルを考えておりますし、今日いただいたご意見も参考にしながら編集していったりとか、あと動画のほうについても検討していきたいなというふうに考えています。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）よろしくお願いしたいと思います。

あと、熊取町で女性防災士がたくさん誕生いたしましたので、今後、女性消防団の結成であるとか検討はされているのかなというふうに思うんですけれども、備蓄とか避難について考えるというのも、女性の防災士がたくさん誕生しましたので、そういう方を通じて先ほど言っていたような備

蓄品紹介であったりとか、防災士でもこの前、北小校区か何かで防災士の女性の方の何か防災のをやっていただくような、講演をしていただいたりとかいうこともされていたと思うんですけれども、そういうことも積極的にやっていくのはどうかなと思うんです。その辺は何か考えておられることはありますか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）この前、７月に、さっきおっしゃられたように北小学校の防災講演会ということで、熊取町のほうで養成させていただいた女性防災士の方を講師に防災ボトルということで、これも日頃からの備えということで講演をやっていただいて、８月の広報でも取上げさせていただいたというところでございます。やはり女性からの視点でいろいろ防災のことを説明するという機会も大切やと思いますので、今、女性防災士をどういうふうに活用していくかというところを検討して、枠組みを考えているところでございますので、ぜひ防災士の方にふだんからの啓発に力を注いでいただけるような形を考えていきたいと考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。そういう形ででもやっていただきたいなというふうに思います。

直接備蓄とかという部分ではちょっと外れるかもしれないんですけれども、学校における防災教育というところで少し提案というか、地域防災計画にも学校における防災教育という項目がありましたので、ちょっと提案をさせていただきたいなというふうに思うんですけれども、これ、ＮＰＯ法人プラス・アーツというところがやられているイザ！カエルキャラバン！というのがあるので、ちょっとご紹介だけさせていただきます。

これ、2005年、阪神・淡路大震災10周年の事業で生まれた防災訓練プログラムで、子どもから大人まで楽しみながら防災を学べるイベントというのをされているようです。水の出る訓練用消火器を使った的当てゲームとか、毛布を使ってけが人を運ぶ技を学ぶプログラム、防災カードゲームなどを通じて、子どもたちが遊びの延長で防災の知識を身につけられる活動ということで、子どもたちや若いファミリーを対象に災害時の必要な技や知恵を身につけてもらう防災訓練のシステムで、阪神・淡路大震災の教訓を基に、ゲーム感覚で楽しみながら消火、救出、救護などを学べる防災プログラムを開発したものということで、これまで町も防災訓練していますよね。総合防災訓練は住民参加型に変えてという形でしているかなというふうに思うんですけれども、こういう子ども、若いファミリー層を巻き込むことによって、やはり意識というのが変わるんじゃないかなというふうに思いますので、これ、私、通告しているわけではないですので、こういうやり方もあるということでちょっとご紹介をさせてもらいました。

１点だけ、すみません、総合防災訓練については令和４年10月に開催されまして、これやはり５年に１回見直しってなりましたけれど、これはそのまま変わらずそういうふうにやっていくんですかね。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）総合防災訓練、大々的な町全体での防災訓練というのは今も３年に一回ということで考えておりまして、次は令和７年度に、これも令和４年度に前回やっていて、初めての住民参加型ということで各小学校を活用して訓練をやったんですけれども、そういうやはり住民参加型というところでやっていきたいなというふうに今のところ考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

自治会中心でやっておられるので、なかなか役員の方が参加ということだけにもなりがちかなと思いますので、一本大きな何かそういう行事的なものとしても楽しいもので、皆さんの意識を向上させるというのも少し必要かなと思ったので、提案だけさせていただきました。

８月26日に高石市のほうで防災シンポジウムがあって、これをやられている理事長が来られてパネルディスカッションもされたそうですので、そういういろんな形で今やはり地震ということの意識がまた皆さん、台風も本当に毎年のように災害というのがあるので意識が大分変わってきているのじゃないかなというふうに、熊取町防災士もたくさん誕生しましたので、そのあたりでしっかりと事業的なことも町としても進めていただきたいなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

次、３点目にいきます。

避難所の整備については、良好な生活環境を確保するために換気、照明等の設備に努め、災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図り、通信設備整備等を進め、必要に応じて指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとし、停電時においても施設、設備の機能が確保されるよう再生可能エネルギーの活用を含めた非常用発電設備等の整備に努めるというのが地域防災計画のほうに載っていたんですけれども、これ今、現状はどのようなところまで進んでいるのでしょうか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、３点目の避難所の整備についてのご質問にお答えします。

現在、町立小・中学校８校の体育館を指定避難所としておりますが、良好な生活環境の確保のための取組といたしましては、ふだんから体育館で使用されている扇風機などの活用を想定しているほか、プライバシー保護のための間仕切りテントや簡易トイレ等の整備を行っているところです。また、空調設備の整備として今年度から計画的に進めていくこととしております。

照明につきましては、各体育館のそばにある防災倉庫にＬＥＤバルーン照明機や水銀灯を備蓄しております。これに加えて、体育館内の照明の一部は太陽光発電による電力を活用するＬＥＤ照明としておりまして、この電力の一部はパソコン等にも活用できるようにしております。

災害情報の入手につきましては、ラジオや防災行政無線を受信できる個別受信機を準備しているほか、各避難所と災害対策本部との通信用としてスマートフォンを整備しております。また、避難されている方々がスマートフォンを支障なく利用いただけるように、ふだんは授業用で使用しているＷｉ－Ｆｉを災害時はフリーＷｉ－Ｆｉとして利用可能としております。

次に、停電時の対応といたしましては、防災倉庫にガソリンやガスを燃料とする非常用発電装置を配備しているところでございます。

避難所の整備の状況はおおむね以上のとおりでございますが、今後も、必要な整備について努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。様々設備はしていただいているかなというふうに思うんですけれども、整備の追記というところで、地域防災計画の６年３月のところで修正されたところの中に、停電時においても施設、設備の機能が確保されるよう、避難所等における再生エネルギーを活用した非常用発電設備等の整備の促進ということが追記されているとあったんですけれど、何か特別に太陽光を増やすとか蓄電池をそれにつなげていくとかという、そういうことを考えているということではないんでしょうかね。再生エネルギー導入戦略の第４期熊取町地球温暖化対策実行計画の中でも、事務事業編でそのあたり、太陽光設備等蓄電池の導入ということで、目標はかなり、2050年までずっと先になるんですけれども、そういうのも含めて今何かプラスしてということは、今のところは今のままですかね。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）今、校舎の屋上に太陽光発電のパネルを置いて、各体育館にＬＥＤの照明が４つついていると思うんです。蓄電しながら照明ということですから一定、長い期間、それで体育館の照明は対応できるのかなというふうに考えております。

あと、先ほども申し上げましたように、各小学校の体育館の中に３台の発電機がございます。１

台はガソリン専用、１台がガソリンとＬＰガス、両方使える発電機です。それと、あともう１台がガソリンとカセットボンベが使える発電機ということで３つ用意しておりますので、この発電設備の中で避難所運営は一定期間できるのかなというふうには考えているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。今の整備で大体いけるのではないかという形ですね。

本当にどれだけの準備をしておかなければいけないのかというところがすごく難しいところで、でも災害時になったときに、別に一部倒壊で自宅でいられる方は多分自宅でということになろうかと思うんですけれども、本当に倒壊された方が来られた場合、やはりそのあたり、夏であれば暑いし冬であれば寒いというところで、今度、空調を体育館につけていただくということで、少しずつそういう整備はしていただいているのかなと思うんですけれども、本当に南海トラフということを考えたときに、やっぱり心配な材料は幾ら考えても足りひんかなというぐらいなので、そのあたりも、国での何か費用が使えるのであればしっかりとそれを取っていただきながらやっていただければなというふうに思いますので、またよろしくお願いしたいと思います。

次に、４点目です。防災士のフォローアップ研修ということで、これどのように取り組んでいるかというのをお聞きしたいんですけれども、平成30年と令和５年と町が防災士育成研修を実施していただきまして、町内で令和５年度時点で男性174名、女性93名の267名の方が防災士となられて、町の研修だけではなくて個人で取られた方も含めてということなのかなと思うんですけれども、そのあたりのフォローアップというのはどんなふうになっていますか、お聞かせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、４点目の防災士のフォローアップ研修についてのご質問にお答えします。

防災士フォローアップ研修は以前もやってきているところなんですけれども、今年度は本年９月７日、この土曜日に兵庫県明石市の人と防災未来センターから研究員の方を講師にお招きして、本町が令和元年度及び令和５年度に養成した防災士の方を対象に、大規模な地震災害を想定した実践的な研修として避難所運営ゲーム、いわゆるＨＵＧ訓練を実施したいと考えております。

このフォローアップ研修につきましては、防災士を取得いただいた方の防災に関するスキルアップをしていただき、常に新たな情報を習得していただける場、また、防災士同士の交流の場として大切な取組と考えておりまして、地域防災力の向上のためにも今後も継続的に実施していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）７日にＨＵＧ訓練される申込みの状況って何人ぐらい申込みされたんですかね。７日の申込状況をお知らせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）今集計している人数でいいますと、38名の方に申し込んでいただいているというところです。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

防災士全部を町では把握されていない、町でなられた方は名簿等分かっておられるのかなというふうに思うんですけれども、267人中38人の方というところは、いろんなご事情もおありだと思うんですけれども、これがもっとたくさんの方に参加していただいて、私も何回かＨＵＧ訓練させていただいていますけれど、やっぱりやるたびに勉強にもなりますし、やるたびにこれでいいのかというのの答えがないので、やっぱりいろんなことを想定しながらというのがすごく大事なんじゃな

いかなと思うんです。今後もされるということですけれども、１年に１回ぐらいですか、２年に１回ぐらいはこういうフォローアップというのを考えているんですかね。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）今年度も南海トラフの巨大地震の臨時情報とか、この前も台風10号というふうないろんな災害事象が毎年起きてくると思いますので、いろいろ災害体験であったりとか知見であったりとかというのをアップデートしていく必要もあるかと思いますので、できれば毎年やっていきたいなと思うんです。これはその年々の予算編成の話でもございますので、我々としたら頻度を高めにやっていきたいという意思は持っているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

ＨＵＧだけではなくて、いろんな防災講演をされているところとかもありますので、それも絡めながらやっていただきたいなと思います。

そのことを含めてですけれど、５点目、熊取町登録防災士というのをつくってはどうかというところで質問させていただこうと思っているんですけれども、これ、泉南市で泉南市登録防災士制度のご案内ということでホームページに、泉南市では登録防災士というのをつくられております。この登録要件が、泉南市だけではなくて泉佐野市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町に居住または勤務する防災士資格保有者というふうに載っております。このような形で泉南市のほうでは登録防災士制度をつくられております。熊取町もこういうことを見習って、他市の方を含めることがどうとかということではないですけれど、町としてもやっぱり町と防災士で連携しながら、泉南市の登録防災士の活動内容が、市の出前講座の講師であったりとか地域の防災訓練の企画やアドバイス、また避難行動要支援者支援体制の構築に向けた企画、アドバイスとかということも載っていまして、やはりせっかくたくさん熊取で200何人もいてる防災士に登録をしていただき、そういうのもしっかりと進めていくのもいいんじゃないかなというふうに思うんですけれども、そのあたりは何か考えていることというのはないんですかね。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）そしたら、５点目の答弁でよろしいですかね。

それでは、５点目の熊取町登録防災士の創設についてのご質問にお答えします。

本町が令和元年度に養成した99名の防災士、また令和５年度に養成した64名の女性防災士については、防災に関する知識と実践力を身につけ、地域の自主防災組織で防災リーダーとして活躍いただけることを期待して資格取得いただいたものでございます。また、本町が養成した防災士以外にも、多くの方が個人的に防災士資格を取得しておられます。

本町といたしましては、先ほどの防災士のフォローアップ研修を継続的に実施していく一方で、この登録防災士制度が熊取町にとって有効に活用できる制度であるのかどうかを見定めるために調査研究を進めていきたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）町での両方合わせて150人、160人ぐらいの方は、実際名簿もありということで、分かっておられるのかなと思うんですけれど、独自で取られた方というのがなかなか、数は分かっても実際どれぐらいの方がいらっしゃるのかというのを思ったときに、取りあえず皆さん登録してくださいよ、町で何かやるときはご協力願いますねという形の登録ということもやっていっていいんじゃないかなというふうに思うので、これちょっと聞かせてもらったんですけれども、実際、全体として各自治会、各区の中で人数がどれぐらいいているのかという、町が実施した分については各自治会、区で何人というのは把握されていると思うんですけれど、それ以外にどれぐらいの方が各区ごと、自治会ごとにいらっしゃるのかという把握も含めて、災害時、何かあったときに避難所運

営であったりとかというその連携を考えたときに、町の職員、実際もう本当にすごい規模の災害が来たときに避難所を本当に開けられるのかなというところから不安だなとおっしゃる方もいらっしゃって、自治会で体育館の鍵をくださいとおっしゃっていた方もいらっしゃったんですけれども、そんなのを含めたら、避難所の開設においてもやはり避難所開設することもその地区の防災士、中心となる方がいらっしゃれば、町と両方で合わせて避難所を開設していくということにもつなげられるんじゃないかなというふうに思うんですけれど、そのあたりはどうですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）大規模な地震災害が起きたときに避難所を早急に開かなきゃいけないというのがあるんですけれども、熊取町の基準でいきますと、震度５以上が起こったら全ての避難所を即時に開くというふうなマニュアルになっております。それに対応する方法として、１つの避難所の鍵を３人の職員が分散して持っているという状況になっております。その職員が即時に駆けつけて避難所を開けるというふうになっておりますので、一定そういう初動体制の申合せはできているというところでございます。議員おっしゃるように、そこに防災士の方に持っていただいたらそれにこしたことはないかなと思うんですけれども、鍵の管理のこととかもございますし、そこはちょっと検討すべきところかなというふうには考えております。

あと、防災士ですけれども、令和元年度と５年度と養成をいたしまして、まだ元年ですので５年程度しかたっていないんですけれども、これが年数を経ていきますと、例えば年齢の関係でもう防災士の活動ができなくなったとか、あと年齢以外でもご家庭の事情でできなくなる、あるいはまた新たに防災士資格を取得したというところとかがあって、実際に活動できる方というのはどんどん変遷していくのかなと思いますので、そういったところを把握するシステムというのはやっぱり必要かなというふうに考えておりますので、また議員から提案いただいたこの制度も含めて検討していきたいなと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）せっかく町長が防災士ということで、つくっていただいた防災士がたくさんいらっしゃるので、やっぱり活用をしていっていただきたいと思いますし、皆さんそういう気持ちで防災士を取られた方もたくさんいらっしゃる中で、やはり何もなければ何か忘れていくではないですけれど、意識というところで啓発的にやっていただきたいなと思うので、よろしくお願いしたいと思います。

次の項目にいきます。

更年期障害（症状）についてお聞きしたいと思います。

更年期とは、男女ともに40歳を過ぎた頃から様々な体調の不良や情緒不安定などの症状が現れたりします。働く女性が増加した近年では、更年期症状の健康課題は職場にとっても重要なテーマとなっております。健診時やホームページを使用してのＳＭＩチェックを導入し、適切な治療につながりやすい体制の設備をしてはどうかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の２つ目、更年期障害（症状）について、健診時やホームページを使用してのＳＭＩチェックを導入し、適切な治療につながりやすい体制の整備についてご答弁申し上げます。

更年期障害とは、女性の場合、一般的に閉経前後の５年間、合わせて10年程度の期間にほてり、のぼせ、発汗、頭痛などの中で疾患に起因しない症状により、日常生活に支障を来す状態のことを言います。また、男性にも更年期障害があり、誰もが起こり得る状態でありますが、男女とも個人差が大きく、生活習慣病や心の不調状態から症状が現れる場合もございます。

女性の更年期症状の状況を示す一つの指標としてＳＭＩスコア、簡略更年期指数がございます。これは、10項目の症状について強、中、弱、無で得点をつけ、その合計点により自己評価するものでございます。ただ、このＳＭＩスコアの高さ自体が更年期障害を示すものではなく、更年期にお

ける女性が医療機関を受診する目安を示すものとなります。

現在、本町では、健診時等更年期障害に関する相談を受けた場合、個別に対応を行っているところでございます。

いずれにいたしましても、健診受診勧奨とともにＳＭＩチェックの活用に向けて、泉佐野泉南医師会とも相談しながら、適切な治療につなげられるように、ホームページ等での啓発に向けて進めてまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）ありがとうございます。男女それぞれ症状があるということで、女性だけでなく今は男性の方も更年期があるということのやっぱり理解、支援にもつながるんじゃないかなというふうに思います。

一応資料のほうに、これ埼玉県戸田市がホームページで、「更年期障害かも！？」というのがチラシとしてありました。それぞれの症状も載っております。間違えやすい病気ということで男性、女性それぞれ載っております。何となく更年期だからというふうに、何かちょっといらいらしたら更年期のせいだわというふうなことを言いがちやったなと、私の更年期時代のときはそんな感じで言ってたときがあったなと思うんですけれど、実際それが更年期だったかどうなのかというのは、やっぱり少しこういうチェックもしながら、自分の健康を実はちょっと気持ち的にしんどい、鬱傾向だった、実は体が本当に何か病気を持っていたのかという、そういうのを測る指標として、これ、男性のスコアチェックもＡＭＳというのもありますので、こういうセルフチェックをホームページに載せている自治体もあります。

箕面市のほうでは、女性の健康づくりというところで女性の分のＳＭＩのところが紹介されたりもしておりますので、やはりこのチェックをすることによって適切な指導が受けられる方向にいければ本当にいいんじゃないかなというふうに思いますので、しっかりと検討していただけるということを今お聞きしましたので、またよろしくお願いしたいと思います。

では、３点目にいきます。

次、子育ての支援について、子どもが生まれたときの切れ目のない支援として、１歳になるまでおむつの助成をし、おむつの宅配による見守りをしてはどうかということで、これ、以前、令和２年６月でも質問をさせていただきましたが、なかなか進んではおりません。町長の所信表明のところでもおむつの支援ということがありましたので、このあたりどのように考えておられるのか、お聞かせをください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、ご質問の３点目、子育て支援について、子どもが生まれたときの切れ目ない支援として、１歳になるまでのおむつの助成とおむつの宅配による見守り制度を創設してはどうかにつきましてご答弁申し上げます。

本町では、出生後の独自支援策として、生後４か月までの間に助産師などが訪問し、育児や産後の体調などについてご相談に応じるこんにちは赤ちゃん訪問のほか、令和５年度から新たな事業として、生後８か月頃に助産師が体重計と、くまとりやもん♪認定のくまっ子ギフトをお持ちし、相談支援を行う取組を開始したところでございます。

また、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目なくサポートするための担当保健師制を取り入れ、妊娠届出時や出生届出時には全員へ面談を行うとことにより、顔の見える関係づくりを構築し、必要な子育て支援につなげられるよう努めております。

さらに、地域で子育て支援に取り組む様々な関係団体とも連携しながら、妊娠中から出産後にかけて、世帯の状況に応じて電話や訪問によるサポートを継続的に行うなど、担当保健師が子育て世帯に寄り添い、支えとなる仕組みを既に構築しております。

議員ご提案の１歳になるまでのおむつ代の支援につきましては、町長の所信表明で言及しているところでもございます。しかしながら、議員もご承知のとおり、本町の財政状況につきましては非

常に厳しい状況でもございますので、第４次行財政構造改革プラン及び同アクションプログラムの見直し作業も踏まえつつ、本町にとって子育て世帯に必要なサービスが何かを考え、安心して出産や子育てができる持続可能な環境の整備に向けて検討を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

そのときも、多分そのような感じの見守り的なことは本当に熊取町は手厚く、保健師とか助産師というところの答弁はいただいたかなと思うんですけれど、そのときからも東近江市とかは実施をされておりまして、今年度、令和６年１月からは富田林市も見守りおむつ定期便事業というのをされております。やはりどのような形でも子育て、子どもの悩みというのは尽きないかなと思いますので、専門の保健師とか助産師が訪問して、そこで話ができる方はいいですけれども、いろんな様々な状況の方もいらっしゃいますので、一つこういうおむつを頂くことでというところも追加しながら、しっかり見守りもしていただきたいなというふうに思います。

ちょっと４番目のふるさとのことにも関わるんですけれど、富田林市は、見守りおむつ定期便事業というのは企業版ふるさと納税制度を活用しながらやられておりますので、どれぐらいこれでふるさとが集まっているのかは分からないですけれども、そういうことも含めながら、全て町の財政的な部分でやっていくという形もあれですけれども、何かそういう皆さんからのご寄附でもってやっていくということもあるのかなと思いましたので、またしっかりと考えていただきたいなというふうに思います。よろしくお願いしたいと思います。

それでは最後、４番目のふるさと応援寄附についてお聞きします。

まず、先ほども聞かれていましたのであれですけれども、現状について教えてください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ふるさと応援寄附についての１点目、現状について答弁申し上げます。

令和５年度の状況につきましては、先ほど石井議員ご質問時の答弁で申し上げましたとおり、令和４年度から８億3,703万8,000円減少し、４億3,262万9,000円のご寄附をいただいております。また、本年４月１日から８月19日までの寄附実績は808万3,000円であり、令和５年の同期間の寄附実績１億5,644万4,000円に比べ１億4,861万1,000円減少しております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）分かりました。

非常に厳しいというのは分かっておりますのでちょっとこの質問させていただいたんですけれども、この前、泉佐野市の取組を渡辺議員と田中圭介議員とで勉強させていただきに行ってまいりました。その中で様々な施策、他市と比べてということではないですけれども、熊取町としてもできることがあるんじゃないかなというふうな感じでお話、勉強もさせていただきました。

２点目のところで、今後の取組についてお願いできますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）次に、ご質問の２点目、今後の取組について答弁申し上げます。

令和５年度に比べ大幅に寄附額が減少している現状を踏まえ、先ほど石井議員ご質問時の答弁で申し上げましたとおり、本町の特徴を生かした町内大学と連携した返礼品の提供や返礼品の拡充、地域の事業者の情報収集、直接訪問による制度説明など、地道な取組を継続してまいります。

加えて、泉佐野市が創設した「＃ふるさと納税3.0」を参考に、地場産業の振興と寄附受入額の増加を図る取組の制度設計を進めているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）大学との連携ということで、先ほど、ちょっと具体的にはというところで、先日、私も課長のほうにもふるさと納税を活用した大学の寄附の取組ってできないのかという話もさせていただいたときに、いや今後これからそこらについても考えていかないといけないというような、課長とそんな話をさせていただいたんですけれども、実際、うちは大学が４つありますので、考えていけるのかなというふうに思っていたんですけれど、それが実際、町にとって寄附としてのものがプラスになるのかどうなのかというところもあるのかなというふうに思ったんです。

具体的にはなかなか今発表できないということで、いろんな熊取町の大学の実際、個々の寄附金ってどれぐらい集まっているんやろなと思って、大学の寄附とか個人で寄附されている分を見たりとか、体大も出身の方がたくさんいらっしゃるので、どれぐらい集まっているのかなというふうに思ったときに、6,000万円でしたか8,000万円でしたか、何かそれぐらいの体大独自の寄附を集めておられたので、それを熊取町を通じてまた大学のほうにというその部分で、熊取町が何か事業をすることによってという連携的なものができるのかなということと、新宿とかではうまく大学に寄附という形を載せていたりとか、あと酪農大学なんかは大学のアイスクリームとかを返礼品に使っているとかいうふうなのも載せていましたので、やっぱり大学が一つこれからなのかなと思ったんですけれど、方向的にはどういう方向でされるんでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ありがとうございます。

先ほどの答弁でも言わせていただいて、あまり詳しいことは言えません。ただ、今、議員おっしゃっていただいた大学の寄附というところ、大学に行かせるのには必ず授業料が必要になるというところ、その辺をうまくふるさと寄附制度の中でミックスしながらという、寄附者、大学、町それぞれにメリットがある制度で今お話を進めさせていただいて、手応えとしては非常にいい感触を持っていただいていまして、進めていこうというようなところでございます。ただ、細かなところはまだこれからでございますので、できるだけ早くお披露目できるようにはと考えておりますので、この辺でご理解いただけたらというところです。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）大学もありますし、大学というか、体育に関してはスポーツもありますし、医療の部分と、あと観光という、もう本当にバランスよく町にとって何かプラス、で大学にとってもプラスになるようなことが組めるんやろうなというふうに思っていたので、大学というのが一つのものかなというふうに思いましたので、期待をしながらやっていただけたらなというふうに思っております。

１点、泉佐野市と勉強させていただいたときにも、やはり熊取町も専任の職員というのがいらっしゃらないので、そのあたり、ふるさとの寄附に関しては専属でやっていただける、やっぱり財政の部分のところという職員ではもう本当に大変かなと思いますので、そのあたり、ちょっと組織のことを言うのはあれですけれども、その辺は考えているんですかね。専任のというところはどうでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）これも応援いただいていると思っています。ありがとうございます。

ただ、これまでも表でもお示ししましたように、結構な泉南地域でも頑張った寄附を集める中では、専任の職員を置かずに現有人員でというところで頑張ってきたというところがございます。現状では、財政状況の面からいいましても専任を置くというのはなかなか厳しい。ただし、状況によっては、組織的な体制というのは人事部局とも相談していきたいと考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）二見議員。

10番（二見裕子君）今まで寄附金をたくさん本当に頑張っていただいて、あったので、それはそれとして、やっぱりこの財政、もう少し寄附いただいてというところにも目を向けながらとなったときは、

専任の方をつくって、営業というところとしっかりと企画という部分で考えていただくところも必要じゃないかなというふうに思いましたので提案させていただきました。本当にいつも頑張っていただいていることは重々分かっておりますが、もう一歩踏み込んだ形でやっていただきたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上で質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）以上で、二見議員の質問を終了いたします。

次に、坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）それでは、私のほうから一般質問をさせていただきます。

まず、大きなテーマの１点目は会計年度任用職員の処遇改善についてであります。

本町における会計年度任用職員の数は正職員の数を大きく上回っており、町役場の業務において会計年度任用職員の果たす役割は極めて大きいと言えます。会計年度任用職員の制度は2020年４月から始まり、今年で５年目となります。公務職場で働く非正規職員の処遇改善が狙いであったと説明されておりますが、制度開始と同時に期末手当の支給など、一定の改善は図られてきました。しかしながら、依然として賃金、諸手当等の面で格差が大きく、その是正が急務となっております。

そこでお尋ねします。

まず、この間、条例改正により勤勉手当の支給など一定の改善が図られたところではありますが、昨年度の人勧実施においては、正職員で実施されている４月に遡っての遡及改定が見送られました。昨年12月議会で質問した際には、システム処理や１年雇用であることなどを理由に見送ったとのことであります。近隣の状況を見ながら今後検討するとの答弁でしたが、その検討結果はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）それでは、坂上巳生男議員からのご質問、会計年度任用職員の処遇改善についてご答弁申し上げます。

まず、１点目の人勧実施における遡及改定の検討状況についてですが、人勧の実施については、毎年、会計年度任用職員も正規職員と同様に、国公準拠の観点の下、人事院勧告に準じて対応しておりますが、議員ご指摘のとおり、昨年度は遡及改定については見送らせていただいたところです。

本年８月の人事院勧告による会計年度任用職員に対する遡及改定につきましては、近隣自治体の動向や本町の財政状況に与える影響等を勘案しつつ、引き続き対応を検討しているところです。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）ただいまの答弁では引き続き対応を検討しているということでありましたが、昨年度の答弁とほぼ同じような感じの答弁であるんですが、その結論はいつ頃出す予定なんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）例年、給与改定、この人勧の改定につきましては12月の議会で条例改正等させていただきますので、その前に議員全員協議会等で議員の皆様にはご説明、丁寧にさせていただきたいと思います。

ただ、昨年言っておりましたシステムの入力のほうは、今年度に入りましてからシステム入力ができてございます。そのような状況で、前に向けた検討は順次進めているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）システム改修のほうはできているということで、前向きに検討しているということで理解してよろしいんですね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）前向きといいますか、検討はまだ続いている状況で、また議員の皆様にはご説明させていただける状況で、ただ作業のほうは着々と進めておりまして、近隣の市町、府内の町村

の状況等も踏まえながら検討しているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）この間、私も近隣の貝塚市以南の市町につきましては電話で問合せもしてみましたが、おおむね市レベルでは大体遡及改定は行っていると。町レベルになってきますと、熊取町と同様に検討しているというふうなところかなというふうには感じました。なかなか難しい部分もあるかとは思いますけれども、冒頭でも申しましたように、熊取町は他市に比べても会計年度任用職員に依存している割合が非常に大きいと考えております。それだけ会計年度任用職員の方々が大変重要な役割をしていただいているわけですから、その方々のもちろん遡及改定の部分だけが処遇改善ではございませんけれども、昨年５月には総務省の通知においても、給与等の改定があった場合には常勤職員と同様の扱いをするようにというふうな通達も出ております。そういったことも踏まえて、ぜひとも前向きな結論が出るようにとお願いしておきたいと思います。

それでは、会計年度任用職員の処遇改善の２点目でありますが、時給の引上げと継続雇用の問題についてであります。

会計年度任用職員の時給につきましては、事前に担当課のほうから時給についての一覧も見せていただき確認はしておるわけなんですが、質問通告にも掲載しましたように、例えば町立保育所の会計年度任用職員については、短時間の場合では時給1,156円ないし1,166円、これは最低賃金よりは少し上回っておりますが、フルタイムに近い産休代替や障がい児加配の保育士の時給は1,336円となっています。また、学校図書館司書や支援教育介助員の時給については1,166円となっています。それぞれの会計年度任用職員の方々が果たしている職務内容、専門的な知識・技能を伴うようなそういう職務内容を考えますと、とても職務内容に見合う時給になっているとは言えないんではないでしょうか。ぜひとも、この職務内容に見合う時給として改善すべきかと思います。

また、継続雇用についてはどのような規定となっていますか、ご答弁願います。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）次に、２点目の職務に見合った時給並びに継続雇用の規定についてご答弁申し上げます。

会計年度任用職員の各職種における時給単価の設定については、制度導入時から職務内容の専門性や特殊性などを考慮しつつ、近隣自治体の動向などを踏まえながら適正な金額設定を行っていると考えております。今後におきましても、社会情勢の変化や近隣自治体の動向に注視しつつ、必要があれば見直しについても検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

また、継続雇用の規定については、会計年度任用職員規則において任用期間は１年以内と定めており、当該年度末日を期限として任用を行っているところですが、翌年度も再度任用する必要があり勤務成績が良好である者については、１年を超えない範囲で２回を限度とし、再度の任用を行うことができると規定してございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）時給については必要に応じて見直しを行うというふうな、そういう漠然な、ざっくりとしたご答弁でありましたが、今後見直しを行うというのは、例えばつい直近で最低賃金の比較的大きな引上げがございましたが、最低賃金の引上げに応じて時給の引上げを行うと、そういった感じなんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）今回、10月１日の改正の最低賃金につきましては時間当たり1,114円となってございまして、本町の会計年度の賃金については1,146円、規定をクリアしてございますので、今回については制度の改正はしないんですが、実際この最低賃金をクリアしないと、規則改正なりを

しまして最低賃金のクリアをしていきたいと。ただ、今回のように人勧の通知が32年ぶりに大きな改定で、2.76％の大きな改定になりましたので、これにつきましても次年度につきましては本町の今言うています1,146円、改定になりますので、多分最低賃金よりは上の賃金体系で本町の規則は大丈夫だと思います。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）引上げの状況については大体のところは分かりましたけれども、質問通告にも掲載しましたが、町立保育所で、もうほとんどフルタイムに近い産休代替や障がい児加配の保育士の時給が1,336円となっているんですが、このフルタイムに極めて近い保育士の給料については時給計算で計算されて支払われているんですが、なぜフルタイムに近い保育士が月給制ではなくて時給制になっているんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）その部分につきましては、関係する部署との時給についてという形で、当初からこの運用で行っているものと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）何かもう一つよく分からない答えなんですが、関係部署と話し合ってということのようなんですが、町が雇用している会計年度任用職員でも、相談業務でありますとか月給制で雇用している職員が結構多数おられますよね。月給制の方の勤務状況を見ながら、それを時給に換算して計算すると保育士の1,336円よりはある程度上回るんですよね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）すみません。補足の説明を申し訳ございません。

今、そもそも事務職員の単価といいますのが基本は1,146円、これといいますのは、総務省の通知もございまして、定例的、補助的な業務については一定の上限を設けなさいと。それにつきましては、役場の通常の一般職の初任給を基本として上限を定めるのが正しいところでございますと。そこで、保育士の加配につきましてはこの1,146円から16％ほど高い金額で、時間につきましても給料表を基にしておりますので、月給換算にしますと1,146円の一般の事務の方よりは時間が同じ時間帯ですと高くなるように思います。保育士の加配とか午前とか午後の保育士の先生がおられますので、その時間に応じて、一般の事務みたいに９時から４時までとかというなかなか決めがないんだと思われますので、そこで時給になったものだと、そのほうが運用しやすいというところだとは思うんですが、以上でございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）保育士として会計年度任用職員で採用されている方は、結構経験豊富で何年も町立保育所で働いている方も多数おられます。そういう方々は会計年度任用職員ではあっても担任を持ったりとか、正職員に近い非常に重要な働きをしていただいている方も多数おられます。そういう方々は時給1,336円の計算で働いておられると。これはどう考えても、やはり本来は会計年度任用職員であっても極力正職員との均等待遇で時給あるいは月給を近づけていくというのが本来のあるべき姿だと思います。そういう点で、会計年度任用職員のそういう賃金体系に矛盾があるということは大きな問題だと思うんですが、そういう点について町長はどう思われますか。

議長（河合弘樹君）藤原町長。

町長（藤原敏司君）会計年度任用職員については正職のフォロー、補助をするというふうなことであるというのが私の観点なんですけれども、そこには、一般職の会計年度任用職員においても資格を持ってはる方、持っていない方によってはまた待遇も処遇も変わってくるのではないかなというふうに思っているんです。

保育所については、保育士という資格を持っておられる方、そうじゃない方というのはまたこれ

区別する必要もあるのかなと、その職務経験の長さによってもまた変わってくるのかなという思いはございます。だから、その辺を人物評価というんですか、職務評価、これを丁寧にやっていく必要があるのかなというふうなことで思っております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）町長のお答えでもあまり前向きなお答えはいただけませんでしたけれども、もともと熊取町が、以前は臨時職員、そして現在は会計年度任用職員という形で非正規の方の割合が非常に多いというのは、そういう正職員を会計年度任用職員に切り替える、依存することによって財政的なそういう経費削減を図っていると、そういう側面があるわけですから、なかなかそれを軌道修正するというのは難しいかも分かりませんが、最初から繰り返し言っていますように、会計年度任用職員の働きが熊取町役場、熊取町の行政を根底から支えております。そこを考えますと、やはり私ども共産党議員団としては正職員の比率をもっと上げるべきだということをかねがね主張しておりますが、同時に、現に働いている会計年度任用職員の方々の処遇を改善していくということ、これが非常に重要であります。引き続き見直しを図っていただきたいということを申しておきます。

継続雇用については、１年という規定で２回まで更新が可能であるというふうなことをご説明されましたが、実際の会計年度任用職員の方で３年を超えて働いている方はいないんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）３年を超えられますと、一度３年で退職していただきまして、再度選考をさせていただいて採用に至る、公平な目で採用させていただいているという状況でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）そうしますと、３年で一旦打切りにはなるけれども、それは公募という形になるんですかね。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）公募でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）公募ということになって、実質的にはまた引き続き３年を超えて働いていただいている方も一定数おられると。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）そのような方もおられます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）恐らく、そういう職種というのはＣＳＷとかそういう相談業務の方が多いんではないかなというふうに想像しますけれども、それでも公募によって継続雇用する場合もずっと永遠に公募で継続ということにはなかなか至らないんじゃないですか。公募で採用してもやはり５年たったらもう打ち止めとか、そういうことにはなっていないんですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）今の制度につきましては、３年度をワンクールといたしまして、また３年たちますと再度の公募を行うと。ただ、ほかからも本町について働きたいという、この職種について働きたいという方がおられると、そこも公平な立場で、応募の自由という形になりますので、結果的に３年を２回続けて６年という方がおられますし、ただ、本町としましては、あくまでもある程度の一定のサポートなりの、その業務がいつまで続くかというのもございますので、一概に長いとか短いとかという感じでなしに、あくまでも３年で一旦切らせていただいているという現状でございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）３年後の公募についてなんですが、たしか情報を調べておりましたら、何か人事院のほうで３年で雇い止めとなるような、３年で打ち止めというふうな、そういう制度は国家公務員の非正規職員のほうでも廃止するということで、それに準じて総務省のほうでも同じような通知が来ておったかのように思うんですが、それはそうじゃなかったですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）申し訳ございません。その数字について私まだ確認しておりませんが、会計年度任用規則第５条のほうで、その辺は明確に、退職した者はまた公募によって再度選考するということがございますので、規則に基づいて粛々と業務を進めてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）たしかそういう情報が出ておったかと思います、人事院のほうでね。比較的つい最近の話ですけれども、今年の６月28日に人事院のそういう通知があって、総務省も、会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアルで基幹業務期間の例を示していた部分を削除したというようなことで、地方自治体が機械的に３年目公募に拘泥すべき根拠はなくなったというふうなことが、これは自治労連という労働組合のニュースの中で書かれておった表現ではありますけれども、比較的最近ですね。人事院のそういう方針変更と総務省からのそういう通知があったという、そういう情報提供をさせていただきます。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）坂上巳生男議員、ありがとうございます。一度確認しまして、努力目標なのか通知なのか、その文書を見てみたいと思います。

先ほどの加配の部分なんですが、あくまでも加配でもクラスには必ず正職の職員がおられますので、あくまでも本町としてはサポートの業務という形で考えてございますので、以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）加配でもあくまでサポートの業務だとおっしゃられましたが、実情は加配保育士も担任という形で配置されているケースも多々ございます。その辺は保育課のほうがよくご承知かと思いますけれども、保育士に関してはそういう極めてフルタイムに近い、実働で１日７時間半ぐらいの勤務ですかね。そういう感じの保育士が一定数配置されておって、そういう方々が先ほど申しました時給1,336円で働いていただいているわけなんですが、そういった方々の処遇改善も引き続き検討していただきたいと思います。

そうしましたら、処遇改善の問題についての３点目ですが、本町の会計年度任用職員には退職手当がないようですが、更新を繰り返して実質的に長く働いている職員もおられます。会計年度任用職員に退職手当がないのはなぜでしょうか、ご説明願います。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）次に、３点目の会計年度任用職員に退職手当がない理由についてご答弁申し上げます。

会計年度任用職員の退職手当については、本町の退職手当条例の規定に基づき、一定の要件を満たした場合に支給することとなってございますが、これまで任用された会計年度任用職員の中にはこの要件を満たす対象者がいなかったため、会計年度任用職員に対する退職手当の支給がなかったものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）条例で定められている退職手当の一定の要件というのはどういう内容ですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）退職手当条例の第２条の退職手当の支給につきまして、職員については退職手

当、ここで定めておるんですが、職員としてみなす適用に該当する会計年度任用職員におきましてはこの部分について退職手当を出すということになっているんですが、適用条件につきましては、正職員と同じ労働時間ですので7.75時間以上、また、勤務日数については18日以上、月につきましては十二月を超える期間の採用となったものでございますので、これに該当するものはございませんでしたので、現在もこの方が今おりませんので、退職手当の支給はしてございません。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）要するに、退職手当の条件として労働時間、勤務日数、そういうことで条件を設けているということですね。だから、正職員と同等の労働時間、ほぼ正職員に近い勤務日数等でないと駄目ですよと。とりわけ１日の勤務時間7.75時間、７時間45分ですか、そういう条件をクリアしていないと駄目だと。

先ほど私が申しました加配保育士などの場合には、勤務時間がたしか７時間30分になっていたかなと思います。勤務時間が正職の規定よりも若干短い、そういうことの中で退職手当を支給する条件に該当しない、そういうことでフルタイムに近いけれどもフルタイムではないと。限りなく労働時間がフルタイムに近いんだけれども、あなたはパートタイムの会計年度任用職員ですよということになってしまっているんですね。そういうことについては、これは何か矛盾しているというふうには感じませんか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）勤務時間と勤務日数につきましては、その業務におきます勤務状況、勤務内容とか勤務の仕事の量とかに応じて勤務時間等を設定してございますので、そこは年度当初、会計年度任用職員を採用するときに関係する部署と協議しながら採りますので、これはこの時間で大丈夫な勤務の業務内容ですというところになってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）このことについても近隣の市町にお尋ねしたんですが、確かに退職手当については、会計年度任用職員に退職手当を支給している自治体というのはなかなかないんですが、泉佐野市では退職手当を支給している会計年度任用職員がいるというふうにおっしゃったんですね。何でかなと思ってよく聞いたら、泉佐野市で退職手当を支給している会計年度任用職員は、労働時間において完璧にフルタイムなんですね、フルタイムの会計年度任用職員。だから、労働時間において正職と同じだけの勤務時間で働いてもらっている会計年度任用職員がおられると。私は、それがいいか悪いかという問題もあるんですけれど、それだけの仕事量があるんであれば正職採用すべきではないかという見方もあるんですけれども、正職と同等の仕事内容で働いてもらっているんであれば勤務時間も正職と同じようにして、先ほど何回も例を出しています加配保育士とか、そういった方々も勤務時間を正職と同じにして、退職手当も支給できるというふうにしていったほうが合理的というか、より均等待遇ということにつながっていくと思うんですが、そういう考えにはなられませんか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）人事サイドとしましては、本町につきまして会計年度任用職員につきましてはあくまでも事務の補助という形で、フルタイムで本来私たちの一般職と同じ職種でいるようであれば、今後の人事の要望なり、その業務が本当に要るのかどうか、そこから発展しまして。そこの検討から始めな駄目なのかなと思うんです。あくまでも本町の会計年度任用職員につきましては、業務量、仕事内容、業務職種等々を勘案しながらパートタイムというのが基本と考えてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）先ほどから何度も町職員の業務の補助というふうなことにこだわっておられます

が、町立保育所の加配保育士の業務内容は、とてもじゃないけれども正職員の補助と言えるような内容ではないというふうに私、思います。これは私の配偶者、私の奥さんが別の市の保育士を長年勤めておりまして、保育士の現場について非常によく精通しているというか、そういうこともあって保育士の働き方の現場の状況をよく情報として仕入れてきたんですが、非常に苛酷な労働現場であります、保育士の仕事というのはね。

今現在どうなっているか分かりませんけれども、高石市の場合などは、正職員と同等の業務内容の保育士については月給制で給料を支払っているというふうなことを聞いておりました。それ以外の面でも、高石市では保育士の待遇については熊取町よりはかなり優れているというふうな内容であったように記憶しておりますが、現在状況が変わっているかも分かりませんけれども、やはり職務内容、仕事内容をよく見て、賃金とかそういう面をきちんと改正していっていただきたいというふうにお願いしておきます。

それでは、大きな２点目に移ります。

民間保育所の夜間保育・休日保育への支援拡充についてということでありますが、昨年９月議会の会派代表質問において、夜間保育、休日保育において重要な役割を果たしている民間保育園への支援拡充を要望しました。その際の町長の答弁においても、必要性は認識しているとのことでありました。その後の検討はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、ご質問の２点目、民間保育園の夜間・休日保育への支援拡充に関する検討状況についてご答弁申し上げます。

昨年９月の会派代表質問においてご答弁申し上げましたとおり、民間保育園がこれらの事業の実施に当たり厳しい状況であるということについての認識は変わりございません。そのため、引き続き国・府に対して延長保育に係る子ども・子育て支援交付金の算定基準の見直しを要望し、令和６年度基準額に若干の上乗せがなされましたが、十分とは言えないことから、休日保育に係る公定価格の加算増額と併せて粘り強く要望を行うとともに、町独自補助の拡充についても検討を進めているところでございます。

夜10時までの延長保育、いわゆる夜間保育の実施に際して交付金が少ない理由といたしましては、夜遅くまで利用される児童が少ないことが要因でもあり、保育ニーズと供給バランスの考察も必要となりますので、今後も、本町が民間保育園との協力と連携の下、子育てしやすいまちとして、その特性を維持するために必要な保育サービスについて、町内各園とも協議を重ねながら支援の在り方について検討してまいりたいと考えております。

また、休日保育につきましては特定の園に利用が集中している状況で、利用者がさらに増加し、ご負担とご苦労をおかけしていることから、この問題の解消に向け、他園への協力要請を引き続き行いながら、必要な支援策を検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）昨年質問しました際の答弁と比べてあまり変わっていないかなというふうに認識をしたんですが、国・府への要望を続けるという点も同じでありますし、熊取町としての支援拡充についても前回、必要性は認識しているというようなことではあったんですが、実質的には町の努力という点ではどうなんですか。来年度予算に向けて少しは前向きに考えていただいていると考えていいんでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）状況としましては、昨年度におきましても実際にどれぐらいの園にとって負担になっているか、これは財政状況と人の問題であったりとかというところのヒアリングなり聞き取りなりということを踏まえて支援するべきであろうというふうな認識ではあったんですけれども、実際に今年度に入りまして、特に休日保育に関しましてですが、令和４年度の話になるんで

すけれども、令和４年度では延べ352人の利用者がいたところ、令和５年度、昨年度の延べ利用者数が548人ということで大幅に伸びてございます。この伸びたことによりまして、休日保育に係る公定価格の加算額というものが大きくそれに基づいて増えてございます。ですので、昨年度の答弁をさせていただいたときと園における財政的な負担額というのは縮まっているというふうな状況もございます。ですので、助成がその利用者の増減によりまして大きく変わるというところもございますので、なかなか、支援するに当たってもどういった支援が必要なのかというところをもう少し踏み込んで考えていかないといけないのかなというところで現状に至っているところでございます。

ただ、少なくても多くても一定の人の配置が必要というところがございますので、他市でも導入されているような、利用者に応じたではなくて施設に応じた定額的な補助というのも他市ではやられているようなこともお聞きしますので、そういったところも含めて研究、検討はしていきたいと思っております。

延長保育に関しましては、実際に利用者が今回のご質問は夜間ということでございますので、アトムとすみれが10時まで開けることができるようになっておりますけれども、実際のところ夜９時までの利用がメインであって、10時までの利用というのは極端に少ないというところも国・府からの支援額の基準額が少なくなる理由と考えられますので、先ほどの答弁の中でも申し上げたんですけれども、果たして今まで夜10時までの保育ができますということで転入促進であったりというところでアピールしてきたところもあるんですけれども、実際、こういった財政状況を踏まえまして、本当に必要なサービスというのはどこまでが必要なのかというところも含めてサービスの在り方を検討していくべきかなというところもございますので、もう少し時間をいただきたいなというところで今に至っているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）延長保育に関しては、夜９時までの利用がほとんどで、９時を超えて利用される方が極めて少ないと。熊取町は10時までの延長保育が可能というふうにしているから、そういう形で実施している場合はあれですか、９時でもう園児がいなくなっても保育所は開けているということなんですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）園自体は、実際にもうどなたもいらっしゃらなくなれば、10時まで開けるということを想定していても９時で閉めることもございますし、その日、仮に８時まででゼロになれば８時で閉めることもあろうかと思います。ただ、国・府の補助基準額の算定におきましては年間を通しての利用平均児童数で算定のほうがなされますので、実際に歳出は同じ人が同じ時間帯働いておれば必要な経費というのは変わらないんですけれども、熊取町が国・府に申請して園に支払うための基準額というのはその利用人数によって変動いたしますので、利用者が少ないと判断されましたらそういった補助も受けられないので本町の補助も少なくなる、園の負担が増えるというような形の仕組みに現状はなっているというところでございます。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）10時までの延長保育という形で利用していることによって、そういう統計上の利用人数が少ないという形になってしまって、そういう補助金も減ってしまうということのようなんですが、その辺は実施していただいている保育園側とも話をしながら、もし10時までの延長保育をもう９時までに変更したほうがいいという判断であれば、そういうこともあり得るということですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）今は可能性としての話で、全くそういう前提で話をしているわけではございませんので、本当にこれは夜10時まで延長保育をされているところ以外の８時まで延長できるというところについても、８時まではほとんどいないというような状況の園もございますので、こ

ういった総合的な部分で、一度ゼロベースでも考える必要があるのではないかというような部分で今検討中ということになってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）答弁をいろいろと聞いておりますと、そういう補助金を算定する制度上の矛盾ということが背景にあるのかなというふうにも思います。10時までということでも実際利用するお子さんがいなければ保育所のほうはもう早めに閉めてしまうということもあるわけなんですから、10時までの保育が可能ですよということを表向きそれを告知しているわけですから、10時までの延長保育が可能であるということがある意味、子育て支援に力を入れている熊取町としてそれが一つのＰＲの材料にもなっているわけなんですから、できれば10時までの延長保育という制度は維持していただきたいなと思いますけれども、それに対する補助金のそういう仕組みが矛盾を持っているというのであれば、そこのやはり足りない部分は町として補っていく。もちろん国・府に対して要望していくということも必要ではありますけれども。

それと、休日保育についてもその年度によって利用人数の違いがあって、令和５年度は令和４年に比べて利用者が増えて、補助金も一定増えたんだというふうな話ではありましたけれども、その年度によって利用者の増減があって、比較的補助金が十分な年度もあるのかも分かりませんけれども、民間保育所の園長もおっしゃっておられましたが、利用人数に左右されるようなそういう補助金の仕組みになっておって非常に運営がしづらいと。先ほども答弁でおっしゃいましたが、他市では利用人数に関わらない定額の補助というものを実施している自治体もあると。だから、安定的に休日保育、延長保育を実施するために、延長保育、休日保育に関する定額補助の部分をぜひ熊取町としても検討していただきたいと。他市のそういう定額補助というのを熊取町としても参考にしようとしているようでありますので、その辺はぜひ期待したいと思いますが、期待してよろしいですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）まず、答弁の前になんですけれども、先ほど９時でもいいんじゃないかという話になりそうやったんであれなんですけれど、10時まで利用されている方も当然いらっしゃいますので、一概にいきなり、じゃ少ないから要らないんじゃないかというような形で我々は考えているわけではないということをまずお伝えした上での答弁とさせていただきたいんです。

やはり本当に必要なサービスで、今現在はほとんどいないけれども、そういった必要とされるご家庭の方も当然今後も現れるでしょうし、そういった方を見捨てないというふうな施策も当然大事でしょうから、選択と集中という意味で、先ほどちらっと申し上げましたけれども、10時にこだわらずに、10時まで開けている保育所だけには限らずに８時までの延長保育でさえも本来、園のほうがもう別にいいよというような話も、それまでも開けなくてもいいよというような話がございましたら、当然そういったテーブルのほうにのせていきたいと思っております。

そういった見直しをする中で、より熊取町が今後力を入れていくべきというところで10時までの延長保育というのをここは死守すべきであるというような結論に至るのであれば、一定の支援は必要と考えてございますけれども、今ここで前向きに一定額の補助金を出して支えていくというようなお約束というところまではちょっとしかねるかなというところでご理解いただければと思います。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）分かりました。

これ以上は繰り返しませんが、実際働いている現場の保育士の方々は、大変厳しい条件の下で精いっぱい熊取町の子育て支援を支えていただいております。会計年度任用職員の問題も含めて、引き続き、働いている方々の立場を考え、そしてまた子育て支援の充実ということも含めて前向きな検討をお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。

議長（河合弘樹君）ちょっと待ってください。阪上健康福祉部理事。
健康福祉部理事（阪上正順君）すみません、少し。
先ほど、１点目の会計年度任用職員のところで総務部長が答弁されていたんですけれども、ちょっと私のほうから１点だけ補足させていただけたらと思います。
正職の保育士、加配保育士というところで仕事の内容が同じなのにというところがあったんですけれども、正職と会計年度任用職員の仕事につきましては、保育に携わっているその１点だけ、その部分だけを切り取るとやはり同じことをやっているということにはなるんですけれども、担任、最低１人正職を置くような人員体制を取ってございまして、やっぱり正職については保育のスケジュールであったりとか保育の指針であったりというところを指導する立場であるというところでございますので、保育をするという部分については同じかもしれませんけれども、役割としては違いがあるということをちょっと申し添えさせていただければと思います。すみません。
議長（河合弘樹君）以上で、坂上巳生男議員の質問を終了いたします。
一般質問の途中ですが、ただいまより午後３時まで休憩いたします。

（「14時44分」から「15時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。
次に、田中議員。
13番（田中圭介君）それでは、通告に従いまして一般質問をしたいと思います。
まず、先週鼻のほうを手術したのでちょっと聞き取りにくい部分があるかと思いますが、そこの辺はご了承よろしくお願いをいたします。
まず、１点目でございます。ふるさと納税について、１番、令和５年度のふるさと納税の寄附金額を教えてください。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）それでは、ふるさと納税の１点目、令和５年度のふるさと納税寄附金額について答弁申し上げます。
令和５年度は４億3,262万9,000円のご寄附をいただきました。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）そしたら、全国で何位で大阪府下は何位でしたか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）すみません、今府下何位という数字は持っておらないんですが、すみません、今持っておりません。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）それでは、２番目にいきたいと思います。
令和５年10月に法改正があったと思われますが、それ以降の寄附金額を教えてください。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）ご質問の２点目、令和５年10月以降の寄附金額については、令和５年10月１日から令和６年３月31日までの寄附金額は1,695万5,000円でございます。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）そしたら、半年で約1,700万円ぐらいということですかね。
（「そうですね」の声あり）
13番（田中圭介君）これ、僕で３人目の質問になると思われますが、やはりふるさと納税の金額がかなり減っておるということで、収入がそれだけ落ちてしまっている。今回の令和５年度の決算が２桁、10億円マイナスいくと報告がございました。それがまた単年だけやったらまあいいんかなとも思い

ますが、これが続くような報告も受けておるので、今回、僕も含め３名の議員がふるさと納税、やっぱり入のほうを多くしないと、出を削って削ってもよくないと思うんですね。なので今回ふるさと納税、やはり入、企業税、うちはほとんどございません。売る土地もございませんので、そういうところでふるさと納税の金額をやはりここは頑張って上げていかないとというところで、資料の１ページをご覧ください。

これ令和４年度、全国で9,600億円ぐらいですかね。令和５年度はもう１兆1,175億円、１兆円台に乗っております。全国の住民税というのは約13兆円ぐらいで、控除の上限が２割になるので、ふるさと納税の市場額というのは全部で２兆64億円がマックス。全国の控除を受ける人がやれば２兆64億円が最高と今、数字が出ております。そのうちの約半数の方が今ふるさと納税をされているというところで、資料３、４が熊取町の平成29年から令和４年までの件数と金額ですよね。さっき部長の答弁にあったように、令和元年ですかね、１回目の法改正があったのが。そこでやっぱりがつっと76億円が22億円に減っていき……。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）平成30年が76億円だったものが令和元年は22億円ということで、パーセンテージで97％の減と、そのときになったというところです。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）それがやはり令和４年度は12億円で令和５年度は４億円、先ほど聞いたら令和５年の10月以降の半年で1,700万円ということは、単純に計算したら3,400万円、令和６年度。めちゃくちゃこれ数字が悪くなっていますよね。

以前、僕が去年の９月議会に、令和４年度12億円のうち粗利は幾らあるんですかと、住民税を引いた粗利ね。粗利が５億円だというところで、またプラスやなと思っておったのが、これが3,400万円、１億円を切るんやったら、住民税は75％たしか国からの補塡はあると思われますが、マイナスにやっぱり入ってきますよね。

そこで、よその市町で、その次に載っております泉南市でございます。泉南市が順調に11億円ですかね、今回も。大阪府下７位になったというのを、たまたま山本優真市長のＳＮＳを拝見していたら、やはり７位になったという報告をＳＮＳで発信されていました。直接僕、担当課の方にちょっとお話を聞きに行ったところ、１位は先ほどおっしゃられていたトイレットペーパーが５億8,000万円ぐらいですかね。約半分ぐらいはトイレットペーパー、それで次が泉州タオル４億円、３位が、何とかコーヒーという名前のあるコーヒーがベストスリーがほとんどだというところで、やはり泉南市も今回、ふるさと納税をかなり頑張っているらしくて。次、もう３番にいきます。

他の市町との共通返礼品はしておるのか、教えてください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）次の答弁をさせていただく前に、先ほどの府内で令和５年実績は何位かというところですが、15位というところでございます。

それでは続きまして、ご質問の３点目、他の市町と共通返礼品はしているのかについて答弁申し上げます。

総務省告示の規定に基づき、大阪府が認定する堺市以南泉州地域の地域資源である泉州タオル、泉州水なす、泉州たまねぎのうち、高級ホテル仕様バスタオルやサロン仕様オーガニックタオルといった泉州タオル13種類について、共通返礼品として取り扱っております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ごめんなさい、僕が言うているのは、ほかの町と交換する共通返礼品というんですかね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）いわゆる交換というか、他市町の返礼品で、他市町が熊取町もいいよと言

ってもらったものは共通返礼品にできるという制度がございます。ただ通常は出し合いという形、相互にというのがよくある形というか、もう基本形でございます。この形のものは現状、熊取町ではございません。

我々もこの辺のところを取材はしておるというところなんですが、なかなかウィン・ウィンの関係にはなっていないというのを生の声として聞いております。ぶっちゃけ申し上げますと、もう完全に共通返礼品を出したことでその部分の寄附額が落ちた、持っていかれたと感じているというのを複数の市町で聞いておるところもあって、我々もちょっとその辺は検討はしているところなんですが、なかなかこれは難しいなというところで、効果のほどがなかなか疑問だなというのを正直感じておるところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）僕のちょっと説明が悪かったのか、申し訳ございません。

例えば熊取町とどこかの市町が交換して返礼品を出し合うというところで、泉南市はやはり泉佐野市と、コーヒーや木製のおもちゃを作っている企業があるらしくて、それと泉佐野市のＫＩＸＢＥＥＲですね。やっぱりプラットフォームが泉佐野市のほうが大きいので、このコーヒー、泉南市で３番目に人気のあるコーヒーでも泉佐野市で出しているほうがよく出るというふうな答えもいただきました。でも、それでも構わないと。なぜかというたら、泉南市の業者が潤えばいいからなんですと。そこで泉南市がアピールできるから、泉南市としてはそれは全然結構なことですと。逆にＫＩＸ ＢＥＥＲはどうですかと言ったら、うーんという感じの答えはいただきました。

その隣の田尻町でも、これ令和２年からですか、同じような共通返礼品という形で金芽米と、今はチーズケーキで、泉佐野市からはＫＩＸ ＢＥＥＲとタオル、ズワイガニやタラバガニの爪の肉ですか、ボイルしたのを共通返礼品としていると。

田尻町さんは、やはり小さい町なのでかなり品数が少ないというところで、品数を増やしたいという、それで包括協定か何か結んでいるんですかね。それでやり合うというか交換し合うというところで、先ほど二見議員からもありましたとおり、この後でも出てくるんですけれど、泉佐野市のふるさと納税3.0という話も伺い、僕らレクチャーをしていただきました。

泉南市に行ったところでも、やはりここに力を入れなければなかなか収入というのが厳しいというところで、僕は勝手に、泉南市が11位になったところでは漁業関係の、あそこはアナゴか何か、養殖か何かしているんですよね、漁業組合さんが恐らく。でもそこにはまだ手を出していないと。ちょっと組合さんとの絡みもあるので、そこは全く今のところは返礼品にも入れていないんですけれど、行く行くはやっぱり、１次産業が人気なので、その辺はやりたいところですが、ちょっといろいろな課題もあるような感じのことを聞いていました。

泉州タオルの、これはなかなかちょっと名前は出せないんですけれど、あるブランドの下請をやっているタオル屋があるらしくて、そこともお話を進めて、そこがオーケーが出たらさらにいいかなというところで、ここはもう課長ともう一人の女性の職員、２人でやっているそうです。

田尻町はどれぐらいいてはるのかちょっと聞かなかったんですけれど、先ほど二見議員からもあったように、専属のやはり職員を入れなければ、片手間でやっているようやったら今後、ふるさと納税はまず伸びることがありませんというレクチャーはいただきました。その割合は、泉佐野市は正職６名で会計年度任用職員２名と、阪上さんという、皆さんよく知ってはると思いますけれど、ふるさと納税にたけている方で完全に回しております。令和５年度は175億円ですか、熊取町の予算を上回るほどのやはり寄附を頂いていると。僕も泉佐野市は別格やなとやっぱり思っているんですけれど、泉佐野市に聞いたら、何ら泉佐野市が地場産品に恵まれていると思いますかと。そんなに熊取町と変わらないですよと。特に何とか牛、もう熟成肉はアウトになりましたよね。何か１次産業がたけているかというたら、別にたけてない。やり方次第らしいです。

後で出てくる3.0もそうですけれど、やはり職員さんもおっしゃられていましたが、あの夕張市

の次に財政健全化団体まで落ちた泉佐野市が、まだ借金は確かに1,000億円近くありますが、ふるさとで大分いろいろなことができているというのはここにおる理事者の方もご承知と思います。やり方もすごく上手にされています。

総務省から確かに目の敵になって、その熟成肉、今回の我々のドライヤーと泉州タオルもアウトになりましたが、いつ切られるか分からないんだけれど、そこにかけないと収入がまずなかなか難しい。関空があるのでいろいろな税収はうちよりかはいいとは思われますが、やはりそこを上手にしていかなければいけないというところで、この間、まず我々も勉強しなければいけないなというところで、次の４番にまいります。

先ほど直営サイト、これ泉佐野市も泉南市も最近始めました。この直営サイトを作る予定は今後あるでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません。次の質問の答弁の前に、いろいろご意見いただきましてありがとうございます。我々が考えているところも多くございます。まずはやっぱり種類を増やすというのが非常に大事なところ、ここにアイデアをする、いろんな手法を使うと。3.0もその一つの手法であるというのは我々も思っているところでございます。

専属の職員につきまして、我々も泉佐野市に勉強に行かせていただいた折にも実はいただいております。やっぱり熊取さん、専属がいてたほうがいいよというのはいただいておりますが、先ほどの答弁させていただいたとおりで、できるだけ現状で考えて対応していきたいというところ、ただ、状況によっては組織的な応援もお願いしたいというような、これが専属になるかどうかは別といたしましてというところです。

総務省とのやり取りというのは、実はこの10月１日から１年間というような指定になっておりまして、その指定を受ける、実は７月、８月なんですけれども、この間で総務省ともう一つ一つの返礼品のやり取りをやります。これはこうこうだから駄目だ、いやそんなことないじゃないかという生のやり取りをやります。そのときに、実は先ほどのドライヤー関係のやつはまだ食い下がって頑張っておるんですが、なかなか扉は固いというところで、ほかのアイデア、先ほどの大学の話なんかも実はもう上げさせていただいて、総務省自身はオーケーというようなところに来たというところで、大学と協議を正式に始めたというようなところが現状でございます。

すみません、そうしましたらご質問の４点目の直営の特設サイトを創る予定があるのかについて答弁申し上げます。

ふるさと納税を行う際、寄附者は民間事業者が運営するポータルサイトを通じて寄附することが一般的であり、直営のポータルサイトを立ち上げている泉佐野市に確認させていただいたところ、これは先ほどの勉強に行かしていただいたときです。直営のポータルサイトを通じた寄附額は全体の寄附額の１％以下とのことでございました。このように、寄附の募集においては民間のポータルサイトを活用することが効果的、効率的であると考えているため、現在のところ直営の特設サイトを作る予定はございません。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）なぜ僕は直営サイトと言うのかというと、来年からポータルサイトの多分ポイントがなくなるような流れに今ちょっとなっていって、楽天だけが多分反対しているような形だと報道で認識をしております。

直営サイトというのは自分ところが直営でするので、ポータルサイトに10％の手数料を渡さずに返礼品はそのままで10％安く、１万円の返礼品が9,000円、返礼品が全く一緒でも直営でやっていたらその差額が出てくるからというところで泉南市は始めたらしいんですね。

立ち上げまではやはりかなりいろいろ難関もあるというところで、でも乗り出したらそこは普通のポータルサイトとあまり変わらないだろうというところで、やはり同じ返礼品でも安い返礼品が、

ポイントがないという仮定でですね。そういうふうに熊取町もポータルサイトを使わない独自の特設サイトでやっていく課が、今のところ、じゃ、ないという形で僕は受け止めたらいいですかね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ポータルサイトにつきましては、現状いわゆる大手の中でもさとふるは使っていないというふうなこともあるという、これはいろいろ事情があってのことなんですけれども、ポータルサイトの活用イコール何だというと、経費がかかってきて経費率の問題が出てきます。

経費率が寄附額の５割以下でないといけない。現状どうなっているかというのを実は49.8%、ぎりぎりのところで推移しておって、これも、経費率についても総務省とやり取りをしてオーケーをいただくというような形になっておりまして、そこに独自のポータルサイトであるとか、あるものを活用しよう、あるサイトを活用しようとなると、経費率がどうしても５割を超えてしまう部分がある。

一方で、もう一つあるのが、先ほど来出ています寄附額が落ちてきたことによりまして、どうしても普通のポータルサイト使用料的なものというのは寄附額の成功報酬何%というような形で決まっておるんですが、それ以外に固定経費としてかかってくるようなものもございます。ここを寄附額を増やして薄めていかない限りは、なかなか新たな利用を受けるという、経費が必要になるものを使うというのはなかなか難しいというのが正直なところで。卵か鶏か的なところもあるんですが、ですので我々は、まずは種類を増やしたい、増やして寄附額をちょっとでも上げたい、その一つが大学であるというようなところに現状ではなっておるというところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）さとふるは、じゃわざと外しているんですかね。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）さとふるにつきましては、メリットも実はあります。一括で全てやっていただけるサイトでございますので。

ただ、一方で手数料が13%以上ということで、ほかが大体１割前後というところですので非常に高額になっておるというところで、その辺もあって、先ほどの経費率に余裕がもしあれば使いたいというようなところはもちろんありますが、なかなかそこまでいけてないというのが現状でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）資料の10ページ、11ページを見ていただきたいと思います。

10ページに関しては、「民間ポータルサイトが乱立していますが…」となっております。やっぱり人気なのはこの４大サイトでございます。

11ページ、ポータルサイトのシェア率ですね。楽天45%、さとふる25%です。ふるさとチョイス、ふるナビ、うちがＡＮＡをやっていますよね。ＡＮＡは６%の中の一つです。やはりこの４大サイトはやらないといけないんじゃないかなと。さとふるに関したら25%やっぱりシェアがあるんで、ここを外しているということは、もうここで言うたら３割ぐらいはもしかしたら納税者を取り損ねているのかなと思われます。

ちょっと先にいきますね。

５番、企業版ふるさと納税を増やしていく予定はございますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）続いて、ご質問の５点目、企業版ふるさと納税を増やしていく予定があるのか、について答弁申し上げます。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体が行う地方創生の取組に対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される制度でございます。

本町におきましては、地域が行う地域再生のための自主的、自立的な取組を総合的かつ効果的に支援することを目的とした熊取町まち・ひと・しごと創生計画を策定し、この計画が令和３年８月

に国から認定されたことを受け、企業版ふるさと納税の募集を開始いたしました。令和５年度からは、より積極的に寄附金を募るため、コンサルティングサービス及びポータルサイトを導入し、今年度におきましては不登校の子どもたちの学びの場の確保事業をはじめ、文化振興、生涯学習活動の推進事業など４つの事業に対する寄附募集を行っております。

これまでの寄附実績といたしましては、令和５年度に１件の寄附をいただき、がん患者医療用ウィッグ等購入助成事業に活用させていただくとともに、今年度は８月19日時点で３件の寄附申出を既にいただいております。なお、金額については企業様が公表しないよう希望されておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

また現在、さらなる寄附金の獲得に向け、独自に営業先企業のリストアップを行うなど、コンサルティングサービス委託事業者と連携しながら効率的かつ効果的な営業活動に取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ありがとうございます。

個人版ふるさと納税というのはやはりリピート率が非常に高いというところのメリットがありますが、企業版というのはかなりリピート率が低いそうです。ちょっとリスクもあるそうなので、僕らは企業版企業版というふうな形で思っていましたが、企業版は結構リスクもあるということも認識したので、もう今回は企業版は増やしていくことができたらいいかなぐらいで、特に泉佐野市も専任を２人入れているんですけれども、目標額は１億円ぐらいらしいので、そこはもう僕個人としては、企業版よりかは次のふるさと納税3.0型のクラウドファンディングを今後行う予定はございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ご質問の６点目、ふるさと納税3.0型のクラウドファンディングを行う予定があるのかについて答弁申し上げます。

石井議員、二見議員ご質問時の答弁で申し上げましたとおり、現在、ふるさと納税3.0を創設した泉佐野市の取組を参考に、早期実施に向け検討、制度設計等作業を進めており、改めて議員各位のご意見も頂戴したいと考えておりますので、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ふるさと納税3.0ということが皆さん分かりにくかったら、ちょっと資料の８ページを見ていただけたら3.0のざっくりした中身が書いております。

熊取町からまずお金が出ることがありません。成功するような手を挙げてくれる企業を、まず内容等々を判断して、そこでクラウドファンディングを行うという、ざっくりですが。それで新たなふるさと納税の返礼品をつくっていく、そしてふるさと納税がそこで、例えば１つの工場がもういっぱいいっぱいで動かないというところで、もう一つ工場を増やしたいというところでも使えるというところで、非常にふるさと納税に特化したシステムでございます。

今回に関してはビールですね。アイススケートリンクぐらいの下に体験型のビール工場が120％ぐらい達成していますかね、あれ。また建設されるというふうなことで、やはり泉佐野市さんのやり方がすごく上手というところは僕が言わずとも皆さんご存じかと思われますが、これを９名の職員で回しております。

なので、先ほどから言うているのは、やはり９名とまでは言えません。２名ぐらいもう専属の職員をつくって、ここは勝負と言ったらあれなんですけれど、片手間でやっていたら絶対無理やと。やっぱり専属が要るんやというところで、藤原町長どうでしょう。ちょっと腹をくくって、ふるさと納税課というのを、駄目だったら僕は何年か後にもうなくしたらいいと思うんです、あかんかったらね。何でもそうですけれど、ブルーベリーも今、手をかけてお金を投入していますよね。やはりふるさと納税課、２名だけでも専属でやったら僕はちょっと変わるかなと思うんですけれど、そ

の辺どうでしょうかね。
議長（河合弘樹君）藤原町長。
町長（藤原敏司君）ふるさと納税についていろいろとご意見、提言いただいておりまして、本当にありがたいなというふうに思っております。
もう昨年の総務省の返礼品の基準について変更があるといった時点から、担当課にはこれからの方策についてというふうなことについては重々話をさせてもらっていたところでありますけれども、なかなか議員おっしゃられるように専属ではないということが、ここに来て私も身近に理解したというふうなことです。
それでもって、これは本当に正念場というふうなことも重々理解しておりますので、そういった体制がどのように図れるか、これは人事というふうなことも出てくると思いますけれども、思い切った決断が必要であるかなというふうに思っております。
私も先頭に立って、いろいろな人脈を通じていろいろと知恵をお借りできるような、そういったものを担当部局に下ろしていますけれども、それ以上に充実したそういう営業活動ができるような体制も、これは必要かなというふうに思っております。
以上です。
議長（河合弘樹君）田中議員。
13番（田中圭介君）前向きに検討していただけるような答えかなと僕の中では感じ取っております。これはもういち早く僕は挑戦して、駄目だったら駄目だったと、そこはチャレンジすることがやっぱり……。チャレンジしなければ成功がないので、失敗するか成功するかはやってみないと分からないと思います。なので、やはり先ほど、もう１億円を切ってくるというところでは、これはもう片手間ではやってもやっても限界があると思います。
３ページと６ページを比べていただきますと、令和４年度、熊取町の納税実績の件数6,400件、泉南市は８万件なんですね。これ、泉南市に指摘を受けたのは、熊取町と件数が１桁違いますと。やはり抱き合わせ商品でうまいことやっていた。でも、悪く言うたら楽をしていたかもしれません。それがやはり総務省が去年の10月でがさっと切られたら、丸裸にされたら3,400万円ぐらいしかないというふうなふるさと納税になってくるならば、新たな課を立ち上げて勝負をしていかないといけないんじゃないかなと思います。
この間テレビで、北海道の別海町というところが人口が約１万4,000人でふるさと納税全国で５位。生乳の生産量が日本一なんですね。これは僕もちょっと関連しているのかもしれませんけれども、人の数よりか牛の数が多いと言われるほどの町でございます。そこの結局、生乳が日本一を取っていても、買うのは大手３社なんですね。大手３社の本社があるというのは東京。結局、東京に税金が落ちるだけで、地方にはほとんどそこで税金は落ちないんですね。
ここのところはふるさと納税が、中国がホタテを買わないというところも逆風になるかと思いますが、そこを生かしながらでも、１次産業は確かにたけているところなのでふるさと納税課をつくったところ、やはり全国で５位にもなって、かなり移住者も増えてきているらしいというのをこの間テレビで拝見いたしました。
過疎化地域でも頑張れば140億円、ふるさと納税。もう泉佐野市に匹敵しますよね。これは１次産業の資源があるからこそとは思いますが、ぜひともふるさと納税にかけないと、もう転入・定住促進で住民税が増えるという見込みがないですよね、この少子高齢化で。どうやって増やしていくかといったら、今のところ、いつ切られるか分かりませんよ。いつ切られるかも分からないふるさと納税という制度に僕はかけていかないといけないんじゃないかというところで１個お聞きしたいんですけれど、資料の12ページをご覧いただきたいと思います。
これは「代理戦争の構図に…」と、これは泉佐野市の3.0の資料の中の一部をちょっと抜粋させていただいたんですけれど、これ、中間事業者なんですね。ポータルサイトとはまた別でございます。中間業者とは何をするかといいますと、ふるさと納税に係る自治体の業務、寄附者、ポータル

サイト、返礼品、協力事業者、配送会社の間に入り対応してくれる業者のことでございます。

熊取町は、この中間業者は使っておりますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）結論からまず申し上げますと、使っておりません。

こちらのほうは、先ほど来申し上げています経費率の関係が一つあるのと、もう一つ、やはり業者を入れても我々必ず関与しないといけない。事業者と会うときは当然行かないと、安心感という部分も含めてですけれども、その間、何らかのタイミングでは必ず関与する必要があるというようなところが想定されるところ。

まず、そこも先ほどのポータルサイトと一緒なんですけれども、職員の負担という面も考えればというところはありますが、現状を考えると、やはりまずは種類を増やすことに力を入れようというほうに軸足を置いているというところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）泉佐野市の助言といいますか、この中間業者、優秀な中間業者を選ぶことによって全く変わってきますと。ここには多少なりともお金をかけたほうがいいというところで、資料13ページ、14ページをご覧いただきたいと思います。

これは楽天市場、楽天サイトの検索で、熊取町と書いているのは熊取町ふるさと納税で検索しました１ページ目。泉佐野市と書いているのは、同じく楽天で泉佐野市ふるさと納税で検索したまず１ページ目でございます。これを見て何かちょっと違和感がございませんか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）実は、もう先ほどお話しさせていただいたんですけれども、泉佐野市の写真を見ていただきますと全て四角、正方形になっておるのが、これ、ちょっと本町の中にほかの他市町のものも入っているんですが、基本的には本町のほうは長方形になっておるというところで、先ほどお伺いしたところでは、基本的には全て楽天は正方形ということで、ちょっと調べさせていただきました。

楽天はおっしゃるとおり正方形でございます。700ピクセル掛ける700ピクセルというような形になって、これは49万画素という形ですけれども、ふるさとチョイスは長方形になっておると。ふるナビも長方形というようなところで、楽天については正方形というところでございまして、現時点、我々、業者は入っておらないというのも含めて、事業所のほうから協力いただいたデータを基に掲載しておるというところで、この辺の今後ですけれども、やはりおっしゃるとおり正方形のほうが見栄えがいいというのも含めて、見やすいというのも含めて、可能な限り、今自前でやっておりますので、事業所と協力しながらその形になるようなものにしていきたいなというのを先ほど私も戻ってから話をしておったところでございます。

ただ、ここら辺の事業所委託という部分になりますと、これ、通常また５％以上の成功報酬型の委託料がかかってくるというところで、どうしても経費率という部分がやはり出てくるというところで、同じ答弁という形になってくるというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）先ほど昼休憩の前にこれはどういうことやというところで、やはり１ページ目というのはすごく大事。皆さん恐らく楽天市場、Ａｍａｚｏｎ等でお買物をしたことがあると思いますが、これ、形が全くそろっていないんですね。何でかというたら、ふるなびとかが先ほど言われた長方形、横型の写真をそのまま持ってきているだけなんですね。楽天市場って、別にこれふるさと納税にかかわらず、ほかの商品も全部正方形が普通なんですね。

これはもうアウトやというところで、１ページ、これを見たら、もう２ページ目、３ページなんか見ることありませんよと。よほど見るのも３ページ、４ページぐらいまでですね、恐らく。皆さんいろいろふるさと納税、どこが何あるんやといって、１ページ目でこれやったら、次もう見よう

となんか思いませんよ。というのが泉佐野市を見ても徹底していますよね。

これ、泉南市も見たんですけれども、泉南市も１個以外はもう徹底してましたわ、正方形。ほかのふるなびとかは横の長方形で、形をやっぱり変えていかないと見てもらえない、まず。というところで、先ほど言うているような中間業者を入れたらこういうこともばっちりとやってくれると。

これを先ほど言うているように片手間でやっている職員さんに振ったら、ただただ仕事量が増えるだけやから、それはやめたってほしいというようなことも言うていました。これは中間業者もしくは専属でするならできるかもしれませんけれど、普通の業務に関わっている職員さんにこれをやれと言ってもできません。やったら、もう独自でふるさと納税課をつくってきっちりやったらどうですかというアドバイスもいただきました。

ちょっと時間も押してきたので、６番目はもう言いましたね。７番目、今後寄附金を増やしていこうという考えをお教えください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）続いて、ご質問の７点目、今後どのようにして寄附金額を増やしていこうと考えているのかについて答弁申し上げます。

令和５年度に比べ大幅に寄附額が減少している現状を踏まえ、先ほど来石井議員、二見議員ご質問時の答弁でも申し上げました。また、この答弁の中でも出てまいりましたが、本町の特徴を生かした町内大学と連携した返礼品の提供、返礼品の拡充、地域事業者との情報収集、直接訪問による制度説明など、地道な取組を継続してまいります。

加えて、先ほども申し上げましたとおり、泉佐野市が創設したふるさと納税3.0を参考に、地場産業の振興と寄附受入額の増加を図る取組の制度設計を進めているところでございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）地道な取組じゃなくて、思いっ切りな取組をしていきましょう。地道やったらもう勝負にならないんで、本当に。思い切った、先ほど言うたようなふるさと納税課をつくるとかそういうことをしないと、今の熊取町の、僕、商工会にも入っていますが、なかなか返礼品を見つけるのは難しい。さっき言うたような共通返礼品とかいろいろな今までやっていないことをやっていかないと、今後、まず今度目指せ１億円と、もう桁が昔とは違うような感じになってきて、住民税だけが減っていくようになりますので、今後さらなる期待をしています。そのところをよろしくお願いいたします。

もう次の２番目にいきたいと思います。ブルーベリー農園についてです。

今年のブルーベリー狩りの来場者数を教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、ご質問の今年のブルーベリー狩りの一般の方の来場者数についてご答弁申し上げます。

和田山ベリーパークにおけるブルーベリー狩りにつきましては、７月６日から８月12日の期間中、休園日を除き24日間開園したところでございます。期間中の来園者数は968名で、このうち無料招待の小学校児童及び保育園児の116名を除く一般の方の来園者数は852名でございました。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）資料の16ページをご覧いただきたいと思います。

令和５年度は692名で、今回は852名ですかね。多少は伸びてきたということでよろしいでしょうか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）議員から資料のほう、これは今年２月の議員全員協議会でお示しした資料の一部も抜粋してご提供いただいておりますけれども、目標の900人、30％増というのはいきませんで

したけれども、様々な、ＳＮＳ等を通じて情報発信、また、これもう非常に今年の夏、猛暑というか酷暑、これ今後、来年、再来年と入園者数をどのように伸ばしていくのかというところも非常に大きな課題になっておりまして、当然のことながら実施主体であるＮＰＯさんのほうでも今後は様々な取組をいろいろ考えていただいておるところではございますけれども、今年はやっぱり暑さの関係でやはり一部キャンセルもあったというのを聞いておりますので、その辺の対策というのも含めて来年に向けての課題かなというふうにも考えているところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）暑さは多分、今後も同じような暑さが続くと思われます。もうこの多分900数名ぐらいがマックスではないかと思われます。

上の当初計画の3,600人ですか、これもちょっと１回見直ししたらどうでしょうかね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）私も今年４月からブルーベリーに携わらせていただきまして、確かに議員ご指摘のとおり、この第１、第２農園合わせて240本のブルーベリー、これを3,600人の入場者数というのは、議員ももうご承知だと思うんですけれども、大阪府下の他のブルーベリー狩り農園の規模から考えると、正直かなり厳しい数字になっているというのは実感してございます。ただ、本町は本町で当然収穫量も増えてきております。順調に今年は増えて、見込みどおり増えたというふうに聞いております。

ほかの園では、ブルーベリー狩りではない、独自にＮＰＯグリーンパークのほうで来園された方に丁寧にいろんなブルーベリーのことであるとかをお子さんに説明したり、そういう特徴もございます。そういうところを売りにしていってリピーターを増やすのか、その辺も含めて、来年に向けてまたＮＰＯといろいろ協議のほうは進めていきたいというふうに考えてございます。

議員ご指摘のように、この見込み数も含めて、併せてＮＰＯともう一度いろいろ検討のほうはしていきたいというふうに考えてございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）それじゃ、資料15ページの令和６年の当初計画の第１農園の収穫量ですかね。第１、第２農園の収穫量ってもう分かっていますか。分かっていたら教えてください。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）まだ若干ちょっと粗いところはあるんですけれども、計画では令和６年度336キロなんですけれども、ほぼほぼ本当にこのニアリーな数字になる見込みでございます。もう330キロ台にはなるだろうということで、ほぼほぼこの近い数字になるという見込みを立ててございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ちなみに第３農園は分かりますか。分からなかったらいいんですけど。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）あくまでも本当に速報なんですけれども、こちらも、第３農園では令和６年度396キロということで議員全員協議会のほうの資料になってございますけれども、これもほぼほぼこの収穫400キロ台には乗っているかなというような見込みで、今最終の集計といいますか、精査をやっていただいているところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）そしたら、これ、第３農園は拡張はしていないのであれですけれど、上の当初計画ともやっぱり倍以上かけ離れた数字になっていると思われるので、これも１回再検討をちょっとしていったらいいんじゃないかなとも思われますが、どうでしょう。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）収穫量につきましても、これもなかなか天候に左右される面も多いということで、これはどこのブルーベリー狩りでありますとかやっている農園主さんも多分おっしゃっている

ことやと思います。ですので、一旦今年度見直すにしても、やはりこれは一年一年毎年ここはやっぱり検証していく必要があるのかなというふうには感じております。次年度の見込みを立てたところでも、やっぱり次年度思うようにいかなかったらまたそこで再度検証を行ってみるとか、そういう一年一年の検証というのが必要になってくるのかなというふうには感じているところでございます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）ブルーベリーのことは、また来年の３月ぐらいになったらきっちりした数字が多分出てくると思われますので、またそのときにでも詳しく聞きたいなと思います。

これは答弁しなくていいんですけれど、先ほどふるさと納税の泉佐野市のところに我々ちょっとレクに行かせていただいた際にも、そういえば熊取コロッケってありましたよねと。やめといたほうがいいんじゃないですかというような意見ももらいました。もうずばっと泉佐野市は切りますので、そこももう、たしか前はあと５年か６年ぐらいすると言うていましたが、もうやはり、ブルーベリーもブランド化をすると言うていますけれども、どうやって僕はブランド化をするのかなと。くまコロもブランド化してという話で当初あったと思われますが、やはりもうブランド化にならないというところは、もうやめていってもいいんじゃないかなと思われますので、もうこれは答弁結構なんで、そこもやはりたけているところはそういうところはずばっと切りますので。それをずるずるやっても実にならないので、それやったらそのお金をふるさと納税の専属の課の人件費に回すとかというところもいろいろと考えていっていただきたいなと思います。これは要望です。よろしくお願いいたします。

続きまして、３番でございます。婚活支援事業でございます。

熊取町公式婚活支援事業を行ってはどうでございますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、熊取町公式婚活支援事業を行ってはどうかについてご答弁申し上げます。

本町における婚活支援につきましては、熊取町商工会青年部主催で事業実施されておりますカップリングパーティー「くま恋」がございます。また、町は本事業に対しまして後援している状況でございます。

本事業につきましては、平成23年から昨年度まで17回実施されており、昨年度は開催場所や内容をリニューアルし、創意工夫の上実施するなど、熊取町商工会青年部の恒例事業として定着しているものでございます。

今後におきましても、婚活支援事業を町が主体的に実施するのではなく、現在自主事業として実施されております熊取町商工会青年部を引き続き側面的に支援してまいりたいと考えてございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）田中議員。

13番（田中圭介君）その熊取町商工会青年部を立ち上げたのは僕らのメンバーでございます。確かに、先ほど言われたように、計17回の男性が491名、女性487名の参加がありました。報告を受けているだけで17組ご成婚をされました。17回やっているので１回につき１人は、結婚の報告だけでございます。ほかに知らない方がご結婚されている方もおられると思います。

これは、資料の17ページを見ていただきましたら、さの恋という、くま恋をパクられたようなネーミングの泉佐野市の公式婚活支援事業をやるというところで、僕もちょっと目についたので、これは、東京の小池都知事がＡＩのマッチングシステムを作るということで、結婚支援ポータルサイトのＴＯＫＹＯふたりＳＴＯＲＹというようなことを作り出すと。やはり７割の方が結婚に対して動いていないというところが現状だというところで、もう東京都が一丸となってやっていくというところで、泉佐野市も公式に支援事業、これはまた東京とはパターンが違うのかもしれませんけれど、面接や登録等、写真、そして身分証明書とか、公共の施設がやることによってやはり冠が上が

りますよね。

僕たち商工会の今、後輩の青年部が頑張っておりますけれど、やはり熊取町の公式でやるというのは、熊取町単体、泉佐野市単体だけでは恐らく僕の経験上なかなか集まりません。なので、各市町、泉州地域、南泉州でもいいですし、そういうところがこういう婚活支援事業を立ち上げて登録をしていただいて、泉州一帯でこういう自治体で、東京のちょっと小さい版というイメージですか、そういうところでマッチングをして、ぜひともこの泉州地域に住んでいただけるような、こういう、泉佐野市が先行してやっているんですけれども、我々くま恋をもっととうの前に始めております。

やり方は、もう今はアプリ等でやられるという形が多いかもしれませんが、やはり少子高齢化、それで出生数が1.20、東京はもう１を切りました。報道でありましたように35万人ですか、もう約60万人台になろうとしているところを、もう自治体で手を入れていこうかというような、なかなか僕、結構行政がこういうことをやるのって難しいかなと思うんですけれども、楽しくやったらすごくいいんじゃないかなというところで今回提案をさせてもらいました。

もちろん、藤原町長も僕たち青年部がやっているときに見学に来ていただいて、中を見ていただいたこともございました。後援は今していただいているのも助かります。しかし、正直参加数も徐々に減少してきております。いっとき２日連続でやった年もありました。僕が多分青年部長やったときだと思います。第10回目というところで区切りがいいから、５月のゴールデンウイークの６日と７日で２回分けて約40名ずつ、そこそこの人が２日連続でやりました。そういうようなところも、熊取町に興味を持っていただき、熊取町に住んでいただきたいという思いで僕たち商工会青年部としてやり始めました。

がしかし、なかなか行き詰まっている感もありますし、頑張ってやってくれていますが、マッチングアプリという便利なものもできてきたので、やはりここは、マッチングアプリだけではトラブルも多いと聞きますので、行政が冠になって、楽しいこういうイベントごとというか、またこれはクラッシュ・アンド・ビルドのビルドのほうになると思われますが、いろいろな楽しいことをやっていっているなという自治体になってほしいなと、魅力的に。僕、やっていた本人も楽しかったので。

ぜひとも楽しい自治体運営をしていきたいというところには、先ほどの原点に戻りますが、やはりお金がなかったらできないというところの、お金があったら結構循環よく何もかもができてくる、人も雇える、事業も何でもできるというところを目指してやらなければならないのが、まずは婚活もそうですけれども、先ほど一番最初に言うているくまとりふるさと応援寄附金をどれだけ増やしていくか。今までのとおりやったらまず増えることはないと僕も思われます。なので、ここは町長をトップとして、ふるさと専属の職員、今多分３名ほどで回していただいていると思われます。泉佐野市の阪上さんも、課長はすごく優秀だと褒めていました。

そういうところで、やはりふるさと応援基金に対しててこ入れをして、このすごいパーセンテージで落ちていっているところをＶ字回復できるような体制を思い切って取ってほしいなと思います。これはもう要望より実行に移していただきたいと思いますので、今後とも、ぜひとも熊取町を潤いがあるようなまちにしていくためにもよろしくお願いを申し上げて、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、田中議員の質問を終了いたします。

次に、大林議員。

６番（大林隆昭君）議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

これまで、ふるさと納税の話が各議員から出て、お金をしっかり稼ぎましょうという話の中で、お金を使ってやりましょうというのは大変恐縮なんですが、いろいろとちょっとお願いをしたいなというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まずは１つ目、熊取町のグラウンドと呼べるものが中央公園、八幡池のグラウンド、町民グラウ

ンド、この３つやと思うんですが、この各グラウンドについてお尋ねしますということで、直近の施設更新、いつ行われましたかというので資料を作っていただきましたので、それで説明をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、大林議員ご質問の熊取町のグラウンド（中央公園、八幡池グラウンド、町民グラウンド）についての１点目、直近の施設更新の時期及び内容につきましては、別紙、各グラウンドの施設更新状況にお示ししたとおりでございます。

主なものとしましては、中央公園については令和５年度にバックネットの更新、八幡池グラウンドについては令和３年度にトイレの新築等、令和５年度にバックネットの更新、町民グラウンドについては平成26年度に観客席等の修繕、平成28年度にトイレの洋式化修繕を実施しております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

それぞれ注文があったのか、古くなったから換えたのかというところで、更新はしていっていただけているんですが、これから各グラウンドにおいて予定というか、２つ目の質問なんですが、施設更新していく予定があれば教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）続きまして、各グラウンドの施設更新の予定についてですが、まず、社会教育施設全般の整備の状況といたしまして、直近では文化ホール及び公民館の整備を令和５年度中に完了したところであり、今後におきましても、総合体育館、図書館の大規模修繕も含めた中で、町民グラウンドをはじめとする社会教育施設の更新につきましては、更新の規模や優先順位に加え、財政状況や補助金の状況等を十分勘案した上で検討すべきものと考えております。

グラウンドの施設整備に関しましては、利用団体や議員等からもご意見、ご要望をいただいていることは十分認識してございますが、引き続き、時宜を得た適切な施設整備を検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

グラウンド一式やり換えるとなるとなかなかお金のかかることなので、そこまでは今すぐにというのは思ってはいないんですが、取りあえずグラウンドとして、最新設備にしてほしいとまでは言わないんですが、使いやすいグラウンドであってほしいなというのがあって、グラウンドを整備したときに、当然、町民グラウンドの放送室なんですが、放送室の恐らくあの中の設備自体はそのときのまま変わっていないんじゃないんかなというふうに思っています。カセットテープだったりとか、完全なる今の仕様にはなっていないというか、少し新しいものにしていただけたら、ちょっとＣＤも回りづらいような状況に今なっているので、もう少し、ここは普通に使えるぐらいの、別づけで後づけで横からつけてくれても構わないんですが、音楽を流すとか、あのグラウンドを使用している際に普通に使えるような状況にだけは追いついていってほしいなというのが一つ。

放送室にコンセントはあるんですね。普通のコンセントですね。グラウンドに、雨用というかウオータープルーフになっている屋外用のコンセントが奥の倉庫のところに１つあるんですけれど、グラウンドの向こう側には全くないんですね。掲揚台側には電源という取れるものが全くないので、向こう側でもし何か、例えば扇風機、今やったら暑いので、例えばテントを立ててテントの中に扇風機を回そうとかと思うと、グラウンドを横切って長い延長コードで向こうまで電気を持っていかないといけないというような状況になるので、できれば反対側に電源があればなと。

それは中央公園とかも同じで、トイレのところには電源があったりとかするんですが、向こう側に、遠いところには電源がないというような状況ですので、使用している団体などに例えばこんな設備があったら便利やろうなというようなものを、ちょっとアンケートじゃないですけれども、全

てつけられるわけじゃないですよということを大前提に、ご意見いただけますかというようなアンケートを取っていただければ、皆さんにいろんな意見を出していただけて、使いやすいグラウンドになっていくんじゃないかなというふうに思いますので、そのあたりはご検討いただけますでしょうか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）今ご指摘をいただいたように、町民グラウンドの放送室については非常に古い状態にある状況かというふうに思います。現場のほうも確認いたしておりますし、状況のほうは理解しております。

ご指摘いただいているように、例えばＣＤであるとか、あるいは利用者がこういう機器で例えば音楽を鳴らしたい、例えばスマホを使ってだとか、そういったときにも使いやすいように、非常に整備しやすい金額も中にはあろうかと思いますので、手をつけられるものから順番に、使いやすいような機器というのは今後もそろえていきたいですし、今年度もし予算が余っているようであれば、そういう対応も考えていきたいというふうに思っております。

電源につきましては、少し工事費用とかもかかってくるかと思いますし、じゃ幾つ必要なのかだとか、そのあたりも十分精査はしていきたいと思いますので、そのあたり、今おっしゃっていたアンケートも含めて、どういうニーズがあるのかというのはしっかり把握していきたいというふうには考えておりますので、よろしくお願います。

先ほど申し上げたとおり、費用がどのぐらいかかるかということと優先順位がどの程度あるか、これは細かなものも含めて総合的に判断をしていきたいというふうに思っています。

以上です。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。よろしくお願いします。

では、３つ目なんですが、各グラウンドの今のＡＥＤの設置状況について教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）続きまして、３点目の各グラウンドのＡＥＤの設置状況につきましてご答弁申し上げます。

町民グラウンドにつきましてはテニスコート前の管理室内にＡＥＤを設置しておりますが、中央公園、八幡池グラウンドについてはＡＥＤは現在のところ設置してございません。

以上、ご答弁といたします。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

中央公園でグラウンドゴルフをやっている方からちょっとお話があったんですが、グラウンドにＡＥＤがないというのと、図書館にはあるので、ちょっと図書館まで取りに行く自信はないと。１分１秒を争うときに俺らが図書館まで走っていくのは絶対間に合えへんぞという話があって、それはあったほうがいいやろうなというところの話なんです。

資料をつけさせていただいたんですが、ＡＥＤをつけるとなるとどうやってつけるねんという話になるんですが、これはグラウンドにあるお手洗いの壁につけたＡＥＤですね。２つ目が、自動販売機があるので自動販売機の中に入っているタイプ。これは置いている業者さんがそういう自販機があるかどうかを確認しないとできないんですが、いろんなＡＥＤの置き方もあるのかなというふうに思いますので、このあたり、ちょっとＡＥＤの設置をお願いしたいなというふうに思っています。

町民グラウンド、テニスコートの部屋の中にあるのは分かっているんですけれど、上にもあればなおよしかなというふうに思います。今あるものを上に上げるのか、それともう少し分かりやすいところにつけていただくのかというところも考えて、４番目の質問にご答弁お願いいたします。

議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）続きまして、４点目の各グラウンドへのＡＥＤ設置を求めるがどうかについてご答弁申し上げます。

ＡＥＤの設置に当たりましては、ＡＥＤが緊急時にいつでも適切に使用できる状態である必要があり、一般財団法人日本救急医療財団が作成しているＡＥＤの適正配置に関するガイドラインにおいては、管理事務所を伴うグラウンドではＡＥＤを設置することが望ましいとされているところでございます。このため、町民グラウンドにおきましては、利用時間帯全般においてグラウンド管理室で一定の有人管理ができている状態にあることから、ＡＥＤを設置してございます。

一方、中央公園、八幡池グラウンドにつきましては、管理事務所がないため、現在のところＡＥＤを設置していない状況でございます。

ＡＥＤを未設置の２か所のグラウンドにつきましては、運動スポーツだけでなく一般にも開放している場でもあることから、ＡＥＤを設置することによって安全性の向上につながる一方で、適切な管理ができなければ、ＡＥＤを設置している旨の表示があるのに緊急時に使用できないというおそれも考えられます。ＡＥＤの設置に関しましては、管理事務所がない場合でも適切に維持管理できる手法があるのかどうかよく精査するとともに、差し当たり、消防署との連携の下、グラウンド周辺のＡＥＤ設置場所を表示するなど利用者への周知を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

ＡＥＤを設置して、開けたらピーと鳴るけれども、関係なしにいたずらするやつとか中にはおるかもしれないので、当然慎重にというのは分かるんですが、グラウンドを利用している方からはぜひとも設置していただきたいというようなお話もありますので、そのあたりはしっかりと何か対策を考えていただいて、できれば設置を前向きに考えていただきますようにお願いをいたします。

それでは、２つ目に移ります。

防災についてというところで、防災の観点から耐震化補助金についてのご質問をさせていただこうと思います。

１つ目の耐震化補助金制度の利用数、利用開始から補助金ごとで表でお示しくださいというふうにお願いしましたので、表とご答弁をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、防災についての１点目、制度開始からの耐震化補助金制度の利用数について答弁申し上げます。

まず、民間住宅の耐震化を促進する補助制度としましては、平成13年度に耐震診断に対する助成を開始して以降、現在、耐震診断、耐震設計、耐震改修、除却工事の４つの補助制度がございます。答弁資料の表の中でも示しておりますけれど、これらの補助制度の関係の実施数を総合しますと、令和５年度末までに延べ385件の申請をいただいております。

令和６年度の状況につきましては、これまでに耐震診断が10件、耐震改修が１件、除却工事が３件の申請状況となっており、特に耐震診断につきましては、例年の同じ時期と比較して大きく件数が伸びております。これについては、本年１月に発生した能登半島地震を受けまして、毎年開催しております耐震セミナー、個別相談会を例年より約１か月前倒しして実施したことも申請件数の増加につながったと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。たくさんの方が利用していただいているなというふうに思います。

特に古いおうちの方は、しっかりと耐震診断していただいて耐震設計をして耐震工事もしていただければなというふうに思っているところで、現在の熊取町で設定していただいている補助金額と

いうのがそれぞれあると思うんですが、それについてのこの補助金の設定の根拠ですよね。何かございましたらお願いいたします。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）そしたら、２項目めになるかと思いますけれども、２点目の現在の補助金の設定額の根拠について答弁申し上げます。

まず、耐震診断につきましては、平成13年度時、府下統一的に一般的な規模の住宅の耐震診断が約５万円程度で行われることに対して自己負担額を5,000円とし、補助金額を４万5,000円でスタートしたのが始まりです。現在、人件費の上昇などから令和２年度に補助金額を５万円に引き上げておりますが、目安とした自己負担額の5,000円については変わっておりません。

次に、耐震設計についても同様に、平成23年度から設計費用を約15万円程度と見込んだ上で、その７割を補助するということとし、補助金額は10万円、自己負担額５万円という形になってございます。

同じく耐震改修については、平成21年度から約60万円として、国・府・町で分担する形の補助でスタートしております。その際に国が示した金額の根拠としましては、当時の平均的な耐震改修の工事費が約255万円という形になっておりましたので、それを基に、建物所有者が融資を受けた場合に想定される金利負担額などを考慮し、最大で工事費の約20％、１戸当たり最大60万円を助成するという考えに基づき設定されたと伺っております。

その後、耐震改修に係る補助金については、平成25年度に耐震化の促進を図るため30万円の増額を実施し、現在は最大90万円の補助という形になっております。これは大阪府内ではほぼ同様の状況でありまして、そのうち泉南地域においては、岸和田市、貝塚市及び泉佐野市等が本町と同水準の補助を行っており、その他の市町では本町よりも低く抑えられた補助金額の関係となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。ご説明いただいたとおり、ほかともほぼほぼ同じというか、田尻町はさすがにお金持ちやなと、金額が100万円とか高いところはあるんですが、あとは70万円、90万円というところがベースなのかなというふうに思います。

70万円で、所得の低い方は90万円になりますよというところなんですが、果たしてこれがいいのかどうか、現状、今の家の耐震化の改修をするのに本当に必要な額のどれぐらいを賄えるのかなというところなんですが、今資料につけさせていただいたんですが、高知県の黒潮町というところは、耐震化診断を無料でやりますと、耐震設計も最大30万円まで出しますと、耐震工事も最大で125万円まで出しますと、ここまでやっているところもありますというところで、ここはもう完全に南海トラフのがっつり来る、もう数分後に津波が来るようなところなので、津波が来たときに家が壊れていると結局逃げられないということで、まずは家が壊れないことが大前提だろうという話で耐震化、もうとにかく耐震化やと。

その中で、今、はやりじゃないですけれども、取りあえず家の耐震化をするとたくさんお金がかかるので、とにかく潰れない部屋を１部屋造りましょうという耐震シェルターを別枠で補助金の中に入れているところは、明文化されているのは岸和田市だけなんですが、結局併用はできないのでどちらかになるんですが、木造のタイプのものであれば、もう少し積んでいただければ十分家の中で１部屋だけは地震が来ても潰れないと。それが寝室なのかリビングなのか、それはやる人が決めればいいことなんですが、とにかく地震が来たときに今、順番に自助、共助、公助というところでいろんな施策を打ってくれているんですが、結局、自助のところで一番最初に家が潰れてお亡くなりになるという方が大変多いので、もうそこの壁を越えないと、どれだけ共助がいいものがあっても、公助にすばらしいものがあっても、まずは地震のその瞬間の壁を越えるということを考えないといけないというところでは、ここにお金をかけていただくのも一つの方法じゃないかなというと

ころで、黒潮町については自己負担額が完全にゼロで、30万円と125万円は受けられると。こうなると、みんなやってくださいねと、とにかく耐震化してくださいねと。もちろん木造であるとかというところは条件はあるとは思うんですが、そういうふうなところでしっかりと耐震化を図っていくというのも、これが公助に当たるのかどうなのか分かりませんが、熊取町からの公助として、１人の命を助けるためにかけるお金としては大変安い額と考えられるのかなというふうに私は思って今回この質問させていただいたんですが、耐震化の補助金額、３番目の質問になりますが、もう少し増額して皆さんに耐震化を図っていただくというお考えはございますでしょうか。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）では、まず３点目の補助金額の増額の必要性について答弁申し上げます。

耐震診断については、ほとんどのケースで自己負担額が約5,000円となっており、現在の水準が適正な形かと思われます。

耐震設計及び耐震改修については、現在はセットで申請していただいており、補助金額は最大で約100万円となっております。大阪府の統計では、木造住宅の耐震改修を行った場合、その約55％で工事費が200万円未満となっておりまして、結果的に現行制度で必要な費用の半分程度を助成している金額という形になっております。また、大阪府内の他市町村の状況を見ましても高い水準にあるかと思われます。

補助金額の増額が申請件数の増加につながるというご意見については否定はできないとは思っておりますけれども、これまで本制度をご利用いただいた方とのバランスもありまして、現時点で補助金額を増額するという形には至っておりません。

日向沖地震のあの地震によって初めて南海トラフの地震臨時情報が出されて、地震防災の関心が高まっている時期ではございますけれども、住宅の耐震化の重要性については様々な形で町民の皆様にお伝えしていくことを努力でやっていきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。いろんな地震についての研究を行っている中でも、地震でお亡くなりになる死因の一番が、建物が潰れて、それに関連して逃げられなくなってとかと、そういうところが多いので、二見議員の質問でもありましたが、避難所に行かないでも生活していけるようになるのも家があってというところにもなってきますので、いろんなところに防災関連の費用というのが発生してくると思うんですが、大元というか根本のところは、取りあえず家を潰れないようにしてもらって、皆さん家で生活できるようにしてもらえば、避難所で体調を崩されるとか避難所でちょっと心の病になってとか、そういう関連するようなことも少なくなってくるのかなというふうに思います。

この費用が、まちづくりのところの単体の費用なのかというところと、防災のところで予算がもう少し上乗せできないのかというところも考えていただけないかなというふうに思っています。もちろん、耐震化をするための補助金は都市整備部が予算として確保しているのは分かっているんですが、当然それをやることは最終的に防災にもつながっていくので、じゃ、この上に防災の危機管理課の予算も積み上げてこれだけの予算にしましょうというのも、ちょっとこれから考えていっていただきたいなというふうに思います。

それで何か進んでいくのであれば、１つの事業をするにしてもいろんなところからお金を出せればありがたいなというふうに我々は思っています。受け取る熊取町の町民の方は当然感謝していただけると思いますので、しっかりと考えていただきたいなというふうに思いますので、よろしくお願いいたします。

では、３つ目の質問にいきます。

喫煙所についてということなんですが、喫煙所についてということで、すごく漠然と質問を出してしまって大変申し訳ないんですが、各熊取町が管理している施設で、一般の利用者がおられるよ

うな施設で喫煙所の現在の設置状況というのを教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の３つ目、喫煙所についての１点目、各公共施設での喫煙所の設置状況についてご答弁させていただきます。

平成30年７月に健康増進法が改正され、望まない受動喫煙をなくすため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、一定の場所を除き喫煙を禁止することと規定されております。具体的には、行政機関の庁舎や学校、児童福祉施設等は第一種施設として敷地内禁煙に、その他の第二種施設は原則屋内禁煙に努めると示されております。さらに大阪府は、万博開催を目指し大阪府受動喫煙防止条例を制定し、府独自に第一種施設は敷地内全面禁煙を努力義務として取り組んでおります。

本町では、第３次健康くまとり21において、たばこと健康について正確な知識の普及とともに、望まない受動喫煙の防止に向けた環境整備を掲げて取り組んでいるところでございます。

受動喫煙防止に対する方針としましては、第一種施設である町立小・中学校、保育所をはじめ、本庁舎、熊取ふれあいセンターでは敷地内全面禁煙、第二種施設では屋内禁煙と、いずれの公共施設においても国・府の方針に遵守してございます。加えて、第二種施設である老人福祉センターかむかむプラザ、キテーネホール等では敷地内禁煙としております。

ご質問の各公共施設での喫煙所でございますが、第二種施設のうち、熊取図書館、すまいるズ煉瓦館、すまいるズひまわりドームの敷地内に喫煙場所を設置してございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）大林議員。
６番（大林隆昭君）ありがとうございます。

２つ目の質問なんですが、今説明していただいて、一種と二種と分かれていていろんな制限がかかっているとは思うんですが、それぞれの施設で細かいルール上、置きたいとか置きたくないとかというのは別として、ルール上ここは絶対に建てられません、ここは法律上建てても問題ないですというようなところを教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、２点目の各施設での喫煙所は設置可能なのかについてご答弁申し上げます。

本町では、第二種施設において屋内喫煙所を設置してございません。屋外であれば設置することは可能でございますが、各施設において、望まない受動喫煙を生じさせることがないよう、周囲の状況に配慮が求められるものでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）大林議員。
６番（大林隆昭君）望まない受動喫煙がなくて周囲の配慮があれば設置してもよいということですよね。

当然、あんなところに喫煙所を造ってというような声が出るのも分かりますし、たばこはやめればいいんやという話も分かります。分かるんですが、熊取町にたばこ税というのが１億７、8,000万円ほど入っていて、当然その税金は別にたばこを吸っている人のために使わないといけないというルールが……。何に使ってもいいというルールになっているのは分かるんですが、一定たばこを吸う方がおられるので、そのあたりは喫煙所を造っていただけたらなというふうに思います。

３つ目なんですが、この役場庁舎周辺で喫煙所がない。以前、公民館が改修に入る前は公民館に喫煙所があったんですが、改修が入って、キテーネホールができてカムカムプラザになって、いろいろあったお話合いの中で喫煙所は造らないという方針になったというのはお伺いしているんですが、これだけ人が集まるところに喫煙所が全くないというのもおかしな話で、当然喫煙所はあるべきだろうと。利用者の中にはたばこを吸う人がいるので、当然たばこを吸うべき場所を置いておくべきなんじゃないかなというふうに思うんですが、そのあたりはどのようにお考えですか。
議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）３つ目の質問でよろしいでしょうか。

それでは、ご質問の３点目、役場周辺での喫煙所の考え方についてご答弁させていただきます。

１点目、２点目でもご答弁させていただきましたとおり、法的には敷地内での喫煙場所の設置は可能となってございますが、第３次健康くまとり21において、健康増進法に基づき敷地内の禁煙を推進し、望まない受動喫煙のない環境づくりを目指すことを行政の目標としてございます。

本町としましては、役場周辺を１つのゾーンとして捉え、現在、役場周辺において喫煙所を設置する予定はございません。

以上、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁といたします。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）ありがとうございます。役場周辺、禁煙ゾーン、たばこは吸わないエリアにしようという感じなんですよね、今のご答弁でいくと。

それはそれで全然構わないんです。熊取駅周辺を禁煙のエリアにしようとか人がたくさん集まるところを禁煙にしましょうという流れは当然分かるんですが、その話は、僕は、自分はたばこを吸うのでこうであってほしいという思いも込めてですが、たばこを吸う場所があって初めて、ここのエリアでたばこを吸わないでおきましょうと、このエリアでたばこを吸いたいんであればここに行ってくださいねというお話ができるような環境をつくってからじゃないのかなと私は思っているんですが、そのあたりはどうお考えですか。

議長（河合弘樹君）永橋総務部長。

総務部長（永橋広幸君）先ほども健康福祉部からも答弁ありましたが、あくまでもたばこというのは健康を害しますので、その税収以前に健康を保っていただきたいという町の方針が大きな大目標としてございますので、役場の庁舎に来られるお客様につきましてはもう注意喚起させていただいて、私も、手前でたばこを吸うお客さんがおられるなら、たばこを注意してくださいね。敷地内は吸えませんのでマナーに従って処理してくださいと。長い会議の時間でも、吸う場所ないんですかというんですが、２時間程度の会議ですので、そこは我慢していただきながら、おうちにお帰りになってからたばこを吸うていただきたいという注意喚起なりお願いという形で、役場の中においてはそのような考え方で、もうあくまでも健康のためですというところで推しておりますし、実際、厚生労働省のホームページ等々を見ると、やはりこの考え方が整ってきまして、喫煙率ってかなり下がっているようでございます。これを機会に禁煙に取り組んでいただくというのが役場の方針ではないのかなと考えてございますので、以上でございます。

議長（河合弘樹君）大林議員。

６番（大林隆昭君）禁煙に取り組まないといけないなというふうに思いながら喫煙所の話をしているんですが、当然分かりますよ。たばこはもうやめましょうともうずっと言われていますし、たばこはやめたほうがいいんやろうなというふうに思いながらたばこを吸うんですけれども、当然、吸わない人、吸う人の中でいろんな話が出るのも当然なんですが、この役場周辺でたばこを吸う場所がないと。たばこを吸う場所がないので、我慢できへんような人はその辺で吸ったりとかしてしまうと。であれば、どこかたばこを吸う場所を一つでもいいから設けていただければ、みんなそこに行ってたばこを吸うようになると思いますので、一つでもたばこを吸う場所があればなというようなお願いです。

たばこを吸うことが当然健康を害すというのは分かっているんですが、僕らの中ではたばこは心の薬やと思って吸っていますので、そのあたりはお願いを申し上げまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）以上で、大林議員の質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「16時37分」延会）

９月熊取町議会定例会（第２号）

令和６年９月定例会会議録（第２号）

月　　日　令和６年９月５日（木曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	総務部理事	井口　雅和
住民部長	木村　直義	健康福祉部長	野原　孝美
健康福祉部統括理事	石川　節子	健康福祉部理事	阪上　正順
都市整備部長	白川　文昭	都市整備部理事	山田　大河
都市整備部理事	庭瀬　義浩	会計管理者兼会計課長	根来　雅美
教育次長	巖根　晃哉	教育委員会事務局理事	三原　順

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第47号　教育委員会委員の任命同意について
議案第48号　教育委員会委員の任命同意について
議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例
議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例
議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて
議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について
議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）
議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。
ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年９月熊取町議会定例会第２日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。
それでは、本日の日程に入ります。
日程第４　議案第47号及び日程第５　議案第48号　教育委員会委員の任命同意についての件を一括議題といたします。
本２件について説明を求めます。藤原町長。
町長（藤原敏司君）それでは、議案第47号　教育委員会委員の任命同意についてご説明申し上げます。
教育委員会委員鈴木直子氏が、令和６年９月30日付で辞職することに伴い、同氏の後任として、同じく令和６年９月30日付で任期満了となる一ノ瀬由美子氏を引き続き再任したいと考えてございますので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。
なお、同氏の略歴につきましては、議案書の２ページに記載しているとおりでございます。
よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願い申し上げます。
続いて、議案第48号　教育委員会委員の任命同意についてご説明申し上げます。
教育委員会委員一ノ瀬由美子氏の任期が、令和６年９月30日付で満了することに伴い、保護者枠である同氏の後任として、向井暢子氏の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を求めるものでございます。
なお、同氏の略歴につきましては、議案書の２ページに記載しているとおりでございます。
よろしくご審議の上、ご同意いただきますようお願い申し上げます。
議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。
お諮りします。本２件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。
（「異議なし」の声あり）
異議なしと認めます。よって、議案第47号及び第48号は委員会付託を省略することに決定いたしました。
それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。坂上巳生男議員。
７番（坂上巳生男君）ただいまご説明いただきましたが、何かちょっと理解し難い説明になっているんですが、この一ノ瀬由美子氏が、最初説明された任命同意の議案では、一ノ瀬由美子氏が任期満了、鈴木直子氏も辞職して、その鈴木直子氏の後任として一ノ瀬由美子氏の再任の同意を求めると、そういうふうになっておきながら、次の議案では、一ノ瀬由美子氏が辞めるので別の方の同意を求めると。向井暢子氏ですか、何か何とも言えないややこしい任命同意になっているこのいきさつはどうなっているんですか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）申し訳ございません。まず、教育委員なんですけれども、教育委員会の委員につきましては、その任命をするときには委員の年齢や性別、また職業、そういったところに著しい偏りが生じないように配慮するという形で、かつ人格が高潔で教育に関し識見を有する者から選ぶ

という形で、まず基本的に委員は４名おられるんですけれども、その方全て基本的にそういうところで任命、選任をまずさせていただいています。かつ、その委員の中に保護者である者が含まれていなければならないという形で、もともと一ノ瀬委員につきましては、その保護者枠という形で任命をこれまでさせていただいておりました。

通常のという言い方が正しいかどうかあれですけれども、人格が高潔で識見を有する委員であった鈴木直子氏が、任期途中で辞職されることに伴いまして、その保護者枠であった一ノ瀬氏、これはもう普通に任期満了になるんですけれども、保護者枠という形ではない形で委員の再任を鈴木直子氏の後任としてまずさせていただいたというところです。

保護者枠である一ノ瀬さんのところが空きましたので、そこに保護者枠として向井氏を今回お願いするという形になったものでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）そうしますとあれですか、この一ノ瀬由美子氏は保護者枠から外れたけれども、引き続き教育委員として存在するということなんですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）おっしゃるとおりで、ただその任期につきましては、鈴木直子氏の残任期間という形、残り２年ですか、をお願いすると、新たにお願いするというものでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上巳生男議員。

７番（坂上巳生男君）何か非常にややこしい仕組みですね。そういうことは全然この議案の中には書かれておりませんので、議案の文章だけ読むと一ノ瀬由美子氏が一旦再任されてまた辞めるというふうなことになっているんで、非常に摩訶不思議な議案だと思っておりました。

一応理解しました。

議長（河合弘樹君）ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、議案第47号及び議案第48号について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第47号及び議案第48号を１議案ごとに採決いたします。

初めに、議案第47号　教育委員会委員の任命同意についての件を採決いたします。

議案第47号は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第47号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

続いて、議案第48号　教育委員会委員の任命同意についての件を採決いたします。

議案第48号は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第48号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第６　議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

提案理由でございます。

行政手続における特定の番号を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第48号）により、令和６年12月２日から被保険者証が廃止されることに伴い、国民健康保険条例の一部を改正する必要が生じたため、この条例案を提出するものでございます。

それでは、内容についてご説明させていただきます。

２ページをご覧ください。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

第27条は、過料についての規定でございますが、被保険者証の廃止により、被保険者証の返還に係る過料の規定が不要となるため削除するとともに、引用条例及び文言の改正を行うものでございます。

附則でございます。

第１項　施行期日です。この条例は令和６年12月２日から施行するものでございます。

第２項　経過措置でございます。この条例の施行する日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和６年政令260号）第９条の規定により、なお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によると規定するものでございます。

以上で、議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第７　議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書１ページをご覧ください。

提案理由でございます。

介護保険料に係る普通徴収の特例の廃止及び納期の変更並びに指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防支援事業者の指定の更新を同時に行う場合の手数料を定める必要があるため、この条例案を提出するものでございます。

それでは、内容についてご説明させていただきます。

２ページをご覧ください。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

まず、第４条は、普通徴収に係る納期について定めるものでございますが、第１項につきましては、仮徴収期間廃止に伴い、現行では「第１期から第12期」の納期を「第１期から第９期」に改めるものでございます。

次に、第３項につきましては、仮算定廃止に伴い、保険料の決定は本決定のみとなることから、「保険料の額の確定後の」を削除するものでございます。

次に、第５条第１項につきましては、介護保険条例準則に倣い、「当該被保険者」を「当該第１号被保険者」に、「当該被保険者」を「第１号被保険者」に、第２項につきましても同様に改めるものでございます。

次に、第６条及び第７条につきましては、仮算定に伴う普通徴収の特例についての規定でございますので、仮算定の廃止に伴い削除するものでございます。

次に、第10条第２項の「うるう年」を平仮名表記から漢字表記に改めるものでございます。

次の第11条第１項の「その保険料の徴収を猶予する」を「徴収猶予する」に、また「その徴収を猶予する」を「徴収猶予する」に、同条第２項の「徴収の猶予」を「徴収猶予」に改めるものでございます。

次に、第13条の「当該被保険者」を「第１号被保険者」に、また第14条の「当該被保険者」を「当該第１号被保険者」に、それぞれ介護保険条例準則に倣い表現の整理を行うものでございます。

次に、別表中14の項でございます。要支援認定者への介護予防支援は、地域包括支援センターまたは地域包括支援センターから委託を受けた居宅介護支援事業者がケアプランを作成していましたが、介護保険法が改正されたことにより、介護予防支援の対象が地域包括支援センターの委託を受けなくても、市町村の指定を受けた居宅介護支援事業者が、地域包括支援センターから一定の関与を担保した上に直接契約を結び、ケアプラン作成が可能となったことを踏まえまして、指定居宅介護支援事業者及び指定介護予防支援事業者の指定更新申請を同時に行う場合の手数料を１万円と新たに定めるものでございます。

附則でございます。この条例は令和７年４月１日から施行するものでございます。

ただし、別表の改正規定は令和６年10月１日から施行するものでございます。

以上で、議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例についての説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第８　議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。三原教育委員会事務局理事。

教育委員会事務局理事（三原　順君）それでは、議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

提案理由でございますが、熊取町文化ホールに整備する備品等の使用料を新たに設定するため、この条例案を提出するものでございます。

それでは、内容についてご説明をさせていただきます。

２ページをご覧ください。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

まず、別表のうち、使用料を新たに設定するものとして、区分の「楽器その他」の２行目、ティンパニ、続いて３ページに進みまして、ビブラフォン、チャイム、チューバ、グロッケン、マリンバ、シロフォン、バスドラム、シンバルにつきましては、購入価格が高額であったり打楽器に関しては種類も多く、個人で買いそろえることが難しいものであることから、より多くの利用者に楽器

を使ってもらうため、ホールの備品として整備し使用料を設定するものでございます。

なお、当該楽器を購入するための予算を本９月議会の補正予算案の中で併せてご提案申し上げており、本条例改正及び補正予算についてご可決いただきました後に、購入等必要な手続を進めるものでございます。

２ページにお戻りください。

別表のうち、区分「舞台設備」として使用料を新たに追加いたしますリノリウムシート及び区分の「楽器その他」でございますドラムセット、ギターアンプ、ベースアンプ、アップライトピアノにつきましては、既に文化ホールの開館に合わせて購入、活用していますが、開館後の運用状況等を総合的に勘案し、今般の改正に合わせて使用料を設定するものでございます。

なお、リノリウムシートにつきましては、バレエやダンス等を行う際に舞台上に敷くシートで、演技を行う際の滑り止めや体への負担軽減を図るためのシートでございます。

また、表中の使用料の額につきましては、購入価格や使用頻度、維持管理コスト等を踏まえつつ、できるだけ利用しやすいような額として設定したものでございます。

最後に、附則でございます。

３ページをご覧ください。

施行日は令和７年４月１日から施行するもので、備品購入の手続、周知期間等を踏まえて施行日を定めたものでございます。

以上で、議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例につきまして説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第９　議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、日程第10　議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、日程第11　議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、以上３件を一括議題といたします。

本件について説明を求めます。井口総務部理事。

総務部理事（井口雅和君）それでは、議案第52号　工事請負契約の締結についてご説明いたします。

議案書１ページをご覧ください。

熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事について、次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第１項第５号及び要議決契約等条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

まず、契約の目的でございます。熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。

契約の方法は、指名競争入札による契約です。

契約の金額は、5,668万1,900円です。

契約の相手方です。大阪府大阪市住吉区帝塚山東４丁目６番９号、九櫻設備工業株式会社、代表取締役髙安秀幸でございます。

続いて、入札の経過についてご説明をいたします。

熊取町指名競争入札要綱をはじめ、熊取町建設工事等における郵便入札実施要領等に基づき、令和６年７月29日付で指名連絡を15者に行いました。令和６年８月21日執行の応札業者７者による開札において、最低価格を提示した５者において落札者をくじ引により決定をいたしました。

次に、工事概要でございます。
次の２ページをお開きください。
工事名称は、熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事です。
工事箇所は、熊取町久保４丁目地内。
工事概要は、機械設備工事一式といたしまして、２階ギャラリー部に床置き空調室内機８台の設置及び配管設備工事一式。電気設備工事といたしまして、空調電源工事一式。建築工事といたしまして、空調機器設置に伴う内装改修工事一式となってございます。
工期は、議決日から令和７年３月14日まででございます。
次の３ページには、平面図及び断面図を併せてお示ししてございます。
以上で、議案第52号　工事請負契約の締結について説明を終わります。
よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。
続けて、議案第53号でございます。
工事請負契約についてご説明いたします。
議案書１ページをご覧ください。
こちらは、熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。
次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第１項第５号及び要議決等条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。
契約の目的でございます。熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。
契約の方法は、指名競争入札による契約でございます。
契約金額は、5,524万5,300円でございます。
契約の相手方は、大阪府大阪市中央区道修町４丁目５番６号、株式会社ダイセン、代表取締役仙石隆昭でございます。
続いて、入札の経過についてご説明いたします。
指名競争入札要綱をはじめ、熊取町建設工事等における郵便入札実施要領等に基づきまして、令和６年７月29日付で指名連絡を15者に行いました。令和６年８月21日執行の応札業者４者による開札において、最低価格を提示した３者において落札者をくじ引において決定をいたしました。
次に、工事概要でございます。
次の２ページをお開きください。
工事名称は、熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。
工事箇所は、熊取町野田２丁目地内。
工事概要は、機械設備工事一式といたしまして、２階ギャラリー部に床置き空調室内機10台の設置及び配管設備工事となってございます。電気設備工事といたしまして、空調機電源工事一式。建築工事といたしまして、空調機設置に伴う内装改修工事一式となってございます。
工期は、議決日より令和７年３月14日まででございます。
次の３ページに平面図及び断面図を併せてお示ししてございます。
以上で、議案第53号　工事請負契約の締結について説明を終わります。
よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。
続きまして、議案第54号でございます。
工事請負契約の締結についてご説明をいたします。
議案書１ページをご覧ください。
こちらは、熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。
こちらについて、次のとおり工事請負契約を締結するため、地方自治法第96条第１項第５号及び要議決契約等条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものでございます。
契約の目的でございます。熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。
契約の方法は、指名競争入札による契約でございます。

契約の金額は、5,190万1,300円でございます。

契約の相手方は、大阪府泉佐野市下瓦屋３丁目1054番地の３、泉鋼管工事株式会社でございます。代表取締役社長泉實です。

続いて、入札の経過についてご説明をいたします。

熊取町指名競争入札要綱をはじめ、熊取町建設工事等における郵便入札実施要領に基づきまして、令和６年７月29日付で指名連絡を15者に行ってございます。令和６年８月21日執行の応札業者８者による開札において、最低価格を提示した５者において落札者をくじ引により決定をいたしました。

次に、工事概要でございます。

次の２ページをお開きください。

工事名称は、熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事でございます。

工事箇所は、熊取町朝代東４丁目地内。

工事概要でございます。機械設備工事一式といたしまして、天井部に天井づり室内機８台の設置でございます。及び配管設備工事一式でございます。電気設備工事といたしまして、空調電源工事一式。建築工事といたしまして、空調機設置に伴う内装改修工事一式となってございます。

工期は、議決日より令和７年３月14日までででございます。

次の３ページに、平面図及び断面図を併せてお示ししてございます。

以上で、議案第54号　工事請負契約の締結について説明を終わります。

よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本３件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第12　議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについてご説明申し上げます。

議案書の１ページをご覧ください。

提案理由でございます。

行政手続における特定の番号を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第48号）により、令和６年12月２日から被保険者証が廃止されることに伴い、大阪府後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更することについて、大阪府後期高齢者医療広域連合と協議するに当たり、地方自治法の規定により議会の議決を求めるものでございます。

それでは、内容についてご説明させていただきます。

２ページをご覧ください。

次の表の改正前に掲げる規定を同表の改正後に掲げる規定に下線で示すように改正するものでございます。

令和６年12月２日から被保険者証等が廃止されることから、別表第１第２項及び第３項の被保険者証及び被保険者資格証明書を今後発行する資格確認書等に改めるものでございます。

次に、備考でございます。

外国人登録法が平成24年７月９日に廃止されたことに伴い、外国人住民も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載することとなっていることから、今回の改正に合わせ備考１及び２の「及び外国人登録原票」を削除するものでございます。

最後に、附則でございます。

この規約は令和６年12月２日から施行するものでございます。

以上で、議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについての説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第13　議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についてご説明申し上げます。

地方自治法第286条第１項の規定により、大阪広域水道企業団の共同処理する事務に岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市及び高石市に係る水道事業の経営に関する事務を追加すること並びにこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更について、関係市町村と協議するものでございます。

提案理由でございますが、大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の一部変更について、関係市町村と協議するため、地方自治法第290条の規定に基づき規約の一部を変更する規約案を提出するものです。

それでは、変更内容について新旧対照表でご説明申し上げます。

２ページをご覧ください。

大阪広域水道企業団規約の一部を変更する規約新旧対照表でございます。右が変更前、左が変更後でございます。

企業団の共同処理する事務として、第３条第２号に規定しています別表第２に掲げる地方公共団体に係る水道事業の経営に関する事務に、岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市及び高石市を追加するものでございます。

附則でございます。

この規約は、令和７年４月１日より施行するものでございます。

以上で、議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についての説明を終わります。

よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第14　議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を議題といたします。

本件について説明を求めます。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）それでは、議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてご説明申し上げます。

令和５年度熊取町下水道事業会計の決算額が確定し、未処分利益剰余金を処分するため、地方公営企業法第32条第２項の規定により議会の議決を求めるものでございます。

１つ目の当年度未処分利益剰余金6,334万6,551円の内訳につきましては、令和５年度熊取町下水道事業会計決算書の６ページの剰余金計算書に記載してございます当年度未処分利益剰余金となってございます。

２つ目の利益剰余金処分額6,334万6,551円の内訳でございますが、（１）減債積立金1,755万551円、（２）組入資本金4,579万6,000円であり、当期純利益の金額を次年度以降の資本的支出の補塡財源として使用する減債積立金にいたします。また、令和５年度に使用した減債積立金が組入資本金になるものでございます。

３つ目の翌年度繰越利益剰余金につきましては、ゼロ円となってございます。

なお、この処分の内容につきましては、令和５年度熊取町下水道事業会計決算書７ページに令和５年度熊取町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）として記載してございますので、よろしくお願いいたします。

以上で、議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についてのご説明を終わります。

よろしくご審議いただき、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第57号は委員会付託を省略することに決定いたしました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

それでは、本件について、討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第57号　令和５年度熊取町下水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての件を採決いたします。

議案第57号は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。庭瀬都市整備部理事。

都市整備部理事（庭瀬義浩君）議案第57号のご可決ありがとうございました。

お手数ですが、令和５年度熊取町下水道事業会計決算書の７ページに記載しています令和５年度熊取町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）の（案）を削除していただきますようよろしくお願いいたします。

以上です。

議長（河合弘樹君）次に、日程第15　議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の主な内容でございますが、準用河川見出川左岸の法面修繕工事、南学童保育所トイレ洋式化等改修工事、成合地区集会所併設老人憩の家改修に係る経費などでございます。

それでは、内容をご説明いたします。

１ページをご覧ください。

第１条第１項　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億1,496万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ171億5,561万7,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるものとしております。

次に、第２条につきましては繰越明許費、第３条は地方債の補正でございますので、順次説明させていただきます。

それでは、４ページをご覧ください。

第２表繰越明許費でございます。

款　土木費、項　河川費の河川維持事業8,541万3,000円につきましては、準用河川見出川左岸の法面修繕工事でございまして、当該工事につきましては、12月議会にて議決をいただいた後の契約となり、工事に６か月の期間を要するものから年度内完了が見込めないため、次年度に繰り越すものでございます。

続いて、５ページをご覧ください。

第３表地方債補正でございます。

１、変更でございますが、ため池整備事業につきましては、当初予算に計上しております芦谷池整備事業工事負担金に充当するもので、限度額を490万円から590万円に変更するものでございます。

その下、河川維持事業につきましては、普通河川見出川左岸の法面修繕工事及び美熊台２丁目宅地補償擁壁設計調査業務に充当するもので、限度額を5,980万円から１億6,120万円に変更するものでございます。

その下、臨時財政対策債につきましては、令和６年度発行可能額が確定しましたので、限度額を4,400万円から3,700万円に変更するものでございます。

いずれも、起債の方法、利率、償還の方法につきましては、補正前と同じでございます。

続きまして、歳入歳出予算の内容につきましては、事項別明細書により説明させていただきます。

８ページ、９ページをご覧ください。

まず、歳入でございますが、款、項、目　地方交付税の普通交付税２億8,804万9,000円の増額につきましては、令和６年度交付額の確定によるものでございます。

次に、款　国庫支出金、項　国庫負担金、目　民生費国庫負担金の低所得者保険料軽減負担金144万1,000円の増額につきましては、令和５年度の精算額確定に伴う追加交付金でございます。

その下の項　国庫補助金、目　民生費国庫補助金の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金773万円の増額につきましては、成合地区老人憩の家大規模改修工事に充当するものでございます。

その下、子ども・子育て支援交付金66万6,000円の増額につきましては、南学童保育所のトイレ洋式化改修等に充当するものでございます。

その下、目　教育費国庫補助金のうち、小学校費の公立学校情報機器整備費補助金166万5,000円及び中学校費の公立学校情報機器整備費補助金99万9,000円の増額につきましては、それぞれ小中学校のネットワークアセスメント調査に充当するものでございます。

次に、款　府支出金、項　府負担金、目　民生費府負担金の低所得者保険料軽減負担金72万円の増額につきましては、国庫と同じく令和５年度の精算額確定に伴う追加交付金でございます。

その下、項　府補助金、目　民生費府補助金の子ども・子育て支援交付金66万6,000円の増額につきましては、国庫と同じく南学童保育所のトイレ洋式化改修等に充当するものでございます。

次に、款　繰入金、項　基金繰入金、目　財政調整基金繰入金の財政調整基金繰入金１億8,525万8,000円の減額につきましては、今回の補正における財源調整分でございます。

その下、項　特別会計繰入金、目　国民健康保険事業特別会計繰入金の国民健康保険事業特別会計繰入金１万2,000円の増額及び目　後期高齢者医療特別会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰

入金2,000円の増額及び目　介護保険特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金１万円の増額につきましては、それぞれ令和５年度精算額確定に伴う繰出金の返還でございます。

次に、款、項、目　繰越金の前年度繰越金286万7,000円の増額につきましては、令和５年度決算確定によるものでございます。

10ページ、11ページをご覧ください。

款　町債につきましては、第３表でご説明申し上げたとおりでございます。

続きまして、歳出予算の説明に移らせていただきます。

12ページ、13ページをご覧ください。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費の職員一般事務経費、通信運搬費93万円の増額につきましては、郵便料金改定に伴う不足分でございます。

その下、目　財産管理費の財政調整基金積立事業、財政調整基金積立金3,115万5,000円の増額につきましては、地方財政法の規定に基づき、令和５年度実質収支確定分の２分の１をめどに積み立てるものでございます。

その下、目　自治振興費の地区助成事業、地区集会所等施設整備事業補助金229万5,000円の増額につきましては、成合地区及び青葉台地区集会所改修工事に係る補助金でございます。

次に、款　民生費、項　社会福祉費、目　社会福祉費の社会福祉事業、社会福祉協議会補助金930万1,000円の増額につきましては、熊取町社会福祉協議会職員の退職手当に係る補助金でございます。

その下、障がい者自立支援給付事業、国・府支出金等返還金1,341万3,000円の増額につきましては、令和５年度障がい者自立支援給付費国庫負担金等の確定に伴う返還金でございます。

その下、目　老人福祉費の老人憩の家維持管理事業、老人憩の家改修事業補助金1,117万8,000円の増額につきましては、成合地区集会所併設老人憩の家改修工事に係る負担金でございます。

次に、項　児童福祉費、目　児童福祉施設費の児童発達支援事業、国・府支出金等返還金970万6,000円の増額につきましては、令和５年度障がい児通所支援給付費国庫負担金の確定に伴う返還金でございます。

その下、学童保育運営事業、維持修繕工事費1,030万2,000円の増額につきましては、南学童保育所トイレ洋式化等改修工事でございます。

その下、項　国民健康保険費、目　国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出事業、国民健康保険事業特別会計繰出金80万円の増額につきましては、郵便料金改定に伴う不足分でございます。

その下、項　介護保険費、目　介護保険費の介護保険事業特別会計繰出事業、介護保険特別会計繰出金328万9,000円の増額につきましては、令和５年度低所得者保険料軽減負担金の確定等に伴う追加繰出金でございます。

14ページ、15ページをご覧ください。

款　衛生費、項　保健衛生費、目　保健衛生総務費の保健衛生一般事務経費、会計年度任用職員報酬186万円の増額につきましては、職員の育休代替によるものでございます。

次に、款　農林水産業費、項　農業費、目　農地費のため池等一般事務経費、印刷製本費1,000円の増額及び不動産鑑定手数料143万8,000円の増額につきましては、高塚池及び川田平池の売却に係る経費でございます。

次に、款　土木費、項　河川費、目　河川維持費の河川維持事業、印刷製本費３万2,000円の増額及び一つ飛ばしまして維持修繕工事費8,541万3,000円の増額につきましては、準用河川見出川左岸法面修繕工事費でございます。

一つ戻りまして、測量・設計・監理等委託料1,606万9,000円の増額につきましては、普通河川雨山川法面擁壁詳細設計でございます。

次に、款　教育費、項　小学校費、目　学校管理費の小学校教育情報化推進事業、調査委託料

500万円の増額につきましては、ネットワークアセスメント調査委託料でございます。

その下、目　建設事業費の小学校施設整備事業、校用器具費267万4,000円の増額につきましては、中央小学校及び西小学校の校舎増築に伴う校用器具費でございます。

その下、項　中学校費、目　学校管理費の中学校教育情報化推進事業、調査委託料300万円の増額につきましては、小学校費と同じくネットワークアセスメント調査委託料でございます。

次に、項　社会教育費、目　文化ホール費の文化ホール運営事業、庁用器具費489万2,000円の増額につきましては、文化ホール使用楽器の購入費でございます。

16ページ、17ページをご覧ください。

目　文化財保護費の文化財保護事業、費用弁償2,000円の増額及び普通旅費9,000円の増額及び消耗品費４万6,000円の増額、食糧費1,000円の増額、葛城修験日本遺産活用推進協議会負担金50万円の増額につきましては、文化財降井家住宅の日本遺産（葛城修験）認定に係る経費等でございます。

次に、款　災害復旧費、項　公共土木施設災害復旧費、目　河川災害復旧費の河川災害復旧事業、国・府支出金等返還金166万3,000円の増額につきましては、令和５年度の災害復旧工事に係る交付金の精算でございます。

次の18ページ以降でございますが、18ページから19ページまでは、補正予算給与費明細書でございまして、今回の補正予算における報酬の増減等について比較の表でお示ししております。

最後の20ページは、地方債の現在高の見込みに関する調書でございますので、それぞれ後ほどお目通しいただきますようよろしくお願いします。

以上で、議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、総務文教常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第16　議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の件、日程第17　議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）の件、以上２件を一括して議題といたします。

本２件について説明を求めます。野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の主な内容ですが、歳入につきましては、令和６年10月の郵便料金改定に伴う一般会計繰入金の増額及び令和５年度実質収支の黒字額を繰越金として計上するものでございます。

また、歳出につきましては、同じく郵便料金改定に伴う通信運搬費の増額、国民健康保険財政調整基金積立金の補正並びに令和５年度特定健診等負担金などの確定に伴う返還金のための補正及び令和５年度国民健康保険事業特別会計繰入金の確定に伴う返還のための補正となっております。

それでは、内容に移らせていただきます。

１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,360万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48億6,791万3,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。

それでは、内容につきまして、４ページ以降の事項別明細書によりご説明させていただきます。
４ページ、５ページは総括ですので、説明は省略させていただきます。
６ページ、７ページをご覧ください。
まず、歳入でございます。
款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　一般会計繰入金80万円の増額につきましては、令和６年10月１日からの郵便料金改定に伴い、一般会計繰入金を増額するものでございます。
次に、款　繰越金、項　繰越金、目　その他繰越金2,280万6,000円の増額につきましては、令和５年度の実質収支黒字額を前年度繰越金として計上するものでございます。
続きまして、歳出でございます。
８ページ、９ページをご覧ください。
款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費50万円の増額及び次の款　総務費、項　徴収費、目　賦課徴収費30万円の増額につきましては、郵便料金改定によるものでございます。
次に、款　基金積立金、項　基金積立金、目　国民健康保険財政調整基金積立金1,885万2,000円の増額につきましては、前年度繰越金2,280万6,000円から令和５年度事業費の精算に伴う国・府並びに一般会計への返還金を除いた金額を基金へ積み立てるものでございます。
次に、款　諸支出金、項　償還金及び還付加算金、目　償還金394万2,000円の増額につきましては、令和５年度の事業費確定による精算に伴い、剰余金を返還するものでございます。
次に、款　諸支出金、項　繰出金、目　一般会計繰出金１万2,000円の増額につきましては、令和５年度国民健康保険事業特別会計繰入金の確定による精算に伴い、剰余金を一般会計に返還するものでございます。
以上で、議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の説明を終わらせていただきます。
よろしくご審議賜り、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。
続きまして、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明申し上げます。
今回の補正の内容は、歳入につきましては、令和５年度の決算確定による剰余金の繰り出しに係る補正、歳出につきましては、当該決算剰余金を令和６年度大阪府後期高齢者医療広域連合負担金として加算するための補正及び令和５年度一般会計繰入金の精算に係る補正となっております。
それでは、内容に移らせていただきます。
１ページをご覧ください。
第１条　歳入歳出予算の補正につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ490万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ９億4,994万2,000円と定めるものでございます。
第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出予算補正によるとしております。
それでは、歳入歳出予算の補正の内容につきまして、４ページ以降の事項別明細書によりご説明させていただきます。
４ページ、５ページは総括でございますので、省略させていただきます。
６ページ、７ページをご覧ください。
まず、歳入でございます。
款　繰越金、項　繰越金、目　繰越金490万1,000円の増額につきましては、令和５年度の実質収支の黒字額を前年度繰越金として計上するものでございます。
続きまして、歳出でございます。
８ページ、９ページをご覧ください。
款　広域連合納付金、項　広域連合負担金、目　後期高齢者医療広域連合負担金489万9,000円の

増額につきましては、令和５年度保険料収納額の精算分を令和６年度予算で大阪府後期高齢者医療広域連合に支払うため、予算計上するものでございます。

次に、款　諸支出金、項　繰出金、目　一般会計繰出金2,000円の増額につきましては、令和５年度の事務的経費の確定に伴い、一般会計繰入金の剰余額を返還するため予算計上するものでございます。

以上で、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）の説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りまして、原案どおりご可決賜りますようお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本２件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第18　議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）につきましてご説明申し上げます。

今回の補正の主な内容につきましては、令和５年度決算に伴う前年度繰越金の介護給付費準備基金への積立てや介護給付費等の精算額確定並びに会計年度任用職員の産休等に伴う人件費増によるものでございます。

まず、１ページをご覧ください。

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,526万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ41億6,362万8,000円と定めるものでございます。

第２項では、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表歳入歳出補正予算によるとしてございます。

それでは、歳入歳出予算につきまして事項別明細書に沿って説明させていただきます。

４ページ、５ページは総括でございますので、説明を省略させていただきます。

６ページ、７ページをご覧ください。

まず、歳入でございます。

款　保険料、項　介護保険料、目　第１号被保険者保険料24万3,000円の増額につきましては、地域支援事業費の増額に伴い、第１号被保険者保険料相当額を増額するものでございます。

次に、款　国庫支出金、項　国庫補助金、目　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）につきましては、地域支援事業費の増額に伴い、国庫負担相当額19万8,000円の増額及び令和５年度の精算額確定に伴う国からの追加交付金46万円の増額と合わせて65万8,000円の増額でございます。

その下の目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）95万3,000円の増額につきましても、同事業費の令和５年度の精算額確定により、国から追加交付を受けるものでございます。

次に、款　支払基金交付金、項　支払基金交付金、目　介護給付費交付金60万4,000円の減額及び目　地域支援事業支援交付金226万5,000円の減額につきましては、令和５年度地域支援事業費の確定に伴い、令和６年度交付金を減額するものでございます。

次に、款　府支出金、項　府補助金、目　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）につきましては、国庫支出金同様、地域支援事業費の増額に伴い府負担相当額11万6,000円増額、また同事業費の令和５年度の精算額確定に伴う追加交付分28万7,000円の増額と合わせて40万

3,000円を増額するものでございます。

その下の目　地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）47万7,000円の増額につきましても、同事業の令和５年度の精算額確定により、大阪府から追加交付されるものでございます。

次に、款　繰入金、項　一般会計繰入金、目　地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）11万6,000円の増額につきましては、地域支援事業の増額に伴い、一般会計から繰り入れるものでございます。

その下の目　低所得者保険料軽減繰入金288万3,000円の増額につきましては、同事業費の令和５年度の精算額確定に伴い、一般会計から繰り入れるものでございます。

その下の目　その他一般会計繰入金29万円の増額につきましては、郵便料金改定に伴う増額費用を一般会計から繰り入れるものでございます。

次に、款　繰越金、項　繰越金、目　繰越金4,210万7,000円の増額につきましては、令和５年度における実質収支黒字額を令和６年度に繰越ししたものでございます。

それでは、８ページ、９ページをご覧ください。

続きまして、歳出でございます。

款　総務費、項　総務管理費、目　一般管理費９万6,000円の増額、その下の項　徴収費、目　賦課徴収費14万8,000円の増額、その下の項　介護認定審査会費、目　介護認定審査会費１万1,000円の増額及びその下の目　認定調査等費３万5,000円の増額につきましては、いずれも郵便料金改正に伴う増額でございます。

次に、款　保険給付費、項　介護サービス等諸費、目　介護サービス等諸費及び次の款　地域支援事業、項　介護予防・生活支援サービス事業費、目　介護予防・生活支援サービス事業費につきましては、支払基金交付金の精算後に伴う財源振替でございます。

次に、項　一般介護予防事業費、目　一般介護予防事業費92万2,000円の増額につきましては、会計年度任用職員の産休等に伴う人件費に係る増額でございます。

10ページ、11ページをご覧ください。

その下の款　地域支援事業費、項　その他諸費、目　その他諸費につきましては、会計年度任用職員の産休等に伴う人件費増額に係る財源振替でございます。

次に、款　基金積立金、項　基金積立金、目　介護給付費準備基金積立金1,219万9,000円の増額につきましては、令和５年度決算に伴う繰越金の精算後、黒字額を介護給付費準備基金に積み立てるものでございます。

次に、款　諸支出金、項　償還金及び還付加算金、目　償還金3,184万円の増額につきましては、令和５年度の介護給付費及び地域支援事業の確定に伴い、超過交付となった介護給付費負担金及び地域支援事業交付金を国・府に返還するものでございます。

次に、項　繰出金、目　一般会計繰出金１万円の増額につきましては、令和５年度の一般会計が負担すべき事務費等の確定に伴い、超過繰入れ分を一般会計へ返還するものでございます。

以上で、議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）についての説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議いただきまして、原案どおりご可決賜りますようよろしくお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

それでは、質疑を行います。総括的に質疑があれば承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件は、議会会議規則第38条第１項の規定により、事業厚生常任委員会に付託いたします。

議長（河合弘樹君）次に、日程第19　議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第20　議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定に

ついての件、日程第21　議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第22　議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第23　議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件及び日程第24　議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての件、以上６件を一括議題といたします。

本６件についての説明を求めます。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について、議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての各決算につきまして、地方自治法第233条第３項及び地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき、議会の認定をいただきたく、ご提案申し上げるものでございます。

なお、令和５年度各会計の決算書をはじめ、関係書類をあらかじめ配付しておりますので、併せてご覧ください。

はじめに、各会計の全般的な状況からご説明申し上げます。

一般会計につきましては、決算規模では歳入・歳出とも前年度に比べ増加しております。

歳入総額は179億1,891万1,631円となっており、前年度決算額と比べると２億46万5,981円増加しています。

次に、歳出総額は176億1,724万8,597円となっており、前年度決算額と比べると4,871万4,706円増加しています。

これら歳入歳出の差３億166万3,034円を令和６年度に繰り越すものですが、この繰越額には、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額２億3,387万6,245円及び事故繰越し繰越額737万円が含まれておりますので、これらを差し引いた実質収支は6,041万6,789円の黒字となりました。

しかしながら、この黒字は各種基金から総額11億1,000万円の繰入れを行うことで確保したものであり、基金繰入れにより歳入歳出バランスを保っている状況でございます。さらに、財政構造の硬直度を示す指標である経常収支比率が98.0％、前年度比3.8ポイント悪化するなど、非常に厳しい決算となりました。

これは、歳入において、町税収入や地方交付税が一定増加したものの、歳出において、子ども医療費助成や保育料第２子無償化などの扶助費、後期高齢者療養給付費負担金などの繰出金といった経常的経費も含め、歳出が大幅に増加した結果、一般財源に不足が生じ、多額の基金繰入れを行わざるを得ない状況になったものでございます。

依然として物価高騰の影響や社会保障関連経費の増加が続いている一方で、今後も町税等の大幅な増加は見込めず、さらに財政が厳しくなり、近い将来、新たな政策的事業の実施が困難となることも想定される状況でございます。

そのため、今後、第４次行財政構造改革プラン・アクションプログラムを修正し、廃止、凍結も含めた抜本的な事業の見直しを行うなど、第４次行財政構造改革プランの目標の一つである持続可能な行財政運営の確立に向け、これまで以上に踏み込んだ行財政改革に取り組んでまいります。

国民健康保険事業特別会計につきましては、歳入は46億8,444万7,250円、歳出は46億6,164万712円で、歳入歳出の差引きは2,280万6,538円の黒字となり、これを令和６年度に繰り越しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入は８億7,489万4,015円、歳出は８億6,999万3,912円で、歳入歳出の差引きは490万103円の黒字となり、これを令和６年度に繰り越しました。

介護保険特別会計につきましては、歳入は38億4,727万5,884円、歳出は38億516万9,304円で、歳入歳出の差引きは4,210万6,580円の黒字となり、これを令和６年度に繰り越しました。

墓地事業特別会計につきましては、歳入は2,109万2,805円、歳出は2,109万2,805円となり、歳入

歳出とも同額となりました。

下水道事業会計につきましては、総収益は10億9,524万3,983円で、総費用は10億7,769万3,432円となり、差引き1,755万551円の当年度純利益となり、この額にその他未処分利益剰余金変動額4,579万6,000円を加えた6,334万6,551円が、当年度未処分利益剰余金として計上されます。

それでは、令和５年度に取り組んだ施策の成果について申し上げます。

令和５年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置づけが５類に移行し、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が継続し、日常生活や事業継続にとって困難な状況が続きました。

住民の皆様に最も身近な存在である本町としましても、ひまわりバスの無償化の継続、全住民への１人3,000円と5,000円の２回にわたる地域振興券の配布、保険医療機関への支援金給付、小中学校給食費の無償化や保育料第２子無償化など、足下の物価高から住民生活を下支えするとともに、子育て世帯への支援の充実などの取組を時期を逃さず迅速に対応しました。

また、令和２年度から計画的に推進してまいりました文化ホール「キテーネホール」、公民館「かむかむプラザ」の整備事業が完了し、令和６年３月16日の竣工記念式典、開館記念事業を終え、４月１日から一般利用を開始することができました。また、本格的な音楽ホールの整備と合わせて、令和４年度に立ち上げた「和太鼓くまっ鼓」による和太鼓体験会の実施に加え、新たに熊取吹奏楽団の立ち上げや文化ホール情報誌「きてキテーネ」の発行などに取り組むことで、新たな施設を拠点にした文化創造を図り、多様な生涯学習活動をさらに推進しました。今後におきましても、文化ホール、公民館ともに、各種事業を通じて多くの方に愛される施設を目指してまいります。

このほかにも、各分野できめ細かな取組を実施しましたので、順次、ご説明申し上げます。

防犯・交通安全については、防犯カメラを103台から150台へ増設するとともに、区・自治会管理の防犯灯の電気代への補助率を３分の１から10割へ拡充し、さらなる犯罪抑止と区・自治会の負担軽減を図り、安全・安心なまちづくりを推進しました。

また、令和５年４月１日から、自転車乗車時にヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、着用率の向上を図るため、自転車用ヘルメット購入費に対する補助制度を創設し、753名の方に活用いただきました。

防災については、地区別自主防災マニュアルが新たに８組織で作成されるとともに、北小学校区において避難所運営マニュアルが作成されました。また、女性の視点を取り入れた自主防災活動を推進するため、女性防災士育成研修を実施し、64名の方に資格を取得いただきました。

このほかにも、ヨシ池、馬谷池のため池耐震測量基本設計や、後ほど下水道のところで申し上げます雨水管理総合計画の策定に向けた取組と合わせて、大雨時に水路の溢水が発生している朝代地区において、既設水路の改修に向けた現地調査を行うなど、災害に強いまちづくりをさらに推進しました。

子育てについては、妊娠期、出産期、産後に不安や孤立感を抱える方も安心して子育てができるよう、新たに助産師による妊娠８か月頃の妊婦への電話等による相談や生後８か月頃の家庭訪問を開始し、相談体制を充実させました。

また、子育て支援アプリ「くまっこナビ」に、10月から乳幼児健診の際の問診票や健診結果をデジタル化する機能を追加し、多くの保護者にデジタル問診票を利用いただきました。これにより、保護者の利便性向上とスムーズな健診を実現するとともに、アプリの登録件数が増えたことにより、情報発信力の強化につなげることができました。

このほかにも、不妊・不育治療費助成、産前産後ヘルパー派遣事業や子ども家庭相談などを実施し、一人一人と顔の見える関係を構築しながらデジタル技術を効果的に組み合わせ、妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実させました。

保育・幼児教育については、本町の令和５年度の出生数は220人となっておりますが、令和５年の国全体の出生数が72万7,277人となるなど、少子化に歯止めがかからない危機的状況です。政府

は、令和５年12月にこども未来戦略を策定し、少子化を解決するために抜本的な政策強化を図っているところであり、本町としましても、保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、独自策として、小学校就学前の範囲内で第２子保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減しました。

また、医療的ケアが不可欠な子どもを受け入れた民間園に対し、看護師の配置に必要な費用への補助制度を創設し、子ども一人一人に応じたきめ細かな保育サービスの充実につなげました。

加えて、全町立保育所に、子どもの登降園管理や保護者との連絡などがより円滑にできる保育所運営に係る業務支援システムを導入したところ、運用開始当日から大半の出欠連絡はアプリによって行われるようになりました。さらに、不審者侵入の未然防止や子どもの見守りを補完するカメラを設置するとともに、政府のこどものバス送迎・安全徹底プランに基づき、迅速に民間園の送迎用バスに安全装置を設置しました。

デジタル化による業務効率化により、保育士が子どもと向き合う時間を増やすことで、保育の質の向上とともに、保護者が仕事をしながらより安心して子どもを預けることができる保育環境の整備に努めました。

学校教育については、スクールソーシャルワーカーを２人増員し、町立の全小中学校に１人ずつ、合計８人配置するとともに、教育相談カウンセラー、英語指導助手や学校図書館司書などの専門的人材を引き続き配置し、児童・生徒へのきめ細かなサポートに重点を置いた取組を進めました。

中学校部活動については、地域移行に向けた体制整備として、各中学校に合計７人の部活動指導員を配置し、地域との連携による部活動の振興を図りました。

安全・安心で、良好な教育環境を整備するための取組としましては、児童数の増加に対応すべく、中央・西小学校の校舎増築等に係る設計業務を実施したほか、４か年にわたった東小学校の大規模改造工事が完了しました。町立の小中学校のトイレについては、誰もが快適に使用できるよう、校舎各階の男女トイレ各１基の和式を除き、全て洋式化することを目標に、計画的に工事を進めてきたところであり、熊取中学校の工事が完了したことで、全小中学校のトイレ洋式化目標を100％達成し、トイレ環境を改善することができました。

生涯学習、文化・芸術については、冒頭申し上げた文化ホール・公民館整備事業等に加え、文化財について、町内に残る歴史文化遺産を後世に継承するとともに、地域活性化や観光振興に生かす文化財保存活用地域計画を作成するために、歴史的建造物悉皆調査を実施したほか、史跡土丸・雨山城跡にバイオトイレを設置し、来訪者への利便性を向上させました。

健康・長寿については、介護予防に取り組む住民運営の通いの場であるタピオステーションが新たに２か所立ち上がり、令和５年度末時点で28か所となりました。また、各地区のタピオステーションに理学療法士などの専門職を派遣するとともに、後期高齢者医療保険加入者の集団健診時に生活習慣病等の重症化予防のための保健指導や「フレイルチェック・相談」を実施するなど、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、個々に応じた必要な支援につなげました。

保健・医療については、乳がん、子宮頸がん、胃がん（エックス線検査）、肺がん、骨粗鬆症検診の自己負担分を無償化するとともに、個人の健診履歴を踏まえた予約受付やプッシュ型の受診勧奨ができる「がん検診等ｗｅｂ予約システム」を導入しました。また、がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業を新たに開始し、一人一人が生き生きと豊かに暮らせる健康まちづくりを推進しました。

加えて、本町の保健福祉事業の拠点施設である総合保健福祉センター「ふれあいセンター」において、住民の皆様に快適に利用いただけるよう、老朽化した空調設備を更新しました。

高齢者福祉・地域福祉については、地域共生社会の実現に向け、熊取町社会福祉協議会と連携し、世代に応じた講座等の開催を通じて、ひきこもりの方の居場所づくりに努めました。また、増加傾向にある複合的な課題を抱えた方などに適切に対応できるよう、相談支援包括化推進員を１人増員し、相談体制を充実させました。

要支援者等に対し、運動指導などを通じて生活機能向上を図る「ふれあい元気教室」については、年間３クール制から随時受入れができるよう体制整備を行うなど、介護予防・生活支援サービスを充実させました。

障がい者福祉については、日常生活用具給付事業の給付対象に人工呼吸器用発電機等を追加し、在宅で人工呼吸器を使用されている方の災害時の対策を強化しました。また、障がいがある方の居場所づくりとして、泉佐野市、田尻町と共同で実施している地域活動支援センター事業において、定期的な活動場所を新たに町内で開設し、気軽に参加していただきやすい環境を整備しました。

道路・交通については、都市計画道路の整備促進として、大阪岸和田南海線の事業推進、大阪外環状線の４車線化や泉州山手線の事業化に係る要望活動を実施したほか、泉州山手線の整備促進のために行った七山北地区の地籍調査の成果について、大阪府及び国へ承認申請を行い、令和６年４月に認証されました。

町道の道路橋梁については、道路橋梁長寿命化修繕計画に基づき、神楽橋橋梁修繕工事を実施しました。道路舗装については、道路舗装路面性状調査（104.6キロ）を実施し、道路舗装修繕計画及び歩道舗装修繕計画を更新するとともに、同計画に基づき車道4,149平方メートルの舗装修繕を実施しました。

交通安全施設整備については、通学路等交通安全プログラムに基づき、町道大久保中14号線について、1.25メートルの里道から2.5メートルの歩行者自転車専用道路へ整備しました。また、町道小垣内大浦線及び青葉台２号線の路側帯を559メートルカラー化するとともに、久保交差点及びキテーネホール前の横断歩道に横断者注意喚起灯を設置するなど、さらなる交通安全対策を講じました。

下水道事業については、小垣内、久保、大宮、和田地区において、総延長972メートルの公共下水道工事を実施し、年度末人口普及率は84.6％となりました。

また、事前防災・減災のための雨水管理総合計画の策定に向け、浸水区域や規模などの把握を目的とした内浸水想定区域図を作成しました。

公園・自然環境については、熊取町公園施設長寿命化計画を更新するとともに、同計画に基づき、老朽化が進んでいる奥山雨山自然公園の東ハイキングコース等の階段更新を行い、安全に登ることができるよう整備を行ったほか、計画的に進めている全都市公園の照明灯のＬＥＤ化についても、12公園、24基を更新することにより、地球温暖化防止及びランニングコストの削減に向けた取組を推進しました。

住環境・循環型社会については、特設サイト「熊取×ゼロカーボンチャレンジ！」を開設し、カーボンニュートラルの実現に向け、自分事として捉えて行動できるよう、本町の取組事例や、国、大阪府等の支援情報などを一元化して発信しました。本町としましても、新築したキテーネホールへ太陽光発電設備を設置するとともに、公用車に電動車を２台導入し、カーボンニュートラルに向けた取組を推進しました。

商工・サービス業については、産業活性化基金事業補助金により、創業支援、「くまとりやもん♪」の販売促進支援、中小企業の経営安定に資する支援などに努めたところ、合計95件の補助金活用をいただき、熊取駅周辺に事業所が開設されるなど、より一層の産業活性化につなげることができました。

観光・交流については、和田山Ｂｅｒｒｙ Ｐａｒｋのブルーベリー狩り体験に、開園以来最高の692名の方に来訪いただきました。また、ブルーベリー農園の運営事業者や飲食店と連携し、ブルーベリーを使った特産品の開発に取り組み、新たに８品を「くまとりやもん♪」に認定しました。ブルーベリーを使用した認定品は令和５年度末時点で19品となり、町内飲食店等でスイーツを中心とした様々な商品をお楽しみいただけるようになりました。

行財政運営については、厳しい財政状況の中、自主財源の確保に向けた取組を推進し、くまとりふるさと応援寄附として約４億3,000万円のご寄附を頂くことができました。

また、スマートシティの取組として、汎用電子申請システムを導入し、手続のオンライン化を進めるべく、関係課と協議の上、約50手続について実現可能性を含め検討を進めることとし、当該システムを活用してイベントへの参加募集など、13件の手続をオンライン化しました。加えて、議事録作成ツールとしても活用でき、窓口での会話を自動で文字変換して表示する音声認識ＡＩシステムを試行導入し、住民の利便性向上と業務効率化につながる取組をさらに推進しました。

情報の公開、シティプロモーションについては、正確、迅速な情報発信を基本としながら、専門事業者との連携による戦略的な情報発信を行いました。

公式ＬＩＮＥについては、令和６年４月時点で7,187名の方に登録いただいており、住民の皆様にプッシュ型で新鮮な情報をお届けしました。令和６年度においても、さらなる登録者増加に向けて、各種イベントでのＰＲや広報誌、ホームページなどを活用した周知に引き続き取り組むとともに、住民の皆様に喜んでいただけるよう配信内容の充実を図ってまいります。

また、インスタグラムにおける熊取町で輝く人を紹介する特集企画「つなぐ人」や、ユーチューブにおける町内の魅力を紹介する企画「ひまわりバスで行く！くまさんぽ」など、各媒体の特性を生かし、効果的に情報や魅力を発信するとともに、インスタグラム写真講座やフォトコンテストを通じた住民主体のプロモーションを推進しました。

以上、各主要施策の成果についてご説明しましたが、別に配付しております主要施策成果等一覧表は、主要施策の事業内容や実施状況などについて、第４次総合計画に定める将来像の実現に向けた施策の大綱に従い整理していますので、後ほどご覧ください。

引き続き、議員各位をはじめ、住民の皆様、関係機関の皆様方のご支援、ご協力をお願い申し上げ、説明を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）議事の途中ですが、ただいまより昼食のため午後１時まで休憩いたします。

（「11時47分」から「13時00分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、令和５年度における主要施策の成果及び各会計決算に関する件について、会派代表質問の通告がありましたので、順次発言を許します。

初めに、みらい創生を代表して、坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）それでは、通告に従いまして、会派代表質問をさせていただきます。

１点目、熊取ブランドの創出についてということです。

この質問をしたのは、昨日から３名の議員がふるさと納税減っているよねという質問をされていたと思うんですけれども、そういうのもあって僕は、これは以前から言っていたんですけれども、地力つけるためにもうちょっとブランド化を頑張らないと駄目だよねというところでこの質問を出しています。産業活性化基金事業の熊取ブランド創造に関する事業について５年度実績は、ブランド創出の目標に対して、どのあたりまで達成しているのかご答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）それでは、産業活性化基金事業の熊取ブランド創造に関する事業の５年度実績に係るブランド創出の目標に対する達成状況につきまして、ご答弁申し上げます。

ブランド創出の目標につきましては、令和２年３月策定の第２期熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略における重要業績評価指標（ＫＰＩ）に熊取ブランドの創造にチャレンジする者等への支援を行う事業を位置づけており、その対象となる事業は、産業活性化基金事業のうちブランド施策等推進活動事業と熊取コロッケ販売促進事業の２事業となってございます。

まず、ブランド施策等推進活動事業につきましては、熊取ブランドの推進のための事業を企画、普及活動の立案などを行う団体に10分の10の補助率で50万円を限度として交付するもので、令和５

年度におきましては、ＰＲ用グッズの作成や熊取コロッケと「くまとりやもん♪」のホームページの更新等を実施いたしました熊取町商工会に対して、45万9,200円を交付いたしました。また、熊取らしさ・魅力を備えた商品を「くまとりやもん♪」としてブランド認定を行った熊取ブランド創造会議に対しまして、49万9,998円を交付いたしましたので、合計で２件、95万9,198円の実績となってございます。

次に、熊取コロッケ販売促進事業につきましては、熊取コロッケの販売取扱いなど、販売促進に取り組む事業者に３分の２の補助率で10万円を限度として交付するもので、令和５年度におきましては、50者に対して228万8,200円を交付いたしましたので、これら２事業合計で52件、324万7,398円の実績がございました。

令和５年度のブランド創出の目標に対する達成状況についてでございますが、その重要業績評価指標（ＫＰＩ）において、目標値を30件と設定しており、それに対して令和５年度の実績値は52件でございましたので、自己評価「Ａ」という形で判定したものでございます。

なお、当然のことながら、ブランドは創って終わりではないと認識しておりますので、今後におきましても、様々な団体等と連携しながら、チャレンジ意欲の高い事業者を支援していくことにより、熊取ブランドのさらなる発展に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）分かりました。ＫＰＩの達成状況の数字については分かっていたんですけれども、ＫＰＩ達成したからどうなったんや、ブランドがどの位置にいているんだというのが分からなかったので、あえて聞きました。

ブランドというのは、その名前がついているから、みんなそれを探してほしいねというところやと思うんですけれども、熊取ブランド、例えば「くまとりやもん♪」とか熊取のブルーベリーとかがあると思うんですけれども、世間の認知度は、僕は低いなと思うんです。そのあたりで認知度の向上のために取り組んでいる施策等はございますか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）確かに認知度というのはなかなか調査といいますか、そういうのを計り知るというのも非常に難しい状況では当然ございます。議員もおっしゃったように、ブランドかどうかというのを判定するのは、当然消費者の方となってございますので、そこにいかにどう届けるかというのが課題でもあり、非常に難しい問題であるというふうに認識してございます。

まず、熊取コロッケにつきましては、当然のことながら、熊取コロッケをいろんな学校給食に活用のほうをいただいたり、民間保育園のほうでも給食のほうに活用いただくことによって、できるだけそういう地場産品を使った給食というので、いろいろ周知のほうも図ってきてございますし、大きいイベントでそんなに多くは参加できないんですけれども、可能な限り機会機会を捉まえて、ＰＲのほうを行っているといったような状況でございます。

また、「くまとりやもん♪」のほうにも認定のほうをしてございますし、今、議員のほうからお話のあったブルーベリーを使ったスイーツ、そういったのもブランド認定を行うことによりまして、できるだけＳＮＳ等で発信して、周知のほうに努めていってはおるんですけれども、なかなかまだ、道半ばといいますか、今後さらなる周知を図っていきたいというふうに考えてございます。そんな中で、特にブルーベリー等に関しましては、やはり実施主体であるＮＰＯと町だけではなかなか、やっぱり限界があると感じておりまして、つい先日も商工会の会長、副会長と、町からは町長をトップに私、担当課長がそういう面談というか、意見交換の場を設けまして、今後どういった戦略がいいのかというのを商工会、やっぱり経営のプロ、そういった発信のいろんな情報網というのを持っておりますので、そういったことも今後いろいろ連携しながら、ＪＡでありますとか様々な団体と連携しながら、周知に、ブランド化に向けて取り組んでいきたいと、現在はそういう形で進めていきたいというふうに考えてございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）全体的には取組方がないというか、進んでいない感じですよね。ブランド化に向けての、熊取町外に対して認知度を広めるための施策というのは、あまり取り組めていないんかなという、今のご答弁の印象やったんですけれども。認知度は上げないといけないですし、昨日、田中圭介議員からもふるさと納税の話で、１ページ目をもうちょっときれいにしないといけないという話があったんですけれども、僕はその１ページ目ではなくて、検索エンジンの１ページ目に上がってこないと見てくれないという話をもう一回ちょっとしたいと思うんですけれども。昨日、田中圭介議員の質問では、熊取町ふるさと納税と調べたら写真がそろっていない、そこも絶対必要なんです、そろった方がきれいやし。でも、その前に熊取町ふるさと納税と調べてくれる人がいてたら、多分１個ぐらいはご寄附いただけると思うんです。ご寄附いただけるために、１ページ目に熊取ブランドをどう表示されるか、今でいうたらグーグルとかヤフーとかあると思うんですけれども、そこの１ページ目に表示させるための施策というのは、何も取り組んでいないんですかね。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）そういった検索エンジンのトップに、言わば検索数の多くというところでは、我々住民部の所管ではそこまでは至っていない。ただ、「くまとりやもん♪」と熊取コロッケに関する専用のホームページというのは、これは先ほど答弁で申しましたように、商工会のほうでつくっていただいているというような状況で、ホームページとかＳＮＳのホームページでは、今現在はそういう状況にとどまっているといったような状況でございます。

ただ、確かにそういう情報媒体を使っての発信というのも、当然重要なんですけれども、つい最近の話ではあるんですけれども、「くまとりやもん♪」を取り扱っていただいている町内事業者の方が、実際、その商品を大阪市内のホテルのほうで販売していた状況でございました。その中で、大阪市内のホテルのほうから果実みたいなのを何か仕入れたいんだけれどもという話があったときに、そのときに熊取町にブルーベリーがあるよといったような話をしていただいて、具体に申しますと、最初は数百キロという単位のオーダーがあったんですけれども、とても対応できないんで、取りあえず一旦は100キロちょっと切れるぐらいのブルーベリーを納品して、商談に至ったというような事例がございました。

ですので、そういったことに口コミというのも非常に大事だと思っていますので、できるだけ先ほど申しましたように「くまとりやもん♪」、これ商工会のほとんどが会員になってございますので、そういったところと、やっぱりブランドというところの認識をより高めながら、いろんな形で情報発信をしていっていただきたいというふうに考えているところでございます。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません、ふるさと寄附のページというところで一言だけ。

すみません、今、頭にどんな、「くまとりやもん♪」がどういう表示がされているのかちょっと思い浮かばなくて申し訳ないんですけれども、できるだけそういう意味では、やはり「くまとりやもん♪」だよというのが分かるような工夫であるとか、昨日、ご意見いただきました正方形の形だとか、できるだけそういう部分については、可能な範疇で努力したいかと。ただ、現状まだ、自前でやっておるというところですんで、ちょっとできること、できないこと等はあるかと思いますがというところです。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）そうですね。取り組んでいただけるところはすぐ取り組んでいただきたいですし、今までのそういう口コミとか重要視するというところは、全然やっていっていただいたらいいんですけれども、ただ、ずっと熊取ブランドと言い出してからなかなか認知度が上がらないというところで、熊取町は止まっているんかなと思っているので、今までのやっていることにプラスして、もうちょっと熊取ブランドの外に向けての認知度を高める施策を実施していただきたいと思うんですけれども。要はＳＥＯ対策ですよね、どのキーワードで打っていくかという。「くまとりやもん♪」

と検索してくれる人が例えばいていたとしたら、もはやその人は「くまとりやもんﾍ」をふるさと納税で探して寄附していただける人やし、熊取町ふるさと納税と検索してくれる人は、絶対何かしら寄附していただけると思うんです。じゃない人も熊取町のふるさと納税の産品に引っかかってほしいわけですよ、熊取町としたら。

となってくると、例えばブルーベリーというキーワードを熊取町が使って、いかに熊取町の「くまとりやもんﾍ」のページを上位に表示させるか、グーグル検索の１ページ目に表示させるかということが重要なんですよね。じゃないと、もうブルーベリーと検索して１ページ目に表示されないとほぼ見ないです。１ページ目というよりも１、２、３番目ぐらいに表示されないと見てくれないことが多いんですね。そういうブルーベリーというキーワードで勝負するのか、どんなキーワードで勝負するのかというのは、ブランド創出の担当課で考えていただいたらいいんですけれども、やっぱりそこが弱いと思うところです。じゃないと、認知度は上がっていかないし、熊取町のふるさと納税も増えていかないんかなと思いますんで、ぜひ取り組んでいただきたいんですけれども。

そこで１個提案なんですけれども、キーワードを上位に上げていくために検索順位チェックツール、多分何個かオンライン上で、無料で使えるツールとかもあるんで、ぜひそれを使っていただいて。これ使っていただくと、そのキーワードに対して自分のページが何位に表示されるかというのが分かるんですね。多分、今、どの検索されやすいキーワードで入れても、熊取町のページが上位に来ることはほぼないと思うんで、まず、そこを上位に来るように狙っていただきたいと思いますし、あとそのキーワードに対して売れる時期ですよね、もうちょっと意識してインスタグラムなりなんなりで外に向かって広報していただきたいです。ちなみに、ブルーベリーというキーワードで、１年間でよく検索されている月数ってご存じですか。

議長（河合弘樹君）木村住民部長。

住民部長（木村直義君）いろいろなご提案ありがとうございます。

私もそういう質問をされるのかなと思って、つい先日、大阪、ブルーベリーという、ブルーベリーだけでは全然引っかかってこなかったんです、おっしゃるように。大阪、ブルーベリーといきますと、当然トップに、個別のブルーベリー狩りのほうには出てこないんですけれども、グーグルマップに、点在するところには和田山Ｂｅｒｒｙ Ｐａｒｋというところで表示はされているんですよ。それも結構上位、トップの一面のところに来るようになっています。それで全然満足していては駄目なんですけれども、一応こういう形では表示になっているんだなというふうには認識はしてございました。そこで終わっていたら駄目なので、今、議員ご提案のところでは、ちょっと我々も研究していかないと駄目だなというふうには反省しているところでございます。

議員おっしゃいましたブルーベリーというところでは、その検索、それはちょっとすみません、申し訳ございません、私もちょっと確認のほうは一切したことがないので、ちょっとご答弁はできないんで申し訳ないです。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）これもグーグルトレンドというので好きなキーワードを入れたら、そのキーワードがある程度の区切りで、どれぐらい表示されているかという折れ線グラフで出てくるんですけれども、５年ぐらいの周期で見ていると、ブルーベリーは12月と６月、７月です。６月、７月、夏場なんでブルーベリーを求めている人も検索しているかもしれないし、高校野球でブルーベリー関連の商品、ＣＭをよくしているんでそっちかもしれないし、そこまでは分からないんですけれども、そのあたりにネットを見ている人は、ブルーベリーを検索しているというのも一つです。あと泉州タオルとかタオルというキーワードでは６、７月とか２、３月、夏の前と年度始まりの前に検索されていることが多いです。

そういうキーワードとかもうちょっと意識していただいて、熊取町から発信していただくというのもこのブランドの認知度を高めるというために必要なのかなと思うので、これからはもうちょっとその辺、ＳＥＯ対策に取り組んでいっていただけたらなと思うところです。

次の質問に入らせていただきます。

２つ目です。防災についてということで、防災についての１つ目、熊取町耐震改修促進計画について目標達成の見通しはということでご答弁をお願いします。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、防災についての１点目、熊取町耐震改修促進計画の目標達成の見通しについて答弁申し上げます。

まず、耐震化率でございますが、学校、病院など、いわゆる多数の者が利用する建築物については、耐震化率は100％となっております。

次に、町有建築物のうち、計画策定当初に優先的に取り組む施設とした74棟については、公民館、町民会館ホール、老人福祉センターなどの建て替え、耐震改修が本年度までに完了しますので、廃止予定の施設を除いて、これも耐震化率は100％となります。

また、住宅の耐震化率でございますが、令和４年３月にお示しいたしました第２次熊取町耐震改修促進計画の中間検証において、令和２年度の耐震化率89％から令和７年度の耐震化率95％の目標達成のためには、率にして６ポイントの向上、1,014戸の耐震改修・建て替えが必要となっております。そのため、目標達成に向けて、耐震改修・建て替え促進を図るべく、住宅の耐震診断、耐震設計、耐震改修及び除却工事に対する費用を補助し、住宅所有者の財政負担を軽減する施策をベースとしながら、住宅所有者に対する直接的な耐震化の促進を目的としまして、今年度より大阪府が主体となり、生活協同組合、コープと連携し、熊取町内の配送エリアの組合員への配布物に耐震補助制度のチラシを同封していただいたり、コープが発行する機関誌等への掲載をしていただく予定となっており、より一層の耐震化率の普及啓発に取り組んでまいります。

ただし、現状の耐震化率については、国が行う令和５年度の住宅・土地統計調査の結果を踏まえ、推計する予定でありますが、調査結果の公表が年明け以降となっており、現在のところ推計値はございません。

しかしながら、さきの一般質問における大林議員からの質問に対する答弁でも説明させていただいたとおり、本年１月に発生した能登半島地震を受け、令和６年度の熊取町における補助制度の活用実績の状況を見ても、耐震診断への申請件数は大きく増加しており、町民の皆様の地震防災への関心は明らかに高まっているものと推察されます。目標期間としております令和７年度末まで残る約１年半の間、過去の耐震改修等実施に至っていない耐震診断実施者に対して、耐震改修促進のお願いや補助制度のチラシ等をダイレクトメールにて送付するなど、耐震化率の向上に努めてまいります。

一般質問でも答弁させていただいたとおり、今後も住宅の耐震化の重要性について、様々な形で町民の皆様にお伝えしてまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げ、以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）見通しというのは、ちょっと耐震診断の数が上がっているから、いけるんかなというところはあると思うんですけれども、やっぱりネックになってくるのは金銭的なところやと思うんですね。耐震改修、そこそこお金かかるんで、設計した時点でどうなんだろうというところで、踏みとどまる人もいているんかなと思うので、やっぱりちょっとその辺の補助金とか見直してもいいのかなとは思ってのこの質問でした。

よくご存じやと思うんですけれども、住宅とか建物の耐震化の効果は、地震の被害の社会全体のコストの軽減にはなりますよね。あと役場の方の、行政の方の人的とか、行政の金銭的な負担軽減にもなると思うので、ぜひその辺の投資には惜しみなく前もって耐震対策に投資していっていただきたいなと思います。

２つ目の質問です。熊取町業務継続計画の中の職員参集体制は可能なのか。また、受援計画について令和６年から策定作業を始める計画になっているが、作業は始まっているのかご答弁お願いし

ます。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、業務継続計画の中の職員参集体制についてご答弁申し上げます。
業務継続計画におきまして、災害時の職員の参集体制については、熊取町地域防災計画及び熊取町災害応急対策実施要領職員行動マニュアルの中で定める体制としております。
具体的には、災害発生のおそれがある気象予報等が発令された場合に、初動体制といたしまして、副町長を本部長とし、各部長を中心とする災害警戒本部を設置し、警戒配備体制を取り、災害情報等の収集に努めます。
さらに災害発生のおそれが高まる事象や災害発生の状況により、全職員の４分の１、約70名を防災対策に配置するＡ号配備体制、職員の２分の１、約150名を配置するＢ号配備体制、さらには全職員によるＣ号配備体制など、段階的に体制を確保し、災害時の非常事態に対して適時適切な職員配備となるよう参集基準を定めております。
その中で、勤務時間内での災害発生時は職員が参集しておりますが、勤務時間外に災害が発生した場合、災害の規模や内容、道路や公共交通機関の状況等により、職員の参集がままならない場合が想定されます。こうした場合においても、地域防災計画に基づく災害応急対策業務と通常業務を並行して進めていかなければいけない中で、非常時の優先業務を適切に実施していけるよう、各部署の通常業務を縮小した上で、非常時に優先される業務をＡからＣの３段階、発災直後、発災からおおむね３日まで、発災から１週間までに区分し、非常事態下での業務継続を図ってまいります。
いずれにいたしましても、災害の規模や内容に応じて、当該計画を基本として、自主防災組織との連携も図りながら、臨機応変に対応していく必要があるものと考えております。
続きまして、受援計画の策定作業の進捗状況についてお答えいたします。
まず、受援計画につきましては、大規模災害が発生し、本町が被災した際に、効果的な災害対策や被災者支援、さらには災害復旧や復興に速やかにつながるよう、他自治体や災害ボランティア等の外部からの人的・物的応援の円滑な受入れについて定めるものでございます。
現在の策定状況ですが、大阪府が実施する受援計画策定支援研修に参加し、策定に係る必要な知識を収集するとともに、速やかな受援体制にもつながるよう、庁内において地震や風水害等の災害を想定したワークショップを開催し、各災害応急対策班ごとに課題の抽出を行ったところでございます。また、本年１月に発生した能登半島地震における対応状況の検証を行っていきたいと考えております。
このような取組も踏まえて、令和７年度を目途として、実際の状況に即した受援計画の策定に取り組んでいきたいと存じます。
以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。
５番（坂上昌史君）分かりました。まず、職員の参集体制で心配なところは、役場がやっているときに何か起こったらいてるので、その体制は取れるのかなと思うんですけれども、Ｃ号配備のとき、役場がお休みになったときに、それだけ100％になっているのをこれ来ていただけるのかなというところがまず心配なので、その辺は綿密な計画を想定をしておいてほしいなというところは思います。あと受援計画、それは策定の作業が始まったところなので、今からまだどうこうというところではないんかもしれないんですけれども、災害というのはいつ起こるか分からないので、できるだけ早く計画を立てていっていただきたいなと思うところです。
この業務継続計画（ＢＣＰ）の中で、熊取町の職員の方を休ませる計画というのは、この計画の中に入っているんですかね。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）先ほどの答弁の中でも、災害発生時は警戒配備、それとＡ号配備、

Ｂ号配備、Ｃ号配備というふうな説明をさせていただきましたけれども、実際、風水害等で本町がこれまで対応している中でも、その配備体制の中で職員が交代して休息を取るというふうな体制というか運用もしておりますので、それに準じた形で、職員の健康管理も踏まえながら運用はしていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）この計画の中で、業務レベルの100％を超える部分について、受援の方にやっていただくというふうになっていたんですけれども、受援の方というのはいつかはいなくなるわけで、それの後は、本町の職員の方々にそういった復旧・復興の業務と通常業務というのは並行してやっていかなければならない時期はあると思うんですね。そこは相当負担なところがあると思うんで、業務レベル100％の100をどこに持ってくるかというのは、重要かなと思うんです。受援の方がいなくなったときに、本町の職員の人がもう疲れ切って何もできないよとなっている状態やと、そこからの復旧・復興というのは遅れると思うので、いなくなった後も皆さん元気で業務に携わっていただけるような、業務レベル100％というところの設定とかというのは、考えてほしいなと思っています。

あと、災害が起きている最中のことなんですけれども、職員の方々が避難所とか開設に行ったり、多少危険なところを見に行ったりということもあるんかなというように思うんですけれども、そういう方々が自分の身に危険が迫ったときに、職務を放棄して自分の身を守る態勢を取るというところの基準はこの中では決まっているんですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）実際の災害対応の中で、その作業が危険だとか危険でないかというのは、その所属長といいますか、その判断になってくるかなというふうに思っております。その基準までこの受援計画に定めるかどうかというのは、ちょっとそこまでの検討はまだしてはないんですけれども、そこはもし定めるべきものであれば定めないといけないし、そこはちょっと勉強していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。

５番（坂上昌史君）どの計画で定めるんかというのはあるかなと思うんですけれども、役所の職員の方というのはきっとそういう場面があったら頑張り過ぎると思うんですよね。東日本大震災のときもどこの町か忘れましたけれども、逃げてくださいという放送をされていた女性の方が、津波が迫ってきて避難するところに避難したんだけれども、津波にのまれて亡くなったというところもあるので。要は熊取町の職員の方が、一番大事なのは受援しに来てくれた方がいなくなった後とか災害が起こった後に、やっぱり人をいっぱい欲しいじゃないですか。そういったときに人がいなくなっていないように、やっぱり職員の方は生き残っていただかないといけないんで、そういう基準を決めたらいいんじゃないかとか、基準を決めなくても取りあえず危なかったら逃げろと絶対言っておくとかというのは思ったので、ちょっと質問させていただきました。

役所の方は絶対頑張り過ぎる方が多いと思うんで、身を守ることを優先しなさいという教育はしておいていただきたいなと思います。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）ありがとうございます。先ほど答弁の中で職員行動マニュアル、災害のときに職員がどう動くかというふうなマニュアルを内部的に定めているんですけれども、今回、ワークショップという形で、各班において、この内容が正しいのかどうかという検討をしていただいているというところでもございますので、そのマニュアルの見直し作業の中でも、職員が自分の身は自分で守るというふうなところの考え方というのをしっかり持った上で、災害対策に臨むというふうなところでやっていきたいと思いますので、ご意見ありがとうございます。

議長（河合弘樹君）坂上昌史議員。
５番（坂上昌史君）ぜひよろしくお願いします。
　これで代表質問を終わりたいと思います。
議長（河合弘樹君）以上で、坂上昌史議員の質問を終了いたします。
　次に、日本共産党熊取町会議員団熊取を代表して、江川議員。
８番（江川慶子君）どうぞよろしくお願いします。
　議長からご指名をいただきましたので、私から会派代表質問をさせていただきます。
　まず初めに、大阪・関西万博の子どもの無料招待についてお伺いさせていただきます。
　2025年の大阪・関西万博の子どもの無料招待について、これは６月議会の一般質問でも詳しくお聞かせ願いました。学校側からの参加を考えるならば、グループで行動できる範囲、中学生や小学校の高学年ぐらいが対象かなとか、検討の中にそういう発言もあったり、あくまで学校の判断で行くか行かないかを決めることなど、もろもろ確認しました。その後、幾つかの説明会があったと聞いておりますが、その状況と学校・教育委員会の対応をお聞かせください。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の大阪・関西万博の子ども無料招待事業についての１点目、説明会の状況と学校・教育委員会の対応についてご答弁申し上げます。
　６月議会でご答弁させていただいて以降の状況でございますが、７月４日に事務担当者説明会が、また、同月10日に教育長向けの説明会及び現地視察が開催され、報道等されていましたメタンガス爆発に対する安全対策については、機械換気設備を設置して強制換気することやガス検知器の設置とともに、ガス濃度測定を継続的に実施するなどの説明がございました。
　また、８月21日には希望日時や交通手段についての意向調査への回答が各小中学校に届き、同月26日には大阪府市長会・町村長会臨時合同会議において現状の進捗状況等の説明があり、その中で現時点の意向調査の全体結果や来場に向けた今後のスケジュールが示されたところでございます。
　しかしながら、総じて言えることは、示された質疑回答を見ましても災害時の避難経路、昼食・休憩場所の確保や悪天候時の対応、パビリオンの詳しい情報など、まだまだ明らかになっていないことがたくさんあるというところでございます。
　学校としましては、現時点では、万博に行く行かないの判断ができるだけの情報が示されていないことから、今後、詳細の情報が示されるのを待ちながらも、行かないという判断をした場合の令和７年度の学校行事を検討するといった両にらみでの対応を取っていくこととしており、教育委員会としましては、その学校の対応を尊重したいと考えてございます。
　以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）丁寧にご説明ありがとうございます。先日５月に行われた各学校で取ったアンケートでは、回答は10月ぐらいになるのかなというような話が６月議会では聞いたんですけれども、７月４日に事務の担当者会議があったということなんですが、この中身というのはどんな感じだったんでしょう。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）７月４日、また、10日に行われた説明会、この中身は両方とも同じでございまして、先ほど申し上げましたように、一番皆さんが懸念されていたメタンガス爆発に伴う安全、そのガスの対応というところが主な説明であったというようなところでございます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）メタンガスの安全対策というところではかなり難しい部分だと思うんですが、現地も教育長、10日に行かれたんですか。ちょっと感想を聞かせていただけたらありがたいです。
議長（河合弘樹君）吉田教育長。
教育長（吉田茂昭君）教育長が現地に行く絶好の機会ではあったんですけれども、実は、私、他の会議

が入っておりまして、そのときには統括理事に代わりに視察に行ってもらいました。その際は、いわゆる大屋根リングというのが大分出来上がってきているという状況で、その上にも上がらせていただいたというふうに聞いています。ただ、外観はやっぱりすごく迫力のあるものであったというふうには聞いておりますけれども、やはり中の工事等がまだまだこれからの段階であったというふうに報告を受けております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）教育長が行ったわけではないので、安全対策とかそういうところは聞けていないということなんでしょうかね。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）先ほど次長のほうも答弁させていただきましたが、結局、内容につきましては、７月４日の事務担当者に伝えた話と教育長宛てに伝えた話の内容は同じで、ただ、視察ということが加わっていたというだけですので、内容については、事務担当者会の内容と同じであったというふうにご理解ください。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。統括理事ってどなたになるんか知らなくて、ごめんなさい。

議長（河合弘樹君）吉田教育長。

教育長（吉田茂昭君）坂上統括理事でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）失礼いたしました。ありがとうございます。

次に、８月21日にまた回答が来て、26日にも一定の回答が出たというんですが、パビリオンのこととか細かいことについては、解決できていないのではないかなというふうな説明をいただいたんですが、その辺の状況はいかがですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、意向調査によります回答が、21日に各小中学校に第１報が届いたというところで、基本的に全小中学校の希望する日程の回答が届いたというわけではなくて、まず、ほか重複しないところであったりとかというところがありまして、例えば中央小学校は低学年、中学年、高学年という形でそれぞれ希望日を第３候補まで出しておったんですけれども、中央小学校においては、例えばもうその全てが低学年、中学年、高学年も５月中の一応、第１希望で回答が来たというようなことにはなってございますが、一方で、３中学校のうちの２つの中学校なんかは第３希望まで出しているんですけれども、まだ回答が、実際調整中であるというところで届いていない、こういったところもあるというところでございます。

具体的な説明の内容なんですけれども、詳細についてはちょっとお答えしにくいんですが、頂いている資料の中に、よくあるお問合せの状況、質問、Ｑ＆Ａというやつなんですけれども、そういったところの大半が、詳細が判明次第お知らせいたしますとか、万博協会のほうに、また要請しておきますとかというようなものが結構多い状況であったと。だから、まだ何もこちらで判断する材料になるような回答はいただけていないというのが大半でございました。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ありがとうございます。新聞報道だとかいろんなところで、この安全性の問題が危惧されているということで出されているんですが、子どもたちの無料招待で、学校で行くということに対しては、やはりメタンガスの部分が一番心配されていると。土の中から大量にメタンガスが出ているわけで、常時83本のガス抜き管で、今、排出することで対応しているとか、あと行く以外でも可燃性ガスは発生していないと、当初、万博協会のほうは説明があったんですけれども、その後も、やっぱりガス発生の可燃性は極めて低いと繰り返しているんですが、「いのち輝く」と掲げながら、危険なガス発生の事実を隠してきた、そういった協会の姿勢が本当に厳しく問われている

のではないかなと思っています。ここ一番、やっぱり安全かどうかという確認が、これから詳細が出されると思いますけれども、判断を求められてくると思います。

それからアクセス、夢咲トンネルと夢舞大橋の２つしかないということで、今回も南海トラフの地震の緊急体制が取られたり、台風が大阪に直撃しそうな当初はそういう勢いだったんですが、ちょっと迷走して大阪を避けていったような台風になったんですけれども、もし夢洲で大規模な災害が起きた際の避難計画、これもいまだにできていないんですよね。それで、６月に防災実施計画というのは一部明らかになったと書いてあったんですが、津波や強風の中、孤立がされる15万人の方を船などで近隣の舞洲や咲洲に避難させるなどに対しても、現実的に疑問の声が上がっているということが記されていたんですが、何か。はい、どうぞ。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）先ほど来おっしゃられているメタンガス爆発の件に関しまして、先ほど言いましたように、一定それの対策というのは取られたというご案内は、説明会の中で、先ほど答弁させていただきましたように、あったというところでございます。メタンガス爆発の事故、当然あってはならんことですけれども、これは極端に言ってしまいますと、それで子どもが行く行かないの判断ではなくて、それは実際、危ないのは子どもだけではなくて、大人でも危ないことでありますんで、そこは、まず説明会の中では一定対応し、ガス濃度も継続して測定していきますよというようなお知らせがあったというところ。

今、江川議員がおっしゃられたその実施計画なんですけれども、今、６月というようなことをおっしゃられたんですけれども、実はこの９月２日に協会のほうでホームページにアップしますよというアナウンスがあったところでございまして、そこを見に行けば見られたんですけれども、大阪府の教育庁のほうからも、実は昨日付で昨日の夜にその通知文が届いておりまして、ちょうど今朝打ち出したところなんです。詳細は、まだ全て目は通せていないんですけれども、今、議員おっしゃられたような、地震、津波への対応とか船舶による代替輸送等ということで、今、おっしゃられていたように、船で何とかしますよとか。一方、またドクターヘリとかヘリコプターの対応もちょっと考えますというようなことは記載されておったというところでございます。この内容については、もちろん学校のほうへも情報共有させていただいたというところです。

以上です。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）すみません、次の２点目にも関係するところでもございますので、ちょっと補足だけ私のほうから。

安全対策、次長、議員おっしゃっているとおりなんですが、メタンガスにつきましては、一応、公表されているデータ等しか私たちもないんですけれども、６月分の公表、１か月分の公表がこの８月23日にございました。メタンガスについては26施設、地下ピット70か所で3,116回、屋内210か所で7,552回測定してございます。結果ですけれども、地下ピット、屋内のいずれも基準値以上の感知はなかったというところでございます。これは公表されているデータでございます。

先ほどの９月２日に、実施計画が実際に公表されています。答弁の中でもございましたように、具体的な部分というのは非常に少ないものでもあるんですが、一応、これも公表されておる部分では、今後、実施計画に基づいて、具体的な運用をさらに詰めていくというのは当たり前のことだし、やっていくよというようなところは公表されておるというところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）今、出ている情報の中でご説明していただいてありがとうございます。そういう対応をしなければいけない、やっぱりそういう場所なんだということを、また改めて理解したわけなんですけれども。そこが安全でないと、やはり子どもたちを連れて行ける場所ではないと。子どもだけでなく大人も、私たちも行ける場所ではないというところは同じような思いだと思うので、こ

れからもちょっとその辺の判断をしっかり見ていっていただきたいなと思います。

それから、今、防災のことを言ったのと、あと３つ目に、20メートルの大屋根リングのところに落雷の危険性が高いと指摘されているということや、木材で造っているので、海外から来たちょっと危険なヒアリ、ヒアリがまた550匹ほど発見されていたりとか、いろんなことが起こっているということで、やはり何かがあったときに誰がそのことに責任を取っていくのか、誰がそこをしっかり見ていくのかというところは、やっぱり万博協会は基本なんですけれども、学校の子どもたちを連れて行くというところでは、学校の判断になるんですよね。ですので、その辺のことも気をつけていかなければいけない判断を、先生たちばかりに負担が行くようなことのないように、ぜひお願いしたいなと思っております。

あと団体休憩所のことも話題に前回もなっていたんですけれども、お弁当広場が少ないので、子どもたちがたくさん来ると、予約制でも、４回転ぐらいしてでも回れないぐらいで、中学生以上はどこでも食べられるやろうから、外で食べたらいいん違うかとかいう話も出たり。肝腎のパビリオンの内容はまだ出てきていないので、参加するしないについても具体的に選べない。日程的なところは、今ちょっと各学校によって第１希望が取れたところと、まだ取れていないところとかあるようなんですけれども、会場の下見ができていないのに行くということが、まずあり得ないなと。今回、実際に見に行ってくださった職員もいてはるんですけれども、会場の下見も開幕までできないということも、まだ変わっていないんですよね。そこの詳細を早く出してくれという判断なんですけれど、どうなんでしょうね、この６月下旬以降でもこの暑さで、熱中症のリスクも高い中で、学校側はいつぐらいに判断すれば、令和７年度の次の遠足の、もしここをやめるんやったらば、ほかの場所を検討しなければいけないという部分で、めどとしては何月ぐらいをお考えですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）答弁の中でも申し上げましたように、まずは、やはりこういう機会がある中で、学校の先生もこういう先進的な技術であったりとか、未来にそういった触れるという機会があるということは、学校の先生も一定いい学習の機会になるということで、気持ち的には行かせてあげたいというような前提であるのは間違いないんです。ただ、それをてんびんにかけるようなちょっと現場のハード面のそういう危惧するところであったりとか、一方で、引率する際の不安な、心配なところもあるというところで悩んでいると。あまりにもその判断する情報が現状少ないというところの中で、令和７年度にそういう万博という大きなイベントがあるんで、通常であれば遠足とか社会見学、そういう校外学習で学校行事に組み込みたいところなんですけれども、こういう状況の中で、もしそれを行かないということになると、通常の違う遠足であったりとか社会見学とか、そういった行事を立てないといけないと。

実は８月28日に我々、定期的に月１回校長会という、連絡会というのを開いておるんですけれども、それのもう後半のところでこの万博の話も、今現状の情報の中でまた意見公開というのはさせていただいたところでございまして、今、言っているような来年度の事業のリミットというのは、具体的にどんなものなんでしょうというところの話をしたときに、多少のぶれはあるんですけれども、皆さんそろって言われておったのが、やはりもう年内12月末ぐらいが一定リミットではないかというようなところでございました。当然、それは来年度に向けた予算というところも秋口にやっていくんですけれども、最終的には事業計画を立てる上で、行く行かないという判断をするのは、12月末が一定リミットなのかなというご回答でございました。

以上です。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。ありがとうございます。それはあくまでもいろんな子どもの安全面が詳細に出てきて、下見もできて、やはり安心して連れて行けるというのが条件ですよね。それで、しかも先生たちの負担が重くならないように、連れて行く付添いの先生方の負担もそんなに重くならないように、いろんなことが加味してきますので、その辺の判断はしっかりしていただきたいな

と思います。よろしくお願いします。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）ありがとうございます。最終的に判断するのは、やはりもう100％全て出そろっているというのは、判断するに当たって、こちらが危惧するところが情報として出そろっているというのが一番理想やと思うんですけれども、やはりタイムリミットを決めた中でそれが出ておらなければ、最終的には総合的に判断してという形になるのかと思います。

ただ、今、メディア等でいろんなこういうふうな、どっちかというとネガティブなこういう情報が流れているというのは十分分かっておるんですけれども、やはり保護者からすれば、そういう意見の保護者もおられるでしょうけれども、一方で、やっぱりせっかくの機会なので行かせてあげたいという保護者もおられると思うんですよね。逆に言うと、今、この情報が、まだ何も完全に出そろっていない中で行かないという判断は、なぜしたんですかという保護者というのも、逆に一方でおられると思うんです。だから、やはり可能な限り情報というのは集めるだけ集めて、どこかでもう期限を切って判断するべきやというふうに、これはもう私ら教育委員会もそうですし、学校現場の校長先生もそういうふうに考えておるというところでございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）そのように考えたということは、一定理解しました。学校で行かなくても行きたい方がおれば、親が申請して、それで無料で、親が連れて行くんやったら別に自由なんですよね。その辺はわざわざ学校で行かなかっても、親がもし連れて行きたいんやったら親が連れて行ったらいい、それが私、基本だと思います。学校でわざわざ集めて、子どもたちを安全と言えるかどうか分からない、不安なところが幾つもある、そういうところに先生が連れて行く、ここには責任が発生しますよね。学校が連れて行くんですから、学校ですものね、学校の責任になる、何かがあったときに。そういうことも含めて、親が連れて行きたかったら連れて行ったらいいんですよ、それはもう。そのように思うんです。連れて行きたい人は連れて行ったらいいと、利用したらいいと。だけれど、学校側がまとめて連れて行くということに対しては、やはり慎重に、学校の責任ですので、そこは慎重にお願いしたいなと思います。そういう意見があるということは、私も一定受け止めています。

それから、全然関心のない人が多いというのも現実です。あんまり期待していないというか、万博に対して興味がないというか、そういう実態も実際には感じます。話をしても、そういうふうに受け止めています。その辺いかがですか。
議長（河合弘樹君）吉田教育長。
教育長（吉田茂昭君）この万博の件に関しましては、次長のほうも答弁をさせていただいていますように、まず１つ、私たちが必ず考えるべきは、子どもの安全だということはもう十分理解しています。これは教育委員会も学校も当然のことで、引率するのは学校ですから、学校の先生方は、やっぱり子どもに対して責任を持って対応していかないといけないということも重々分かっています。だから、そういったいろんな情報の中で、本当に子どもが安全に楽しく行けるんであれば行かせてあげたいし、そうでないんであれば、これは行くのは難しいということを含めて、学校はしっかりと今、考えてくれている状況です。教育委員会もそこに寄り添いながら情報をお伝えするとか、やっぱり教育委員会からアドバイスを与えるとかしながら、大前提は子どもの安全、ここをきっちり考えた上でやりたいと思っていますので、その辺いろいろご心配いただいているところはあろうかと思いますが、我々は子どもを大切に、安全にできるかできないか、そこでしっかりと判断をしてまいりたいというふうに思っておりますので、そのあたりはしっかりと考えておる状況でございます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）教育長の心強い発言がございましたので、どうぞよろしくお願いいたします。

そうしたらば、２つ目の町が行う２回目の無料招待について、その後の対応を検討しているかお

伺いいたします。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）それでは、ご質問の２点目、町が行う２回目の無料招待に係る対応の検討状況について答弁申し上げます。

議員ご指摘の２回目の無料招待に係る安全・安心を確保するための対応につきましては、まず、先ほど来、議論がございますが、会場におけるメタンガス等に対する安全対策として、令和６年６月24日に、日本国際博覧会協会から、機械換気設備を設置した強制換気を行うこと、ガス検知器の設置、ガス濃度測定の継続的な実施、博覧会協会のホームページにおいて測定値を毎日発信するといった対策を講じることが公表されております。

加えて、地震や猛暑といった想定される様々なリスクへの対応策を具体化した防災実施計画、これも先ほどお話がございましたが、９月２日に公表され、同計画に基づき、国、大阪府、大阪市そのほかの関係機関との連携・連絡体制を構築し、来場者等の安全確保に万全を期することとされております。

本町が実施します子ども招待事業につきましては、これまで申し上げてきておりますとおり、子どもたちの安全・安心が確保されていることが大前提であることに変わりはなく、引き続き、同博覧会協会による安全対策の内容を注視し、最終的にその安全性について申請者である保護者の方にご判断いただけるよう、町公式ホームページ等において安全対策に係る情報を発信してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）分かりました。町、保護者の皆さんの判断で行うということですね。前回の６月議会の補正予算の中で金額が示されておりましたが、町財政もそんなに豊かではなく、ここまでして、何て言うんですか、１回目は府が無料で招待してくれるので、もうそれで十分ではないかなというのは私たちの意見です。２回目、町独自財源からわざわざ行う必要はないのではないかなというふうに思っております。これは、具体的には補正予算でこれから新たにまた出てくるんでしょうか。
議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。
総合政策部長（田中耕二君）基本的に今年度、補正予算で出ることはございません。債務負担を設定しておりますので、これを上限額に、実際に予算化されるのは来年度当初予算になろうかと思います。

以上でございます。
議長（河合弘樹君）江川議員。
８番（江川慶子君）分かりました。来年度の当初予算で出てくるということで、理解しました。ありがとうございます。

それでは、２つ目の国民健康保険料の保険についての質問に変わります。よろしくお願いします。

国民健康保険は大阪府へ完全統一されました。これで、全国一高い保険料になっているんです、大阪がね。そこで、納付相談状況や町の軽減制度についてお聞きしたいなと思っております。また、国民健康保険は皆保険制度ということで、全員がどこかの保険に入らなければいけないという国の制度なので、国保は誰でもが一度はお世話になるという制度となります。国や府の負担額が、年々制度改正で減らされて、被保険者の保険料負担がじわじわと増えてきておりました。毎年の値上げに大阪府への統一前からは、あの手この手とどうしたら安くなるかと、どうしたらいいんだろうかということで、もう何度も職員からも議員からも嫌がられるほど国保については質問してまいりました。そこで、お聞きします。

今回の歳入歳出決算審査意見書にある子育て世代や低所得者世帯の負担軽減の観点から、保険料の軽減制度など徴収緩和についても十分に住民に周知されたいと、そういうふうな文言があるんです。私、いろんな手で、あの手この手で保険料を下げる努力を今まで言ってきたつもりなんですけれども、私が知らない部分があるのかなと。そういうことも含めて、どのような内容かご説明をお願いします。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、国民健康保険料についての１点目、納付相談状況や町の軽減制度について、また、歳入歳出決算審査意見書にある「保険料の軽減制度などの徴収緩和措置についても十分周知されたい」とあるが、その内容についてご答弁申し上げます。

まず、令和６年度から大阪府下において保険料が統一された中での納付相談の状況についてでございますが、日々、窓口におきまして様々なご相談をお受けしており、相談内容別の詳細の件数は集計しておりませんが、窓口等の対応においては、特に増加しているなどの変化はない状況でございます。

次に、軽減制度についてでございますが、府内統一の基準として町独自の制度はございませんが、保険料の軽減や一部負担金の減免・徴収猶予、保険料の軽減制度として非自発的な失業による軽減、均等割額・平等割額の軽減、未就学児に係る均等割額の軽減、産前産後期間の保険料の軽減、旧被扶養者に係る軽減措置などがございます。決算審査におきましては、このような減免や軽減制度が必要な方に十分周知されるように、今後も引き続き周知に取り組むようご意見をいただいたところでございます。

なお、軽減や減免制度につきましては、保険料の決定通知に同封して案内するとともに、本町のホームページにおいても掲載し、周知に努めているところでございます。また、窓口や電話でのお問合せや相談に対しましても、状況等をしっかりお聞きし、丁寧に対応しているところでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）ご答弁ありがとうございます。私の知っている範囲の、今までの範囲の部分以上のものはないのかなと、今、お聞きしたんですが。熊取町独自で軽減しているという部分はあるんですか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）先ほど申し上げましたとおり、大阪府で統一となっておりますので、町独自の軽減措置等はございません。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）そこなんですよね。何か統一するまでは町の中で努力できたんですよね。いろいろ保険料を引き下げるために基金を使ったり、いろんな工夫ができたのに、統一になったから府に合わせなければいけないという、主体性がない部分がとても悲しいなと思っています。国保に加入されている方の暮らしって、結構大変な方が多いです。７割減免、５割減免、３割減免がある。そのことでどうにか医療を受けられている方に、それがありますよと知らせるようなものですよね、言ったら。そういうふうに受け止めてしまって、ちょっと上乗せ、子どもの未就学児童の均等割の半額も独自で熊取町でも上乗せして、全額、均等割の半額はいかがだとか、未就学児童だけじゃなくて小学生まで上げたらどうやとか、いろんな工夫を申し上げましたが、全然受け付けてもらえなくて、大阪府の統一になっております。

それから、そんな中でも努力している市町村があるんです。それも紹介しましたね。能勢町、基金を使って、健康増進支援金として2020年度から、基金から国保加入者へ給付１人１万5,000円、世帯単位で実施。実質的には国保料の軽減を制度化しています。そういうところがあるということもご紹介しました。こういうのもどうか取り入れられへんかと言うて、アイデアも出したんですけれど、なかなか受け付けてもらえなくて。今回、泉佐野市が泉佐野市の広報８月号の７ページに詳細がちょっと書かれているんですが、国民健康保険世帯健康増進支援ポイント付与事業、ぱっと聞いて何なんかなと思ってしまうんですけれども、国民健康保険被保険者１人当たり、さのぽのさのぽっ歩、１人5,000ポイントを付与するということをやられているんです。やっぱり国保って高い

んです。もう本当にどうしようもないぐらい、本当に生きていくのに、食べるのに大変な物価高騰の中で国保は高いんです。こんな形で、いろんな形で国保負担についてどうしようかと考えていく職員、住民の気持ちの分かる職員でいてほしいというふうにいつも思っています。

熊取町では今回の説明でも、基金の上積みで上げるような補正予算が提案されていますけれども、この基金の活用をどのように考えているのか。何度も聞くと、困ったときに置いておかなければいけないだとか、何が起こるかも分からないから置いておかなあかんとか、そういう回答の中、ずっと回答されているんですけれども、この基金はいつまでためる予定なんですか。どこまでためたら安心やと思っているんですか。その辺ちょっとお聞かせ願いたいんですけれども。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）基金のほうをどれぐらいためたらそれ以上ためないかというご質問かと思うんですけれど、そういう考えではございません。今、基金につきましても、大阪府で統一で基金の利用方法を決められておりまして、その中で、必要であれば使っていくという考えでございますので、幾らまでためていくとか、それ以上になったら使っていくとかという考えではございませんので、ご理解いただきますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）このまま大阪府の指示どおりに待っていたら、最終的には大阪府の会計が苦しくなって、没収されるというようなことにもならないように、ぜひ工夫をよろしくお願いしたいなと思います。

それでは、２つ目の質問に入ります。資料をつけさせてもらいました。自分自身が８月にコロナになってしまって苦しかったんで、資料が今回１枚しかなくて、いつも７枚ぐらい作っているんですけれど、この資料で見てもらえたらなと思います。

これは、ちょうどそのときに、病院に行ったときに病院の壁に貼られていたものです。本年12月２日から現行の健康保険証は発行されなくなります。そのとおりなんですよね。それで、１年間の健康保険証を発行してくれるんですよね、12月２日までにね。だから、１年間は今の同じ保険証は発行される。だけれど、そのことを書いていないので、これだけを見ると、次はマイナンバーカードをご利用くださいと見えるんですよね。今回お持ちでない方は、次回ご持参ください。これはマイナンバーカードを使ってくださいというポスターにしか見えないんです。

それで、今後の周知方法、このポスターを見たら、マイナンバーカードがなかったら医療が受けられないと見えてしまいますので、そこをやはりもっと丁寧にしていただきたいなと思いますが、そこはいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、２点目の答弁させていただきます。

２点目の保険証の取扱いについて今後の周知方法に関してですけれども、これまでも保険証の更新案内におきまして、マイナ保険証に関する案内を送付してまいりました。加えて、ホームページでもマイナ保険証の周知を図ってきたところでございます。特に令和６年12月２日以降、新たな保険証が発行できませんので、今後の保険料の決定通知に同封するチラシにつきましてもその旨を記載し、マイナ保険証の利用のご案内をしております。10月には保険証の更新時期を迎え、これが最後の発行となることから、同様のチラシを同封するとともに、町広報誌やホームページでも保険証が廃止される旨の周知を図ることとしております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）12月２日から現行の保険証がなくなると、なくなっても有効期限まではその保険証は使えるということですよね。その後、マイナンバーカードを持っていない方は資格確認書があれば、今までどおりいけるんですよね。それが説明がない、言ったらね。何かありますか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）議員からご提供いただいた資料なんですけれども、こちらの資料につきましては、厚生労働省のホームページに周知されているのを確認させていただいたんですけれども、こちらのクリニックにおきましては、ポスターとして活用されているようなんですけれども、この素材につきましては配付用チラシということで、厚生労働省のホームページに載っておりまして、そのホームページの中でも、このチラシをぜひお声がけとともにご活用くださいという形でホームページに掲載されております。厚生労働省のホームページのポスターとしてどのような内容かと確認させていただいたんですけれども、そちらではぜひ一度使ってみませんかということで、マイナンバーカードの保険証利用というような表現になっておりまして、少しちょっとトーンが違うのかなというふうに思っております。

町からの国民健康保険被保険者向けの周知のチラシなんですけれども、マイナ保険証をご利用くださいと当然書かせていただいておるんですが、マイナ保険証を使うメリットですとか、12月２日以降は、マイナ保険証を保有されていない方には申請いただくことなく資格確認書が交付され、引き続き医療が受けられることや、また、12月１日現在で有効な保険証については、有効期限内は使用可能であることについても記載させていただいているチラシを同封させていただいておるところでございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。保険証と一緒についている、いろんな細かい文字で書かれている冊子というのはなかなか読みづらいというか、丁寧に書いてあるんですけれど、なかなか全部目を通すというのが難しい中で、病院でいったら、マイナンバーカードをお持ちですかと、カードリーダーに差し出してください、薬局に行ってもお持ちですかと必ず聞かれる、それと持っていなかったらあかんねやな、作っとかなあかんなと思うのが一般の人の気持ちなんですよね。カードリーダーでの医療機関の受付に不慣れな人が多い中で、そのための窓口のスタッフが必要になって、負担増が起こるケースが、今、起こっていますよね。あと電子資格確認のシステムには、やっぱり名前が出てこなかったり、トラブルが起こっております。

それから、今の現行の健康保険証やったら、毎月１回出せば、あとは診察券で病院で診てもらうことができて、毎月１回だけ保険証で確認したらいいのに、これが毎回カードで確認しなければいけない。顔だったり暗証番号を入れたり、確認していかなければいけない、すごいやりにくいと。高齢者になるほど困っているというか、そういうことがあります。町として住民が分かりやすく、これがなかっても医療を受けられるんですよ、病院やら薬局でカードリーダーで入れてくださいとか一々説明されるのが、今、とても、それによって何か報酬が出ているんでしょうね、国からの。だから、そういう対応が行われていると思うんですけれども、もうちょっと丁寧にやっていただければなということを求めておきます。これはこの程度で、よろしくお願いいたします。

次、補聴器のほうに入っていきたいなと思います。補聴器の導入を求めますが、時期や検討状況はいかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の３つ目、補聴器購入補助についてご答弁申し上げます。

高齢者の加齢性難聴に係る補聴器購入費助成につきましては、令和６年３月議会にて、令和６年度中の事業実施を目指し、近隣市町の動向を注視しながら具体的な制度設計を進めているところであると答弁させていただきました。

進捗状況でございますが、議員全員協議会でご報告させていただいたとおり、現在、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」について、全庁的に見直しの検討を行っているところでございます。

本事業につきましても、令和５年12月議会で採択されました「加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成等を求める請願」を尊重しつつ、アクションプログラムにおける議論を十分に行い、実施の際

は丁寧に説明させていただきたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）何にも中身がなかったんで、ちょっと残念なんですけれど、もうちょっと詳しく教えていただけませんか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）この質問につきましては、もう何回もご質問いただく中で、町としても請願もいただいた状況ですので。どんな事業になれば、しないという考えの下で言っているのではなく、どんな立てつけが、今、町の財政レベルにとってどうしたらいいのかも含めて、やるやらないも財政状況と含めて検討しているんですけれど、内容については他市町村の状況であるとか、そこはもう注視しております。

もし実施するに際しましても、ただ補聴器を助成するという形ではなく、耳の聞こえに注視するような内容のものになれば、そこを重点的に行いたいと思っているところであることと、あともう一点、住民の皆様にも聞いてみました、耳の聞こえのことで。そしたら、たんすにしまっている方が多くいらっしゃるということもお声で多くありましたので、作ったらちゃんと病院で定期的にかかるということの周知も、そこは今、できるんでないかということで、タピオステーションであるとか、ふれあい元気教室で言語聴覚士の先生も来られておりますので、丁寧に説明しながら、そこを相談してうまくいったケースも何人もございますので、そういう今やっている事業も大事にしながら、アクションプログラムの下、もう一回そこは検討させていただいて、また詳細が分かりましたら、丁寧にご説明はさせていただいきたいと考えております。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）町長が所信表明で発言されたことで、皆さんすごい期待されています、私の周りの住民はね。いつかなと待っているんです。その時期を見て買いたいなと、購入したいなという方が結構おられるんです。ですので、今の話を聞くとアクションプログラムで、もしかしたら見直しでなくなるかもしれへん、この計画が。そういうおそれも含まれているんだなというふうに受け止めたんですけれども、一から考えるということなんですけれど、補聴器購入補助について、何かありますか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）一言でなくすという方向で我々は考えていませんが、ＡＰ見直しをやっていく中で、まだ個々の事業云々かんぬんという状況に達していないというところで、そこでしっかりと議論して、しっかりと制度をつくってもらってというような状況で、我々、やめようとかそんな視点でストップかけているんじゃなくて、福祉部にお願いしているというような状況でございます。

議長（河合弘樹君）江川議員。

８番（江川慶子君）分かりました。ゼロに戻ったわけではないので、安心しました。すみません、補足していただいてありがとうございます。

補聴器の購入補助については、私が１回目の質問をしたのは、５年前の令和元年の６月議会です。当時は聴覚障害者６級以上、両耳70デシベル以上の方が対象だと説明がありました、補聴器購入の人ね。資料の右側の図になるんですけれども、70デシベルです、かなり悪いですよね。高齢者の補聴器購入助成は全国的にもまだ導入実績が少ないので、動向を注視しながら情報収集等を行うという答弁を、令和元年の１回目の私の質問のときに、そういう答弁をいただきました。

次、質問をしたのが令和４年度の質問です。そのときは、認知症予防などで東京をはじめとする全国に広がっていると、それで説明させてもらいました。答弁で貝塚市が令和４年１月から実施すると、だから、国・府の動向を注視して考えるというか、注視していくという答弁でした、そのときも。３回目は令和５年６月の議会で、今度、多くの住民の要望をお聞きした上で質問しました。

１回目の答弁と同じく身体障害者の手帳を交付された方の説明がそのときあったわけですが、加齢性難聴については導入実績がまだ少ないとの答弁でした。泉大津市が令和５年度から、50歳以上の人を対象に助成を始めました。

また、今、先ほども石川統括理事がお話しいただきました、補聴器を購入した後、しっかり使い続けるための支援が必要で、購入前からアフターケアができる体制、これが必要だと説明しました。答弁では財源が限られているので、そのときは優先順位をつけてとの答弁をいただきました。その後、令和５年12月に補聴器購入補助についての議会の請願が可決されました。そして、この町長選挙では、公約の中に補聴器購入が所信表明の中に明言されました。私から４度目の質問を３月議会でさせていただき、４度目のときには全国の実施資料を皆さんに提供いたしました。資料の中にすごい小さな字で、入らないのに、タブレットやったら大きく伸ばして見られるので、入れさせていただきました。その中では、2024年１月現在では239の自治体で実施、年金者組合のホームページには2024年５月31日現在286市町村が、補聴器助成制度の実施の一覧表が掲載されております。

その後、令和５年12月で補聴器購入補助についての請願が可決されました。町長の公約にも書いてありますので、ぜひこれは取り扱ってほしい。2024年３月の一般資料の中では、18歳から、または全年齢を対象にしてほしい、18歳までの方は大阪府の制度があるんですよ、ですからいけるかなと。だけど、若い方でも軽度難聴者の方がおられるんですね。どうしようかなと、補聴器を使うのをすごい悩んでいる方もおられるという方にこの前も出会いました。加齢性難聴を主に今回も質問しているんですけれども、軽度のときから使って定期的に調整していると、その人の体にマッチした補聴器の使い方ができるということで、買う前からアフターケアまでの体制もしてほしいなと思っています。その実例で、泉大津市とか岬町の申請の仕方とかも、前回のときに資料提供して説明しております。

本当に待っている住民がおられるということを認識していただきたいなと思います。これを待って、購入しようと思われている方もおられます。そのことも念頭に置いて、前向きな検討をしてほしいと。耳が聞こえることによって社会生活に自分から参加することができる、聞こえにくいとなかなか人の輪の中に入りにくい、お話ししにくいというところもあります。認知症予防という部分でも、とても耳というものは大切なものなので、もっと前向きに取り組んでいただくようにお願いしたいと思います。時間あるんで、ちょっと。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）今までの経過も含め、ご説明いただきありがとうございます。今、お若い方というご意見もございました。医療費補助という助成もございますので、補聴器がそれに当たるということも含めて、そこはまた周知はできることかなというふうに思いました。またよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で、江川議員の質問を終了いたします。

会派代表質問の途中ですが、ただいまより午後２時55分まで休憩いたします。

（「14時34分」から「14時55分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、大阪維新の会熊取を代表して、長田議員。

３番（長田健太郎君）それでは、通告に従いまして、主要施策の成果・決算に関する会派代表質問をさせていただきます。

まず、１点目です。防災対策についてです。

町内に設置されている防犯カメラですが、ホームページ上で公表されております数で、平成28年度に通学路を中心に10台、29年度には各区・自治会ごとに39台で、令和２年には42台、そして、今回150台へ増設されたとありましたが、５年度に設置されました47台について、設置場所はどのよ

うに決められたのか教えてください。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）それでは、防犯対策についてのご質問の１点目、増設された防犯カメラ47台の設置場所についてお答えします。
防犯カメラ設置場所につきましては、事前に各区・自治会に対し設置場所の意向調査を行い、希望する箇所に設置を行いました。
なお、防犯カメラは、原則各区・自治会に１台増設しておりますが、意向調査実施時で、複数台の設置希望箇所を回答した区・自治会につきましては、既設分を含めた小学校区ごとのカメラの総数のバランスや、泉佐野警察署からの防犯上の効果的な設置場所のアドバイスを受け、総合的に判断をして２台増設する地区を決定いたしました。
以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
その設置されたカメラの録画方式を教えていただけますか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）２点目、防犯カメラの録画方式についてお答えいたします。
現在、町内に設置している150台の防犯カメラは、全て記録媒体一体型になっておりまして、カメラ内のＳＤカードに録画する方式となっております。
なお、録画内容につきましては、約２週間保存されておりまして、その後は上書きされるという仕組みになっております。
以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
では、その媒体に附属ということですから、リアルタイムでの監視というのは不可能なんですね。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）カメラの映像については、カメラの内部のＳＤカードに入っております。ネットワーク化はしておりませんので、必要なときにカメラの近くに行きまして、Ｗｉ－Ｆｉを設定いたしまして、そこからデータを抜くというふうな形にしております。
以上でございます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ぜひともそのカメラはＩｏＴネットワークにつないでいただいて、リアルタイムに監視できるようにしていただきたいなと思います。
続いての質問なんですけれども、町内の防犯灯の数、こちらについて教えてください。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）３点目、防犯灯の数についてお答えします。
防犯灯につきましては、現在、町管理のもので1,222灯、自治会管理のもので3,351灯の合計4,573灯でございます。
以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）今回、電気代補助を拡充したことによって設置の要望がすごく増えてくることを懸念するんですけれども、その辺いかがでしょうか。
議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。
総合政策部統括理事（松浪敬一君）防犯灯につきましては、防犯灯の設置要綱というのがございまして、一応設置の基準というのが、幹線道路沿いは町管理で、幹線道路じゃないところは区管理というふうな区分をしているんですけれども、一定30メーターから50メーターという間隔で設置するという

ことになっておりますので、基本的には区・自治会からの要望に基づきまして設置しているんですけれども、要望を受けて、それが要綱上合致しているかどうかというのを審査した上で設置するという形にしておりますので、設置は要望は上がってくるんですけれども、それによって増えているというところは、特に今のところはないような気はします。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

防犯灯・カメラなんですけれども、どこまでつけたら全部賄ったよというのは分からないとは思うんですけれども、今後もやはりそういう要望には、先ほどお答えいただいたような形で応えていくと。カメラなんかでしたら、防犯目的ではなく、今なんかはよく防災、そういったものに使われるカメラなんかも非常に多く設置されていると思うんですけれども、防犯目的以外の防災的な、例えば河川とかため池、その水位なんかを監視するカメラというのは、本町の場合どれぐらい設置されているんでしょうか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）大阪府の設置しているカメラになるんですけれども、これはネット回線で、こちらのパソコンとかでも確認ができる状態になっておりまして、本町には２か所の河川で設置されてございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

その２か所に関しては大阪府が管理しているということで、こちらに関してはリアルタイムに画像が見られるという形ですか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）はい、河川カメラということで、リアルタイムで映像が確認できます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

続いての質問なんですけれども、防犯対策のＤＸ化推進につきまして、お考えと今後の予定がありましたらお聞かせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、４点目、防犯対策のＤＸ化の推進についてお答えをします。

本町では、先ほどのご質問の防犯カメラや防犯灯の整備に加え、安全パトロール隊によるパトロールや区・自治会による見守り活動などを通じて、顔の見える防犯活動を行っており、地域の防犯意識の醸成や防犯環境の向上につなげているものと考えております。

また、近年、大阪府で多発している高齢者を狙った特殊詐欺事案の未然防止のため、今年度は対策機器の貸与事業を行うこととしており、安全・安心なまちづくりの推進に努めているところでございます。

ご質問の防犯対策のＤＸ化につきましては、現時点では予定はしておりませんが、今後の犯罪動向や防犯対策のＤＸ化の動向などは注意していきたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

パトロールや見守りということで、顔の見られる対応ということで、ちょっと私のほうからは言いにくいんですけれども、ＤＸ化によりまして、従来、人や手動での監視や管理では対応が難しかった部分を補填しまして、全体的なセキュリティーの底上げにつながると思うんです。

ただいま質問させていただきました一連で、現在では、防犯、防災、照明、スピーカー、ＩｏＴセンサー、これが一つになったスマートライトと言うんですけれども、それを設置しているところがあるんです。先ほどリアルタイムに監視できますかという質問させていただいたこともそうなんですけれども、そのセンサーがついていることによって、防災的な場所に立っている部分では、水位センサーが働いたら、その中にあるスピーカーからその付近の方にご注意くださいねという案内ができたり、人の手を介さないということで、今後こういうスマートライト、ちょっと金額までは調べていないんですけれども、そういうのも導入していただけたらなと思いますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

では、大きい質問の２点目いきます。子育てについてです。

児童虐待防止スーパーバイザー２名が配置されておりますが、どのような活動をされているのか教えてください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）それでは、子育てについての１点目、児童虐待防止スーパーバイザー２名の活動内容についてご答弁申し上げます。

児童虐待防止スーパーバイザーにつきましては、適切かつ専門的な相談支援体制を構築するため、子育て支援課職員の教育・指導を行う立場として継続的に配置しているもので、現在、元児童相談ケースワーカーと元町立保育所長の計２名体制となってございます。

具体的な指導内容について申し上げますと、豊富な知識と経験を生かして児童虐待やＤＶなど、一時保護を要するハイリスクケースのアセスメント力や対応力の向上、親の疾患や障がいなどを背景に長期間支援を要するケースへの相談力の向上、保育所や学校、児童相談所等、関係機関との調整力、折衝力の向上を図るとともに、困難なケースにおきましては、自らが子育て支援課職員と共に対応するなど、非常に重要な役割を担っていただいているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

必要な場合はご本人が対応されているということなんですが、じゃ、ふだんは職員様向けの対応をされているということですか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）２人体制と言っておるんですけれども、実際に来ていただいている日数なんですけれども、２人が一緒のタイミングというのは時と場合としてあるんですが、お一人につき週２回というようなペースで、２回または３回というペースで、いずれかの方が来ていただくというような形のシフトローテーションみたいな形になっております。

実際にケースというのは常に動いているものでございますので、支援等が必要にならない限りはずっと動いているものでございますので、空き時間があれば、当然その指導等に入る部分はあるんですが、常にそういった見守り等必要な家庭の状況について共有し合う。これを今後、問題解決に向けてどう対応していくかというところを一緒に考えたりとかというようなことに携わっていただいているというような日々の状況になっております。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

ちょっとスーパーバイザーと書かれていましたので、すごく興味がありまして質問させていただきました。ありがとうございます。

こども家庭庁の検証結果では、特に０歳児が最も多く虐待の被害を受けていることが分かっています。産後の母親は身体的・精神的な負担が大きく、時に孤独感や無力感を感じやすい時期だそうです。その時期に家庭や周りのサポートが不足していると、ストレスや疲労が原因で虐待につなが

るリスクが高まります。だからこそ周囲の人々は積極的にサポートをして、助けを求めることをためらわない環境を整えることが大切だと考えます。育児に疲れたとき、誰かに話をすることだけでも気持ちが軽くなることがあるそうです。適切な産後ケアが行われれば虐待のリスクを減らし、赤ちゃんの健やかな成長を助けることができると考え、次の質問をさせていただきます。

産後ケアということに関しまして、ライフスタイルの多様化に対応すべく幅広いケアメニューを提供することについてお考えをお聞かせください。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）では、続きまして、２点目の産後ケアに関して、ライフスタイルの多様化に対応すべく幅広いケアメニューを提供することについてご答弁申し上げます。

産後ケア事業につきましては、母親の心身のケアや育児のサポートをし、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図る目的として、本町では平成30年度から実施しているところでございます。

また、対象者は、産後１年未満の産婦と乳児で、町が委託する産科医療機関や助産院でのショートステイやデイサービスの形でのサポートを行っております。

なお、サポートの形態につきましては、助産師が自宅へ直接訪問するアウトリーチ型で実施している事例もあることから、本町におきましても、誰もが安心して安全に子育てが行える環境を整えるため、引き続き既存の産後ヘルパー事業も含めた、より有効かつ利用しやすいサポート体制について検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

最近では産後ケアホテルとかいうのも広がっているようで、そのシステムを利用した宿泊券をふるさと納税の返礼品にしているというところもあるそうで、非常に人気が高いとのことです。

厚生労働省が子育ての不安や悩みをアンケートした結果では、自分の自由な時間が持てないことや、子育てによる体の疲れが大きいことといった意見が多くありました。

お隣の貝塚市なんですけれども、子育て応援券というのを交付されていまして、子どもの一時預かりや家事援助サービス、フィットネスクラブが提供するサービス等にも利用できるものとなっています。

現在、本町でも子育て応援ギフトという形で経済的支援を実施していただいておりますが、そのうちの一部を町内で活用できる地域振興券のような形のお母さん応援券という形にすることで、地域の経済循環も促進されますし、地元の商店やサービスを利用することで、お母さんが地域の方々と交流する機会が増えてくると思うんです。本町にはたくさんの商店、あとカフェも多いですし、美容院、マッサージ店なんかもたくさんあります。そういうところと協力していただいて、地域全体が子育て支援に一体となるような文化を育みたいなと考えますけれども、その辺いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）まず、産後ケアホテルのお話が出ましたけれども、産後ケアホテルを利用される場合においては、そういった助産師であったり保育士が常駐しているというような、そういったホテルでないと、そういった受入れはできないというところで、利用の人気が高いという新聞記事等もございまして、そういったものも拝見させていただいておるんですけれども、あくまでご自身の責任、ご自身の判断で利用されて、かつ自分の時間をつくりたいというような、産後のご褒美的な利用というのが色濃いのかなというふうに印象を持ってございます。

ですので、現状、我々としての産後ケアに関しましては、今、他市町で導入もされておりますけれども、本町ではできていないアウトリーチ型、これをまずは実施できないかどうかというところにまず傾注をしていきたいというふうに思ってございます。

自宅で見ることができず、ホテルに泊まらざるを得ないというような方につきましても、一定見守り型のサービスとして、実際に宿泊等のサービスだけで賄えない部分についても、そういったアウトリーチ型の部分で対応することも、対応は中には可能かなというふうにも考えております。

その次におっしゃられました地域振興券的なサービスにつきましては、それは福祉部局だけで考えられるものではないので、実際に貝塚市がされている子育て応援券ということにつきましても、我々として、その事業自体が利用できるサービスというのは一時預かり事業であったり、病児・病後児保育、ファミリーサポートセンター事業、家事援助サービスといったものが、その券を一定回数券のような形で使えば、利用の負担が軽減されるというようなサービスであるというふうには認識してございます。

ただ、我々、町としてそういったサービスができていないというわけではなくて、そういった資源は当然ございます。先ほどおっしゃられたみたいに、フィットネスクラブであったり、カフェというところの地域振興に関する部分につきましては、福祉部局として、今いただいたご意見を踏まえまして、隣の貝塚市の動きとか、そういったところも含めて、活用していけばいいなというふうに思えれば、そういったものも含めて検討はしてまいりたいと思います。

現時点では、こういったものを参考にしながら、議員のご意見も参考にしながら勉強のほうは進めていきたいと思います。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）私、先ほど地域全体が子育て支援に一体となる文化を育みたいというふうに言ったんですけれども、何か今の答弁聞いておりますと、まだまだ庁舎内でもその一体化できていないような印象を受けるんですが、いいものはどんどん検討していただいて、利用する方も、本当にいろんなお母さん、先ほど多様化したライフスタイルという言葉を出したんですけれども、夜働いてらっしゃる方、昼働いていらっしゃる方、遠方に行かれている方、地元で働かれている方と、本当に多種多様なお母さん、たくさんいると思うんです。なので、そういう選択肢をどんどん広げてあげることも大事なのではないかなと考えますので、ぜひともよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）阪上健康福祉部理事。

健康福祉部理事（阪上正順君）すみません、最初にちょっと言おうかなと思っていたんですけれども、貝塚市がされている子育て応援券というのは、対象者が満１歳から満２歳の子どもということになってございますので、議員のご質問、最初にあった産後ケアについてというところでいくと、私どもが認識しております産後ケアの定義でいけば、母子保健法に定める満１歳未満のお子さんとお母さんというふうになってございますので、この部分につきましては、産後ケアの支援を上回る支援というふうに認識をしてございますので、今回のご質問プラスアルファでお聞きしたというような形で、今後参考にさせていきたいと思ってございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）子育て支援ということでよろしくお願いいたします。

次、大きな質問の３点目になります。

学校教育につきまして、部活動指導員、５年度で７名ということなんですけれども、学校と部のマッチングはどのようにされたのか教えてください。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の学校教育についての１点目、部活動指導員７名、学校と部のマッチングはどのようにされたのかについてご答弁申し上げます。

本町では、令和５年度から大阪府の補助金を活用して部活動指導員を町内全ての中学校へ配置し、教職員の負担軽減を図っているところでございます。

議員ご質問の部活動指導員の配置、いわゆるマッチングにつきましては、熊取町立中学校部活動

指導員配置事業実施要綱で手続を定めてございます。具体的な手続としましては、指導員の配置を希望する校長が、あらかじめ教育委員会が作成する指導員候補者一覧から希望する候補者を教育委員会に申請し、教育委員会において速やかに面接による選考を行い、選考結果を配置校の校長に通知することとなってございます。

なお、部活動指導員につきましては、令和５年５月から常時募集を行っておりまして、令和６年８月末現在で候補者として20名の登録がございまして、うち８名、昨年より１名増えて８名を実際に指導員として各学校に配置しております。新たな候補者が登録された際には、直ちに指導員候補者一覧を更新するとともに、当該一覧を学校へ提供し、最新の情報を共有させていただいております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

まずは候補者一覧があって、それを校長先生が見ていただいて、そこから希望を教育委員会に連絡してマッチングするという形ですね。ということは、今現在、残りの12名様が、まだ希望はしているけれども、学校からの要望がないということですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）まず、登録制度ということで、こういう部活動指導員としてまず登録しておいてくださいということでさせていただいて、登録させていただいています。そこはもう需要と供給の一致するかしないかなんですけれども、言いましたように、今現在12名の方が実際待機、登録だけになっているという状況です。

以上です。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）では、言い換えますと、学校のほうでは、現在、部活動指導員がなくてもスムーズな部活動の運営ができているよという認識ですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）おっしゃるとおりでございます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）学校の先生の労働環境についてもいろいろ問題になっています。やはりそういうリクエストがないと、こちらから逆にどうですか、どうですかというのは難しいとは思うんですけれども、せっかくそういうこと、部活動指導員を目指してされたいという方が12名待機していらっしゃるのであれば、ＤＡＳＨプロジェクトなんかでも学生を補助員ということでクラブのほうに派遣されたりしているんですけれども、ぜひともそういうことで、どんどん現場に出ていただくというのはあれなんですけれども、そういうことをしている中で、もっともっと学校側からリクエストが増えてくると思うんです。

なので、そういうふうな形でしていただきたいなと思うんですけれども、この部活動指導員に関しましては予算の問題もありまして、ちょっとお隣の泉佐野市のお話なんかも聞いたんですけれども、本町の場合は、もしですけれども、今20名の希望者がいらっしゃる。これが手を挙げている方が30名、40名になりました。そういうことを今後も、それだけの部活はないよと言えばそれまでなんですけれども、そういう方に、希望する方に対応していくというお考えはどんな感じでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）なかなか、たらればの話になってくるのであれなんですけれども、６月議会で石井議員のほうの質問の中でご答弁させていただいたように、実際、今年度、当初予定しておった中での補助金の額がかなり減っておったという、368万円ほどの持ち出しが出るという一応予算になったんですけれども、一応それであっても、本町としましては、そこの部分を町が負担してでもそこをやっていくという意思は持ってございます。

以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。その一言が聞きたかったです。
続きまして、小・中学校の維持管理についてになります。
学校併設のプールに関してなんですけれども、昨年９月の議会で、私のほうから水泳授業を計画的に実施するために、屋内プールで実施してはどうかというご提案をさせていただきまして、そのときのご答弁で、検討はしていないが、研究のほうは進めていくよというお話でした。この件につきまして何か進捗等ありましたでしょうか。
議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）昨年のちょうど１年前、９月議会で質問いただいて、実際、貝塚市の事例を挙げていただいた中で研究ということだったんですけれども、ちょっとそこまで至っていないというのが現状でございます。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
令和６年度の夏休みの小学校プール一般開放は中止されました。安全管理体制が整わなかったとの理由でしたけれども、中止したことに関しまして、町民の方から要望や、来年はぜひできるようにしてねとかいうご意見等はありましたでしょうか。
議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。
教育委員会事務局理事（三原　順君）一般の住民の方からは、特にそういうご要望というのは直接は聞いておりませんけれども、会議の中で一部、一般開放について、ぜひやっていきたいという声はあるにはありました。その１件だけでございます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
代替としまして、今年度はすまいるズひまわりドームのほうの温水プールが開放されておりました。その利用された人数というデータとかはありますでしょうか。
議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。
教育委員会事務局理事（三原　順君）この令和６年度、今年度、ひまわりドームを代替的に開放した実績ですけれども、小学校だけではなく、中学生、あるいは保護者も含めてご利用がありまして、全体としては1,081人がご利用されております。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）児童だけではないということで、去年のデータになるんですけれども、一般開放利用者合計710人というデータがあるんですけれど、これは、710人というのは子どもだけの人数になるんですね。
議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。
教育委員会事務局理事（三原　順君）もちろんここには保護者の方も含めてということにはなるかと思います。
以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）では、数としましたら、一般開放より、開放している数とかにもよりますけれども、利用された方は多かったという認識になりますか。
議長（河合弘樹君）三原教育委員会事務局理事。
教育委員会事務局理事（三原　順君）ひまわりドームを開放した日数が合計で32日ありました。昨年の令和５年度は、５校中１校がプール開放できない。東小学校が工事で開放できない。４校を３校で

ローテーションで開放させていただきましたので、この延べの開放日数が32日でございました。

中には、暑さ等で中止になった日もあったので、全部開放するともっと日にちは多くなるんですが、開放中止なった日がありましたので、延べで数えると32日。偶然ですけれども、今年と去年と同じ日数でございます。なので、実質的に利用者数に関しては、去年よりも今年のほうが多いということが言えるかと思います。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）非常に好評だったんですね。

今年の夏休みというのはもう異常に暑かったので、もう連日熱中症警戒アラートも発表されておりました。運営できて、小学校プールが開放されていたとしましても、熱中症予防などの理由で中止せざるを得ないような日があったんじゃないかなと予測もするんですけれども、先ほどの質問も関連するんですけれども、今後、各小・中学校に屋外プールというのは必要なのかということについて、その必要性について、今が考える時期なんではないかなと私は考えてはいるんですが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の小・中学校の維持管理についての１点目、小・中学校にプールは必要なのかについて答弁申し上げます。

小・中学校の水泳の授業については、学習指導要領に基づき、陸上での運動と比較して水の特性を知り、浮く、呼吸する、進むという技術を学ぶと同時に、楽しさや喜びを味わうことができるようにすることに学習の狙いがある一方で、水の危険から身を守る運動、水の事故を未然に防ぐ論理的な思考力を育む学習の狙いもございます。

本町では、昭和39年に熊取小学校内に町営プールを設置した以降は、全小・中学校の施設建設と同時にプールを設置してまいりました。これは、他市町に先駆け、先人が子育て・教育への熱い思いから取り組まれてきた成果であり、今現在も本町のＰＲポイントの一つとなってございます。

しかしながら、議員ご質問の小・中学校の維持管理という視点から見れば、清掃委託料のみならず、薬剤等の消耗品や水道料金、あるいは経年劣化による修繕など、８校分を合算すると相当な経費となってきており、生徒数が減少してきている中で、維持管理を含めた運営方法について検討していくべきであると認識してございます。

本町の学校施設の維持管理や施設の更新等につきましては多額の経費がかかるため、熊取町学校施設長寿命化計画で定めたものを基本として考えてございますが、さきの６月議会において田中圭介議員の一般質問でも答弁いたしましたとおり、本町の小・中学校においては、長期的視野に立って統廃合等について検討していかなければならないものと考えてございまして、その中で、プールをはじめ、施設の在り方についてもしっかりと検討してまいりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

プールというか、水泳授業というものに関しましては、本当に人間の命を守る授業だと考えておりますので、ただ、施設と考えたときに、それで代替できる部分があるのではないかなという形で質問させていただきました。よろしくお願いいたします。

次の質問になります。

今のちょっとご答弁の中にも入っていたんですけれども、学校施設ということで給食調理場についてです。

前回の議会のほうでも、改修等に向けて今年度中に給食運営方針を策定される方向であるとのご答弁がありました。運営方法につきましても、既存の自校方式を基本としつつも、ほかの方式も比較検討すべき時期であるとのお考えでしたが、この基本とされている単独調理場での給食調理場の必要性についてお聞かせいただけますか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。
教育次長（巖根晃哉君）それでは、ご質問の２点目、小・中学校において単独調理場方式での給食調理場の必要性について答弁申し上げます。
　学校給食については、学校給食法が目的としている食育を推進するため給食事業を実施しているものであり、同法第６条において、学校設置者は、学校給食を実施するための施設として２以上の学校の給食実施に必要な共同調理場を設けることができると規定されているにもかかわらず、本町では、全ての小・中学校に給食調理場を有する単独調理場方式、いわゆる自校方式を採用してまいりました。
　このことは、できたての温かい給食を提供することで、より給食をおいしく感じられ、おいしい給食は食の大切さを学び、生きる力を育む食育の一助となっていることから、これまで自校方式を堅持してきたものであり、本町の大きなＰＲポイントであると認識してございます。
　しかしながら、施設の老朽化は否めず、６月議会でも答弁いたしましたとおり、その改修や更新について、熊取町学校施設長寿命化計画の中に位置づけておりますが、給食の運営方法については、自校方式を基本としつつも、他の方式を比較検討すべき時期に来ていると考えており、今年度策定予定の給食運営方針の中で今後の方向性をまとめていきたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。
　以上です。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）ありがとうございます。
　方式なんかによっては、本当にデメリットもメリットも今あるようです。保温容器なんかでもすごく進化しているというお話もありますし、いろんな観点から、本町の規模だとか、あと立地条件、そういったことをちょっといろんな側面から見ていただいて、最適な方針を策定していただきたいと思いますので、またよろしくお願いいたします。
　では、大きな質問の４点目になります。
　健康増進事業について、新たにがん検診等ｗｅｂ予約システムが導入されております。このシステムは既に活用されていた健康管理システムのオプション機能というお話でしたけれども、このシステムの利用状況を教えてください。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の４つ目、健康増進事業についての１点目、がん検診等ｗｅｂ予約システムの利用状況についてご答弁申し上げます。
　がん検診等ｗｅｂ予約システムにつきましては、令和５年４月から制度設計を行い、同年７月から運用を開始しております。幅広い世代、多様な生活スタイルに合わせた24時間予約が可能なシステムとなっており、住民の皆様の利便性向上や検診の継続受診、健康への意識の向上にもつながっていくものと考えております。
　ご質問のありました利用状況についてでございますが、令和５年度の検診予約者が2,281人、うちウェブでの予約が522人、電話、窓口とウェブの両方での受付人数が141人と、ウェブ利用者が合計663人となっており、予約人数全体での割合は29％と約３割の方にご利用していただいております。
　以上、ご答弁とさせていただきます。
議長（河合弘樹君）長田議員。
３番（長田健太郎君）30％ですけれども、始められてすぐのシステムとしましては非常に好評ですよね。
　がん検診の促進ということで、今、電話やはがきなんかで受診勧奨を実施されていますけれども、その受診勧奨された方の対象者の受診率というのが分かれば教えてください。
議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。
健康福祉部統括理事（石川節子君）次に、２点目の受診勧奨している対象者の受診率についてご答弁申

し上げます。

勧奨通知につきましては、各検診の特性に応じた勧奨を行っております。子宮がん検診につきましては、25歳から35歳までの５歳刻みの節目年齢者に、乳がん検診につきましては40歳から60歳までの５歳刻みの節目年齢者に受診勧奨はがきを送付しております。

令和５年度の受診勧奨者の受診率につきましては、子宮がん検診が39.2%、乳がん検診が30.5%となっております。また、胃がん、大腸がん、肺がん検診につきましては、40歳から60歳までの５歳刻みの節目年齢者と、大腸がんにつきましては、61歳から68歳まで、過去５年間に受診歴のある方のうち、当該年度未受診者へ受診勧奨はがきを送付し、さらに通知を送付した者のうち、未受診者へ再勧奨通知を送付しております。

令和５年度の受診勧奨者の受診率につきましては、胃がん検診が2.4%、大腸がん検診が4.4%、肺がん検診が4.4%となっております。全体的には受診勧奨した年齢の受診率が向上しており、がん検診等ｗｅｂ予約システム導入による効果と考えております。

今後につきましてもがん検診の受診勧奨に工夫を凝らしながら、受診率向上に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

がん検診等ｗｅｂ予約システムは、もう私もすぐアカウントを作らせていただきました。

ただ、このがん検診等ｗｅｂ予約システムなんですけれども、プッシュ型の通知もできるようなシステムになっているということなので、一度申し込んだ方に関してはアカウントがありますので、その方にプッシュというのはできるんですけれども、なかなかそこまで至っていない町民の方には、どうしても電話やはがきという媒体を使っての通知になると思うんです。これもどんどん横に連動するような形でつながっていくと非常によいシステムだなと思うんですけれども、その質問もちょっと関連しまして、次、大きな５点目の質問をさせていただきます。

６月議会のほうでもこのキーワードで質疑応答いたしましたけれども、ＬＩＮＥアプリです。公式ＬＩＮＥの登録者数は8,000人をやっと超えました。導入当初の目標の２万人にはまだちょっと時間がかかりそうなんですけれども、前回、本町の公式ＬＩＮＥの機能拡大を提案させていただきまして、費用対効果を参考にしながら今後の検討課題とするというご答弁でした。

ＤＸ化を推進するに当たりまして、今後も様々なシステムを取り入れられることだと思うんですけれども、今回、私も先ほどのがん検診等ｗｅｂ予約システム、まずアカウントをつくって、次にログインしてという形で、新しいシステムでもその都度そういう作業をすることで非常におっくうになって、もういいかというふうになる方も出てくると思うんです。

その都度するのではなくて、これはＬＩＮＥと、そして個人認証サービスというのも利用することが前提のお話にはなるんですけれども、機能拡張された公式ＬＩＮＥアプリを入り口とすることによって、その後の、そこに付随するいろいろな機能に飛ぶことができて、そこにはもう個人認証サービスは済ましているので、非常にスムーズに誘導できるよというようなことで、利用者にしましたら非常に利便性が増すと思うんですけれども、次の質問になりまして、こういった作業が必要にならないように、入り口をＬＩＮＥアプリなんかで一本化できないかなと考えるんですけれども、ご意見をお聞かせいただけますか。

議長（河合弘樹君）明松総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（明松大介君）６月定例会に引き続きましてご質問いただきまして、ありがとうございます。

それでは、行財政運営に関するご質問の１点目、事業ごとでのシステムにおいて、その都度ログインが必要となるが、ＬＩＮＥアプリなどで一本化できないかについて答弁申し上げます。

本町におきましては、長田議員ご指摘のとおり、防災情報やイベントといった総合的な町の情報につきましては、熊取町公式ＬＩＮＥで発信する一方で、ニーズの高い子育て情報やがん検診予約

については、くまっこナビや、先ほどご質問のありましたがん検診ｗｅｂ予約システムなどといった個別のシステムを整備している状況で、利用者には、それぞれ個別にログイン時にＩＤやパスワードを入力していただく必要がございます。

ご質問のＬＩＮＥアプリなどでのログインの一本化につきましては、導入したほうが利便性の向上につながるものと認識はしてございますが、大前提としまして、全ての導入済みと連携が可能かどうかは現時点で不明でございます。また、導入が可能と確認できましたとしましても、相当の経費が必要となってまいります。

一方、大阪府におきましては、大阪広域データの連携基盤となりますＯＲＤＥＮというものを令和６年３月から公開しておりまして、本町におきましても調査研究を行っているところでございます。

このＯＲＤＥＮでございますが、行政データと民間データを集約しまして、これらのデータを活用した新たなサービスを提供することを目的として大阪府が整備したシステムとなりますが、その機能の一つに、議員ご提案の１つのＩＤで複数サービスにつながるという、そういった機能がございます。ただし、当該機能を利用するためには、本町で導入している各システムとの連携が必要であり、連携に伴うシステム改修には、こちらも相当額の経費が別途必要となってございます。あわせて、初期経費と毎年必要となる運営経費も必要となることなどの理由から、現時点、大阪府内で参加している団体は堺市のみという状況でございます。

したがいまして、統一化するという場合は、この大阪府のＯＲＤＥＮを利用するか、あるいは長田議員ご質問のＬＩＮＥなどで本町独自で統一するかということになりますが、現時点の方向性としましては、いずれも多額の経費が必要ということになりますことから、現状の財政状況や行革の視点を鑑みまして、当面の間は統一化せず、個別にログインしていただきたいというふうに考えております。

ただし、今後につきましても住民の利便性の向上につながるという、そういった観点からも費用対効果をしっかりと確認しながら調査研究を継続してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）ありがとうございます。

費用の話をしますと、また６月と同じ形になってしまいますので、やめておきます。

でも、やはりＬＩＮＥアプリというのは、もう本当に私が言うまでもなく便利です。利用率は全年代で94.9％です。機能もどんどん進化していますし、データなんかでもスムーズに送れますし、私なんかは海外の方と通話することが多いんですけれども、もうほとんど台湾、タイの方とはＬＩＮＥです。韓国なんかだったらカカオトーク、中国の方だったらＷｅＣｈａｔということで、ＬＩＮＥのような形のアプリがいろんな国にありまして、非常に使いやすく、手軽に会話も通話も当然できます。無料ですし。

そして、ＬＩＮＥの機能で、ＬＩＮＥコール機能というのを使えば、今、公式アカウントでも通話が可能というふうに聞きました。着信履歴なんかも残りますので、こちらのほうにはあまり費用がかからないということで、可能であれば、本町なんかでも本町の公式ＬＩＮＥアカウントで実験的に通話ができますとかいうのも一度していただけたらなと思いますので、よろしくお願いいたします。

すみません、最後の質問になります。

財政収支見通しにつきまして、令和５年決算をベースにした財政収支見通しが大阪府中長期シミュレーションより悪化していますが、その要因をお聞かせください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、ご質問の財政収支見通しについて、大阪府中長期シミュレーシ

ョンにおける収支推計より悪化しているが、その要因について答弁いたします。

先日の議員全員協議会におきまして、財政収支見通しについて報告を行いましたが、通常、こういった収支推計の作成に際しましては、基準年度をベースとして社会経済情勢や特殊要因を加味して作成いたします。

ご質問の悪化要因でございますが、まず、大阪府のシミュレーションが令和４年度決算をベースに作成しているのに対し、今回の財政収支見通しは令和５年度決算をベースに作成しておりまして、その令和５年度決算につきましては、町税や普通交付税などの歳入は一定増加したものの、一方で、子ども医療費助成などの扶助費や後期高齢者療養給付費負担金などの繰出金といった歳出の増加が歳入の増加を大幅に上回る厳しい決算であることが主な要因の一つでございます。

加えて、今回の財政収支見通しには、依然として続く物価高騰の影響を加味し、さらに、令和６年度以降推計の中に、会計年度任用職員の勤勉手当や基幹系システムの標準化対応、人事院勧告の影響など、大阪府のシミュレーション作成時には見込まれていなかった新たな財政需要を反映させておりますので、大阪府のシミュレーションに比べて財政悪化のスピードが早まったものでございます。

先日の議員全員協議会でも申し上げましたが、この財政収支見通しを踏まえ、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の見直しに取り組んでまいりたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、引き続きご理解とご協力賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）長田議員。

３番（長田健太郎君）一般質問のほうでも、昨日の多数の議員のほうから、ふるさと応援寄附金の増加が急激には見込めないような状況ですし、基金の枯渇という言葉自体もよく出てくるような形になってきていると思います。本当に行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の修正、抜本的な事業の見直しを行うとのご説明がありましたが、取組に関しましては、私どもは大いに期待しておりますので、その辺よろしくお願いいたしまして、私のほうからの質問とさせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、長田議員の質問を終了いたします。

次に、熊取公明党を代表して、渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）議長よりお許しをいただきましたので、熊取公明党を代表いたしまして、主要施策の成果・決算に関する会派代表質問をさせていただきます。

まず、１項目めは、認知症施策の推進についてです。

令和５年度に実施した認知症サポーター養成講座の取組状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の１つ目、認知症施策についての１点目、認知症サポーター養成講座の取組についてご答弁申し上げます。

本町では、認知症への理解を深めるため、地域包括支援センターと協働し、平成22年度から認知症サポーター養成講座を開催しておりますが、令和４年度からは、さらにオンライン講座を導入し、あらゆる世代の方が受講しやすい環境づくりにも努めているところでございます。

実績としましては、住民向けとしまして、令和５年度は対面式５回、オンライン講座を３回開催の、合わせて８回開催いたしました。今年度は対面式とオンライン講座も含め、既に７回の開催を予定しております。地域での要望がございましたら適宜開催する予定でございます。

また、町内全ての小学校でのキッズサポーター養成講座や、郵便局等への企業向けサポーター養成講座を開催し、高齢者や認知症の方への接し方などの普及啓発に努めており、キッズサポーター養成講座等を含めた認知症サポーター養成講座の受講者数は、直近３年間で、令和３年度が336名、令和４年度は539名、令和５年度で563名でございます。

引き続き認知症サポーターの養成に努めるとともに、認知症サポーターを養成するキャラバン・

メイトや、認知症の人や、そのご家族のニーズに合った支援活動を行うチームオレンジといった活動へとつながるよう、展開できる仕組みづくりに努め、認知症と共に生きる地域づくりの実現に向けて取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

いつも主要施策成果一覧表の中に、この認知症サポーターの活動状況を示していただいているんですが、令和５年度の分はちょっと記載がなかったので、ちょっとその分も含めて聞かせていただいたわけなんですけれども、今、ご答弁いただいた中で、令和５年度は８回行ったということでしたが、参加されたのは、今、オンライン等もやっているというところで、キッズサポーターも入れての合計の人数なんですか。それぞれキッズサポーターの回数、前回、４年度はキッズサポーターの養成講座は何回で何人参加したというふうな報告があったんですけれども、分けて教えていただけますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）キッズサポーター養成講座は、小学校、西小と北小と中央小学校、東小学校で行いまして、キッズ413名でございます。

サポーター養成講座のみでしたら150名。住民向けのオンライン講座としましては３回行っておりまして、人数が９名です。

あと、熊取町内の郵便局もオンラインで行っているんですけれども、今、１回当たり３人から５人程度なんですけれど、回数を多く行っておりまして、６回行っております。

ほかには、熊取町職員に向けてというところも１回、19名の方に行っているところです。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

結局、今、キッズサポーターも昨年度からやっていただき、子どもたちにも認知症に対しての理解というものを持っていただくということで、このキッズサポーター養成講座というのは、すごくいい取組だということで昨年度も報告聞かせていただいて、子どもたちの感想とかも聞かせていただいたかと思うんですが、あと、認知症サポーターにつきましての合計、今まで、令和何年度からと言っていましたか、初めては令和３年度からでしたか。始めて、今でサポーター数は累計で何人いらっしゃいますか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）すみません、今ちょっと累計のものは持っていないです。３年間の令和３年度から……、すみません、累計で4,712名でございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。サポーター数の目標数は何人ですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）令和６年度が5,100人に向けてということで、今、計画目標に定めているところでございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

今、いきいき高齢者計画の中で目標を定めておられると思うんですが、その目標が5,100人というところで、６年度の目標ということですね。今、4,712人ということで目標数に近づいているかと思うんですけれども、またしっかりとサポーター養成講座を開催して、この認知症の理解者を増やしていっていただきたいんですが、今回、今年の１月に認知症基本法というものが成立しました。施行されました。

その中で、資料にもつけさせていただいているんですけれど、資料の１ページ目に、共生社会の実現を推進するための認知症基本法ということで基本法が制定されまして、その中で、政府におきましては、認知症の人が暮らしやすい社会を目指す認知症施策推進基本計画の策定も、今後自治体の努力義務ということで、そういった基本計画を策定しなさいということが今度打ち出されてくると思います。これ、閣議決定されているんですけれども、認知症になったら何もできなくなるのではなくて、自分らしく暮らし続けることができるとの新しい認知症感というものがこの基本法の中にもあるんですが、示されているわけなんですけれども、その新しい認知症感をしっかりとサポーターにも持っていただく、知っていただくことが必要かと思います。

それで、今後、今、認知症サポーターになっていらっしゃる方も含めて、さらに新しくまたサポーターになっていただく方にも、この新しい認知症感というものを知っていただき、サポーターの養成講座をしていただくことが必要かと思うんですが、サポーター講座のさらなる展開というところで、その辺のところについてのまた検討をお願いしたいんですが、いかがでしょうか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）認知症の基本法については町でも思っておりまして、昨年度策定しましたいきいきくまとり高齢者計画は、認知症施策推進計画も兼ねて、この認知症施策の推進のところは、町がそのまま町の認知症施策推進計画として位置づけております。今、その中で大事にしていること、それは、行政や包括だけが行うんじゃなくて、先ほども申しましたチームオレンジといって、認知症の方が地域で過ごすときに困り事があった場合、地域の皆さんと、例えば一緒に散歩をするとか、そういうボランティアの養成であるとか、あとは認知症になられた方やご家族の方が、例えばカフェに来てもらうとか、その方が、当事者自身が自分の思いを話していただくとか、そういうふうな本人の居場所づくり、本人の気持ちを出せる機会というものをつくっていけるような施策ということを、この３年間かけて実施していきたいとまずは考えております。

今年、もう既にそれは動き始めておりまして、また行われるサポーター養成講座の中には、ご本人の方がしゃべっていただく機会の講座を設けていたり、今度またご答弁します認知症カフェにも、ご本人の方、ご家族の方が居場所として来てくださる方が少しずつ増えてきておりまして、それに参加していただけるボランティアの方も増えてきております。この輪を広げていきたいというところを、今みんなで話し合いながらやっているところでございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

そういった理解者というか、認知症の方が尊厳を持って、希望を持って暮らすことができるようにといった共生社会を目指すというところで取組を進めていっていただきたいと思います。

２点目、今、答弁も若干ありましたが、認知症カフェの取組状況についてもお聞かせください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の２点目、認知症カフェの取組状況についてご答弁申し上げます。

本町では、認知症カフェであるひまわりカフェを継続的に開催しております。取組状況でございますが、令和５年度は、町と地域包括支援センターやさかとの協働で６回、シルバー人材センター１回の合わせて７回開催で、参加者は延べ80名でございました。今年度は、既にかむかむプラザ１階で開催しました２回のひまわりカフェには、認知症の方や、そのご家族の方も含め、13名の方がご参加いただいているところでございます。

なお、少しずつですが、ケアマネジャー等の専門職からの紹介や声かけなどにより、当事者の方の参加が増えてきており、町内でひまわりカフェが定着してきているものと考えております。

また、カフェの開催に当たりましては、キャラバン・メイトや認知症サポーターなどのボランティアに加え、介護者（家族）の会の方にもご協力いただいておりますが、令和５年度にひまわりカフェ継続支援補助金を創設し、町内でカフェを展開していく体制を整えるとともに、ひまわりカフ

ェ連絡会を立ち上げ、カフェに携わる支援者同士の交流を深め、運営について情報交換ができる場も設けているところでございます。

今後につきましても、認知症の方やそのご家族、専門職、地域の方々などが参画し、気軽に相談でき、認知症の方の思いや声を共有しながら、交流や情報交換、リフレッシュできる場として地域に広まっていくように努めてまいりますので、ご理解賜りますようにお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

今、もう本当に私が認知症カフェとして取り組んでいただきたいことを、今のご答弁の中でもう行ってくださっていること、よく分かりました。

今、当事者同士が本当にそこに参加して、自分たちの悩みとか、そういった相談とかが気軽にできる、そういう場であることが必要かと思います。本当にピアサポートができる場というんですか、その当事者の方、またご家族の方のそういう場であることが必要かと思いますので、本人やご家族の方の不安を解消できる場になるよう、また、しっかりとアドバイスもできるように今後もしっかりと取り組んでいただきたいと思いますので、お願いいたします。

次に、３点目は、ちょっと提案になるんですけれども、認知症の人の尊厳ある暮らしを守る上で、１人でも多くの住民が認知症の人に対する適切な接し方を身につけて、認知症の人の行動、心理症状、ＢＰＳＤの発生を抑制することは重要であります。そのための効果的な技法として、あなたを大事に思っていることを、見る、話す、触れる、立つの４つの柱で相手に理解できるように届けるケア技法というのがありまして、ユマニチュードというんですが、それが今、注目されております。

ユマニチュードについてはちょっと参考資料をつけております。ユマニチュードということで見ていただきたいんですけれども、そこにも書いてありますように、見る、話す、触れる、立つというところで接し方、認知症の方との接し方というところで４つの柱があって、そういう点で丁寧に対応していくというところのものなんですが、福岡市では、2016年度、家族介護者や病院、介護施設の職員を対象としたユマニチュードの実証実験を実施したそうです。結果、今までちょっと認知症で暴言を吐いておられた方や、徘回された方などの症状が軽減し、介護者の負担感も低下したという、そういった効果が見られたそうです。認知症の人と家族の方との尊厳ある暮らしを守るために、ユマニチュードの普及に取り組んでいかがかとお伺いいたします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、３点目の認知症の人の暮らしを守るケア技法であるユマニチュードの普及に取り組んではどうかについてご答弁申し上げます。

先ほどご説明のありましたとおり、ユマニチュードとは、自分らしさを取り戻すという意味のフランス語の造語で、見る、話す、触れる、立つの要素を、ケアの４つの柱として、あなたは私にとって大切な存在ですと相手に分かるように伝えるためのケア技法でございます。

認知症の方に対するケアについては、その人らしさを尊重し、その人の視点や立場に立って理解し、対応することが大切で、ケアをする人と受ける人とがよい関係を築くことを目的とする考え方は、医療・介護に携わる方の共感を得られるもので、既に認知されつつあるところでございます。

本町でも毎年開催している住民向け認知症サポーター養成講座においては、ユマニチュードという総称は示しておりませんが、４つの柱を含んだ考え方を学ぶ内容となっております。ユマニチュードの普及につきましては、認知症の理解を深めるための一つの技法として、認知症施策検討委員会においてどのように普及啓発していくのか検討してまいりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

認知症サポーター講座の中では、この４つの視点に立って対応して講座をやっていただいている

ということなんですが、一般町民向けにというところで、この資料の左側のところに福岡市の取組というのがありまして、一般向け講座というところ、地域団体、企業、高等学校・大学、その他地域の方が参加できる形の講座を行っている。また、児童・生徒向けの講座というところで行っているということがあります。だから、そのサポーター養成講座という、そういった名目をつけるんじゃなくて、認知症の方に対して優しいまちづくりを推進するというところで、こういった講座というものを開催していくのも、誰でも参加できる。そういった講座というところで開催していってはどうかなというふうに思うんですが、ちょっとまた検討するということですが、どうですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）すてきな提案いただきありがとうございます。

認知症サポーター養成講座という中では、認知症のことを知っていただくということで行っている中で、それはそれである程度つくった基盤がございますので、どのように入れ込めばよいのか。今やっているよさもございますので、そこの内容については、認知症の専門医とか、地域の方と一緒に話す場がございますので、その中でちょっと検討はさせていただきたい。この精神というか、分かりやすいということも今回資料を見てすごく分かりましたので、どのように融合さすかというところについてご検討させていただきたいと思っております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）また、消防の方とか、介護施設の方とかご存じかと思うんですが、病院の方とか、そういった関係者の方は分かっていらっしゃるかと思うんですけれども、そういう方とかを対象に、今、キッズサポーターもやっているということでしたが、高校生、大学生とか、普通の一般の方とか、そういった消防の方とかは、やっぱり何か福岡市でも救急で行ったときに、この技法を心得ていたので、その対応の仕方がよく分かって、丁寧に救急搬送することができたというような、そういったこともちょっと、研修、私もちょっと町のほうでやったのを聞かせていただいたんですが、そういったこともできるかと思いますので、職員対象でもいいかと思うんですが、そういった形で取組、講座というものをまたちょっと検討していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、次、４点目ですが、４点目は、昨年の９月議会の会派質問で、徘回のおそれのある認知症高齢者が行方不明になったとき、早期発見に役立つＱＲコード付シールの配付を提案させていただきました。配付事業の進捗状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、ご質問の４点目、徘回高齢者等の早期発見に役立つＱＲコードシール配布事業の進捗状況はどうかについてご答弁申し上げます。

ＱＲコードシール配布事業は、徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事前登録者を対象に、認知症高齢者の行方不明時における早期発見及び保護並びに地域の見守り支援の充実を目的として実施するものでございます。この見守りシールは、認知症等により行方不明となるおそれのある方の衣服や持ち物に貼るシールで、二次元コードをスマートフォン等で読み込むと、町や警察の連絡先が表示されます。シールに記載されている番号を町や警察に伝えていただくと身元が判明し、家族の元へ連絡される流れとなっております。

現在、徘徊高齢者等ＳＯＳネットワークの事前申請登録者に対し、使用方法の説明と配付希望者について個別にご連絡をさせていただいているところでございます。なお、配付ご希望の方には、１人につき10枚ずつ配付いたしております。

周知としましては、９月号広報誌及び町ホームページに記載を掲載するとともに、町内ケアマネジャー連絡会や徘徊高齢者等ＳＯＳネットワークの協力者、関係機関等、広く周知啓発に努めているところでございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

一応、今もう配付していただいているというところですね。分かりました。

今、ネットワーク登録者というのは何いらっしゃって、今、個別に配付されているのは何人の方に配付されているんですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）ネットワーク登録者、今、電話する中で、実はもう施設に入られたということもちょっと分かっておりますので、今、正確に何人ってのは、今資料がないですけれども、去年自体で50名程度いらっしゃいました。その方に対して今電話でお一人ずつさせていただいたところでございます。

配付は、窓口にできたら来ていただいて、説明させていただいているんです。でも、来られた方はすごく喜ばれておりまして、これでちょっとほっとできるとかいうお声もいただいております。ちょっと丁寧に、送っただけでは分かりにくいので、１人ずつ丁寧にそこは対応させていただいております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

ご家族の方が一番安心かと思いますので、丁寧にご説明していただきながら、皆さんに、必要な方に配付をしていただきたいと思います。

次、５点目は、認知症予防につなげるために、聴力の低下に悩む高齢者が、医師や専門家の助言の下で補聴器を積極的に活用できるように、補聴器購入費助成についての取組を、昨年９月議会、また、今年の３月議会でも質問させていただきました。３月議会のときのご答弁では、今、この６年度中に制度設計を進めていくということでしたが、以上、答弁をお願いいたします。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）それでは、５点目の補聴器購入費助成についての取組の進捗状況についてご答弁申し上げます。

補聴器購入費助成につきましては、令和６年３月議会にて、令和６年度中の事業実施を目指し、近隣市町の動向を注視しながら具体的な制度設計を進めているところであるとご答弁させていただきました。

進捗状況でございますが、議員全員協議会で報告させていただいたとおり、現在、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」について、全庁的に見直しの検討を行っているところでございます。本事業につきましても、令和５年12月議会で採択されました「加齢性難聴者の補聴器購入の公的助成等を求める請願」を尊重しつつ、アクションプログラムにおいて議論を十分に行い、実施の際は丁寧に説明させていただきたいと考えてございますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

昨年９月に泉佐野市も忠岡町も公明党の議員がこの件につきましては質問させていただきまして、泉佐野市は今年度から、もうこの当初、４月から実施しております。予算300万円で非課税世帯対象というところで、購入費２分の１助成ということで、購入上限５万円というところで。忠岡町も同様の内容で、予算は50万円というところで実施しております。

昨年、同じように質問しているんですが、もう即実施しているのが、泉佐野市と忠岡町でございます。

田尻町も今検討中というところなんですけれども、同じように質問させていただいて。６年度中にはしっかりと実施していただけるということを期待しておりますが、先ほどもちょっと、私も前回も言っていたんですけれども、ただ単に助成するだけではなくて、特定健診のときに難聴についての健診項目という、そういうものを追加してはどうかなというふうにちょっと思うんですけれども、それによって医師による助言もいただけるので、特定健診のところの項目の中に、あと、耳鳴

りがするとか目がかすむという項目があるんです。でもそこに聞こえが悪くなったという、そういう項目も追加したらどうかなというふうに思うんです。聞こえが悪くなったというところで、それでしたら、健診のときにその項目があることによって、何か聞こえについての相談を、専門医による聞こえについての相談をしてはどうですかということを、内科医の方から健康診断のときに助言できるかと思いますので、そういったことも取り入れたらどうかなというふうに思います。

そして、補聴器購入後の対応として、購入した後もしっかりと聞こえについてどうかという後のフォローというものも、その健診の項目の中に入れていくと、その補聴器を押し入れに入れたままにはならないというふうに思いますので、そういった後のフォローというものも特定健診の中の項目の中に入れて推進していただけたらなというふうに思います。それは、こちらの持っていき方かと思いますので、聞こえにくいから補聴器を買っているのに、結局、使い方が上手に使えないから押し入れにしまってしまっているんだと思うんです。だから、そういったことのないような健診でのフォローというものも必要かと思いますので、その辺のところ、対応をお願いしたいんですが、どうですか。

議長（河合弘樹君）石川健康福祉部統括理事。

健康福祉部統括理事（石川節子君）言われましたご意見のところ、健診の項目に入れ込むというのは、ちょっとシステムの問題もございますけれども、例えば、特定健診の集団健診では、フレイルの項目の様式をもう一枚、65歳以上の方に入れさせていただいて、そこでチェックある方には、個別にそれを持って相談に行くというような形を取っております。ですので、聞こえのチェックの項目、例えば体温計の音が聞こえないというのは一つのサインであるし、ささやき声が聞こえないとか、かすれの声が聞こえないとか、そういうのもチェック項目の一つにはあるんですけれども、いろんな形で、どういう項目がいいのかというところはちょっと勉強させていただきながら、検討はさせていただきたいなというふうに思っております。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）よろしくお願いいたします。また、補聴器購入費助成のほうもよろしくお願いしておきます。

次、いきます。２項目めは防災についてです。

１点目は、令和５年度は地区別自主防災マニュアルが新たに８組織で作成されたとありますが、その取組状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）防災についてのご質問の１点目、自主防災マニュアルの作成・取組についてお答えをします。

地区別自主防災マニュアルにつきましては、令和５年度は８つの区・自治会で新たに作成をいただき、令和６年度に入りましてからは１つの自治会が作成していただき、現時点では17地区で作成をいただいております。

町の取組といたしましては、４月の町政連絡事務嘱託員連絡会において作成に向けて依頼を行い、また、７月に開催いたしました自治会連合会の総会では、作成の働きかけに加え、自主防災マニュアルづくりの参考にしていただけるように、熊取町自主防災モデルマニュアルの提供を行ったところでございます。

また、各自主防災組織においては、自主防災訓練に取り組んでいただいているところでございまして、その機会を通じて積極的にアプローチを行っているところです。

今後においても、作成に向けて取り組んでいる区・自治会において、困り事がある場合、その内容をお伺いし、対応策について一緒に考えることにより、早期の全地区でのマニュアル作成を目指してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

今年度、６年度に１地区だけ今できているというところで、17地区になったというところで、あと、ちょっと聞こえにくかったんですが、あと５地区が今取り組んでいるとおっしゃったんですか、この６年度。まだ取組か。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）具体的に５地区とは申し上げてはないんですけれども、その策定に向けて取り組んでいるというところでございます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

あと残り、だから22地区あるんですか、全部あれだったら。ですので、ちょっとＫＰＩでは自己評価Ａになっています。皆さん、それぞれ作成に向けて作業を進めているというところでＡと評価するというふうになっているんですが、あとの残り、まだ22地区ありますので、しっかりアドバイスしながら、町のほうからこのマニュアルの作成が、取組がちゃんと進められるように、ちょっと計画的に６年度は何地区という、その目標もあったかと思うんです、６年度は何地区しようと。どうですか。目標はあったんですか。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）一応、年度当初は10地区というふうな目標は内部的には持っております。今も数地区で意欲を示している自治会がございますので、そこの自治会に対しましては、自治・防災課としてもしっかりサポートしていきますよという姿勢で臨んでおりますので、協力してつくっていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

10地区のうち今１地区しかできていないというところで、しっかりと取組のほうよろしくお願いしたいと思います。

２点目は、北小学校区の校区別避難所運営マニュアルが作成されたとありますが、作成・取組状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）次に、２点目、校区別避難所運営マニュアルの作成・取組状況についてお答えをします。

校区別の避難所運営マニュアルにつきましては、北小学校区において、北小学校、地域自治会及び町が参加した三者会議において検討を重ねていただき、昨年11月に完成に至ったところでございます。

今後は、完成した北小学校区の避難所運営マニュアルをモデルケースとして、また、今年１月に発生した能登半島地震の検証内容や、対口支援として、輪島市で避難所運営支援を行った職員の経験等も踏まえ、他の小学校区の避難所運営マニュアル作成のための三者会議の開催に向け調整を行っていきたいと考えております。

なお、北小学校区では、この11月に関係自治会による合同での自主防災訓練も予定されておりまして、そこでマニュアルの確認あるいは点検を行い、その後、北小学校区の三者会議を開催し、マニュアルの必要な改善も行ってまいりたいと考えております。

以上、ご理解賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

北小学校区がまずモデルという、モデル的にマニュアルを作成していただいたというところで、また、あとの残りの小学校につきましても、それをしっかりと参考にしながら作成していっていた

だきたいんですけれども、これ、三者の協議、町と、また自治会と、そして学校と三者協議というところで、なかなか時間が取れないという課題があるのではないかなというふうに思うんですけれども、でも、この避難所マニュアルというのは、避難所を運営していくので、やっぱり学校も入らないと、また自治会、町も入らないと、マニュアルつくる構図ができないというか、図面というんですか、できないかと思うんです。

昨日も二見議員が言っていたんですけれども、避難所運営ゲーム、私も防災士の研修で参加させてもらったんですけれども、その中でも、まずはその避難所となる学校でどういうふうな避難所運営をするのかというのが一番問題でありまして、そのときの課題が、避難所の出入口はどこにするのか、運営本部の受付はどこにするのか、また避難者の居住スペースはどうするのか、女性配慮のスペースはどうするのか。また、要配慮者のスペースはどうするのか、また、簡易トイレの設置はどこにするのか、ペットの飼育場所はマニュアル中であるかも分からないんですが、学校によっては違います。だからペットの飼育場所、また物資の保管場所というものを決めないといけない。でも、それを決める、そのゲームの参加者だけで決めていても、それはただのゲームになるんです。

そうじゃなくて、学校関係者が入ってマニュアルをつくる場合は、学校関係者がここの学校のどこをそこに使っていくかというのを、やっぱり学校関係者が言うてくれないといけない。この教室は使っては駄目ですよとか、使っていい教室、また、学校のトイレも使っていいトイレとか、もうそれぞれあるかと思いますので、そういったものが学校関係者も入った上で一緒になってマニュアルをつくらないと避難所マニュアルにはならないかと思いますので、そういったことをＨＵＧ、ゲームではやりましたけれども、それは訓練にはなりますけれども、実際、災害があったときに避難所を開設したときの、北小はできているからいいんですか。東小学校でいざ行ったときに、どこに何を設置するかという、そういうものがまだ出来上がっていないので、そういったものが本当に早く必要ではないかなというふうに思っておりますので、その辺のところ、よろしくお願いしたいと思います。

議長（河合弘樹君）松浪総合政策部統括理事。

総合政策部統括理事（松浪敬一君）去年の11月に策定していただいた北小のマニュアルですけれども、内容なんですけれども、やはり学校全体、普通教室以外の部分について、詳細にどこの教室をどういう役割に使うのかというのを定めておられます。やっぱりそれを事前に定めておかないと、実際災害が起こったときに右往左往するというふうなことになってしまいますので、その中には高齢者の場所であったりとか、あと物資の保管場所であったりとか、配付場所。あと、子どもがいてる世帯をどうするのかというふうな詳細な内容も定められておりますので、やはりそういった作成する意義というのをほかの校区の方にもご理解をいただいて、そういうのをやっぱり事前につくっておくべきだという意識醸成というのもしっかり図っていった上でつくっていただかないといけないと思っておりますので、そこは議員と思いは同じでございますので、進めていきたいと思います。よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）学校、教育委員会もよろしくご理解をお願いしておきます。

次に、３点目、主要施策成果説明書にはちょっと記載がなかったんですけれども、令和３年５月、災害対策基本法が改正されまして、資料の中にもあるんですが、避難行動要支援者ごとに個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりました。資料をつけております。令和４年の９月議会でも質問させていただいたんですけれども、現状の作成・取組状況についてお聞かせください。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）それでは、ご質問の３点目、熊取町避難行動要支援者支援制度における個別避難計画書の取組と進捗状況についてご答弁申し上げます。

現在の状況につきましては、本町の避難行動要支援者の総数で1,085名。このうち名簿情報を平常時から自治会等の避難支援等関係者に提供することに同意された方は499名となっており、約半

数近くの方が同意者名簿に登録されている状況でございます。

この同意された方々のうち、自治会等の避難支援等、関係者のご支援並びにご協力によりまして、具体的な避難支援の個別計画を策定できた件数は281件、約56.3％となっており、要支援者ご本人、自治会等の避難支援等関係者と本町で共有し、災害時に備えているところでございます。

今後も高齢化の進展により、災害時に支援を必要とされる方は増加するものと見込まれておりますので、大阪府等との情報連携を図りながら関係機関との連携方法を検討し、いつ起こるか分からない災害に向けて１人でも多くの方の命が助かるように、より実効性のある個別避難計画書の策定と策定数の向上に向けて取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願い申し上げ、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ありがとうございます。

令和４年に聞いたときと数的には全然変わらないというか、避難計画作成済みのパーセントにつきましてはちょっと減っている感じですよね。令和４年度は、同意した方で作成済みの方が292件で62.5％というご答弁いただいていたので、今いただいた令和５年度の分につきましては、281件で56.3％というところで、ちょっと減っているのかなというところなんですが、ちょっとなかなか進まないというそういった状況かと思うんですが、その分についての要因というか、原因はどんなふうに考えておられますか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）要因についてはいろいろあるかと思うんですけれども、まず、高齢者の方とかでしたら、周りの方々が避難の支援、必要でないかと思われても、ご本人は大丈夫と思われて、登録されないという方もございますし、やはり個人情報をちょっと重たく考えられて、それを提供するということに対して抵抗感を持たれている方もあるのかなということもあります。あと、やはり我々の周知をちょっとしっかりしていかないといけないというところは感じているところでございます。

以上です。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。おっしゃるとおり、個人情報の取扱いというところで難しい分もあるかと思います。

それと、周知、一番最後のページに、資料に入れたんですが、熊取町のまちぐるみ支援制度、それが、この個別避難計画作成についてのことを説明している制度かと思うんですが、その制度の周知がなかなかできていないんじゃないかなというふうに思います。

私もちょっと障がいのある子どもがいらっしゃるご両親の方から相談を受けました。やっぱりずっと災害、最近続いておりまして、この間の日向灘の地震の関係とか、また、迷走した台風10号とか、そういった災害が続いている中でもありますが、それ以前にもずっと災害が続いている中で、子どもに障がいがある中で、いざというときに誰がどう、自分たち家族だけではなかなか子どもを、ちょっと寝たきりの状態の子どもをどんなふうにして避難所に連れていったらいいのか分からないとか、反対に、また民生委員からは、そういった支援制度があるけれども、その支援者をどうやって決めたら、誰が決めるのと、そういった相談も受けました。

だから、そういったところが、まだその制度の周知もはじめ、作成の仕方、進め方、名簿の取扱い、更新の仕方、取扱い、どこでどのようにそのことを協議していったらええのかとか、そんなことが全然分からないということを言ってはって、本当にまさにそうじゃないか。それが作成が進まない。また、障がいのある方の不安の元でもあり、民生委員の相談でもあるのかなというふうに思いましたので、その辺のところの制度の周知をもう少し丁寧にしていただきたいかと思うんです。

また、そこには介護の専門の方もちゃんと入っていただかないといけないかと思うんですが、そういった面で、ちょっとそういったものも含めまして、ちょっと参考資料に東近江市の個別避難計

画の手引というものを資料に入れました。

この分につきまして、ちょっと熊取町のまちぐるみ支援制度の説明よりかすごく分かりやすいんじゃないかなと思いまして、個別避難計画の作成の手引というのがステップ１から２、３となっていまして、どんな順番に名簿を作ったらいいのかというのが載っていまして、どんなふうにみんなで寄って協議したらええのかというのも載っていまして、どういう内容、個別避難計画がどんなふうになっているのかというのも分かりますので、こういった内容のものを作成し、情報として周知していってはどうかなというふうに思うんですが、その辺どうでしょうか。

議長（河合弘樹君）野原健康福祉部長。

健康福祉部長（野原孝美君）議員からご提供いただきました支援者向けのパンフレットにつきましては、これコンパクトで、かつ必要な情報がうまくまとめられているものと思います。本町の今ご提供いただいている資料につきましては、お知らせ用として作成しておるものとなっておりまして、このほかにも制度の手引というのを作成はしておるんですけれども、支援者向けの手引というのは現在作成できていない状況となっております。

先ほどご答弁でも申し上げましたとおり、今後、高齢者の方がますます増えていく中で、ケアマネジャーとか、いろんな方のお力をいただかないと、ちょっと制度的に難しいところもございますので、現在、他市でもケアマネジャー専門のパンフレットを作られているところとかもございますので、今取り寄せているところでございます。そちらも参考にしながら、支援者向けのちょっと分かりやすいパンフレットについては随時作成していきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

民生委員等、やっぱり関わってくださる支援者づくりも大切かと思いますので、またその辺のところもよろしくお願いします。

次、３項目めいきます。３項目めは行財政運営についてです。

令和５年度は、財政構造の硬直度を示す指標である経常収支比率が98.0％と、前年度より3.8ポイント悪化し、非常に厳しい財政状況です。１点目は、その要因についてどのようにお考えかお聞かせください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、行財政運営についてのご質問の１点目、令和５年度は経常収支比率が98％と非常に厳しい財政状況となったが、その要因について答弁いたします。

経常収支比率につきましては、人件費や扶助費など、経常的な支出である経常経費充当一般財源が、町税や普通交付税など経常的な収入である経常一般財源に占める割合であり、財政の硬直度を示す指標として用いられているもので、令和５年度決算では98.0％となり、前年度の94.2％から3.8ポイント悪化したものでございます。

その要因といたしまして、まず、計算式の分母に当たる経常一般財源につきましては、前年度に比べて町税が4,100万円、普通交付税が１億100万円増加するなど、歳入全体で8,900万円増加したものの、分子に当たる経常経費充当一般財源につきましては、子ども医療費助成などの扶助費や後期高齢者療養給付費負担金などの繰出金が増加するなど、歳出全体で４億3,800万円の増加により、歳入の増加額を大幅に上回ったことによるものでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

そしたら、次、２点目いきます。

２点目は、持続可能な行財政運営の確立に向け、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を修正し、抜本的に事業の見直しを行うとありますが、どのように取り組んでいくのかお

聞かせください。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）続きまして、ご質問の２点目、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」を修正し、抜本的に事業の見直しを行うとあるが、その取組方法について答弁いたします。

議員ご質問のとおり、令和５年度決算は非常に厳しいものであり、また、依然として物価高騰の影響が続いていること、さらに、今後新たな行政需要への対応も必要であるなど、令和６年度以降も毎年10億円を超える財源不足が発生する厳しい財政状況が続くことが想定されることから、再度財政収支推計の上、アクションプログラムを見直す旨、先日の議員全員協議会にて報告させていただいたものでございます。

具体的には、経常的経費を中心に、ソフト面・ハード面を含めた町単独事業の廃止・縮小・延期、あるいは使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化など、まずは現状の取組においても改革のギアを１段上げ、これまでよりも踏み込んだ内容とし、その上で従前から議員の皆さんからもご助言いただいておりますように、新しい目線や新たな発想を集約するなど、さらなる改革にも取り組んでいく必要があると考えてございます。

一方で、現第４次行財政構造改革プランにつきましては、質の高い住民サービスを今後も安定的に提供し、魅力あるまちづくりを維持していくことを目標としておりますので、見直しに当たりましては、単に様々な事業をスクラップしていくことだけではなく、同時に安全・安心や教育、子育てなど、熊取町の未来に本当に必要な事業をより精査するなど、選択と集中をこれまで以上に意識しながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、引き続きご理解とご協力賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）分かりました。

今、言われて、踏み込んでやるというところで、もう廃止・縮小ということだけではなくというふうなことをおっしゃってくれていたからちょっと安心したんですけれども、本町がやっている取組というのは、本町独自でやっていることは少ないかなと思うんです。皆、よその市町村もやっていることなので、それを廃止していったら、うちの熊取町の魅力がなくなってくるのではないかなというふうに思います。

ちょっと３点目へ行きます、時間の関係で。

３点目は、先ほども部長が答弁してくれていたんですけれども、繰り返しになるんですけれども、第４次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」による事業の見直しは、主に分子となる経常経費充当、一般財源の見直し、今言っていた。になるかと思います。令和５年度は、先ほどもおっしゃっておられましたが、分子となる約４億3,800万円増加したとありました。この分子となる経常経費充当一般財源というのが約４億3,800万円増加した。だけど、一方、その分母となる経常一般財源収入が8,900万円しか増加していない。だから、そりゃ悪化しますよね。分子のほうが多くなったんですから。経常収支比率が悪化したと。だから分母を増やす。だから分子をまたさらに少なく、廃止や縮小するんじゃなくて分母を増やす。経常収支、分母を増やす施策として、攻めの財政改革として新たな税外収入確保についてチャレンジしてはどうかとお伺いいたしますが、いかがですか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）少し答弁に入ります前に、経常一般財源の前に、すみません、経常事業の単独事業が、もう圧倒的に多くなっているのは間違いないです。本町の財政力で考えるという部分です。これはやっぱり議員おっしゃっていただいたように、近隣がどうなのかという視点ももちろんありますし、そういった視点も含めて、もう一回見直す必要は当然あると思っておりますので、それは進めていきたいなと思います。

経常一般財源収入という面では、ちょっともう答弁していた部分と、また用意していた部分と違う形になっておりますのであれなんですけれども、当然ながら経常一般財源収入といったらどうしても税、一般財源ですので、ふるさと寄附などは臨時の収入になりますので、経常一般財源収入になりませんので、財政硬直度を示すという意味では、どうしてもそこには反映されない部分が出てきます。ただし、キャッシュの不足、本町の財政の問題の大きな２つは、圧倒的に入よりも出が多くて、キャッシュがやっぱり不足しているから基金の繰入れで賄うよねという分と、あと、もう一つは、先ほど言いました経常一般財源よりも、その分子になる経常的な充当一般財源を支出する経常単独事業を中心にしたものが圧倒的に多いので、財政の硬直度が非常に高くなってきておる。この２点でございますので、そこのまず経常収支比率、硬直度を何とかしようと思うと、一般財源収入と言えば税を中心になる。その究極にあるのは何かと言いますと、例えば都市計画税であるとか固定資産税の超過税率と申しますか、そういったものになってくるというところでございます。

我々としましては、先ほど、もうそれにこだわらず、当然ながらふるさと納税の取組も含めて、収入を増やす努力としましては企業誘致、これ実際に地区計画の関係がございますので、その辺は進めてまいりたいと考えておりますので、また、先ほど９月補正でも説明申し上げたため池の処分などというのは未利用地の処分というようなところもございます。そういったところ、収入の確保というのは、それプラスやっぱり受益者負担の適正化、下水の使用料も改定させていただきましたが、そういったものも含めて、近隣の状況も含めて、使用料・手数料についても検証した上でどうなのかというところをまずしっかり進めたいというところでございます。

長くなりました。申し訳ないです。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）ちょっと時間がなくなってきたもので、すみません。ちょっと私が質問したいのは、一番のポイントというか、あれはちょっと泉佐野市の例なんですけれども、８年前に財政健全化団体だった泉佐野市が、千代松市長が就任後、攻めの財政改革ということで、税外収入として３つ検討したんです。ふるさと納税、そしてネーミングライツ、遊休地の売却。その３つを検討し、その３つに力を入れたと。そして、その結果、今は、泉佐野市は財政健全化団体から脱却したという、そういった実績があるんですけれど、そして、今、その力を入れたふるさと納税につきましては、令和５年度は175億円と、泉佐野市は全国３位のふるさと納税額を獲得したというところなんです。だから、本町も泉佐野市の取組「＃ふるさと納税3.0」に挑戦してほしくて、今回その分について質問をさせていただいているわけなんですけれども、昨日の質問の中でも、ふるさと納税についてはあまり力を入れないというようなことを言っていたと思うんです。でも、本町の歴史を見たときに、2018年には全国７位のふるさと納税だったんです、76億4,042万円。そして、令和２年は４億4,600万円、令和３年は７億8,000万円、令和４年は12億7,000万円と。だから、本当にこのふるさと納税の寄附金があるのが、これが大きな大きな熊取町の財源になっているんです。だから、そこに力を入れるべきだというふうに思っております。

だから、昨日も二見議員や田中議員が要望していましたように、企画財政経営課となっていますが、そこでふるさと納税の取組をやってくださっていますけれども、財政と切り離さないと、切り離してふるさと納税課を創設し、ふるさと納税に力を入れるべきだと。今日は、私はもう最後、これだけはちゃんと言いたかったんです、本当に。ふるさと納税課を設置して、それに力を入れる職員を配置していただきたい。泉佐野市にできて熊取町にできないわけないんです。熊取町のほうが優秀な職員がいらっしゃるんです。だから、もう本当に熊取町がそういった職員を配置することによって新しいことにチャレンジできるんです。財政と一緒になっているから、財政の顔見ながら新しいことにチャレンジできません。

ですので、本当に優秀な職員がいらっしゃる熊取町において、まずはふるさと納税課をつくっていただいてやっていただくという、ふるさと納税に力を入れていただく。泉佐野市がクラウドファンディング型のふるさと納税をやったんですけれども、そういったものを検討していっていただき

たいと思うんです。

ふるさと納税課を、すみません、時間がないから言うだけ言わせてください。ふるさと納税課をつくるの、それは簡単なことなんです。熊取町長がゴーサインを出せば、ふるさと納税課は設置できるかと、そういうふうに思っておりますので、専属で取り組めるそういった課を設置していただくことを要望させていただきたいんですが。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）１つだけ、私から手短に。ふるさと寄附に力を入れないというのは一切ございません。力は入れてまいります。財政の顔を見ながらというのも、これも一切ございません。

もう一つだけ。昨日報告していない部分で、専任の、専属の課、専任の職員を設けるということは固定経費が大きくなるということです。これはもう経費率の50％をもう間違いなく現時点では超えますので、ふるさと寄附の指定を国から受けられなくなる。この課題は解決しなければいけないというところでございますが、そこをご理解、まずいただきたいというところです。

以上です。

議長（河合弘樹君）藤原町長。

町長（藤原敏司君）本当に迫力ある質問をしていただきまして、渡辺議員、また、田中議員、石井議員といった方々の、このふるさとに関しての質問で、これをなぜ前へ進めなければいけないかというその背景、熊取町の財政構造に大きな問題があるというふうに私は考えているんですけれども、そういった本町の財政構造の不安定さ、これを機会に皆さんしっかりと認識していただけたかなと、そんなふうに受け取りました。

そういうこともあって、しっかりとふるさと納税については研究もしておりますし、過去のそういった全国７位に頼っているわけではなくて、しっかりとこれは国の制度が続く以上は、しっかりと熊取町もその開拓を進めていきたいと思います。

ただ、基本は、この制度が永久に続くかどうかというふうなことを思いながら進めているということを理解していただきたい。制度がなくなった場合には、この不安定さが残る本町の財政構造を出と入で賄っていかなきゃいけない。そういうことも考えての進め方も必要だということを理解していただけたらありがたいです。

ただ、今はふるさと納税、企業誘致、しっかりと進めていく、そういう所存でございますので、また皆さん方のご協力をお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）渡辺議員。

９番（渡辺豊子君）もう終わりますが、制度がなくなったらなんて考えていたら前へ進まないと思いますので、今ある制度を生かしながらしっかりと頑張っていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

以上で、会派質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、渡辺議員の質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議事の都合により、本日の会議はこれで延会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決定しました。

本日はこれにて延会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「16時49分」延会）

９月熊取町議会定例会（第３号）

令和６年９月定例会会議録（第３号）

月　　日　令和６年９月６日（金曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部統括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	住民部長	木村　直義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
都市整備部理事	山田　大河	会計管理者兼会計課長	根来　雅美
教育次長	巖根　晃哉		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。
議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。
ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年９月熊取町議会定例会第３日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。
それでは、本日の日程に入ります。
昨日に引き続き、会派代表質問を継続いたします。
次に、熊愛を代表して、文野議員。
１番（文野慎治君）おはようございます。
本会議質問者最後になります。どうかよろしくお願いいたします。
９月議会、この議会が始まる前、迷走台風10号で全国各地で台風の直撃以外に前線の影響で大雨被害、これは東北に至るまで全国で被害が生じています。この場をお借りしまして、被災された皆

さん方にお見舞いを申し上げたいと思います。

９月に台風が来るということで思い出したんですが、2018年の台風11号。まさに熊取町の９月４日、９月議会のその日に関空の被害が一番記憶に残っているんですが、そういった58.1メートルというような、本当に今までに経験したことのないような、また熊取町内でもいろんな被害、停電、そういったことが起こりました。

それを機に我々議員のほうも、防災ということについては本当に大きなキーワード、皆さん方と一緒に力を合わせて命と暮らしを守っていくんやと、こういうことでやっています。今議会においても、一般質問、会派質問でも様々な議員、会派のほうから防災の問題が取り上げられております。

先ほど申し上げましたように、今回は我々のこの地域では、何とか、被害というのはそれほどなかったように思っていますけれども、ニュースを聞いておられた町職員の担当者の皆さんはじめ、町長筆頭に防災体制をしいて事を構えていただいておったと、そういったことについてもこの場を借りてお礼を申し上げたいと思います。無事に今日、本会議３日目ということで、日程どおり進んでおることについて、お互いよかったなと思い合いたいと思います。

すみません、冒頭長くなりましたが、通告に従いまして質問に入らせていただきたいと思います。

今回は、３点の問題について通告をしております。

まず、１点目でございます。人口減少対策についてでございます。

これは、実は日本の人口はどんどんこれから減ってくるんやというようなことがずっと言われている中で、会派として８月１日、２日にセミナーを受講してまいりました。政務活動費を使わせていただいて、２日間、福岡のほうへ行ってまいりまして、「今から備える人口減少対策、まち・ひと・しごと総合戦略」というようなテーマでございましたので、非常に会派で興味のあるテーマであったので参加をしてまいりました。そのときに、本当にすばらしい講師の先生で、いろんな提言や考え方、見方、そういったことをご教授いただいて帰ってきたわけでございます。そういった意味の中で、今回一つのテーマとして、会派質問として上げさせていただいております。

その中で特に言われておったのが、５年に１回、社人研、社会保障・人口問題研究所が５年ごとに日本の将来推計50年分を発表しますと、最新のものが2023年に発表された2021年から2070年のもの、それによると総人口は50年後に現在の７割に減少、そして65歳以上人口はおよそ４割になると、こういうふうなことでそのセミナーは始まったんですけれども、ずっと数字でそれを見るという機会が今回あったわけでございまして、この問題について、熊取町としてどう考えていくかということのスタートとして、今回１点目に上げさせていただきました。

そのときのセミナーの中での資料ということで、質問通告した後で、情報として理事者の方から頂いたんですが、今日、元にまず出している資料の後に、一番最新の数字が出ていますよということも、後でまたご答弁でも付け加えていただけると思うんですけれども、そういったことも聞かせていただいています。あくまでも最新という言葉を説明には書いているんですが、もう一つ後にあるということも聞いておりますので、ご容赦いただきたいと思います。

それを前提にして、１点目でございますが、熊取町の人口予測についての所感をお聞かせいただきたいと思います。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）それでは、人口減少対策についての１点目、熊取町の人口予測についての所感について答弁申し上げます。

令和５年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口（2023年推計）において、市町村別では2050年までの人口が推計されております。

本町の2050年の人口は３万3,329人となり、2020年の総人口４万3,763人に比べ１万434人、率にして24％減少すると推計されており、2050年の年齢別割合は、０から14歳の年少人口が11.7％、15から64歳の生産年齢人口が49.9％、65歳以上の高齢者人口が38.4％となると推計されております。

全国的に進む少子高齢化に伴う人口減少、高齢化率上昇のスピードは、近隣市町との比較では同

様もしくは遅い面があるものの、その傾向は本町においても同様であり、２点目のご質問、人口減少が地域にもたらす課題についての答弁時に申し上げますが、町財政をはじめ、産業面、地域の活力面など、多種多様な場面で大きな影響があると考えてございます。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

私の資料として、現在の平成６年３月分の表を１番としてつけさせていただいております。行政区別年齢別人口統計表でございます。それによると、人口が４万2,728人ということであります。

もう一個のグラフになっている資料をご覧いただきたいんですが、これは研修なんかで教えていただいた一つの分析する方法なんですけれども、内閣府の地域経済分析システム、ＲＥＳＡＳという、これはネットでひくと、自分のところの町と、それとどこと比べてというようなことがありますので、研修から帰ってきて、熊取町と大阪府のグラフを出させていただきました。左隅に、それの特徴点をＲＥＳＡＳで教えてくれるんですが、2020年の老年人口割合は大阪府と比べて高い、2020年の生涯生産年齢人口は大阪府と比べて低いと、総人口は2054年、95.5％やと。そういうふうな形で、これからちょっと上がる中でだんだん緩やかに減少してくると、大阪府は全体の中ではそうだと。これは大阪府との比較でやっているんですが、例えば、同じ人口規模で、全国にあるわけなんですけれど、なかなか４万人を超える町というのはないんですけれども、同じ人口的なところと比べることもできます。それは今日は割愛をいたしますけれども、そういった今ご答弁いただいたような形が、今後、我々も議員としていろいろ提言をするような場合、そういったことも加味しながら、資料を加味しながら、そしてそれが現実的にそうなっていくかということも考えながら、いろんな政策提言しなければいけないなということが一つ大事なことだなということを感じてまいりました。

次に、２点目でございます。

人口減少が地域にもたらす課題については、どうお考えでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）次に、ご質問の２点目、人口減少が地域にもたらす課題について答弁申し上げます。

先ほども少し触れましたが、少子高齢化に伴う人口減少は、医療費の増加等による扶助費など社会保障関連経費の増加、住民税をはじめとした税収の減少など、財政的に公共サービス維持の面で大きな影響を与えるのみでなく、地域で子どもたちの姿が減ることによる地域の活力、元気度の低下につながりかねないこと、さらに、地域産業の担い手不足により地域産業が衰退する可能性など、多くの課題があるものと認識しております。

以上でございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）そうですね、これはセミナーでも言われていたことでありますし、直近、府の町村議長会の、この間セミナーが大阪であったんですが、そこの講師の方もこの問題がテーマでした。今日はその中身については触れませんが、今お答えいただいたような形。

それと、我々議員はそれぞれ地域で生活しているわけなんですが、例えば自分の住んでいるところの自治会であるとか、長生会、青年団のあるところ、そういういろんな地域によっての特徴があると思うんですけれども、地域ではそういう問題が、これから成り手不足であるとかそういったことが当然起こってまいりますし、町のレベルでの、今、部長からお答えいただきましたように、やはり税収が、労働人口が減っているわけで、そして福祉関係の人口の方が増えるんで、どうしても行政経費というのが今のバランスでは立ち行かなくなるし、公共サービスを縮小していかないかん時代も来るか分かれへんし、地域経済が衰退するか分かれへんし、地域コミュニティが衰退していくし、インフラ維持がしんどくなるし、教育機関、学校の生徒が減るわけですから、教育機関の統

廃合とか教育環境にすごい影響もこれから出てくるだろうと。住宅や土地についても、人口減少で住宅、土地の空き家・空き地が増加して、地域の景観や、人がいないことになって安全・安心という防犯の面でも非常に影響が出てくるであろうということがあります。

ですから、今税収が減ってくるというような形があるけれど、いろんなニーズは増えてくるんですよね。ですから、それに対応してやはり行政の体質も、いいときでどんどん人口が増えているときであれば、住民の方から要望があれば、よっしゃそれはやっていこうとか、どこの市町村とかでもそういう形ですから、日本全体で人口が増えている時代であれば、隣は給食が無料になった、うちはまだか、ではやりましょうと、こういうことがいろいろ議会の中でもテーマとしてあったと思うんですが、減らしていく、あるいはサービスを低下していく、そういった議題がこれからの行政の中で当たり前、それをどう納得するような形で住民の方に説明をし、理解を求めていくか。こういったことが、行政と住民とのやはり信頼関係をさらに維持していかなければ理解していただけないんではないかなというふうに思っているんですが、その観点からのお考えがありますでしょうか。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ご質問３点目の、今から備える人口減少の施策について、まずご答弁させていただきます。

まずは、令和６年３月の議員全員協議会でご説明させていただいた三世代近居同居等支援、社宅誘致支援といった期間限定の施策を含む第４期転入定住促進アクションプログラムに基づく取組を着実に進めてまいりたいと考えております。

また、今年度中に本町の人口の現状を分析するとともに、住民の方の結婚・出産・子育てや、定住に関する意識等を把握し、地方創生に取り組む基本的視点や人口の将来展望等を示す熊取町人口ビジョン及び当該ビジョンを踏まえ、本町の地方創生の取組における基本目標や施策の基本的方向性等を示す熊取町まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定する予定であり、改定に当たっては、国全体で進む少子高齢化に伴う人口減少社会の到来は不可避であることからも、本町における人口減少を見据えたまちづくりも議論すべき視点の一つであると考えてございます。

現在、住民アンケート調査結果の集計、改定案の策定作業を進めているところでございますので、改めて議員の皆様にご説明させていただき、ご意見を賜りたいと考えておりますが、ご質問の人口減少の施策については、これまで培ってきた「子育て・教育のまち」といった本町の強みや、安全・安心なまちづくり、豊かな自然などの魅力を柱とした地方創生に取り組むとともに、持続可能な行財政運営を推進することで人口減少社会を乗り越え、将来にわたり活力ある地域社会を維持してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

本当に同感です。こうして長く議員させていただいていて、本当に時代が変わってきたなと思うのは、今までしたら、こういう質問させていただいて、どことも若い世代に、熊取町は特に子育てのまちということやから、結婚して熊取町に住んでいただいて、子どもを産んでいただいて、そのサービスは町としてはどこにも負けないような保育、教育、そういうサービスを提供します、それの知恵の出し合いみたいな形があったんですよね。それが、まだこうして質問させていただける立場におるこの時期に、本当に減っていくのをこれからどう食い止めて、いかに熊取町を選んでいただいた人たち、若いときに子育てで来ていただいた人たちが、ずっと、子どもたちは巣立っても老後も熊取町で、健やかに満足して共感を持って、地域で元気に活動していただく、そういう場面を作っていかないかんという時代になってきているんですよね。

ですから、今回、私もこのセミナーを受けて、目からうろこの部分もあったし、時代が本当にそうやなということ。現実、先ほどの数字で見たように、これはもう確実に日本全国で起こってくる問題なんですね。ですから、いろんな行政サービス、熊取町だけでできないものについては広域で

やろうとか、熊取町の場合やったら、それをこの地域は先行して、例えば消防とかそういうことについて、あるいはごみの焼却の問題について、そういうことをこの泉州の中で連合を組んでやっていこうという、将来にわたる投資やとかそういうこともやっているし、その時代に備えた第一歩なんですね。

ハード面の部分はそうだけれども、やっぱり先ほども言うたように子どもが減ってきたら、学校の、今まではクラスが足らんということがあったんやけれども、それが子どもがいなくなってきて、それをどうしていくんかと。より密度の濃い、小規模ながらも質の高い教育を、どういうプログラムを作って提供していくんか。これが熊取町の売りやということをどうしてもやっていかないかんし、地域と学校の連携というのも、これからもっと必要にもなってくるかなというふうに思っています。

まちづくりにしても、空き家、今もそうですけれど、例えば私の住んでいるニュータウンでもどんどん空き家ができてきています。それをどう活用していくかとか、そういったことも、これは、自治会で草抜きとか、そういう形の日頃の環境を今までと同じように保つ、それは自治会の活動でやるということはある程度は分かるんだけれど、それをやはり町として一つの早く対策方法を、そういうことがどんどんこれから、各自治会からこういう問題が起こっているよということが、区長会なんかでも絶対出てくると思うんです。ですから、それをどんどん、やはり言われてからそうやなということではなくて、ぜひ、これから人口が減ってくる、財政が苦しくなる、それをどうやって、ボランティアであるとか地域の人材をどう使ってやっていくかというシステムづくりを、今から汗かかないかんなと思うんです、お互いね。そういうふうなことも含めて、最終的にご答弁あれば。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）いろいろと具体的な課題の提案といいますか、ありがとうございます。

議員おっしゃっているところ、我々ももちろん課題として抱えておるところで、一つ具体的にどうこうという部分ではないんですけれども、今回の総合戦略改定に当たっては、我々行政内部としても人口が減っていく中、またもしくは人口減を想定して、本町が活力あるまちとしてどう生き残っていくのか、これが大きなテーマだというところは認識しておったんですが、先日、８月７日に、まち・ひと・しごと・創生推進会議のほうを開催いたしまして、その中でも、今年、戦略を見直す年に当たりますというようなお話をさせていただく中で、委員のほうからも、やはり人口推計が2050年で３万3,000人というのが出ておると、このアウトラインは変わらないと、どう市町村が頑張っても変わることはないと。それであれば、議員おっしゃっていただいているように、その３万3,000人を想定して、みんなが豊かに暮らせる、活力のあるまちづくりを目指すべきではないのかと。もう今、４万人を目指す必要はないんではないか。ただ、いろんな意見があるから、ここを今回は議論していきましょうというようなところでございますので、そういう点も含めて議会での議論、創生会議での議論も含めて、戦略のほうをつくっていきたいなと考えておりますので、よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）そうですね。我々はこういう議会の場で、この先こうですよということを言えます。皆さん方は、住民の方の代表、例えば区長たちとそういう会議の中で、こういう時代になっているからここは我慢してくださいとか言う立場、いやそうじゃないやろ、先こっちやれという話がある。だから、それをどう合意形成してやっていくかということなんです。そのときに町として、例えば、総合計画では今年はここに来ていますからこれをお願いしているんですという話が、人口が増えている時代であれば説得力あるんです。甘い人口予測でそのまま突っ走ってしまったら、それこそ財政もそうです、長期財政計画もすぐ破綻しますよね。あるいは、学校施設の整備計画とかもあります。今までやったら、教室をどう作っていかなあかんか、すぐにはできへんからプレハブでこの学年はちょっと辛抱してもらおうとか、そういう形がそれぞれで合意形成できたんです。４月になっ

たら受け入れなあかんわけやからね。

だから、そういうふうなことが、今までの役所とか、僕らのこの議会ではこの予算とかこうするんやなとかいうようなことが、ちょっと通用せえへん。だから通年にわたって、住民の方に時代認識と、行政、我々の数値、こういう計画で立てている、今まではこうあったけれど、これをもう今回はこう変えなあかんというような、きっとたたかれることもいろいろあると思うんです。それはやっぱり、分かっていただくまで粘り強くやっていかなあかんし、そういう意味ですごくしんどい時代。人口がどんどん増えていって、教室足らんわ、これ造ろうというときの予算組む部分と、なかなかこれを維持するのがしんどいなという時代が必ず来ます。それはもうここにおる皆さん方は、僕らも含めて議員もみんな、メンバーが替わっているときかも分かれへんけれども、しかし、今やはりこういう数字が出てきていることを、必ずこれはどこの市町村でも起こるわけですから、早く準備して、早く住民との信頼関係をもう一度確認をするようなことを今やっとかんと、将来にそこに座っている今若い職員の方が苦労するわけなんですよね。

ですから、この時代、ちょうど本当に過渡期ですよ。増えることを経験した、せやけどこれから減るということになってくる。それも認めざるを得ない職員であったり議員であったり、それぞれその橋渡しをする汗を、これからかかなあかんなというふうに思っています。住民の方への説明も、僕らもせなあかんと思うしね。ですから、そういう意味合いで、今回これを１番目に持ってきたのは、冒頭で言うたセミナーでの話がやはり結構ショックな話でありましたので、今回質問に取上げさせていただきました。答えはまだまだ出ない、こういうことを勉強せないかんなという、今日は腹合わせというか、そういう質問になってしまいましたけれども、よろしくお願いします。

議長（河合弘樹君）田中総合政策部長。

総合政策部長（田中耕二君）ありがとうございます。

議員おっしゃるとおり、今から住民とのキャッチボール、理解をしっかりしていかないといけないという意味では、しっかり我々も周知しながら、後輩、我が子に向けてのバトンが引き継げるようにという形で頑張ってまいりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございました。

それでは、２点目の話にいかせていただきます。

外環状線の渋滞緩和策について。もう、すぐ現実に戻ってしまうんですけれども、これは今までも本当にずっと言い続けてきた問題です。

４車線化の進捗状況について、現状を答弁お願いします。

議長（河合弘樹君）山田都市整備部理事。

都市整備部理事（山田大河君）それでは、大阪外環状線の渋滞緩和策についての１点目、４車線化の進捗状況について答弁申し上げます。

国道170号大阪外環状線の４車線化につきましては、令和３年３月に公表された大阪府都市整備中期計画に、令和12年までに条件付着手と示されており、その条件としては、４車線化等の機能強化方策や効果的な着手区間・箇所設定について関係機関との合意形成となってございます。

また、本町からの４車線化早期事業要望に対し、大阪府から「現在事業中の大阪岸和田南海線の完成見通しが立った段階で着手することとしており、引き続き大阪岸和田南海線の概成に向け取り組むとともに、４車線化整備の進め方について検討を進めていく」と回答をいただいております。

まずは、現在事業中の大阪岸和田南海線の事業進捗に向け、大阪府に対し連携、協力をしながら取り組んでまいりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）何度も何度も、ほかの議員も含めてこの問題をやっています。人口減少になったら車の数も減るからということでは実はないんですよね。今生活している生活道路、防災の話であっ

たらそこは避難路でもあるし。ですから、外環が今でも渋滞している、旧外環も、ずっとこれも言うていますけれど、電柱があって、そこも狭い。バスと擦れ違うときには、よくドアミラーをこすっている、こういうことは日常茶飯事なんですね。そういった意味合いで、やはり、これは今現在お住まいになっている住民の方のご不便、これの問題なんです。何度も言っていますように、僕も熊取町へ来て35年ぐらいになりますけれど、いっこも変わっていないんですね。そのときから、当時の町長や、そういうふうなあれでは４車線化、４車線化と出ているんですね。それがもう一向に変わらなくて、令和12年、岸南線ができてからやと。この岸南線も、本来はもっと早くできていたんですよね、ご承知やと思うんやけれど。僕、当時大阪府におったんですけれど、橋下知事が、もう言うたら、現地の、今でも職員さんでその経験あるかも分かれへんけれども、岸南線の用地買収の仕事も進んでいたと思うんですよ。そのときに、あそこが中止やということになったんです。よくよく考えると、この間のニュースで、ああもうそれだけたつのかと思ったんですが、関空ができて30年、やっぱりこの南泉州、関空ができることによって大きなまちづくりのチャンスであったし、当然道路整備、外環も河内長野市、富田林市のほうからはスムーズに来られるようになったけれども、さあ関空近づいた、大阪府になった、熊取町に入った、さあ渋滞やと、こういう状態がもうずっと続いている。何度も私もここで言わせていただいた。その状態で、今のご答弁も、今回の主要施策の成果に関する説明でも、町長の中の文面を言うと「都市計画道路の整備促進として、大阪岸和田南海線の事業推進、大阪外環状線の４車線化や泉州山手線の事業化に係る要望活動を実施」なんですよ。要望活動をどこに、今までの質問でね、やっているんですかと、岸和田土木の所長に言うているとか、町長自身も府会議員のときにおったわけやし、その前の府会議員もずっと、その前の府会議員もずっと４車線化と書いておるんですよ。ところが、この間調べてここでもご披露したように、府議会でそんな質問いっこもしていない。

ですから、今回も、例えば先ほどの１点目の話やないけれど、住民の方と現実問題を膝を突き合わせてお願いせなあかんようなことがいっぱいこれから出てくるときに、道路整備という行政として住民の人の生活や避難とか命に関わる救急搬送とか、そういうようなときの整備は自治体がやらなあかんわけですよ。だから、その道路をずっと言い続けている。予算執行できる政治家はずっとそれを公約で掲げている。しかし、何にも動いていない。これが現状なんです。

やはり住民の人は、維新の藤原町長が１期目のときに、わあ道路、これでパァっと進むなというふうに皆思ったんですよ。そのときの住民説明会なんかでは、本当に誇らしげに、そういう山手線の線を引っ張ったり、そういうことをやってはりました。しかし、いっこも動いていない。これは町民の、僕も前回この言葉を使わせていただいたんやけれども、本来得る収入であるとか、道路を使って横に建物を持っているとか、土地を持っている、その方の収入源を断っていると思うんです。現に、山を越えた河内長野市や富田林市の外環というのは、びっしりレストランやいろんな店がありますよ。それが、熊取町では田んぼがある。

今回、写真を撮ってきました。１を見てください。これは、こっちから渡ったほうの、なか卯が閉店しました。その隣はティ・エム薬局があったところの土地がそのまま空いています。もうちょっと下へいくと、マンションの下の店があります。これ、奥３つはシャッターです。赤い看板は不動産屋の「ここへ連絡してください」です。もう少し駅のほうへ行くと、角、また家が建つんでしょうか、分かりませんけれども、角が空き地です。もう少し駅のほうへ行きます。そうすると、シャッター３つ閉まっていますが、ここも前は店舗がありました。その下、６番の写真、喫茶店が一番左にあって、そのほかのところは、言うたらもう駐車場の機能しかない。いよいよ駅のところの交差点の手前です。ここ、私ら来たときは全部店がありました。眼鏡屋とかね。それが今全部シャッターです。住宅地図、古いやつから新しいやつ、僕持っているんですけれども、今言うたようなところがずっと空いたままです。かつて、熊取町には反対側のところも含めて、ガソリンスタンドは３つあったんです。それが、今残っているところだけが残って、あとは食べ物屋だったり、やっています。

この写真をおつけしたところは、全部、駅向いて左側の坂を下りてきたところです。もっと言えば、その渋滞になる前の、ニュータウンの入り口の信号を出たところから混んでいる日も多々あります。やっと下へ抜けたら、また渋滞なんです。この駅へ向かう左側、バスもずっと渋滞しています。先に出たバスが先に見えます。これはなぜかということ、これも今まで言うているんですけれど、やっぱり商売になれへんのですよ。不動産屋にも問い合わせましたけれど、１時間の通行量。なか卯でもそのときぱっと入れていても、言うたら10分、15分で食べて、さあ次仕事行こうと思ったときに、もう前が渋滞になっている。そやから、そこは入れへんのです。ずっと閉まっているところで商いされている方は、全部駅へ向かう左側のほうなんです。これの渋滞なんです。だから、そういう持ってはる住民の方にとってはほんまにええ迷惑なんです。本来テナント料が入ってきたり、まちが活性化する。それこそ、そこが夜でも明るかったら、住民の皆さん方にとっても、防犯の面でも、塾へ行くにしたって、そこは店が閉まっていたら暗いんですよ。

そういうふうな状況で、僕が来てからの三十数年もほったらかしなんですよ。ですから、本当にこれは、町長、岸和田土木へ言うていますと言うけれど、土木の所長にそういう権限ないです。熊取町長が来ましたと報告しているぐらいの話ですよ。政治家として本当にこれ動かさんと。本当に熊取町の人っておとなしいなと僕思います。そこが空き地にならざるを得ない、テナントが出て行った、不動産屋にも僕、問い合わせました。やっぱり今言うたような状況で、皆さん、大きな全国チェーンのお店は、言うたように、１時間に何台通るかとかいうのを絶対クリアせんと店出されへん。日頃商いしてはる人が、ここに何とかのお店をしようと思っても、隣も、隣も出ていっている中で、新たな投資をして人生かけて商いしようかなんて思わない。それがメイン道路で、４車線化ということをずっと言ってはるところなだけに、このギャップは、もうこれ、毎日皆さん見ているから分かると思うんやけど、写真つけて見てもらうほうがええわと思って、今回、多和本議員の作品です。撮ってもらったんですけれどね。

本当に、これ何とかせないかんときやと思います。冒頭言うたように、防災の面でもそうですよ。しょっちゅう、ニュータウンに僕住んでいますけれども、救急車が来ます。大概、そこを通って永山病院へ行くんですよね。救急車は早く来てくれます。しかし、渋滞しているところがあったら、幅がないわけやからよけようがない。前回のときに、前々回ぐらいかな、今の車幅でも線引いたらというようなことがあるというようなことをご答弁いただいた方もいらっしゃるか分かれへんねんけれども、何かせんことにはおかしいと思うんですよ。住民との契約ですよ、町長。そこ、どうですか。

議長（河合弘樹君）白川都市整備部長。

都市整備部長（白川文昭君）いろいろご提案をありがとうございます。

文野議員のおっしゃっている内容というのは、重々、我々も承知しておりまして、それに向けて今現在動いております。30年前のお話というのは、そのときの判断という状況、当時の大阪府の状況というのもあったかと思います。ただ、現在については、大阪府の都市整備中期計画に基づくという中で、大阪府中期計画にまず外環状線の渋滞対策の解決策といいますのが、岸南線の整備であるというのが明確に示されておりまして、まずは大阪岸和田南海線の整備に努めていくと。これについては大阪府都市整備中期計画に上げたのは、令和３年に初めて完成年度が示されたところです。そういう中で、現在、岸南線をしっかりと動かしているという現状がございます。

あと要望活動についても、岸和田土木事務所の所長、これは大阪府の幹部でございまして、我々の岸和田土木管内のトップの方です。この方には、直接、年に数回お会いして要望活動をしているとともに、先ほど、山田理事の答弁でもございましたが、大阪府会議員団にも要望には努めてございます。この８月にも、大阪府議団要望ということで、大阪維新の会府議団、それから自民党府議団、公明党府議団、この公明党府議団への要望の際には２名の公明党の町議の方も同席いただいて、この要望については大阪外環状線、それから大阪岸和田南海線、泉州山手線を主に町長のほうからは要望させていただいたんですけれども、町議の方々からもご意見、文野議員がおっしゃるように

外環状線が町としては課題なんだということで、しっかりと府議団のほうにもお伝えしていただいてございます。

また、泉州山手線の促進協議会においても、これは７月に実施したものですけれども、町長に府庁のほうまで出向いていただきまして、この際には商工会の辻会長も同席いただいた中で、泉州山手線及び大阪岸和田南海線、外環状線について、こちらについては大阪府の都市整備部長、それから岸和田土木事務所、それから府の道路室の幹部に対して、しっかりと要望をしていただいたところです。

このような活動をしている中で、大阪府都市整備中期計画において令和３年に位置づけられた。この大阪府都市整備中期計画につきましても、大阪府議会、また審議会等で明確に優先順位の示されたものです。これに基づいて、大阪府は国にしっかりと財源の確保に努めていただいているところです。

ちなみに、その大阪府の中期計画という位置づけというのは非常に重たいもので、南大阪、東大阪、北大阪というふうに区分されてございます。堺以南の南大阪管内では、20区間、路線ではないですけれど、20区間のエリアがこの令和３年から令和12年度までに重点的に取り組む区間として上げられてございます。その中で熊取町に絡む路線が、大阪岸和田南海線の１期事業区間、２期事業区間、令和12年度概成、完成に向けて動く。それから、大阪外環状線の、先ほど理事のほうの答弁でもございましたが、４車線化に着手するというのが明確にうたわれております。南大阪で20路線。ちなみに、岸和田市、貝塚市では、泉州山手線の１区間、泉佐野市以南については、そこに上げられている路線はございません。熊取町域に関しては３区間が上げられています。上げられたところでいかに早く着手するかというところの動きについては、今年度につきましては、町長に11月６日、もう予定してございますが、国のほうにも大阪府の首長として行っていただくという予定もしてございます。ただし、国のほうに行っていただくのは、あくまでこの岸南線、外環状線につきましては大阪府の事業となりますので、事業主体は大阪府です。非常に前向きに、岸南線については岸和田管内でナンバーワンの優先路線というふうにも言われて着手してございます。国に行ってもらうのはその財源の確保。大阪府と共に、この整備促進のための財源確保の動きに行っていただくというふうな取組をしております。

長くなりましたけれども、大阪外環状線の４車線化については岸南線の開通が重要なところでして、進捗状況については建設特別委員会でもお話しさせていただいておりますが、１期事業区間につきましては用地取得がもう90％を超えてございます。現在も工事着手については、芦谷北交差点周辺の北側路線について、今現在も工事をしていただいているところです。２期事業区間、こちらがバイパス区間になるんですけれども、ここについても約、この８月にも契約をした中で50％の用地取得ができております。ただ、工事の着手というところに至っていないので見えていないんですけれども、令和３年から、今、令和６年までに、府のほうの鋭意交渉によって50％の用地取得がなされていると。近々に、取得された場所から工事の予定もしていくというふうにも聞いてございますので、まずは外環状線の渋滞対策として岸南線、しっかり進めてまいりますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）皆さん、汗かいているのは分かるけれど、せやけど、それが10年やっていますと違うんですよ。そこの時間差、今、理事、お答えいただいたけれど、理事が入ったときを思い出してくださいよ。まだいっこも変わっていないわけですよ。完成するときいますか、ここに。そこで住民の人は住んでいる限りはその道を通らなしゃあないんですよ。政治家は、これもしますあれもしますと言うて、ずっといてはるけれども何も進んでへん。だから言うているんですよ。それを住民の前でまたゆっくり説明してくださいよ。誰も納得せえへんと思うわ。

それより渋滞対策。前言いましたね、信号の調整であるとか、それともう一個、12年にそこができるのを待つんと違うて、高架になって上がるところ、そしてその向こうの先、ずっと高架をまだ

造らなあきませんやんか、合流するときに。そういったことも併せて複合的に。そこだけでこうやっていますと汗かいているのは分かりますよ。道路というのは時間かかることやからね。現に時間かかることをご答弁いただいていますやんか、これだけやっていますと。だから、今日はもう時間ないからこれでいいですけれど、信号の調整の話だとか、そういったことについても今日聞けるかなと思っていたんですけど、ちょっともう時間の関係で、今日はこのぐらいにしておきます。

そしたら３点目、大阪・関西万博への子ども無料招待事業について。

昨日、江川議員も質問されておって、同じ項目になってしまったんですけれども、答弁用意していただいていると思うので、無料招待事業の現在の状況と安全性についての考え方についてお願いします。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）今おっしゃられたように、昨日の江川議員の１点目の答弁と重複しますが、改めてご答弁させていただきます。

それでは、１点目の無料招待事業へ現在の状況と安全性についての考え方はについてご答弁申し上げます。

６月議会でご答弁させていただいて以降の状況ですが、７月４日に事務担当者説明会が、同月10日に教育長向けの説明会及び現地視察が開催され、報道等されたメタンガス爆発に対する安全対策については、機械換気設備を設置して強制換気することやガス検知器の設置とともに、ガス濃度測定を継続的に実施するなどの説明がございました。

また、８月21日には、希望日時や交通手段についての意向調査への回答が各小中学校に届き、同月26日には、大阪府市長会・町村長会臨時合同会議において進捗状況等の説明があり、その中で現時点の意向調査の全体結果や来場に向けた今後のスケジュールが示されたところでございます。

しかしながら、総じて言えることは、示された質疑回答を見ましても、災害時の避難経路、昼食・休憩場所の確保や悪天候時の対応、パビリオンの詳しい情報など、まだまだ明らかになっていないことがたくさんあるということでございます。

以上、ご答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）昨日聞いていたので、そういう状況やなということです。

これは、現状はそうなんやけれども、江川議員も僕も心配やからこうやって質問しているんですけれど、熊取町の子どもたちをお預かりいただいて、教育委員会であるとか校長先生の気持ちもここのところは共通してまだまだ心配やなと、全て分かりましたというような状況にはなっていないんだというのは共通やと思うんですが、その点はどうですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）それでは２点目のところで、先生方の意見等ということで答弁させていただきます。

説明会等で大阪府から提供される情報や資料については、学校・教育委員会で共有するとともに、毎月開催している校長連絡会の中でも意見交換等を行ってございます。

直近では、８月28日に校長連絡会を開催したところですが、その際に出された様々な意見の中から幾つか紹介させていただきたいと思います。

前向きなものとしては、「過去の自身の経験から万博といった、こういうイベントは経験させてあげたい」、「世界各国のパビリオンで、未来に触れることは子どもにとって学びの場として貴重な機会であるので、連れて行ってあげたい気持ちがある」など、行かせてあげたいという意見があった一方で、消極的なものとしては、「たくさんの人が来場する中で、子どもたちを安全に連れていけるか心配。特に低学年の児童」、「行く方向で準備を進めながら、子どもの安全面について考えていかなければならない」、「あまりにも情報が少ないので、判断できるだけの情報を早く提示してもらいたい」、「現時点で判断するのであれば、行かないと判断せざるを得ない」など、行く

のは難しい、判断に苦慮しているといった意見が出ておりました。

以上、答弁とさせていただきます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）ありがとうございます。

５月１日に、教育委員会に府内の各市町村教育長会が、児童生徒招待事業に係る要望書を出していますよね。７月10日、府教委が43市町村の教育長らに説明を行いましたけれども、ほとんど調整中、検討中。この調整という相手は、万博協会ですね。教育の現場からこういう声が出ていますけれどもということを言うていますと。あとは、教育委員会のほうも検討中にとどまって、まだ不確かな状況やというのを僕らは聞いているんですけれども、熊取町としては今お答えいただいた、昨日も答弁していただいたように、熊取町の中の校長先生たちの会議では、そういうご意見があったということですよね。

ですから、例えば、調整、検討中という中身については、そのときの会合の中では、メタンガス爆発の対策は８月頃に示される予定と聞いていますとか、バスで来場した子どもたちを駐車場からゲートまで800メートルから１キロ歩かせる問題は、小学校低学年及び支援学校生の負担軽減に向けた取組、これも検討中。１日１万人以上の子どもたちの来場を予定しているのに、2,000人分しか利用できない昼食用の団体休憩所は、複数の昼食可能な休憩所の増設を協会が調整中。開幕後しかできないとされてきた下見も、開幕前もできるように協会に申し入れているなどなど、ほとんど確約されたものは現時点では教育委員会も持っていませんよね。ですから、本当に周りがすごいこの問題でいろんな気苦労、想像して気苦労。現場も見られていないし、例えば教育長は行かれたんかな、行っていないですね、まだ入れないですものね。そういうことも見られないし、あくまでも机上でこんな心配あるよねとかいう部分の段階が、今なんですよね。

しかし、現実に来年の４月からということで、昨日もご答弁であったように、来年の学校行事のスケジュールを決めなあかん、それが12月ですか。

議長（河合弘樹君）巖根教育次長。

教育次長（巖根晃哉君）リミットとして考えているのは年内、12月末ぐらいまでというふうに考えてございます。

議長（河合弘樹君）文野議員。

１番（文野慎治君）だから今、教育委員会へ各校長先生、教育長などが質問、こういったことを確認してねと言ったことが、検討中と聞いていますということが返ってきただけで、これからばたばたとあるんか分かれへんけれども、その中身がこうしますということで、検討の余地なしで、こうします、これに従ってくださいという下ろし方をせん限りは、年内に学校の結論、言うたら学校の運営上の期限は年内やということからしたら、キャッチボールというのはあんまりできへんですよね。ですから、僕は、やっぱり主役は子どもやから、それを保護者の人が安心して送り出す、連れていく学校の先生方、また見送った先生や教頭先生や、そういう方々も含めて、無事に帰ってこられるかどうか、それが担保されない限り、なかなかゴーサインというのは出ないんじゃないかなと僕は思うんですよ。

今分かったのは、昨日も答弁聞いて分かったのは、教育長や教育次長の、そして学校の先生方の、校長先生の声を代弁してここへ臨んでいただいている先生方のお気持ちとしては、まだまだこれで、なかなか今の情報でゴーということは言えないなということは、僕は共通認識かなと勝手に思っているんですけれど、分かりました。

ですから、これからすぐに求められて答えをくれとかいうようなときは、今ご答弁いただいたようなことをきっちり返してください。議会としても何かできることを考えています。応援できるような、先生方の気持ちに添えるようなことをできたらいいなというふうに思っていますので、今回、３つ目として上げさせていただきました。

僕らもそれをどうこうという、先生方の動きも質問するに当たっていろいろ聞く中で、こういう

状況になっているということを聞かせていただいたんで、新聞報道とかそんなんにはそんなんないんで、非常に貴重なやり取りを江川議員と僕がやらせていただいて分かりましたので、ありがとうございました。

そしたら、熊愛の会派代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（河合弘樹君）以上で、文野議員の質問を終了いたします。

以上で会派代表質問を終了いたします。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。議案第62号から議案第67号までの６件につきましては、７人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、議会会議規則第38条第１項の規定により、これに付託して審査を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本６件につきましては、７人の委員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決定いたしました。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任につきましては、議会委員会条例第７条第４項の規定により、議長が指名したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議がないようですので、議長が指名いたします。

決算審査特別委員会委員に、議席１番　文野議員、議席２番　多和本議員、議席３番　長田議員、議席６番　大林議員、議席８番　江川議員、議席９番　渡辺議員、最後に私、議席14番　河合、以上の７人を指名いたします。

お諮りいたします。ただいま議長が指名しました７人を決算審査特別委員会委員に選任することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました７人を決算審査特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

次に、決算審査特別委員会委員長及び副委員長の選任を行います。

選任の方法につきましては、議会委員会条例第８条第２項の規定により、委員会において互選することとなっております。

それでは、これから正副議長室で互選していただきます。

その間、しばらく休憩いたします。

（「11時03分」から「11時07分」まで休憩）

議長（河合弘樹君）休憩前に引き続き会議を開きます。

決算審査特別委員会委員長及び副委員長が選任されましたので、その報告をいたします。委員長に多和本議員、副委員長に長田議員、以上でございます。

議長（河合弘樹君）以上で、本日の日程は終了いたしました。よって、本日はこれにて散会いたします。お疲れさまでした。

（「11時07分」散会）

９月熊取町議会定例会（第４号）

令和６年９月定例会会議録（第４号）

月　　日　令和６年９月27日（金曜）招集
場　　所　熊取町役場議場
出席議員　次のとおり12名であります。

１番　文野　慎治	２番　多和本英一	３番　長田健太郎
４番　石井　一彰	５番　坂上　昌史	６番　大林　隆昭
７番　坂上巳生男	８番　江川　慶子	９番　渡辺　豊子
10番　二見　裕子	13番　田中　圭介	14番　河合　弘樹

欠席議員　なし
地方自治法第121条の規定により本議場に出席を求めたものは、次のとおりであります。

町長	藤原　敏司	副町長	南　和仁
教育長	吉田　茂昭	総合政策部長	田中　耕二
総合政策部総括理事	明松　大介	総合政策部統括理事	松浪　敬一
総務部長	永橋　広幸	住民部長	木村　直義
健康福祉部長	野原　孝美	健康福祉部統括理事	石川　節子
健康福祉部理事	阪上　正順	都市整備部長	白川　文昭
会計管理者兼会計課長	根来　雅美	教育次長	巖根　晃哉
教育委員会事務局理事	三原　順		

本議会の職員は、次のとおりであります。

議会事務局長	東野　秀毅	書記	阪上　高寛

本議会に付議された案件は、次のとおりであります。

議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例
議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）
議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）
議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例
議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについて
議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について
議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）
議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定について

追加付議議案

議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求め

る意見書
議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議
議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

議長（河合弘樹君）皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名全員であります。定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年９月熊取町議会定例会第４日目の会議を開きます。

（「10時00分」開会）

議長（河合弘樹君）発言される方は、起立の上、マイクの赤いランプが点灯した後に発言していただきますようお願いいたします。

本日の議事日程は、タブレットの議事日程表のとおりであります。

日程に入るに先立ち、議会運営委員会委員長から発言を求められておりますので、これを許可します。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議会運営委員会報告をいたします。

去る９月12日午後１時30分から、委員６名出席の下に議会運営委員会を開催し、令和６年９月熊取町議会定例会における追加議案について審議いたしました結果、次のとおり決まりましたので、その報告をいたします。

追加議案といたしましては、議員提出議案として、慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書、2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議、以上２件を追加議案といたします。

なお、これら２件につきましては、委員会付託を省略し、本会議で審議をしていただきます。

このほかに、議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件であります。

なお、追加議案に係る議事日程についてでありますが、議案書の追加議事日程のとおりといたします。

以上のとおり決まりましたので、議長よりよろしくお諮り願います。

これで議会運営委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）お諮りいたします。ただいまの議会運営委員会委員長の報告のとおり、議員提出議案の意見書１件、同じく決議１件及び議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件、以上３件を日程に追加することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本３件を日程に追加することに決定いたしました。

議長（河合弘樹君）それでは、本日の議事日程に入ります。

日程第１　議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例の件、日程第２　議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、日程第３　議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、日程第４　議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件、日程第５　議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）の件、以上５件を一括して議題といたします。

本５件は、９月５日の本会議で総務文教常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

総務文教常任委員会の報告を求めます。文野総務文教常任委員会委員長。

総務文教常任委員会委員長（文野慎治君）おはようございます。

それでは、総務文教常任委員会報告をいたします。

去る９月５日の本会議において本委員会に付託されました議案５件の審査を行うため、９月13日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に総務文教常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）の件につきましては、活発な質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、総務文教常任委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、総務文教常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第51号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第51号　熊取町文化ホール条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第51号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第52号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第52号　工事請負契約の締結について（熊取町立東小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第52号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第53号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第53号　工事請負契約の締結について（熊取町立中央小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第53号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第54号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第54号　工事請負契約の締結について（熊取町立南小学校屋内運動場空調設備整備工事）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第54号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第58号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第58号　令和６年度熊取町一般会計補正予算（第４号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第58号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）続いて、日程第６　議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例の件、日程第７　議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例の件、日程第８　議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについての件、日程第９　議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についての件、日程第10　議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の件、日程第11　議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）の件及び日程第12　議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）の件、以上７件を一括して議題といたします。

本７件は、９月５日の本会議で事業厚生常任委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

事業厚生常任委員会の報告を求めます。二見事業厚生常任委員会委員長。

事業厚生常任委員会委員長（二見裕子君）それでは、事業厚生常任委員会報告をいたします。

去る９月５日の本会議において本委員会に付託されました議案７件の審査を行うため、９月12日午前10時から、町長ほか関係職員の出席を求め、委員６名出席の下に事業厚生常任委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についての件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の件につきましては、質疑応答の後、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）の件につきましては、質疑応答もなく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

以上で、事業厚生常任委員会報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、事業厚生常任委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、議案第49号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第49号　国民健康保険条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第49号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第50号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第50号　介護保険条例の一部を改正する条例の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第50号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第55号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第55号　大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更について大阪府後期高齢者医療広域連合と協議することについての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第55号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第56号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第56号　大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議についての件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第56号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第59号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第59号　令和６年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第２号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第59号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第60号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第60号　令和６年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第60号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第61号について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第61号　令和６年度熊取町介護保険特別会計補正予算（第１号）の件を採決いたします。

本件に対する委員長の報告は、原案可決であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第61号は委員長の報告のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、日程第13　議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件、日程第14　議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第15　議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第16　議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、日程第17　議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件及び日程第18　議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての件、以上６件を一括して議題といたします。

本６件は、９月６日の本会議で決算審査特別委員会に付託され、審査を終わり議長に報告されております。

本６件に関し、決算審査特別委員会の報告を求めます。多和本決算審査特別委員会委員長。

決算審査特別委員会委員長（多和本英一君）それでは、決算審査特別委員会報告をいたします。

去る９月６日、本会議において本委員会に付託されました議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定の件ほか５件の審査を行うため、９月17日及び20日の２日間にわたり、町長ほか関係職員の出席を求め、決算審査特別委員会を開催いたしました。

その審査の結果について報告いたします。

まず、議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件は、歳入、歳出を総務文教常任委員会及び事業厚生常任委員会の所管事項におおよそ区分し、それぞれ２班ずつ、計４班に分けて審査を行いました。

その審査においては、活発な質疑応答があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件、議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件及び議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての件、以上５件の審査を順次行い、その審査については、活発な質疑応答がありました。

その後、議案第63号、議案第64号、議案第65号、議案第66号及び議案第67号について順次採決した結果、まず、議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件は、賛成全員で原案のとおり認定すべきものと決定いたしました。

次に、議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての件は、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決定し、本委員会を閉会いたしました。

なお、本委員会において各会派から出されました令和５年度各会計決算に対する意見・要望につきましては、委員会報告書と一緒にタブレットに掲載しておりますので、ご確認ください。

以上で、決算審査特別委員会の報告を終わります。

議長（河合弘樹君）以上で、決算審査特別委員会委員長の報告を終わります。

ただいまの委員長報告に対する質疑を承ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

それでは、討論を行います。

お諮りいたします。議案第62号から議案第67号までの６件について、一括して討論を行いたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議案第62号から議案第67号までの６件について、一括して討論を行います。

初めに、本６件について原案に反対の方の発言を許します。江川議員。

８番（江川慶子君）それでは、日本共産党熊取町会議員団を代表いたしまして、令和５年度熊取町一般会計決算、国民健康保険事業特別会計決算、後期高齢者医療特別会計決算、介護保険特別会計決算、下水道事業会計決算に対し、反対の立場で討論いたします。

異常な物価高騰が続く中、ひまわりバスの無償化の継続、全住民への２回にわたる地域振興券の配布、小・中学校の給食の無償化や第２子の保育料免除など、住民への支援充実を評価いたします。

しかしながら、大きく関わる第４次行財政構造改革プラン、アクションプログラムについては、もっと踏み込んだ行財政改革に取り組んでいく姿勢に変わりありません。住民福祉を守る立場から、問題点を指摘しないわけにはいきません。

まず第１に、職員体制の問題です。第４次行革では、311人を上限とすると明示されています。令和５年度の職員数は特別職を含め303人、令和６年度は309名で若干の回復が見られていますが、非正規職員に依存する体制は変わりありません。地域共生社会の推進が強調される中、住民の困難に寄り添う施策を進めるため、正職員の体制に不備はないか、検討の余地があると考えます。

第２に、保育所の民営化など公的責任を後退させながら、夜間保育、休日保育を担う民間保育所への支援が不十分であること。学童保育の大規模化に見合う施設整備の遅れも問題です。

なお、令和５年度決算は、歳出に見合う歳入の確保が困難となり、基金繰入れに頼らざるを得ない決算となりました。今後は、自主財源の確保に努力しつつ、本来、国・府が果たすべき役割を国・府に求めていくことが重要です。基金の有効活用も必要と考えます。

国民健康保険事業は、大阪府に統一され、保険料が上がり続けています。住民負担も限界を超えています。令和５年度は、激変緩和措置を活用しての努力は認めるところですが、国・府へ要望を強めつつ、熊取町独自の均等割軽減の実施や健康増進への活用など、財政調整基金の活用を含め保険料引下げのさらなる努力を求めます。

後期高齢者医療も特例軽減がなくなり、窓口２割負担の導入など高齢者の負担は増える一方です。国・府への要望を強め、負担軽減の努力を求めるところです。

介護保険については、介護予防の取組などを評価するところですが、国保料、利用料の負担が大きく、利用控えも生じています。さらなる保険料軽減、利用料減免創設の努力を求めます。

下水道会計については、異常な物価高騰が続く中での使用料の値上げが行われましたので、反対といたします。

以上をもって反対討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。長田議員。

３番（長田健太郎君）議長のお許しをいただきましたので、大阪維新の会熊取を代表しまして、令和５年度一般会計決算について、賛成の立場で討論させていただきます。

令和５年度決算は、実質収支6,041万7,000円の黒字ではありますが、これは各種基金からの大幅な繰入れを行うことで確保されており、非常に厳しい決算であります。今後も大幅な歳入増加が見込めない状況ではありますが、過度に基金繰入れに依存しないよう、今後の行財政構造改革プラン、

アクションプログラムの修正、見直しについては大いに期待しております。

学校教育につきまして、教育の充実を図るため、中学校部活動の地域移行に向けた体制を整備した部活動指導員の任用については評価いたします。並行した取組として、在籍校に希望する部活動がない場合、指定された他校の部活動に参加できる拠点校部活動を導入していただき、生徒数の減少や指導員不足などを背景に、生徒が希望する部活動に参加できる枠組みを整えることを要望いたします。

小学校の維持管理につきましては、全小・中学校のトイレ洋式化目標を達成されました。また、小学校屋内運動場空調整備への取組は評価いたします。生徒数が減少している中、プールや給食調理室等の施設の必要性を見極め、維持管理を含めた運営方法の検討をよろしくお願いいたします。

健康長寿につきまして、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、タピオステーションの新規立ち上げや積極的な支援、フレイルチェック相談の実施については評価いたします。また、さらなる住民の健康増進及び本町の活性化を図るため、厚生労働省が作成しました健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023のガイドラインを参考に、週に２、３回程度の筋トレを取り入れたアップグレードした施策の拡充を要望いたします。

行財政運営につきまして、ふるさと納税に関しましては、制度改正の影響により大幅な減少になり厳しい状況ではありますが、本町の特色を生かしたプロモーションを行い、定められたルールの中で今後の新たな取組に期待いたします。歳出の抑制が求められる中で、「ほほえみ子育て熊取町！」として、物価高騰の影響を受けている町民の生活を下支えする地域振興券の送付や小・中学校給食費の無償化、保育料第２子無償化などによる子育て世帯への支援については高く評価いたしまして、賛成討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。大林議員。

６番（大林隆昭君）議長のお許しをいただきましたので、会派みらい創生を代表しまして、令和５年度熊取町一般会計決算について、賛成の立場で討論をさせていただきます。

令和５年度一般会計決算は、各財政調整基金から多額の繰入れを行い、何とか黒字決算を確保しました。歳入増加に比べ歳出の増加が多く、それに伴い経常収支比率も98％となり、財政の硬直化が進んでいます。

令和５年度の各施策への評価については、決算委員会意見・要望でお伝えしたとおりであります。物価高騰、エネルギー価格の高騰など様々な社会情勢の影響を受け、行財政運営はますます厳しくなっていくと考えられます。さらなる財源の確保及び経費の抑制を図り、恒常的な基金繰入れに依存しない財政収支を目指していただきたいと考えます。そのためにも、第４次行財政構造改革プランの見直しをはじめ、新たな行財政改革への取組にも期待をいたします。

また、庁舎内の生産性向上につながる働き方改革を進め、町職員の能力が十分に発揮できるよう環境整備を行い、今後、町職員の減少にも対応できるようにスペシャリスト人材育成にも取り組み、働きやすい職場環境、働いてみたい熊取町役場を目指していただき、人材の確保に努めていただきたいと思います。

周辺自治体も含め、この数年が踏ん張りどころだと思っています。町職員だけでなく、議員各位、また町民の皆様とも力を合わせ、継続的に発展していける熊取町をつくっていただきたいとエールを送りまして、会派みらい創生の賛成討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。文野議員。

１番（文野慎治君）会派熊愛から、令和５年度一般会計決算に関する賛成討論をいたします。

令和５年度の町政運営は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置づけが５類に移行

し、社会活動の正常化が進みましたが、物価高騰が継続し、住民生活や地域経済にとって困難な状況が続きました。この間の熊取町行政に関わる全ての皆さんのご苦労とご努力に心から感謝し、敬意を表します。

この９月議会は、令和６年度途中であり、新年度予算への思いも込め、今後の政策提言も含め討論させていただきたいと思います。

一般会計は、実質収支は6,000万円超えの黒字になりましたが、各種基金から11億円超えの繰入れを行った結果であり、経常収支比率は98.0％で前年比3.8ポイント悪化し、厳しい決算となりました。歳入が令和３年度に比べ減少した一方で歳出が増加しましたが、実質収支においては黒字決算となりました。町税徴収率は、コロナ禍以降の景気後退、物価高の厳しい経済状況の中、前年度比0.1ポイント減の98.7％を確保しました。自主財源を支える担当部局の努力の成果であります。昨年の高い徴収率を維持させたことは大いに評価します。今後とも、より丁寧な納税の理解を求め、貴重な自主財源の確保に努力されたいと思います。

コロナ禍によって停滞している地区別自主防災マニュアル作成が８地区で作成されました。また、避難所運営マニュアルも北小学校区で作成されました。災害は、いつ起こるか分からない。さらなる取組の充実を図り、また、地域ごとの防災に関する温度差を解消するための町担当部局の早期の精力的な取組を求めます。さらに、総合防災訓練を毎年開催するよう要望します。そのために、来年度予算に計上することを望みます。

自治会の加入率の低下は、行政の根幹を揺るがす大問題であります。自治会からの意見・要望は、町政にとって、住民ニーズを酌み取り、政策決定の指針であり、この状態を克服しなければ、地方自治制度そのものが機能不全になってしまいます。また、防災面においても、地域のつながりの強化は欠かすことができません。早急な対策を望みます。

教育のまち熊取、子育てのまち熊取をさらに充実させるため、町内の小学校、中学校の修繕、維持管理への投資についても大いに評価します。引き続き、子どもたちが快適に学校生活を送れる教育現場の維持、整備に努められたい。また、最近の異常な猛暑で、屋外での熱中症対策や災害時に避難所指定される体育館の空調設備導入を早期に図っていただきたい。保育についても、官民保育現場の連携を強化し、保育士の確保等、町が率先して子育てするなら熊取町をさらにグレードアップさせるため、現場で支える方々の声を聞き、対策強化を望みます。また、学童保育の事業主体が熊取町であることを再認識していただき、１クラブ当たり児童数の適正化等、様々な諸課題の早急な対策を望みます。

都市計画道路整備促進事業については、大阪岸和田南海線の事業推進、大阪外環状線の４車線化、泉州山手線の事業化が対象であります。どの道路も、熊取町民の日々の生活や事業活動に必要不可欠な道路であり、国・府へ予算獲得など要望活動をさらに強固にした取組を求めるものであります。特に、大阪外環状線の４車線化は、四半世紀にわたる熊取町の懸案事項であり、恒常的な渋滞の解消は急務であります。町が容認している令和12年の大阪岸和田南海線の概成を待ち工事着手することを了解する悠長な町民は誰一人いません。泉佐野市を巻き込んだ広域の交通網対策と地域住民の生活基盤の整備のため、町長の政治的手腕を最大限発揮すべき事案であります。現在の渋滞解消策を含め、自らの公約実現を目指す強い行動を求めます。

以上、令和５年度一般会計決算に関する賛成討論といたします。

議長（河合弘樹君）次に、本６件について原案に反対の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

次に、本６件について原案に賛成の方の発言を許します。

（「なし」の声あり）

ほかに討論される方はありませんか。

（「なし」の声あり）

以上で討論を終わります。

それでは、議案第62号から議案第67号までの６件について、順次採決を行います。

まず、議案第62号　令和５年度熊取町一般会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第62号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第63号　令和５年度熊取町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第63号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第64号　令和５年度熊取町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第64号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第65号　令和５年度熊取町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第65号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第66号　令和５年度熊取町墓地事業特別会計歳入歳出決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　11名）

起立全員であります。よって、議案第66号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）次に、議案第67号　令和５年度熊取町下水道事業会計決算認定についての件を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本件に対する委員長の報告は、原案認定であります。

本件は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は起立願います。

（起立　９名）

起立多数であります。よって、議案第67号は委員長の報告のとおり認定することに決定しました。

議長（河合弘樹君）続いて、追加議事日程第１　議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。坂上昌史議会運営委員会委員長。

議会運営委員会委員長（坂上昌史君）それでは、議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書についてご説明申し上げます。

議員提出議案第６号をお開きください。

議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書。

議会会議規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者　熊取町議会議員　坂上　昌史
賛成者　熊取町議会議員　文野　慎治
同じく　石井　一彰
同じく　大林　隆昭
同じく　坂上巳生男
同じく　渡辺　豊子

でございます。

案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書。

慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）は、主としてたばこの煙やＰＭ2.5などの有害物質を長期に吸入暴露することで生じた肺の慢性疾患であり、症状としては咳、痰、息切れを特徴とする。現在、ＣＯＰＤは、「健康日本21」において、がん、循環器疾患、糖尿病と並び、対策を必要とする主要な生活習慣病に位置付けられている。ＣＯＰＤでは、肺胞が破壊されることにより、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。ここで一度破壊されてしまった肺（気管支や肺胞）は、治療によって元に戻らないため、重症化する前段階で治療を開始することで進行を遅らせたり、急激に状態が悪化することを予防したりすることが大切になる。また、ＣＯＰＤが進行し、息切れや症状悪化により身体活動性が低下することで、フレイル（健康な状態と要介護状態の中間段階）に移行し、要介護や寝たきりの可能性が増大するとも言われており、今後、介護費用の増大につながる可能性も示唆されている。

さらに、ＣＯＰＤは循環器疾患（狭心症等の心血管疾患、脳血管疾患）、がんなど、他の慢性疾患との関連性も注目されている。日本ＣＯＰＤ疫学研究（ＮＩＣＥ study）の調査によれば、国内のＣＯＰＤ患者は推定530万人とされているが、厚生労働省等のデータからは実際に治療を受けているのは約36万2000人にとどまっており、約500万人が未診断であると考えられる中、ＣＯＰＤの早期診断・早期治療への取組みの強化が必要である。

そこで、政府に対して、高齢化が進行する我が国において、国民におけるＣＯＰＤの認知度を高めると同時に、潜在的なＣＯＰＤ患者の早期診断と早期治療への取組みを強化し、その重症化予防対策を適切に進めるために、以下の事項について特段の対応を求める。

記

一、地域におけるＣＯＰＤの検査体制の強化

・地域の医療機関への、ＣＯＰＤを診断するスパイロメーターの配備を支援すると同時に、臨床検査技師・保健師等により正確な計測を可能にする研修の実施やガイドラインの周知徹底。

・画像検査（胸部Ｘ線や胸部ＣＴ検査）とプログラム医療機器を用いた肺の炎症状態を定量的に

測定する検査法の開発と普及。

一、受診勧奨対策及び重症化予防対策の推進

・地方自治体における受診勧奨対策に対しての財政支援や保険者努力支援制度等、ＣＯＰＤの重症化や増悪を抑えるための取組み推進へのインセンティブ制度の導入。

・ＣＯＰＤの重症化や増悪を抑えるため、インフルエンザワクチンや肺炎球菌ワクチンの接種が積極的に活用されるよう検討を進めること。

・ＣＯＰＤ関連の厚労科研費等の研究資金の確保など、ＣＯＰＤの重症化や増悪を抑える新規治療薬開発のサポート体制の強化。

一、ＣＯＰＤに対する認知度並びにヘルスリテラシーの向上

・ＣＯＰＤに対する情報や知識の普及啓発について、かかりつけ医等の正しく豊富な知識・経験に基づく適切な指導の展開や、学校教育から企業団体の保健指導など、幅広い年齢層に対する教育や研修の推進。

・ＣＯＰＤの症状などを紹介するチラシやＣＯＰＤのリスクが分かるチェックシート（ＣＯＰＤ集団スクリーニング質問票など）の作成と配布等、ＣＯＰＤの認知度向上及び死亡率低下への自治体の活動に対する財政支援。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和６年９月27日　　大阪府泉南郡熊取町議会議長　河合　弘樹

以上、よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決定しました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終了いたします。

本件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第６号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第２　議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議の件を議題といたします。

本件について説明を求めます。文野議員。

１番（文野慎治君）それでは、議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議についてご説明申し上げます。

議員提出議案第７号をお開きください。

議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議。

議会会議規則第13条の規定により提出するものでございます。

提出者　熊取町議会議員　文野　慎治

賛成者　熊取町議会議員　坂上巳生男

同じく　　坂上　昌史
同じく　　渡辺　豊子
同じく　　田中　圭介
同じく　　石井　一彰

提案理由でございます。

大阪府が計画する2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業について、保護者や教職員などから、児童・生徒の安全に関して不安の声が高まっています。児童・生徒の安全確保、関係者の不安払拭のため、この決議文を提案するものでございます。

それでは、案文の朗読をもって説明に代えさせていただきます。

次のページをご覧ください。

2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議。

大阪府は、来年４月から10月まで夢洲で開催される大阪・関西万博に４歳から17歳（2025年４月１日時点）までの子どもを無料招待するとしている。

会場となる夢洲は、ゴミの最終処分場として使われてきた土地で、土壌にはダイオキシンやヒ素、ＰＣＢ、６価クロムが含まれ、地震災害等の際には汚染物質が染み出すおそれがあり、災害時に夢洲へのルートである夢舞大橋と夢咲トンネルが閉鎖されれば、１日の来場者とされる20万人から30万人が孤立してしまう危険性もある。さらに３月28日には夢洲の建設現場でガス爆発事故が発生した。

このような不安要素を抱えた大阪・関西万博へ、大阪府では府内在住の小学生から高校生までの約88万人を対象に、学校教育活動の一環として無料招待を実施するとしている。

学校現場の様々な不安の声を背景に、今年５月１日、大阪府内の各市町村教育長会が「児童・生徒招待事業にかかる要望書」を大阪府教育委員会に提出した。それに対して７月10日大阪府教育委員会は府下43市町村の教育長らに説明を行ったが、①メタンガス爆発への対策②１日１万人と予定されている子どもたちの団体休憩場の確保③開会前に会場の下見ができるのか④バス駐車場からゲートまで１㎞近い距離があること等の不安要素について、「検討中」「協会へ申し入れている」等々、明確な回答は示されていない。

よって本町議会は、大阪府に対し以下の事項を求め、これを決議する。

１．大阪府が計画する「2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業」に関する不安要素が払拭されるよう、確かな情報を示し、万全の安全対策を講じること。

以上

令和６年９月27日　　大阪府泉南郡熊取町議会

以上、よろしくご審議賜りますことをお願い申し上げます。

議長（河合弘樹君）以上で説明を終わります。

お諮りいたします。本件については、議会会議規則第38条第３項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本件は委員会付託を省略することに決定しました。

それでは、質疑を行います。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

質疑なしと認めます。以上で質疑を終わります。

本件について、討論を省略し、採決を行いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。それでは、議員提出議案第７号　2025年大阪・関西万博児童・生徒招待事業の不安要素を払拭することを求める決議の件を採決いたします。

本件は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、議員提出議案第７号は原案のとおり可決されました。

議長（河合弘樹君）次に、追加議事日程第３　議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出についての件を議題といたします。

議会運営委員会委員長から、議会会議規則第74条の規定により、タブレットの申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申出書のとおり、次期議会、定例会までの間に開かれる臨時会を含む会期日程等の議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項について、令和６年９月定例会閉会から令和６年12月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、委員長からの申出のとおり、令和６年９月定例会閉会から令和６年12月定例会開会までの間、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

議長（河合弘樹君）以上で、本定例会に付託された案件の審議は全て終了いたしました。

お諮りいたします。本日をもって本定例会を閉会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。よって、本定例会は本日をもって閉会することに決定いたしました。

閉会に当たり、町長から発言を求められておりますので、これを許可します。藤原町長。

町長（藤原敏司君）それでは、閉会に当たりまして一言お礼を申し上げます。

本定例会にご提案申し上げました諸議案につきまして、慎重な審議を賜り、ご同意、ご可決いただきましたことを厚く御礼申し上げます。また、令和５年度一般会計及び各特別会計等の歳入歳出決算につきましてもご認定いただきましたことを重ねて厚く御礼申し上げます。本定例会においてご指摘、ご要望いただいた事項につきましては、今後の町政運営の中で十分留意しながら、さらなる住民福祉の向上につなげてまいりたいと存じます。

結びに、議員の皆様方におかれましては、今後とも町政運営により一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

議長（河合弘樹君）これをもちまして、令和６年９月熊取町議会定例会を閉会いたします。ご協力ありがとうございました。

（「11時06分」閉会）

以上の会議の次第は議会事務局長の記載したものであるが、その内容が正確であることを証するため、ここに署名する。

令和６年９月27日

熊取町議会

議　　長　　河　合　弘　樹

議　　員　　坂　上　昌　史

議　　員　　大 林 隆 昭